

石 監 第 1 0 号

平成 2 7 年 8 月 2 4 日

石巻市長 亀 山 紘 殿

石巻市監査委員 柴 山 耕 一

石巻市監査委員 矢 川 昌 宏

石巻市監査委員 伊 藤 啓 二

#### 決算審査等意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度石巻市基金運用状況報告書並びに地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度石巻市病院事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）第 3 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度石巻市健全化判断比率及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された平成 2 6 年度石巻市資金不足比率を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 総目次

	ページ
平成26年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
平成26年度石巻市基金運用状況審査意見	205
平成26年度石巻市病院事業会計決算審査意見	211
平成26年度石巻市健全化判断比率審査意見	247
平成26年度石巻市資金不足比率審査意見	249
むすび	251
参考資料	267

# 目 次

	ページ
平成26年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算規模及び収支	2
2 予算の執行状況	3
3 普通会計による決算分析	4
(1) 決算収支の状況	4
(2) 財政の構造	6
(3) 財政構造の弾力性等	12
4 一般会計	13
(1) 決算の概要	13
(2) 歳 入	15
第1款 市 税	19
第2款 地方譲与税	22
第3款 利子割交付金	23
第4款 配当割交付金	24
第5款 株式等譲渡所得割交付金	25
第6款 地方消費税交付金	26
第7款 ゴルフ場利用税交付金	27
第8款 自動車取得税交付金	28
第9款 地方特例交付金	29
第10款 地方交付税	30
第11款 交通安全対策特別交付金	32
第12款 分担金及び負担金	33
第13款 使用料及び手数料	35
第14款 国庫支出金	39
第15款 県支出金	43
第16款 財産収入	47
第17款 寄 附 金	50
第18款 繰 入 金	54
第19款 繰 越 金	58
第20款 諸 収 入	60
第21款 市 債	65

(3) 歳 出	68
第1款 議会費	72
第2款 総務費	73
第3款 民生費	76
第4款 衛生費	80
第5款 労働費	82
第6款 農林水産業費	84
第7款 商工費	89
第8款 土木費	92
第9款 消防費	97
第10款 教育費	100
第11款 災害復旧費	104
第12款 公債費	109
第13款 諸支出金	112
第14款 予備費	113
5 特別会計	114
(1) 土地取得特別会計	116
ア 業務実績の状況	116
イ 決算収支の状況	117
(2) 水産物地方卸売市場事業特別会計	123
ア 業務実績の状況	123
イ 決算収支の状況	124
(3) 下水道事業特別会計	131
ア 業務実績の状況	131
イ 決算収支の状況	132
(4) 漁業集落排水事業特別会計	139
ア 業務実績の状況	139
イ 決算収支の状況	140
(5) 農業集落排水事業特別会計	147
ア 業務実績の状況	147
イ 決算収支の状況	148
(6) 浄化槽整備事業特別会計	155
ア 業務実績の状況	155
イ 決算収支の状況	156
(7) 市街地開発事業特別会計	163
ア 業務実績の状況	163
イ 決算収支の状況	164

(8) 産業用地整備事業特別会計	170
ア 業務実績の状況	170
イ 決算収支の状況	171
(9) 国民健康保険事業特別会計	175
ア 業務実績の状況	175
イ 決算収支の状況	176
(10) 後期高齢者医療特別会計	184
ア 業務実績の状況	184
イ 決算収支の状況	185
(11) 介護保険事業特別会計	192
ア 業務実績の状況	192
イ 決算収支の状況	194
6 実質収支に関する調書	200
7 財産に関する調書	202

**平成26年度石巻市基金運用状況審査意見** 205

<b>第1 審査の対象</b>	205
<b>第2 審査の期間</b>	205
<b>第3 審査の方法</b>	205
<b>第4 審査の結果</b>	205
1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金	206
2 優良家畜導入資金貸付基金	207
3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金	208
4 道路用地取得基金	209
5 震災復興土地基金	210

**平成26年度石巻市病院事業会計決算審査意見** 211

<b>第1 審査の対象</b>	212
<b>第2 審査の期間</b>	212
<b>第3 審査の方法</b>	212
<b>第4 審査の結果</b>	212
1 業務実績	213
2 予算の執行状況	214
(1) 収益的収入及び支出	214
(2) 資本的収入及び支出	215
(3) 予算に定められた限度条項等	216
3 経営成績	217
(1) 経営収支の状況	217
(2) 財政状態	220
(3) 経営分析及び財務分析	221
4 キャッシュ・フローの状況	222

5 病院別の経営状況	223
(1) 石巻市立病院	223
(2) 石巻市立雄勝病院	235
(3) 石巻市立牡鹿病院	237
<b>平成26年度石巻市健全化判断比率審査意見</b>	247
<b>第1 審査の対象</b>	247
<b>第2 審査の期間</b>	247
<b>第3 審査の方法</b>	247
<b>第4 審査の結果</b>	247
<b>平成26年度石巻市資金不足比率審査意見</b>	249
<b>第1 審査の対象</b>	249
<b>第2 審査の期間</b>	249
<b>第3 審査の方法</b>	249
<b>第4 審査の結果</b>	249
<b>む す び</b>	251
<b>参 考 資 料</b>	267

凡

例

- 1 本文及び各表中、千円単位で表示している数字は、実質収支に関する調書及び地方財政状況調査表の数字を用いた。
- 2 比率は、原則として表中の数値により算出（表示数値未満を四捨五入）して表示した。  
なお、構成比率は、原則として表中の数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳の合計数が100とならない場合がある。
- 3 「収入率」は調定額に対する収入済額の割合、「執行率」は予算現額に対する収入済額、支出済額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」----- 該当数値はあるが（0を含む。）、単位未満のもの
  - 「△」----- 減数又は負数
  - 「-」----- 該当数値がないもの、算出不能又は数値として表示することが不適当なもの、病院事業会計においては当年度又は前年度の数値がマイナスのもの



## 平成26年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 平成26年度 石巻市一般会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市市街地開発事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市産業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成26年度 石巻市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

平成27年6月26日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成26年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成26年度石巻市一般会計・特別会計歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は正確であり、各会計の決算の内容、予算執行状況についても、適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 決算規模及び収支

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は、次のとおりである。

歳入決算額 4,240 億 7,935 万 8 千円（前年度比 806 億 1,681 万 8 千円増）、歳出決算額 3,674 億 7,071 万 6 千円（前年度比 667 億 2,393 万 3 千円増）で、歳入歳出差引額は 566 億 864 万 2 千円（前年度比 138 億 9,288 万 5 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 477 億 7,753 万 6 千円を差し引いた実質収支額は 88 億 3,110 万 6 千円（前年度比 28 億 1,561 万 4 千円増）の黒字となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

（単位：千円・％）

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	24年度	比 較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	歳入決算額	341,921,333	282,931,866	343,814,372	58,989,467	20.8
	歳出決算額	305,344,996	247,298,962	318,178,315	58,046,034	23.5
	歳入歳出差引額	36,576,337	35,632,904	25,636,057	943,433	2.6
	翌年度へ繰り 越すべき財源	29,781,108	29,899,463	17,187,427	△ 118,355	△ 0.4
	実質収支額	6,795,229	5,733,441	8,448,630	1,061,788	18.5
特 別 会 計	歳入決算額	82,158,025	60,530,674	50,717,680	21,627,351	35.7
	歳出決算額	62,125,720	53,447,821	50,055,431	8,677,899	16.2
	歳入歳出差引額	20,032,305	7,082,853	662,249	12,949,452	182.8
	翌年度へ繰り 越すべき財源	17,996,428	6,800,802	597,580	11,195,626	164.6
	実質収支額	2,035,877	282,051	64,669	1,753,826	621.8
合 計	歳入決算額	424,079,358	343,462,540	394,532,052	80,616,818	23.5
	歳出決算額	367,470,716	300,746,783	368,233,746	66,723,933	22.2
	歳入歳出差引額	56,608,642	42,715,757	26,298,306	13,892,885	32.5
	翌年度へ繰り 越すべき財源	47,777,536	36,700,265	17,785,007	11,077,271	30.2
	実質収支額	8,831,106	6,015,492	8,513,299	2,815,614	46.8

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

26年度：11会計（平成26年9月30日駐車場事業特別会計廃止）

25年度：12会計（平成25年10月1日産業用地整備事業特別会計設置）

24年度：11会計（平成24年9月26日市街地開発事業特別会計設置）

なお、既に決算認定済である駐車場事業特別会計については、すべての年度の決算額から除いている。

## 2 予算の執行状況

一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額 4,655 億 6,164 万 1 千円（前年度比 695 億 1,091 万 2 千円増）に対して、調定額 4,624 億 64 万 7 千円（前年度比 714 億 2,794 万 7 千円増）、収入済額 4,240 億 7,935 万 8 千円で、執行率 91.1%（前年度比 4.4 ポイント増）、収入率 91.7%（前年度比 3.9 ポイント増）となっており、支出済額は 3,674 億 7,071 万 6 千円で、執行率 78.9%（前年度比 3.0 ポイント増）となっている。

### 一般会計・特別会計歳入歳出の予算執行状況

（単位：千円・％）

区 分		26年度	25年度	24年度	比 較 増 減		
		(A)	(B)		(A)－(B)	増減率	
一 般 会 計	予 算 現 額	366,262,957	321,505,421	428,682,048	44,757,536	13.9	
	歳 入	調 定 額	365,919,018	319,362,637	388,515,171	46,556,381	14.6
		収 入 済 額	341,921,333	282,931,866	343,814,372	58,989,467	20.8
		執 行 率	93.4	88.0	80.2	5.4	—
	歳 出	収 入 率	93.4	88.6	88.5	4.8	—
		支 出 済 額	305,344,996	247,298,962	318,178,315	58,046,034	23.5
		執 行 率	83.4	76.9	74.2	6.5	—
特 別 会 計	予 算 現 額	99,298,684	74,545,308	56,759,167	24,753,376	33.2	
	歳 入	調 定 額	96,481,629	71,610,063	56,186,907	24,871,566	34.7
		収 入 済 額	82,158,025	60,530,674	50,717,680	21,627,351	35.7
		執 行 率	82.7	81.2	89.4	1.5	—
	歳 出	収 入 率	85.2	84.5	90.3	0.7	—
		支 出 済 額	62,125,720	53,447,821	50,055,431	8,677,899	16.2
		執 行 率	62.6	71.7	88.2	△ 9.1	—
合 計	予 算 現 額	465,561,641	396,050,729	485,441,215	69,510,912	17.6	
	歳 入	調 定 額	462,400,647	390,972,700	444,702,078	71,427,947	18.3
		収 入 済 額	424,079,358	343,462,540	394,532,052	80,616,818	23.5
		執 行 率	91.1	86.7	81.3	4.4	—
	歳 出	収 入 率	91.7	87.8	88.7	3.9	—
		支 出 済 額	367,470,716	300,746,783	368,233,746	66,723,933	22.2
		執 行 率	78.9	75.9	75.9	3.0	—

（注）特別会計の設置状況は次のとおりである。

26年度：11会計（平成26年9月30日駐車場事業特別会計廃止）

25年度：12会計（平成25年10月1日産業用地整備事業特別会計設置）

24年度：11会計（平成24年9月26日市街地開発事業特別会計設置）

なお、既に決算認定済である駐車場事業特別会計については、すべての年度の決算額から除いている。

### 3 普通会計による決算分析

平成 26 年度の決算を普通会計により分析した。

普通会計とは、普通地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析、財政運営の指針等に用いられる財政統計上の会計で、収益事業会計を除く特別会計と一般会計（ただし、本来なら収益事業会計で処理すべき歳入歳出を除く。）とを合算し、かつ、会計間の重複を控除して、一つの会計にまとめたものである。

#### (1) 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額 3,458 億 775 万 3 千円（前年度比 573 億 5,784 万 9 千円増）、歳出総額 3,020 億 2,128 万円（前年度比 573 億 6,207 万 9 千円増）で、歳入歳出差引額は 437 億 8,647 万 3 千円（前年度比 423 万円減）の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 373 億 6,023 万円を差し引いた実質収支は 64 億 2,624 万 3 千円（前年度比 29 億 3,611 万 8 千円減）の黒字となっている。

また、平成 26 年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 29 億 3,611 万 8 千円の赤字となっており、積立金 260 万 5 千円を加え、積立金取崩し額 91 億円を差し引いた実質単年度収支も 120 億 3,351 万 3 千円（前年度比 106 億 9,094 万 9 千円減）の赤字となっている。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	24年度	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率
歳入総額 ①	345,807,753	288,449,904	369,604,464	57,357,849	19.9
歳出総額 ②	302,021,280	244,659,201	321,975,095	57,362,079	23.4
歳入歳出差引額 ①-②=③	43,786,473	43,790,703	47,629,369	△ 4,230	△ 0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	37,360,230	34,428,342	38,221,245	2,931,888	8.5
実質収支 ③-④=⑤	6,426,243	9,362,361	9,408,124	△ 2,936,118	△ 31.4
単年度収支 ⑥	△ 2,936,118	△ 45,763	1,445,600	△ 2,890,355	6,315.9
積立金 ⑦	2,605	3,199	591,733	△ 594	△ 18.6
繰上償還金 ⑧	0	0	825,455	0	-
積立金取崩し額 ⑨	9,100,000	1,300,000	4,500,000	7,800,000	600.0
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△ 12,033,513	△ 1,342,564	△ 1,637,212	△ 10,690,949	796.3

(注) 24年度の単年度収支の算出に当たっては、前年度の実質収支から津波による流失金(23年度62千円)を差し引いた金額を用いている。

## (2) 財政の構造

### ア 歳入の構成

歳入決算額の財源別内訳は、表1のとおりである。

自主財源は1,569億1,570万円(45.4%)であり、前年度と比較して609億9,708万4千円(63.6%)の増加で、構成比率も12.1ポイント増加している。

依存財源は1,888億9,205万3千円(54.6%)であり、前年度と比較して36億3,923万5千円(1.9%)の減少で、構成比率も12.1ポイント減少している。

なお、歳入決算額の財源別構成比較は、図1のとおりである。

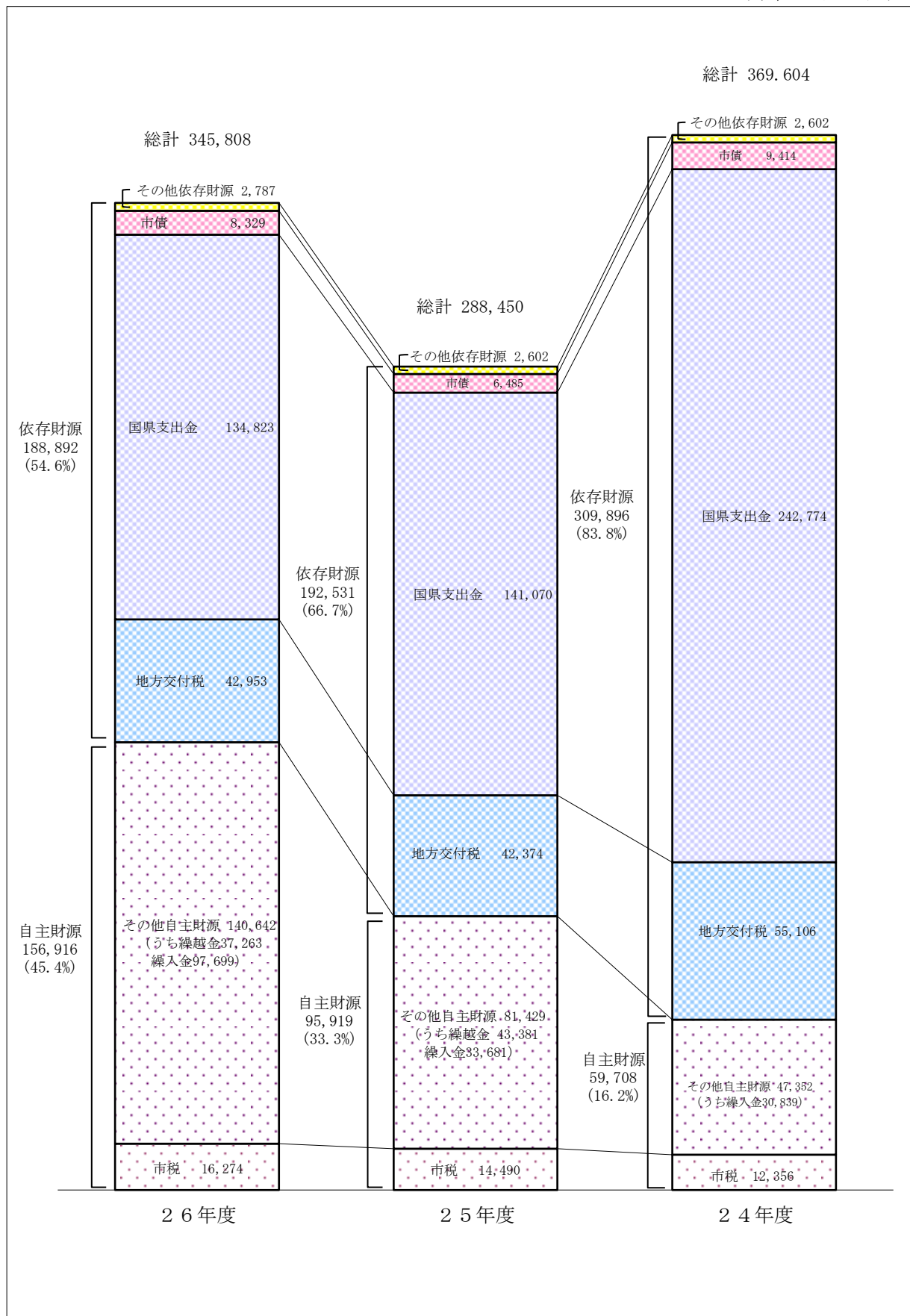
表1 歳入決算額の財源別内訳

(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源		依 存 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
26年度 (A)	156,915,700	45.4	188,892,053	54.6	345,807,753	
25年度 (B)	95,918,616	33.3	192,531,288	66.7	288,449,904	
24年度	59,708,447	16.2	309,896,017	83.8	369,604,464	
比較増減	(A)－(B)	60,997,084	12.1	△ 3,639,235	△ 12.1	57,357,849
	増減率	63.6	—	△ 1.9	—	19.9

図1 歳入決算額の財源別構成比較

(単位：百万円)



歳入決算額の使途別内訳は、表2のとおりである。

一般財源は1,163億5,692万円(33.6%)であり、前年度と比較して327億9,447万9千円(39.2%)の増加で、構成比率も4.6ポイント増加している。

特定財源は2,294億5,083万3千円(66.4%)であり、前年度と比較して245億6,337万円(12.0%)の増加で、構成比率は4.6ポイント減少している。

なお、歳入決算額の使途別構成比較は、図2のとおりである。

表2 歳入決算額の使途別内訳

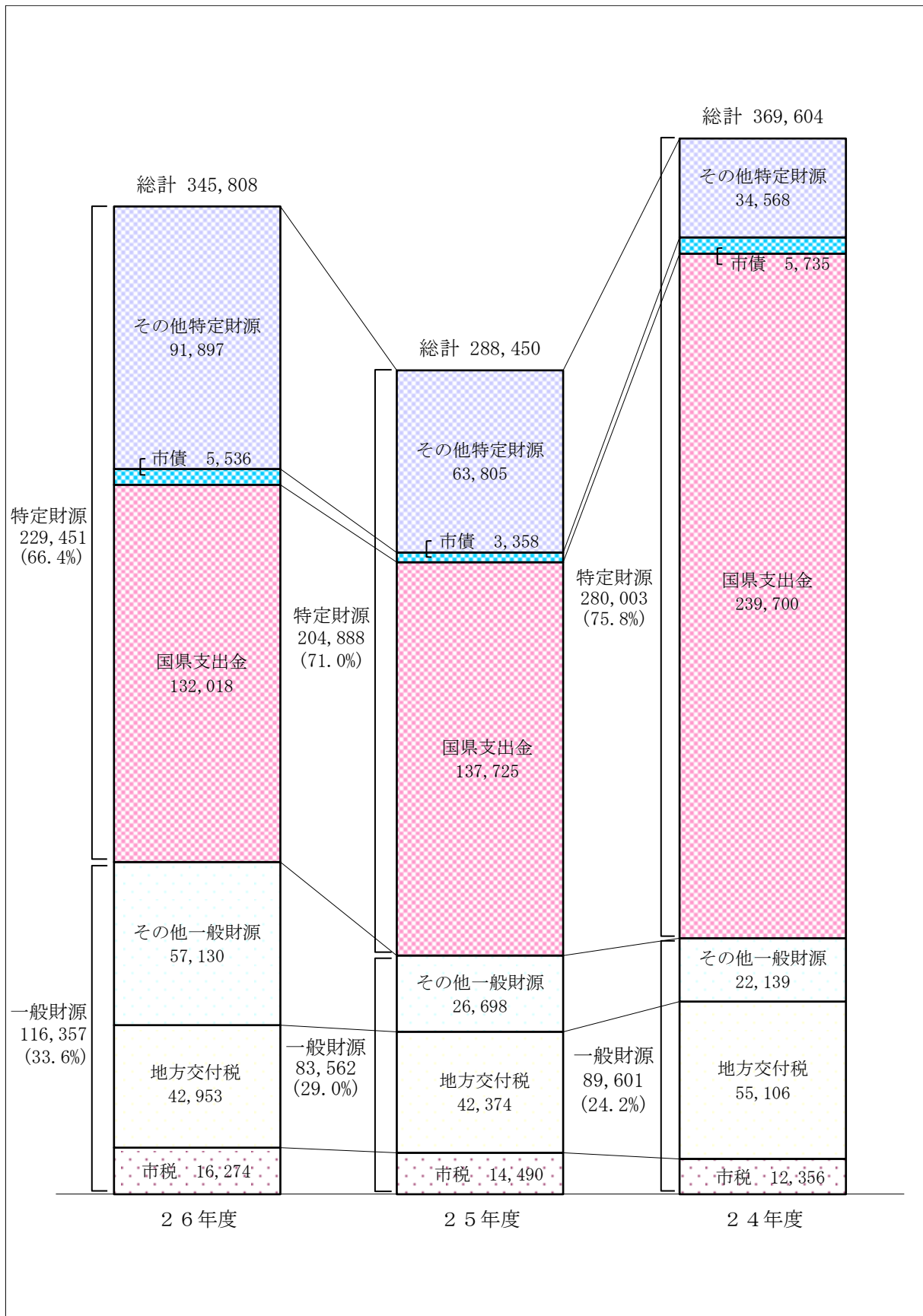
(単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源		歳入決算額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
26年度 (A)	116,356,920	33.6	229,450,833	66.4	345,807,753	
25年度 (B)	83,562,441	29.0	204,887,463	71.0	288,449,904	
24年度	89,601,373	24.2	280,003,091	75.8	369,604,464	
比較増減	(A)－(B)	32,794,479	4.6	24,563,370	△ 4.6	57,357,849
	増減率	39.2	－	12.0	－	19.9



図2 歳入決算額の使途別構成比較

(単位：百万円)



イ 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、表3のとおりである。

義務的経費は330億447万6千円(10.9%)であり、前年度と比較して27億8,246万5千円(9.2%)の増加で、構成比率は1.5ポイント減少している。

投資的経費は1,150億8,602万1千円(38.1%)であり、前年度と比較して612億4,188万8千円(113.7%)の増加で、構成比率も16.1ポイント増加している。

その他の経費は1,539億3,078万3千円(51.0%)であり、前年度と比較して66億6,227万4千円(4.1%)の減少で、構成比率も14.6ポイント減少している。

なお、歳出決算額の性質別構成比較は、図3のとおりである。

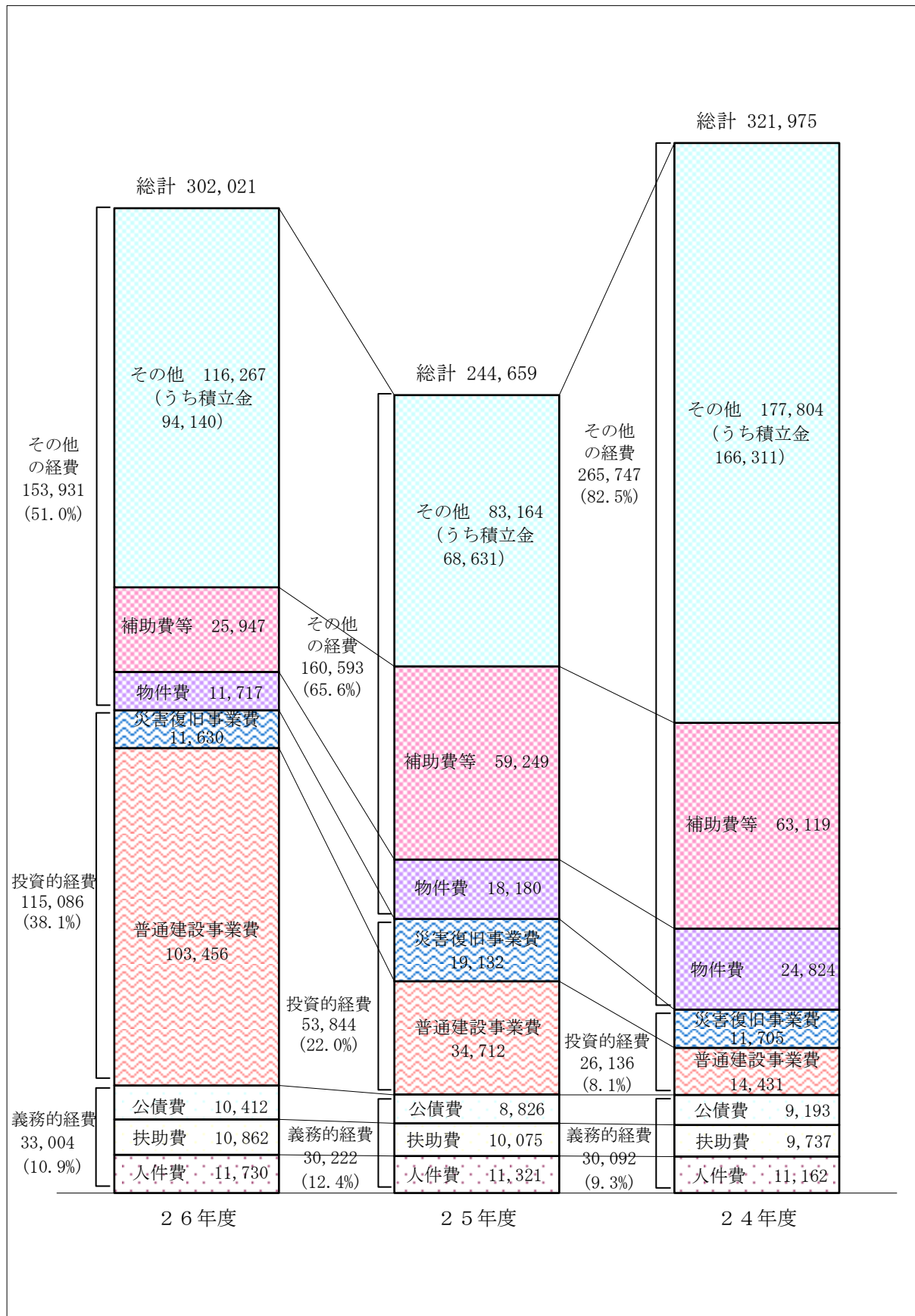
表3 歳出決算額の性質別内訳

(単位：千円・%)

区 分	義務的経費		投資的経費		その他の経費		歳出決算額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
26年度 (A)	33,004,476	10.9	115,086,021	38.1	153,930,783	51.0	302,021,280	
25年度 (B)	30,222,011	12.4	53,844,133	22.0	160,593,057	65.6	244,659,201	
24年度	30,092,336	9.3	26,135,840	8.1	265,746,919	82.5	321,975,095	
比較増減	(A) - (B)	2,782,465	△ 1.5	61,241,888	16.1	△ 6,662,274	△ 14.6	57,362,079
	増減率	9.2	—	113.7	—	△ 4.1	—	23.4

図3 歳出決算額の性質別構成比較

(単位：百万円)



### (3) 財政構造の弾力性等

普通会計決算の財政状況は、次のとおりである。

#### 普通会計決算の財政状況

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	24年度	比較増減 (A) - (B)
財政力指数	0.48	0.47	0.47	0.01
経常収支比率 (%)	96.7	96.3	99.6	0.4
実質公債費比率 (%)	15.9	15.0	13.9	0.9
積立基金現在高 (千円) (うち財政調整基金)	215,694,524 (6,831,004)	215,963,571 (13,054,958)	176,711,756 (10,103,129)	△ 269,047 (△ 6,223,954)
市債現在高 (千円)	69,924,375	71,165,385	72,563,700	△ 1,241,010
債務負担行為限度額 (千円) (うち翌年度以降支出予定額)	117,191,033 (58,565,498)	255,434,254 (63,748,184)	215,109,457 (117,707,216)	△ 138,243,221 (△ 5,182,686)

#### ア 財政力指数

税収入（譲与税等を含む。）を基準として、財政需要に対する自主的な適応力を示す指数で、「1」に近いほど財源に余裕があるとされており、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。

26年度の指数は前年度より0.01ポイント上昇の0.48となっている。

#### イ 経常収支比率

行政需要の変化に適切に対応するための財政構造の弾力性を判断する重要な指標で、通常70～80%が標準的とされており、「80%」を超える場合は、経常経費の抑制に留意する必要がある。

26年度の比率は前年度より0.4ポイント上昇の96.7%となっている。

#### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表し、当該年度を含む前3か年の平均値を使用している。この比率が18%以上であれば地方債の発行に許可を要し、25%以上ではその区分に応じて起債の制限を受ける。

26年度の比率は前年度より0.9ポイント上昇の15.9%となっている。

## 4 一般会計

### はじめに

東日本大震災以降の歳入歳出決算額には、復旧・復興に要した膨大な経費とこれらの財源として交付された国県からの補助金等が含まれており、震災前の決算額をはるかに超えたものとなっていることから、平成 26 年度の決算審査に当たっても、震災の影響が見られる歳入歳出科目については、款別決算状況等の内訳として、主に東日本大震災関係に関連する収入額・支出額に限定した決算状況内訳（以下「震災関係分」という。）と、震災関係分を除いた通常予算に係る決算状況内訳（以下「通常分」という。）とに区分し、前年度との比較を行うこととした。

### (1) 決算の概要

一般会計決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 3,662 億 6,295 万 7 千円（前年度比 447 億 5,753 万 6 千円増）に対して、歳入総額 3,419 億 2,133 万 3 千円（前年度比 589 億 8,946 万 7 千円増、執行率 93.4%）、歳出総額 3,053 億 4,499 万 6 千円（前年度比 580 億 4,603 万 4 千円増、執行率 83.4%）で、歳入歳出差引額は 365 億 7,633 万 7 千円（前年度比 9 億 4,343 万 3 千円増）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 297 億 8,110 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 67 億 9,522 万 9 千円（前年度比 10 億 6,178 万 8 千円増）の黒字となっている。

このうち 57 億 9,522 万 9 千円を財政調整基金に積立てし、残る 10 億円が翌年度繰越金として決算されている。

一般会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		366,262,957	321,505,421	44,757,536	13.9
歳入総額	収入済額	341,921,333	282,931,866	58,989,467	20.8
	執行率	93.4	88.0	5.4	—
歳出総額	支出済額	305,344,996	247,298,962	58,046,034	23.5
	執行率	83.4	76.9	6.5	—
歳入歳出差引額		36,576,337	35,632,904	943,433	2.6
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次額 繰越明許費額	5,827,656	3,888,169	1,939,487	49.9
	繰越明許費額	22,328,397	12,054,887	10,273,510	85.2
	事故繰越し額	1,625,055	13,956,407	△ 12,331,352	△ 88.4
	計	29,781,108	29,899,463	△ 118,355	△ 0.4
実 質 収 支 額		6,795,229	5,733,441	1,061,788	18.5
基 金 積 立 金		5,795,229	2,873,441	2,921,788	101.7
翌 年 度 繰 越 金		1,000,000	2,860,000	△ 1,860,000	△ 65.0

## (2) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、不納欠損額の款別状況及び収入未済額の款別状況は、表1～4のとおりである。

予算現額3,662億6,295万6,619円に対して、調定額3,659億1,901万8,258円、収入済額3,419億2,133万3,259円で、執行率、収入率ともに93.4%となっており、不納欠損額2億6,257万6,323円を差し引いた237億3,510万8,676円が収入未済額として決算されている。

収入済額は前年度と比較して589億8,946万7,309円（20.8%）増加しているが、これは通常分で97億7,766万606円（15.2%）、震災関係分で492億1,180万6,703円（22.5%）が増加したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金1,248億3,476万6,595円（36.5%）、繰入金986億3,965万5,634円（28.8%）、地方交付税429億5,340万8,000円（12.6%）である。

不納欠損額は前年度と比較して4,350万2,051円（14.2%）減少している。

不納欠損額の主なものは、市税2億6,246万4,723円（100.0%）である。

収入未済額は前年度と比較して123億8,958万3,913円（34.3%）減少している。

収入未済額の主なものは、国庫支出金197億4,260万220円（83.2%）、県支出金24億2,264万8,622円（10.2%）、市税12億5,335万2,615円（5.3%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	366,262,956,619	321,505,420,878	44,757,535,741	13.9
調 定 額	365,919,018,258	319,362,636,913	46,556,381,345	14.6
収 入 済 額	341,921,333,259	282,931,865,950	58,989,467,309	20.8
執 行 率	93.4	88.0	5.4	—
収 入 率	93.4	88.6	4.8	—
不 納 欠 損 額	262,576,323	306,078,374	△ 43,502,051	△ 14.2
収 入 未 済 額	23,735,108,676	36,124,692,589	△ 12,389,583,913	△ 34.3

表2 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 市 税	16,273,954,214	21.9	0	0.0	16,273,954,214	4.8	14,490,310,927	22.5
2 地 方 譲 与 税	640,380,510	0.9	0	0.0	640,380,510	0.2	667,065,562	1.0
3 利 子 割 交 付 金	22,371,000	0.0	0	0.0	22,371,000	0.0	26,931,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	55,351,000	0.1	0	0.0	55,351,000	0.0	31,617,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 金	30,536,000	0.0	0	0.0	30,536,000	0.0	44,777,000	0.1
6 地 方 消 費 税 金	1,849,979,000	2.5	0	0.0	1,849,979,000	0.5	1,518,147,000	2.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 金	114,647,000	0.2	0	0.0	114,647,000	0.0	246,798,000	0.4
9 地 方 特 例 金	49,810,000	0.1	0	0.0	49,810,000	0.0	39,587,000	0.1
10 地 方 交 付 税	20,764,581,000	28.0	22,188,827,000	8.3	42,953,408,000	12.6	22,104,557,000	34.3
11 交 通 安 全 対 策 金	23,649,000	0.0	0	0.0	23,649,000	0.0	26,494,000	0.0
12 特 別 安 全 担 及 び 金	420,049,567	0.6	995,667	0.0	421,045,234	0.1	397,309,594	0.6
13 使 用 料 及 び 料	710,959,467	1.0	156,162,576	0.1	867,122,043	0.3	776,592,752	1.2
14 国 庫 支 出 金	7,599,684,282	10.2	117,235,082,313	43.8	124,834,766,595	36.5	7,102,098,718	11.0
15 県 支 出 金	4,295,927,929	5.8	5,692,587,339	2.1	9,988,515,268	2.9	3,854,200,330	6.0
16 財 産 収 入	161,717,015	0.2	1,031,967,581	0.4	1,193,684,596	0.3	245,438,852	0.4
17 寄 附 金	450,603,777	0.6	85,493,176	0.0	536,096,953	0.2	94,458,166	0.1
18 繰 入 金	12,146,876,868	16.4	86,492,778,766	32.3	98,639,655,634	28.8	3,768,230,579	5.8
19 繰 越 金	3,274,275,509	4.4	29,485,188,000	11.0	32,759,463,509	9.6	4,178,960,000	6.5
20 諸 収 入	1,431,691,323	1.9	1,067,366,380	0.4	2,499,057,703	0.7	1,475,310,375	2.3
21 市 債	3,944,600,000	5.3	4,223,240,000	1.6	8,167,840,000	2.4	3,395,100,000	5.3
合 計	74,261,644,461	100.0	267,659,688,798	100.0	341,921,333,259	100.0	64,483,983,855	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	14,490,310,927	5.1	1,783,643,287	12.3	0	-	1,783,643,287	12.3
0	0.0	667,065,562	0.2	△ 26,685,052	△ 4.0	0	-	△ 26,685,052	△ 4.0
0	0.0	26,931,000	0.0	△ 4,560,000	△ 16.9	0	-	△ 4,560,000	△ 16.9
0	0.0	31,617,000	0.0	23,734,000	75.1	0	-	23,734,000	75.1
0	0.0	44,777,000	0.0	△ 14,241,000	△ 31.8	0	-	△ 14,241,000	△ 31.8
0	0.0	1,518,147,000	0.5	331,832,000	21.9	0	-	331,832,000	21.9
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	246,798,000	0.1	△ 132,151,000	△ 53.5	0	-	△ 132,151,000	△ 53.5
0	0.0	39,587,000	0.0	10,223,000	25.8	0	-	10,223,000	25.8
20,269,813,000	9.3	42,374,370,000	15.0	△ 1,339,976,000	△ 6.1	1,919,014,000	9.5	579,038,000	1.4
0	0.0	26,494,000	0.0	△ 2,845,000	△ 10.7	0	-	△ 2,845,000	△ 10.7
1,240,454	0.0	398,550,048	0.1	22,739,973	5.7	△ 244,787	△ 19.7	22,495,186	5.6
6,794,000	0.0	783,386,752	0.3	△ 65,633,285	△ 8.5	149,368,576	2,198.5	83,735,291	10.7
113,236,385,283	51.8	120,338,484,001	42.5	497,585,564	7.0	3,998,697,030	3.5	4,496,282,594	3.7
16,877,466,358	7.7	20,731,666,688	7.3	441,727,599	11.5	△ 11,184,879,019	△ 66.3	△ 10,743,151,420	△ 51.8
68,803,026	0.0	314,241,878	0.1	△ 83,721,837	△ 34.1	963,164,555	1,399.9	879,442,718	279.9
83,293,345	0.0	177,751,511	0.1	356,145,611	377.0	2,199,831	2.6	358,345,442	201.6
47,962,704,192	22.0	51,730,934,771	18.3	8,378,646,289	222.3	38,530,074,574	80.3	46,908,720,863	90.7
17,208,467,416	7.9	21,387,427,416	7.6	△ 904,684,491	△ 21.6	12,276,720,584	71.3	11,372,036,093	53.2
1,216,865,021	0.6	2,692,175,396	1.0	△ 43,619,052	△ 3.0	△ 149,498,641	△ 12.3	△ 193,117,693	△ 7.2
1,516,050,000	0.7	4,911,150,000	1.7	549,500,000	16.2	2,707,190,000	178.6	3,256,690,000	66.3
218,447,882,095	100.0	282,931,865,950	100.0	9,777,660,606	15.2	49,211,806,703	22.5	58,989,467,309	20.8

表3 不納欠損額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	262,464,723	100.0	303,318,534	99.1	△ 40,853,811	△ 13.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	2,303,220	0.8	△ 2,303,220	皆減
13 使 用 料 及 び 手 数 料	111,600	0.0	456,620	0.1	△ 345,020	△ 75.6
合 計	262,576,323	100.0	306,078,374	100.0	△ 43,502,051	△ 14.2

表4 収入未済額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)－(B)	増減率
1 市 税	1,253,352,615	5.3	1,489,787,891	4.1	△ 236,435,276	△ 15.9
12 分 担 金 及 び 負 担 金	60,775,090	0.3	55,094,530	0.2	5,680,560	10.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	88,772,633	0.4	83,280,390	0.2	5,492,243	6.6
14 国 庫 支 出 金	19,742,600,220	83.2	30,414,854,760	84.2	△ 10,672,254,540	△ 35.1
15 県 支 出 金	2,422,648,622	10.2	3,923,842,400	10.9	△ 1,501,193,778	△ 38.3
16 財 産 収 入	7,638,858	0.0	7,761,694	0.0	△ 122,836	△ 1.6
20 諸 収 入	159,320,638	0.7	150,070,924	0.4	9,249,714	6.2
合 計	23,735,108,676	100.0	36,124,692,589	100.0	△ 12,389,583,913	△ 34.3

## 第1款 市 税

市税の予算執行状況及び税目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額159億5,900万5,000円に対して、調定額177億8,977万1,552円、収入済額162億7,395万4,214円で、執行率102.0%、収入率91.5%となっており、2億6,246万4,723円を不納欠損処分した結果、収入未済額は12億5,335万2,615円である。

収入済額は前年度と比較して17億8,364万3,287円（12.3%）増加している。

収入済額の内訳は、市民税73億5,297万6,330円（45.2%）、固定資産税64億393万3,722円（39.4%）、軽自動車税3億2,413万9,790円（2.0%）、市たばこ税14億8,829万1,047円（9.1%）、入湯税1,988万3,400円（0.1%）、都市計画税6億8,472万9,925円（4.2%）である。

不納欠損額は前年度と比較して4,085万3,811円（13.5%）減少している。

不納欠損額の主なものは、固定資産税1億2,606万4,363円、市民税1億1,703万867円で、その内訳は表3のとおりである。

収入未済額は前年度と比較して2億3,643万5,276円（15.9%）減少している。

収入未済額の主なものは、固定資産税6億1,800万1,872円、市民税5億2,928万8,469円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	15,959,005,000	14,196,782,000	1,762,223,000	12.4
調 定 額	17,789,771,552	16,283,417,352	1,506,354,200	9.3
収 入 済 額	16,273,954,214	14,490,310,927	1,783,643,287	12.3
執 行 率	102.0	102.1	△ 0.1	—
収 入 率	91.5	89.0	2.5	—
不 納 欠 損 額	262,464,723	303,318,534	△ 40,853,811	△ 13.5
収 入 未 済 額	1,253,352,615	1,489,787,891	△ 236,435,276	△ 15.9

表2 税目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減		
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A) - (B)	増減率	
市民税	調定額	7,999,295,666	45.0	6,825,572,680	41.9	1,173,722,986	17.2
	収入済額	7,352,976,330	45.2	6,064,938,887	41.9	1,288,037,443	21.2
	収入率	91.9	—	88.9	—	3.0	—
	不納欠損額	117,030,867	44.6	117,628,741	38.8	△ 597,874	△ 0.5
	収入未済額	529,288,469	42.2	643,005,052	43.2	△ 113,716,583	△ 17.7
個人	調定額	6,172,880,759	34.7	5,564,695,473	34.2	608,185,286	10.9
	収入済額	5,549,281,230	34.1	4,830,768,621	33.3	718,512,609	14.9
	収入率	89.9	—	86.8	—	3.1	—
	不納欠損額	112,293,814	42.8	113,779,041	37.5	△ 1,485,227	△ 1.3
	収入未済額	511,305,715	40.8	620,147,811	41.6	△ 108,842,096	△ 17.6
法人	調定額	1,826,414,907	10.3	1,260,877,207	7.7	565,537,700	44.9
	収入済額	1,803,695,100	11.1	1,234,170,266	8.5	569,524,834	46.1
	収入率	98.8	—	97.9	—	0.9	—
	不納欠損額	4,737,053	1.8	3,849,700	1.3	887,353	23.0
	収入未済額	17,982,754	1.4	22,857,241	1.5	△ 4,874,487	△ 21.3
固定資産税	調定額	7,147,999,957	40.2	6,860,347,476	42.1	287,652,481	4.2
	収入済額	6,403,933,722	39.4	5,963,421,987	41.2	440,511,735	7.4
	収入率	89.6	—	86.9	—	2.7	—
	不納欠損額	126,064,363	48.0	163,131,196	53.8	△ 37,066,833	△ 22.7
	収入未済額	618,001,872	49.3	733,794,293	49.3	△ 115,792,421	△ 15.8
軽自動車税	調定額	373,774,800	2.1	325,719,100	2.0	48,055,700	14.8
	収入済額	324,139,790	2.0	275,576,400	1.9	48,563,390	17.6
	収入率	86.7	—	84.6	—	2.1	—
	不納欠損額	5,788,300	2.2	6,075,900	2.0	△ 287,600	△ 4.7
	収入未済額	43,846,710	3.5	44,066,800	3.0	△ 220,090	△ 0.5
市たばこ税	調定額	1,488,291,047	8.4	1,563,796,655	9.6	△ 75,505,608	△ 4.8
	収入済額	1,488,291,047	9.1	1,563,796,655	10.8	△ 75,505,608	△ 4.8
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
入湯税	調定額	19,883,400	0.1	24,855,200	0.2	△ 4,971,800	△ 20.0
	収入済額	19,883,400	0.1	24,855,200	0.2	△ 4,971,800	△ 20.0
	収入率	100.0	—	100.0	—	0.0	—
	不納欠損額	0	0.0	0	0.0	0	—
	収入未済額	0	0.0	0	0.0	0	—
都市計画	調定額	760,526,682	4.3	683,126,241	4.2	77,400,441	11.3
	収入済額	684,729,925	4.2	597,721,798	4.1	87,008,127	14.6
	収入率	90.0	—	87.5	—	2.5	—
	不納欠損額	13,581,193	5.2	16,482,697	5.4	△ 2,901,504	△ 17.6
	収入未済額	62,215,564	5.0	68,921,746	4.6	△ 6,706,182	△ 9.7
合計	調定額	17,789,771,552	100.0	16,283,417,352	100.0	1,506,354,200	9.3
	収入済額	16,273,954,214	100.0	14,490,310,927	100.0	1,783,643,287	12.3
	収入率	91.5	—	89.0	—	2.5	—
	不納欠損額	262,464,723	100.0	303,318,534	100.0	△ 40,853,811	△ 13.5
	収入未済額	1,253,352,615	100.0	1,489,787,891	100.0	△ 236,435,276	△ 15.9

表3 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	26年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	117,030,867	1,043	20,501,402	15	285,208	6,331	96,244,257
個 人	112,293,814	1,034	19,398,401	15	285,208	6,274	92,610,205
法 人	4,737,053	9	1,103,001	0	0	57	3,634,052
固 定 資 産 税	126,064,363	1,098	30,049,370	22	272,539	5,089	95,742,454
都 市 計 画 税	13,581,193		3,237,285		29,361		10,314,547
軽自動車税	5,788,300	136	591,500	0	0	1,179	5,196,800
合 計	262,464,723	2,277	54,379,557	37	587,108	12,599	207,498,058

## 第2款 地方譲与税

地方譲与税の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額6億4,038万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに6億4,038万510円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2,668万5,052円（4.0%）減少している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税1億8,260万5,000円（28.5%）、自動車重量譲与税4億2,722万7,000円（66.7%）、地方道路譲与税10円（0.0%）、特別とん譲与税3,054万8,500円（4.8%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	640,381,000	667,066,000	△ 26,685,000	△ 4.0
調 定 額	640,380,510	667,065,562	△ 26,685,052	△ 4.0
収 入 済 額	640,380,510	667,065,562	△ 26,685,052	△ 4.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 項別決算状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
地方揮発油譲与税	182,605,000	28.5	195,131,000	29.3	△ 12,526,000	△ 6.4
自動車重量譲与税	427,227,000	66.7	443,553,000	66.5	△ 16,326,000	△ 3.7
地方道路譲与税	10	0.0	6	0.0	4	66.7
特別とん譲与税	30,548,500	4.8	28,381,556	4.3	2,166,944	7.6
合 計	640,380,510	100.0	667,065,562	100.0	△ 26,685,052	△ 4.0

(注) 地方道路譲与税は、平成21年度の譲与税制度の改正により、地方揮発油譲与税に改められているが、改正前に地方道路税として課税され改正後に収入された分については引き続き地方道路譲与税として譲与されている。

### 第3款 利子割交付金

利子割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,237万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して456万円（16.9%）減少している。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	22,371,000	26,931,000	△ 4,560,000	△ 16.9
調 定 額	22,371,000	26,931,000	△ 4,560,000	△ 16.9
収 入 済 額	22,371,000	26,931,000	△ 4,560,000	△ 16.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

#### 第4款 配当割交付金

配当割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の5,535万1,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して2,373万4,000円（75.1%）増加している。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	55,351,000	31,617,000	23,734,000	75.1
調 定 額	55,351,000	31,617,000	23,734,000	75.1
収 入 済 額	55,351,000	31,617,000	23,734,000	75.1
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—



## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の3,053万6,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,424万1,000円（31.8%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	30,536,000	44,777,000	△ 14,241,000	△ 31.8
調 定 額	30,536,000	44,777,000	△ 14,241,000	△ 31.8
収 入 済 額	30,536,000	44,777,000	△ 14,241,000	△ 31.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の18億4,997万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して3億3,183万2,000円（21.9%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,849,979,000	1,518,147,000	331,832,000	21.9
調 定 額	1,849,979,000	1,518,147,000	331,832,000	21.9
収 入 済 額	1,849,979,000	1,518,147,000	331,832,000	21.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して、調定額、収入済額ともにゼロとなっている。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	0	1,000	皆増
調 定 額	0	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
収 入 率	0.0	0.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1億1,464万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億1464万7,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して1億3,215万1,000円（53.5%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	114,648,000	246,798,000	△ 132,150,000	△ 53.5
調 定 額	114,647,000	246,798,000	△ 132,151,000	△ 53.5
収 入 済 額	114,647,000	246,798,000	△ 132,151,000	△ 53.5
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

(注) 予算現額うち1,000円は「旧法による自動車取得税交付金」であり、調定額、収入額ともにゼロとなっている。

## 第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の4,981万円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して1,022万3,000円（25.8%）増加している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	49,810,000	39,587,000	10,223,000	25.8
調 定 額	49,810,000	39,587,000	10,223,000	25.8
収 入 済 額	49,810,000	39,587,000	10,223,000	25.8
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

## 第10款 地方交付税

地方交付税の予算執行状況及び普通交付税・特別交付税別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額と同額の429億5,340万8,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して5億7,903万8,000円（1.4%）増加しているが、これは通常分で13億3,997万6,000円が減少したものの、震災関係分で19億1,901万4,000円が増加したためである。

収入済額の内訳は、普通交付税191億144万5,000円（44.5%）、特別交付税238億5,196万3,000円（55.5%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	42,953,408,000	42,374,370,000	579,038,000	1.4
調 定 額	42,953,408,000	42,374,370,000	579,038,000	1.4
収 入 済 額	42,953,408,000	42,374,370,000	579,038,000	1.4
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 普通交付税・特別交付税別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
普 通 交 付 税	19,101,445,000	92.0	0	0.0	19,101,445,000	44.5	20,293,037,000	91.8
特 別 交 付 税	1,663,136,000	8.0	22,188,827,000	100.0	23,851,963,000	55.5	1,811,520,000	8.2
合 計	20,764,581,000	100.0	22,188,827,000	100.0	42,953,408,000	100.0	22,104,557,000	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	20,293,037,000	47.9	△ 1,191,592,000	△ 5.9	0	-	△ 1,191,592,000	△ 5.9
20,269,813,000	100.0	22,081,333,000	52.1	△ 148,384,000	△ 8.2	1,919,014,000	9.5	1,770,630,000	8.0
20,269,813,000	100.0	42,374,370,000	100.0	△ 1,339,976,000	△ 6.1	1,919,014,000	9.5	579,038,000	1.4

## 第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額と同額の2,364万9,000円が調定、収入されている。

収入済額は前年度と比較して284万5,000円（10.7%）減少している。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	23,649,000	26,494,000	△ 2,845,000	△ 10.7
調 定 額	23,649,000	26,494,000	△ 2,845,000	△ 10.7
収 入 済 額	23,649,000	26,494,000	△ 2,845,000	△ 10.7
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—



## 第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の予算執行状況及び項目別決算状況内訳は、表1、2のとおりである。

予算現額4億2,614万7,000円に対して、調定額4億8,182万324円、収入済額4億2,104万5,234円で、執行率98.8%、収入率87.4%となっており、収入未済額は6,077万5,090円である。

収入済額は前年度と比較して2,249万5,186円（5.6%）増加しているが、これは通常分で2,273万9,973円が増加し、震災関係分で24万4,787円が減少したためである。

収入済額の内訳は、全額負担金である。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金3億604万6,810円（保育所保育料等）、衛生費負担金の保健衛生費負担金5,007万7,950円（旧公立深谷病院企業団公債費負担金等）である。

収入未済額は、前年度と比較して568万560円（10.3%）増加しているが、これは全額民生費負担金が増加したためである。

収入未済額の内訳は、民生費負担金の老人福祉費負担金2万8,600円（老人ホーム被措置者負担金）、児童福祉費負担金6,074万6,490円（保育所保育料5,995万5,740円、放課後児童クラブ利用者負担金79万750円）である。

なお、分担金は予算計上されていない。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	426,147,000	403,305,000	22,842,000	5.7
調 定 額	481,820,324	455,947,798	25,872,526	5.7
収 入 済 額	421,045,234	398,550,048	22,495,186	5.6
執 行 率	98.8	98.8	0.0	—
収 入 率	87.4	87.4	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	2,303,220	△ 2,303,220	皆減
収 入 未 済 額	60,775,090	55,094,530	5,680,560	10.3

表2 項目別決算状況内訳

(単位：円・%)

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較 増 減		
				(A) - (B)	増減率	
負 担 金	調 定 額	481,820,324	455,947,798	25,872,526	5.7	
	収 入 済 額	421,045,234	398,550,048	22,495,186	5.6	
	収 入 率	87.4	87.4	0.0	—	
	不 納 欠 損 額	0	2,303,220	△ 2,303,220	皆減	
	収 入 未 済 額	60,775,090	55,094,530	5,680,560	10.3	
通 常 分	総 務 担 費 金	調 定 額	226,868	268,883	△ 42,015	△ 15.6
		収 入 済 額	226,868	268,883	△ 42,015	△ 15.6
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	民 生 担 費 金	調 定 額	407,764,839	380,555,074	27,209,765	7.2
		収 入 済 額	346,989,749	323,157,324	23,832,425	7.4
		収 入 率	85.1	84.9	0.2	—
		不 納 欠 損 額	0	2,303,220	△ 2,303,220	皆減
		収 入 未 済 額	60,775,090	55,094,530	5,680,560	10.3
	衛 生 担 費 金	調 定 額	50,077,950	64,143,887	△ 14,065,937	△ 21.9
		収 入 済 額	50,077,950	64,143,887	△ 14,065,937	△ 21.9
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	労 働 担 費 金	調 定 額	2,760,000	2,580,000	180,000	7.0
		収 入 済 額	2,760,000	2,580,000	180,000	7.0
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
教 育 担 費 金	調 定 額	6,035,000	6,120,000	△ 85,000	△ 1.4	
	収 入 済 額	6,035,000	6,120,000	△ 85,000	△ 1.4	
	収 入 率	100.0	100.0	0.0	—	
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
	収 入 未 済 額	0	0	0	—	
商 工 担 費 金	調 定 額	—	1,039,500	△ 1,039,500	皆減	
	収 入 済 額	—	1,039,500	△ 1,039,500	皆減	
	収 入 率	—	100.0	△ 100.0	—	
	不 納 欠 損 額	—	0	0	—	
	収 入 未 済 額	—	0	0	—	
土 木 担 費 金	調 定 額	13,960,000	—	13,960,000	皆増	
	収 入 済 額	13,960,000	—	13,960,000	皆増	
	収 入 率	100.0	—	100.0	—	
	不 納 欠 損 額	0	—	0	—	
	収 入 未 済 額	0	—	0	—	
小 計	調 定 額	480,824,657	454,707,344	26,117,313	5.7	
	収 入 済 額	420,049,567	397,309,594	22,739,973	5.7	
	収 入 率	87.4	87.4	0.0	—	
	不 納 欠 損 額	0	2,303,220	△ 2,303,220	皆減	
	収 入 未 済 額	60,775,090	55,094,530	5,680,560	10.3	
震 災 関 係 分	消 防 担 費 金	調 定 額	995,667	1,240,454	△ 244,787	△ 19.7
		収 入 済 額	995,667	1,240,454	△ 244,787	△ 19.7
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
	小 計	調 定 額	995,667	1,240,454	△ 244,787	△ 19.7
		収 入 済 額	995,667	1,240,454	△ 244,787	△ 19.7
		収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—

### 第13款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の予算執行状況及び項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額8億3,192万2,000円に対して、調定額9億5,600万6,276円、収入済額8億6,712万2,043円で、執行率104.2%、収入率90.7%となっており、11万1,600円を不納欠損処分した結果、収入未済額は8,877万2,633円である。

収入済額は前年度と比較して8,373万5,291円（10.7%）増加しているが、これは通常分で6,563万3,285円が減少したものの、震災関係分で1億4,936万8,576円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料6億9,256万4,084円（79.9%）、手数料1億7,455万7,959円（20.1%）である。

使用料の主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料3億1,216万1,337円（診療所診療報酬等）、土木使用料の住宅使用料2億2,604万9,940円（市営住宅使用料等）である。

手数料の主なものは、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料8,944万7,150円（戸籍手数料等）、土木手数料の土木管理手数料3,562万3,100円（建築確認申請手数料等）である。

不納欠損額は、前年度と比較して34万5,020円（75.6%）減少しており、全額教育使用料で、その内訳は高等学校使用料5万5,800円（市立高等学校授業料）、幼稚園使用料5万5,800円（幼稚園保育料）である。

収入未済額は前年度と比較して549万2,243円（6.6%）増加している。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料8,788万1,352円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	831,922,000	808,685,000	23,237,000	2.9
調 定 額	956,006,276	867,123,762	88,882,514	10.3
収 入 済 額	867,122,043	783,386,752	83,735,291	10.7
執 行 率	104.2	96.9	7.3	—
収 入 率	90.7	90.3	0.4	—
不 納 欠 損 額	111,600	456,620	△ 345,020	△ 75.6
収 入 未 済 額	88,772,633	83,280,390	5,492,243	6.6

表2 項目別決算状況

区 分	26年度							
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
使 用 料	537,395,393	75.6	155,168,691	99.4	692,564,084	79.9	592,403,545	76.3
総務使用料	12,577,992	1.8	0	0.0	12,577,992	1.5	10,708,513	1.4
民生使用料	46,000	0.0	0	0.0	46,000	0.0	27,000	0.0
衛生使用料	192,438,646	27.1	119,722,691	76.7	312,161,337	36.0	224,168,900	28.9
労働使用料	39,800	0.0	0	0.0	39,800	0.0	18,600	0.0
農林水産業使用料	4,725,484	0.7	0	0.0	4,725,484	0.5	20,254,286	2.6
商工使用料	6,015,200	0.8	0	0.0	6,015,200	0.7	4,396,400	0.6
土木使用料	256,423,956	36.1	35,446,000	22.7	291,869,956	33.7	276,709,344	35.6
教育使用料	50,364,290	7.1	0	0.0	50,364,290	5.8	41,988,368	5.4
行政財産目的外使用料	14,764,025	2.1	0	0.0	14,764,025	1.7	14,132,134	1.8
手 数 料	173,564,074	24.4	993,885	0.6	174,557,959	20.1	184,189,207	23.7
総務手数料	111,776,850	15.7	0	0.0	111,776,850	12.9	115,540,350	14.9
衛生手数料	22,876,484	3.2	993,885	0.6	23,870,369	2.8	21,993,857	2.8
農林水産業手数料	460,330	0.1	0	0.0	460,330	0.1	399,110	0.1
土木手数料	37,515,260	5.3	0	0.0	37,515,260	4.3	45,347,490	5.8
教育手数料	921,950	0.1	0	0.0	921,950	0.1	898,800	0.1
民生手数料	13,200	0.0	0	0.0	13,200	0.0	9,600	0.0
合 計	710,959,467	100.0	156,162,576	100.0	867,122,043	100.0	776,592,752	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
6,794,000	100.0	599,197,545	76.5	△ 55,008,152	△ 9.3	148,374,691	2,183.9	93,366,539	15.6
0	0.0	10,708,513	1.4	1,869,479	17.5	0	-	1,869,479	17.5
0	0.0	27,000	0.0	19,000	70.4	0	-	19,000	70.4
0	0.0	224,168,900	28.6	△ 31,730,254	△ 14.2	119,722,691	皆増	87,992,437	39.3
0	0.0	18,600	0.0	21,200	114.0	0	-	21,200	114.0
0	0.0	20,254,286	2.6	△ 15,528,802	△ 76.7	0	-	△ 15,528,802	△ 76.7
0	0.0	4,396,400	0.6	1,618,800	36.8	0	-	1,618,800	36.8
6,794,000	100.0	283,503,344	36.2	△ 20,285,388	△ 7.3	28,652,000	421.7	8,366,612	3.0
0	0.0	41,988,368	5.4	8,375,922	19.9	0	-	8,375,922	19.9
0	0.0	14,132,134	1.8	631,891	4.5	0	-	631,891	4.5
0	0.0	184,189,207	23.5	△ 10,625,133	△ 5.8	993,885	皆増	△ 9,631,248	△ 5.2
0	0.0	115,540,350	14.7	△ 3,763,500	△ 3.3	0	-	△ 3,763,500	△ 3.3
0	0.0	21,993,857	2.8	882,627	4.0	993,885	皆増	1,876,512	8.5
0	0.0	399,110	0.1	61,220	15.3	0	-	61,220	15.3
0	0.0	45,347,490	5.8	△ 7,832,230	△ 17.3	0	-	△ 7,832,230	△ 17.3
0	0.0	898,800	0.1	23,150	2.6	0	-	23,150	2.6
0	0.0	9,600	0.0	3,600	37.5	0	-	3,600	37.5
6,794,000	100.0	783,386,752	100.0	△ 65,633,285	△ 8.5	149,368,576	2,198.5	83,735,291	10.7

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
使 用 料	88,772,633	100.0	83,280,390	100.0	5,492,243	6.6
衛生使用料	123,898	0.1	35,450	0.0	88,448	249.5
土木使用料	87,882,513	99.0	82,189,118	98.7	5,693,395	6.9
教育使用料	699,022	0.8	988,622	1.2	△ 289,600	△ 29.3
行政財産目的外使用料	67,200	0.1	67,200	0.1	0	0.0

## 第14款 国庫支出金

国庫支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額1,448億306万1,710円に対して、調定額1,445億7,736万6,815円、収入済額1,248億3,476万6,595円で、執行率86.2%、収入率86.3%となっており、収入未済額は197億4,260万220円である。

収入済額は前年度と比較して44億9,628万2,594円（3.7%）増加しているが、これは通常分で4億9,758万5,564円、震災関係分で39億9,869万7,030円が増加したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金117億6,363万4,141円（9.4%）、国庫補助金1,130億1,978万7,754円（90.5%）、国庫委託金5,134万4,700円（0.0%）である。

国庫負担金の主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金31億3,481万9,000円（漁港施設災害復旧費負担金）、公共土木施設災害復旧費負担金19億6,773万1,553円（道路橋りょう災害復旧費負担金等）、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金21億868万151円（児童手当費負担金等）である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務管理費補助金894億2,638万2,184円（東日本大震災復興交付金等）、衛生費国庫補助金の清掃費補助金127億4,681万6,760円（災害廃棄物処理事業費補助金等）である。

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の社会福祉費委託金3,988万1,141円（国民年金事務委託金）、土木費委託金の道路橋りょう費委託金544万9,418円（排水機場管理委託金）である。

収入未済額は前年度と比較して106億7,225万4,540円（35.1%）減少している。

収入未済額は継続費、繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費国庫負担金の農林水産業施設災害復旧費負担金130億837万380円（漁港施設災害復旧費負担金）、農林水産業費国庫補助金の水産業費補助金32億7,747万5,000円（特定漁港漁場整備事業費補助金等）、土木費国庫補助金の都市計画費補助金7億5,788万1,000円（社会資本整備総合交付金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	144,803,061,710	148,636,274,439	△ 3,833,212,729	△ 2.6
調 定 額	144,577,366,815	150,753,338,761	△ 6,175,971,946	△ 4.1
収 入 済 額	124,834,766,595	120,338,484,001	4,496,282,594	3.7
執 行 率	86.2	81.0	5.2	—
収 入 率	86.3	79.8	6.5	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	19,742,600,220	30,414,854,760	△ 10,672,254,540	△ 35.1

表2 項目別決算状況

区 分	26年度							
	通 常 分		震災関係分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
国 庫 負 担 金	5,163,857,588	67.9	6,599,776,553	5.6	11,763,634,141	9.4	5,070,864,173	71.4
民生費国庫負担金	5,040,789,836	66.3	0	0.0	5,040,789,836	4.0	4,933,973,255	69.5
教育費国庫負担金	103,843,752	1.4	95,986,000	0.1	199,829,752	0.2	67,646,415	1.0
災害復旧費 国庫負担金	0	0.0	6,503,790,553	5.5	6,503,790,553	5.2	63,880,398	0.9
衛生費 国庫負担金	19,224,000	0.3	0	0.0	19,224,000	0.0	5,364,105	0.1
国 庫 補 助 金	2,384,481,994	31.4	110,635,305,760	94.4	113,019,787,754	90.5	1,988,033,190	28.0
総務費国庫補助金	79,699,184	1.0	89,346,683,000	76.2	89,426,382,184	71.6	659,242,000	9.3
民生費国庫補助金	854,263,810	11.2	0	0.0	854,263,810	0.7	125,740,190	1.8
衛生費国庫補助金	182,033,000	2.4	12,732,102,760	10.9	12,914,135,760	10.3	191,131,000	2.7
農林水産業費 国庫補助金	57,375,000	0.8	7,665,645,000	6.5	7,723,020,000	6.2	26,460,000	0.4
土木費国庫補助金	511,303,000	6.7	470,960,000	0.4	982,263,000	0.8	700,094,000	9.9
消防費国庫補助金	16,008,000	0.2	0	0.0	16,008,000	0.0	28,452,000	0.4
教育費国庫補助金	319,377,000	4.2	162,361,000	0.1	481,738,000	0.4	219,093,000	3.1
災害復旧費 国庫補助金	0	0.0	257,554,000	0.2	257,554,000	0.2	0	0.0
商工費国庫補助金	364,423,000	4.8	0	0.0	364,423,000	0.3	37,821,000	0.5
国 庫 委 託 金	51,344,700	0.7	0	0.0	51,344,700	0.0	43,201,355	0.6
総務費委託金	311,000	0.0	0	0.0	311,000	0.0	312,000	0.0
民生費委託金	40,412,216	0.5	0	0.0	40,412,216	0.0	33,033,776	0.5
土木費委託金	8,780,523	0.1	0	0.0	8,780,523	0.0	8,522,280	0.1
教育費委託金	1,840,961	0.0	0	0.0	1,840,961	0.0	1,333,299	0.0
合 計	7,599,684,282	100.0	117,235,082,313	100.0	124,834,766,595	100.0	7,102,098,718	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
7,913,447,643	7.0	12,984,311,816	10.8	92,993,415	1.8	△ 1,313,671,090	△ 16.6	△ 1,220,677,675	△ 9.4
0	0.0	4,933,973,255	4.1	106,816,581	2.2	0	—	106,816,581	2.2
125,108,000	0.1	192,754,415	0.2	36,197,337	53.5	△ 29,122,000	△ 23.3	7,075,337	3.7
7,788,339,643	6.9	7,852,220,041	6.5	△ 63,880,398	皆減	△ 1,284,549,090	△ 16.5	△ 1,348,429,488	△ 17.2
0	0.0	5,364,105	0.0	13,859,895	258.4	0	—	13,859,895	258.4
105,322,937,640	93.0	107,310,970,830	89.2	396,448,804	19.9	5,312,368,120	5.0	5,708,816,924	5.3
59,583,482,000	52.6	60,242,724,000	50.1	△ 579,542,816	△ 87.9	29,763,201,000	50.0	29,183,658,184	48.4
122,045,000	0.1	247,785,190	0.2	728,523,620	579.4	△ 122,045,000	皆減	606,478,620	244.8
42,221,601,640	37.3	42,412,732,640	35.2	△ 9,098,000	△ 4.8	△ 29,489,498,880	△ 69.8	△ 29,498,596,880	△ 69.6
1,187,103,000	1.0	1,213,563,000	1.0	30,915,000	116.8	6,478,542,000	545.7	6,509,457,000	536.4
205,448,000	0.2	905,542,000	0.8	△ 188,791,000	△ 27.0	265,512,000	129.2	76,721,000	8.5
186,345,000	0.2	214,797,000	0.2	△ 12,444,000	△ 43.7	△ 186,345,000	皆減	△ 198,789,000	△ 92.5
33,924,000	0.0	253,017,000	0.2	100,284,000	45.8	128,437,000	378.6	228,721,000	90.4
1,782,989,000	1.6	1,782,989,000	1.5	0	—	△ 1,525,435,000	△ 85.6	△ 1,525,435,000	△ 85.6
0	0.0	37,821,000	0.0	326,602,000	863.5	0	—	326,602,000	863.5
0	0.0	43,201,355	0.0	8,143,345	18.8	0	—	8,143,345	18.8
0	0.0	312,000	0.0	△ 1,000	△ 0.3	0	—	△ 1,000	△ 0.3
0	0.0	33,033,776	0.0	7,378,440	22.3	0	—	7,378,440	22.3
0	0.0	8,522,280	0.0	258,243	3.0	0	—	258,243	3.0
0	0.0	1,333,299	0.0	507,662	38.1	0	—	507,662	38.1
113,236,385,283	100.0	120,338,484,001	100.0	497,585,564	7.0	3,998,697,030	3.5	4,496,282,594	3.7

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
国 庫 負 担 金	14,582,198,220	73.9	7,059,934,030	23.2	7,522,264,190	106.5
教育費国庫負担金	0	0.0	170,392,000	0.6	△ 170,392,000	皆減
災害復旧費 国庫負担金	14,582,198,220	73.9	6,889,542,030	22.7	7,692,656,190	111.7
国 庫 補 助 金	5,160,402,000	26.1	23,354,920,730	76.8	△ 18,194,518,730	△ 77.9
総務費国庫補助金	27,205,000	0.1	53,248,000	0.2	△ 26,043,000	△ 48.9
民生費国庫補助金	67,980,000	0.3	46,998,810	0.2	20,981,190	44.6
衛生費国庫補助金	0	0.0	17,988,796,000	59.1	△ 17,988,796,000	皆減
労働費国庫補助金	49,079,000	0.2	—	—	49,079,000	皆増
農林水産業費 国庫補助金	3,277,475,000	16.6	3,544,026,000	11.7	△ 266,551,000	△ 7.5
土木費国庫補助金	1,076,175,000	5.5	903,421,000	3.0	172,754,000	19.1
消防費国庫補助金	2,693,000	0.0	539,920	0.0	2,153,080	398.8
教育費国庫補助金	195,627,000	1.0	519,166,000	1.7	△ 323,539,000	△ 62.3
災害復旧費 国庫補助金	464,168,000	2.4	298,725,000	1.0	165,443,000	55.4
合 計	19,742,600,220	100.0	30,414,854,760	100.0	△ 10,672,254,540	△ 35.1

## 第15款 県支出金

県支出金の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額133億4,875万400円に対して、調定額124億1,116万3,890円、収入済額99億8,851万5,268円で、執行率74.8%、収入率80.5%となっており、収入未済額は24億2,264万8,622円である。

収入済額は前年度と比較して107億4,315万1,420円（51.8%）減少しているが、これは通常分で4億4,172万7,599円が増加したものの、震災関係分で111億8,487万9,019円が減少したためである。

収入済額の内訳は、県負担金23億3,314万8,544円（23.4%）、県補助金71億5,192万4,929円（71.6%）、県委託金5億344万1,795円（5.0%）である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の社会福祉費負担金12億24万4,917円（国民健康保険基盤安定費負担金等）、児童福祉費負担金4億8,310万3,625円（児童手当費負担金等）、災害救助費負担金3億2,263万6,555円（災害救助費負担金）である。

県補助金の主なものは、衛生費県補助金の清掃費補助金11億7,559万4,000円（災害廃棄物処理促進事業費補助金）、労働費県補助金の労働福祉費補助金13億2,654万9,050円（震災等緊急雇用対応事業費補助金等）である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴税費委託金2億3,431万4,909円（県民税徴収委託金）、教育費委託金の社会教育費委託金1億3,213万5,121円（被災ミュージアム再興事業費委託金等）である。

収入未済額は前年度と比較して15億119万3,778円（38.3%）減少している。

収入未済額は繰越明許費及び事故繰越しとなった経費に充当される未収入特定財源であり、その主なものは、災害復旧費県補助金の農林水産業施設災害復旧費補助金9億8,474万3,000円（水産業施設災害復旧費補助金）、商工費県補助金8億4,967万4,000円（次世代施設園芸導入加速化対策事業費補助金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	13,348,750,400	24,229,183,898	△ 10,880,433,498	△ 44.9
調 定 額	12,411,163,890	24,655,509,088	△ 12,244,345,198	△ 49.7
収 入 済 額	9,988,515,268	20,731,666,688	△ 10,743,151,420	△ 51.8
執 行 率	74.8	85.6	△ 10.8	—
収 入 率	80.5	84.1	△ 3.6	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,422,648,622	3,923,842,400	△ 1,501,193,778	△ 38.3

表2 項目別決算状況

区分	26年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
県負担金	2,010,234,929	46.8	322,913,615	5.7	2,333,148,544	23.4	1,961,138,937	50.9
総務費県負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,050,000	0.0
民生費県負担金	2,008,092,926	46.7	322,636,555	5.7	2,330,729,481	23.3	1,956,937,469	50.8
教育費県負担金	0	0.0	277,060	0.0	277,060	0.0	0	0.0
衛生費県負担金	2,142,003	0.0	0	0.0	2,142,003	0.0	3,151,468	0.1
県補助金	1,932,067,787	45.0	5,219,857,142	91.7	7,151,924,929	71.6	1,443,103,231	37.4
総務費県補助金	9,014,328	0.2	0	0.0	9,014,328	0.1	8,444,840	0.2
民生費県補助金	847,163,000	19.7	600,657,000	10.6	1,447,820,000	14.5	905,829,325	23.5
衛生費県補助金	111,934,146	2.6	1,373,649,289	24.1	1,485,583,435	14.9	168,546,085	4.4
労働費県補助金	1,896,231	0.0	1,324,652,819	23.3	1,326,549,050	13.3	0	0.0
農林水産業費 県補助金	144,847,964	3.4	423,514,691	7.4	568,362,655	5.7	242,842,711	6.3
商工費県補助金	6,422,778	0.1	10,476,000	0.2	16,898,778	0.2	6,294,077	0.2
土木費県補助金	1,744,000	0.0	0	0.0	1,744,000	0.0	71,886,000	1.9
消防費県補助金	802,813,828	18.7	2,705,000	0.0	805,518,828	8.1	20,292,839	0.5
教育費県補助金	1,737,070	0.0	672,638,343	11.8	674,375,413	6.8	9,857,354	0.3
災害復旧費 県補助金	4,494,442	0.1	811,564,000	14.3	816,058,442	8.2	9,110,000	0.2
県委託金	353,625,213	8.2	149,816,582	2.6	503,441,795	5.0	449,958,162	11.7
総務費委託金	337,691,466	7.9	0	0.0	337,691,466	3.4	439,116,572	11.4
商工費委託金	1,100,000	0.0	0	0.0	1,100,000	0.0	1,100,000	0.0
土木費委託金	1,024,160	0.0	0	0.0	1,024,160	0.0	966,350	0.0
教育費委託金	10,038,510	0.2	149,816,582	2.6	159,855,092	1.6	8,629,056	0.2
民生費委託金	155,437	0.0	0	0.0	155,437	0.0	146,184	0.0
農林水産業費 委託金	3,615,640	0.1	0	0.0	3,615,640	0.0	0	0.0
合計	4,295,927,929	100.0	5,692,587,339	100.0	9,988,515,268	100.0	3,854,200,330	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
152,332,933	0.9	2,113,471,870	10.2	49,095,992	2.5	170,580,682	112.0	219,676,674	10.4
0	0.0	1,050,000	0.0	△ 1,050,000	皆減	0	—	△ 1,050,000	皆減
151,863,583	0.9	2,108,801,052	10.2	51,155,457	2.6	170,772,972	112.5	221,928,429	10.5
469,350	0.0	469,350	0.0	0	—	△ 192,290	△ 41.0	△ 192,290	△ 41.0
0	0.0	3,151,468	0.0	△ 1,009,465	△ 32.0	0	—	△ 1,009,465	△ 32.0
16,632,212,289	98.5	18,075,315,520	87.2	488,964,556	33.9	△ 11,412,355,147	△ 68.6	△ 10,923,390,591	△ 60.4
6,463,288,000	38.3	6,471,732,840	31.2	569,488	6.7	△ 6,463,288,000	皆減	△ 6,462,718,512	△ 99.9
590,503,000	3.5	1,496,332,325	7.2	△ 58,666,325	△ 6.5	10,154,000	1.7	△ 48,512,325	△ 3.2
3,731,394,000	22.1	3,899,940,085	18.8	△ 56,611,939	△ 33.6	△ 2,357,744,711	△ 63.2	△ 2,414,356,650	△ 61.9
2,823,258,394	16.7	2,823,258,394	13.6	1,896,231	皆増	△ 1,498,605,575	△ 53.1	△ 1,496,709,344	△ 53.0
804,070,144	4.8	1,046,912,855	5.0	△ 97,994,747	△ 40.4	△ 380,555,453	△ 47.3	△ 478,550,200	△ 45.7
0	0.0	6,294,077	0.0	128,701	2.0	10,476,000	皆増	10,604,701	168.5
0	0.0	71,886,000	0.3	△ 70,142,000	△ 97.6	0	—	△ 70,142,000	△ 97.6
0	0.0	20,292,839	0.1	782,520,989	3,856.1	2,705,000	皆増	785,225,989	3,869.5
756,047,703	4.5	765,905,057	3.7	△ 8,120,284	△ 82.4	△ 83,409,360	△ 11.0	△ 91,529,644	△ 12.0
1,463,651,048	8.7	1,472,761,048	7.1	△ 4,615,558	△ 50.7	△ 652,087,048	△ 44.6	△ 656,702,606	△ 44.6
92,921,136	0.6	542,879,298	2.6	△ 96,332,949	△ 21.4	56,895,446	61.2	△ 39,437,503	△ 7.3
0	0.0	439,116,572	2.1	△ 101,425,106	△ 23.1	0	—	△ 101,425,106	△ 23.1
0	0.0	1,100,000	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0
0	0.0	966,350	0.0	57,810	6.0	0	—	57,810	6.0
92,921,136	0.6	101,550,192	0.5	1,409,454	16.3	56,895,446	61.2	58,304,900	57.4
0	0.0	146,184	0.0	9,253	6.3	0	—	9,253	6.3
0	0.0	0	0.0	3,615,640	皆増	0	—	3,615,640	皆増
16,877,466,358	100.0	20,731,666,688	100.0	441,727,599	11.5	△ 11,184,879,019	△ 66.3	△ 10,743,151,420	△ 51.8

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
県 補 助 金	2,422,648,622	100.0	3,923,842,400	100.0	△ 1,501,193,778	△ 38.3
総務費県補助金	25,000,000	1.0	0	0.0	25,000,000	皆増
民生費県補助金	116,084,000	4.8	45,971,000	1.2	70,113,000	152.5
衛生費県補助金	37,060,900	1.5	1,696,637,800	43.2	△ 1,659,576,900	△ 97.8
農林水産業費 県補助金	401,086,722	16.6	96,000,000	2.4	305,086,722	317.8
商工費県補助金	849,674,000	35.1	0	0.0	849,674,000	皆増
消防費県補助金	9,000,000	0.4	759,983,000	19.4	△ 750,983,000	△ 98.8
災害復旧費 県補助金	984,743,000	40.6	1,325,250,600	33.8	△ 340,507,600	△ 25.7

## 第16款 財産収入

財産収入の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額11億5,840万9,000円に対して、調定額12億132万3,454円、収入済額11億9,368万4,596円で、執行率103.0%、収入率99.4%となっており、収入未済額は763万8,858円である。

収入済額は前年度と比較して8億7,944万2,718円（279.9%）増加しているが、これは通常分で8,372万1,837円が減少しているものの、震災関係分で9億6,316万4,555円が増加したためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入2億1,306万3,915円（17.8%）、財産売払収入9億8,062万681円（82.2%）である。

財産運用収入の主なものは、利子及び配当金の利子収入1億4,202万6,709円（震災復興基金収入等）、財産貸付収入の総務管理収入5,288万201円（普通財産貸付収入等）である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入9億1,765万8,584円、物品売払収入6,128万8,406円（資源ごみ売払収入等）である。

収入未済額は、前年度と比較して12万2,836円（1.6%）減少しており、全額財産貸付収入の総務管理費収入（普通財産貸付収入）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,158,409,000	250,575,000	907,834,000	362.3
調 定 額	1,201,323,454	322,003,572	879,319,882	273.1
収 入 済 額	1,193,684,596	314,241,878	879,442,718	279.9
執 行 率	103.0	125.4	△ 22.4	—
収 入 率	99.4	97.6	1.8	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	7,638,858	7,761,694	△ 122,836	△ 1.6

表2 項目別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
財産運用収入	76,543,004	47.3	136,520,911	13.2	213,063,915	17.8	70,608,911	28.8
財産貸付収入	62,678,205	38.8	0	0.0	62,678,205	5.3	57,753,431	23.5
利子及び配当金	13,864,799	8.6	136,520,911	13.2	150,385,710	12.6	12,855,480	5.2
財産売払収入	85,174,011	52.7	895,446,670	86.8	980,620,681	82.2	174,829,941	71.2
不動産売払収入	22,373,914	13.8	895,284,670	86.8	917,658,584	76.9	115,731,457	47.2
物品売払収入	61,288,406	37.9	0	0.0	61,288,406	5.1	58,018,202	23.6
生産物売払収入	1,511,691	0.9	162,000	0.0	1,673,691	0.1	1,080,282	0.4
合計	161,717,015	100.0	1,031,967,581	100.0	1,193,684,596	100.0	245,438,852	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
30,116,511	43.8	100,725,422	32.1	5,934,093	8.4	106,404,400	353.3	112,338,493	111.5
0	0.0	57,753,431	18.4	4,924,774	8.5	0	-	4,924,774	8.5
30,116,511	43.8	42,971,991	13.7	1,009,319	7.9	106,404,400	353.3	107,413,719	250.0
38,686,515	56.2	213,516,456	67.9	△ 89,655,930	△ 51.3	856,760,155	2,214.6	767,104,225	359.3
0	0.0	115,731,457	36.8	△ 93,357,543	△ 80.7	895,284,670	皆増	801,927,127	692.9
38,686,515	56.2	96,704,717	30.8	3,270,204	5.6	△ 38,686,515	皆減	△ 35,416,311	△ 36.6
0	0.0	1,080,282	0.3	431,409	39.9	162,000	皆増	593,409	54.9
68,803,026	100.0	314,241,878	100.0	△ 83,721,837	△ 34.1	963,164,555	1,399.9	879,442,718	279.9

## 第17款 寄附金

寄附金の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額5億3,601万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに5億3,609万6,953円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して3億5,834万5,442円（201.6%）増加しているが、これは通常分で3億5,614万5,611円、震災関係分で219万9,831円が増加したためである。

収入済額の内訳は、一般寄附金129万円（0.2%）、総務費寄附金3億1,681万8,248円（59.1%）、商工費寄附金610万円（1.1%）、教育費寄附金3,168万5,603円（5.9%）、災害復旧費寄附金7,939万3,176円（14.8%）、民生費寄附金70万9,926円（0.1%）、土木費寄附金1億円（18.7%）、衛生費寄附金10万円（0.0%）である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金3億1,681万8,248円（がんばる石巻応援寄附金）、土木費寄附金の都市計画費寄附金1億円（公園施設整備費寄附金）、教育費寄附金の教育総務費寄附金3,145万5,603円（奨学資金費寄附金）である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	536,011,000	177,787,000	358,224,000	201.5
調 定 額	536,096,953	177,751,511	358,345,442	201.6
収 入 済 額	536,096,953	177,751,511	358,345,442	201.6
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—



表2 目別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
一般寄附金	1,290,000	0.3	0	0.0	1,290,000	0.2	37,381,230	39.6
総務費寄附金	316,818,248	70.3	0	0.0	316,818,248	59.1	25,520,807	27.0
商工費寄附金	0	0.0	6,100,000	7.1	6,100,000	1.1	—	—
教育費寄附金	31,685,603	7.0	0	0.0	31,685,603	5.9	31,556,129	33.4
災害復旧費寄附金	0	0.0	79,393,176	92.9	79,393,176	14.8	0	0.0
民生費寄附金	709,926	0.2	0	0.0	709,926	0.1	0	0.0
土木費寄附金	100,000,000	22.2	0	0.0	100,000,000	18.7	—	—
衛生費寄附金	100,000	0.0	0	0.0	100,000	0.0	—	—
合計	450,603,777	100.0	85,493,176	100.0	536,096,953	100.0	94,458,166	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	37,381,230	21.0	△ 36,091,230	△ 96.5	0	-	△ 36,091,230	△ 96.5
0	0.0	25,520,807	14.4	291,297,441	1,141.4	0	-	291,297,441	1,141.4
-	-	-	-	0	-	6,100,000	皆増	6,100,000	皆増
0	0.0	31,556,129	17.8	129,474	0.4	0	-	129,474	0.4
82,893,345	99.5	82,893,345	46.6	0	-	△ 3,500,169	△ 4.2	△ 3,500,169	△ 4.2
400,000	0.5	400,000	0.2	709,926	皆増	△ 400,000	皆減	309,926	77.5
-	-	-	-	100,000,000	皆増	0	-	100,000,000	皆増
-	-	-	-	100,000	皆増	0	-	100,000	皆増
83,293,345	100.0	177,751,511	100.0	356,145,611	377.0	2,199,831	2.6	358,345,442	201.6

## 第18款 繰入金

繰入金の予算執行状況及び項目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額992億975万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに986億3,965万5,634円で、執行率99.4%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して469億872万863円（90.7%）増加しているが、これは通常分で83億7,864万6,289円、震災関係分で385億3,007万4,574円が増加したためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金982億2,762万4,170円（99.6%）、特別会計繰入金4億1,203万1,464円（0.4%）である。

基金繰入金の主なものは、東日本大震災復興交付金基金繰入金805億3,823万2,000円、財政調整基金繰入金91億円である。

特別会計繰入金の主なものは、市街地開発事業特別会計繰入金2億4,069万3,787円、下水道事業特別会計繰入金1億1,677万7,806円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	99,209,757,000	58,188,379,125	41,021,377,875	70.5
調 定 額	98,639,655,634	51,730,934,771	46,908,720,863	90.7
収 入 済 額	98,639,655,634	51,730,934,771	46,908,720,863	90.7
執 行 率	99.4	88.9	10.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—



表2 項目別決算状況

区 分	26年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
基金繰入金	11,975,539,191	98.6	86,252,084,979	99.7	98,227,624,170	99.6	3,715,942,979	98.6
財政調整基金繰入金	9,100,000,000	74.9	0	0.0	9,100,000,000	9.2	1,300,000,000	34.5
減債基金繰入金	1,829,970,000	15.1	0	0.0	1,829,970,000	1.9	20,388,141	0.5
国際交流基金繰入金	1,503,281	0.0	0	0.0	1,503,281	0.0	11,115,074	0.3
地域づくり基金繰入金	799,881,243	6.6	0	0.0	799,881,243	0.8	297,158,000	7.9
電源立地地域対策交付金事業基金繰入金	97,000,000	0.8	0	0.0	97,000,000	0.1	97,000,000	2.6
がんばる石巻応援基金繰入金	22,901,979	0.2	0	0.0	22,901,979	0.0	15,819,402	0.4
震災復興基金繰入金	0	0.0	4,637,123,837	5.4	4,637,123,837	4.7	0	0.0
東日本大震災復興交付金基金繰入金	0	0.0	80,538,232,000	93.1	80,538,232,000	81.6	0	0.0
長寿社会対策基金繰入金	121,482,688	1.0	0	0.0	121,482,688	0.1	0	0.0
21世紀の田園文化創造基金繰入金	0	0.0	1,059,169,142	1.2	1,059,169,142	1.1	1,974,462,362	52.4
奨学資金基金繰入金	0	0.0	17,560,000	0.0	17,560,000	0.0	0	0.0
電源立地促進対策交付金事業基金繰入金	2,800,000	0.0	0	0.0	2,800,000	0.0	-	-
特別会計繰入金	171,337,677	1.4	240,693,787	0.3	412,031,464	0.4	52,287,600	1.4
後期高齢者医療特別会計繰入金	7,600	0.0	0	0.0	7,600	0.0	5,900	0.0
土地取得金特別会計繰入金	4,706,671	0.0	0	0.0	4,706,671	0.0	-	-
水産物卸売市場事業特別会計繰入金	-	-	-	-	-	-	552,500	0.0
下水道事業特別会計繰入金	116,777,806	1.0	0	0.0	116,777,806	0.1	41,074,700	1.1
農業集落排水事業特別会計繰入金	49,845,600	0.4	0	0.0	49,845,600	0.1	10,654,500	0.3
市街地開発事業特別会計繰入金	0	0.0	240,693,787	0.3	240,693,787	0.2	-	-
合計	12,146,876,868	100.0	86,492,778,766	100.0	98,639,655,634	100.0	3,768,230,579	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
47,962,704,192	100.0	51,678,647,171	99.9	8,259,596,212	222.3	38,289,380,787	79.8	46,548,976,999	90.1
0	0.0	1,300,000,000	2.5	7,800,000,000	600.0	0	-	7,800,000,000	600.0
0	0.0	20,388,141	0.0	1,809,581,859	8,875.7	0	-	1,809,581,859	8,875.7
0	0.0	11,115,074	0.0	△ 9,611,793	△ 86.5	0	-	△ 9,611,793	△ 86.5
0	0.0	297,158,000	0.6	502,723,243	169.2	0	-	502,723,243	169.2
0	0.0	97,000,000	0.2	0	0.0	0	-	0	0.0
0	0.0	15,819,402	0.0	7,082,577	44.8	0	-	7,082,577	44.8
10,574,541,620	22.0	10,574,541,620	20.4	0	-	△ 5,937,417,783	△ 56.1	△ 5,937,417,783	△ 56.1
37,187,226,000	77.5	37,187,226,000	71.9	0	-	43,351,006,000	116.6	43,351,006,000	116.6
0	0.0	0	0.0	121,482,688	皆増	0	-	121,482,688	皆増
193,016,572	0.4	2,167,478,934	4.2	△ 1,974,462,362	皆減	866,152,570	448.7	△ 1,108,309,792	△ 51.1
7,920,000	0.0	7,920,000	0.0	0	-	9,640,000	121.7	9,640,000	121.7
-	-	-	-	2,800,000	皆増	0	-	2,800,000	皆増
0	0.0	52,287,600	0.1	119,050,077	227.7	240,693,787	皆増	359,743,864	688.0
0	0.0	5,900	0.0	1,700	28.8	0	-	1,700	28.8
-	-	-	-	4,706,671	皆増	0	-	4,706,671	皆増
0	0.0	552,500	0.0	△ 552,500	皆減	0	-	△ 552,500	皆減
0	0.0	41,074,700	0.1	75,703,106	184.3	0	-	75,703,106	184.3
0	0.0	10,654,500	0.0	39,191,100	367.8	0	-	39,191,100	367.8
-	-	-	-	0	-	240,693,787	皆増	240,693,787	皆増
47,962,704,192	100.0	51,730,934,771	100.0	8,378,646,289	222.3	38,530,074,574	80.3	46,908,720,863	90.7

## 第19款 繰越金

繰越金の予算執行状況及び決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額327億5,946万4,509円に対して、調定額、収入済額ともに327億5,946万3,509円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して113億7,203万6,093円（53.2%）増加しているが、これは通常分で9億468万4,491円が減少したものの、震災関係分で122億7,672万584円が増加したためである。

収入済額の内訳は、継続費の通次繰越しに係る繰越金38億8,816万9,060円、繰越明許費に係る繰越金120億5,488万7,447円、事故繰越しに係る繰越金139億5,640万7,002円、前年度決算剰余金28億6,000万円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	32,759,464,509	21,387,428,416	11,372,036,093	53.2
調 定 額	32,759,463,509	21,387,427,416	11,372,036,093	53.2
収 入 済 額	32,759,463,509	21,387,427,416	11,372,036,093	53.2
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 決算状況

区 分	26年度						通 常 分	
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
繰 越 金	3,274,275,509	100.0	29,485,188,000	100.0	32,759,463,509	100.0	4,178,960,000	100.0
継続費通次繰越金	0	0.0	3,888,169,060	13.2	3,888,169,060	11.9	0	0.0
繰越明許費繰越金	392,581,507	12.0	11,662,305,940	39.6	12,054,887,447	36.8	0	0.0
事故繰越し繰越金	51,664,002	1.6	13,904,743,000	47.2	13,956,407,002	42.6	0	0.0
小 計	444,245,509	13.6	29,455,218,000	99.9	29,899,463,509	91.3	0	0.0
前年度決算剰余金繰越金	2,830,030,000	86.4	29,970,000	0.1	2,860,000,000	8.7	4,178,960,000	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
17,208,467,416	100.0	21,387,427,416	100.0	△ 904,684,491	△ 21.6	12,276,720,584	71.3	11,372,036,093	53.2
1,141,943,020	6.6	1,141,943,020	5.3	0	—	2,746,226,040	240.5	2,746,226,040	240.5
14,123,109,763	82.1	14,123,109,763	66.0	392,581,507	皆増	△ 2,460,803,823	△ 17.4	△ 2,068,222,316	△ 14.6
1,922,374,633	11.2	1,922,374,633	9.0	51,664,002	皆増	11,982,368,367	623.3	12,034,032,369	626.0
17,187,427,416	99.9	17,187,427,416	80.4	444,245,509	皆増	12,267,790,584	71.4	12,712,036,093	74.0
21,040,000	0.1	4,200,000,000	19.6	△ 1,348,930,000	△ 32.3	8,930,000	42.4	△ 1,340,000,000	△ 31.9

## 第20款 諸 収 入

諸収入の予算執行状況、項目別決算状況及び収入未済額の項目別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額24億65万5,000円に対して、調定額26億5,837万8,341円、収入済額24億9,905万7,703円で、執行率104.1%、収入率94.0%となっており、収入未済額は1億5,932万638円である。

収入済額は前年度と比較して1億9,311万7,693円（7.2%）減少しているが、これは通常分で4,361万9,052円、震災関係分で1億4,949万8,641円が減少したためである。

収入済額の内訳は、延滞金加算金及び過料3,038万6,228円（1.2%）、市預金利子42万1,369円（0.0%）、貸付金元利収入11億2,958万1,676円（45.2%）、雑入13億3,866万8,430円（53.6%）である。

貸付金元利収入の主なものは、商工費貸付収入8億9,894万2,000円（中小企業融資預託金元金収入等）、教育費貸付収入9,249万3,700円（奨学資金貸付金元金収入）である。

雑入の主なものは保健体育費雑入5億8,145万2,998円（学校給食費徴収金等）、老人福祉費雑入1億6,356万9,736円（後期高齢者医療広域連合医療給付費負担金返還金等）、総務管理費雑入1億1,473万5,943円（庁舎光熱水費等負担金等）である。

収入未済額は前年度と比較して924万9,714円（6.2%）増加している。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の教育費貸付収入5,027万6,800円（奨学資金貸付金元金収入）、雑入の生活保護費雑入5,749万3,028円（生活扶助費返還金）、保健体育費雑入2,881万3,133円（学校給食費徴収金）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,400,655,000	2,423,184,000	△ 22,529,000	△ 0.9
調 定 額	2,658,378,341	2,842,246,320	△ 183,867,979	△ 6.5
収 入 済 額	2,499,057,703	2,692,175,396	△ 193,117,693	△ 7.2
執 行 率	104.1	111.1	△ 7.0	—
収 入 率	94.0	94.7	△ 0.7	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	159,320,638	150,070,924	9,249,714	6.2



表2 項目別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
延滞金加算金 及び過料	30,386,228	2.1	0	0.0	30,386,228	1.2	17,603,228	1.2
延滞金	30,386,228	2.1	0	0.0	30,386,228	1.2	17,603,228	1.2
加算金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市預金利子	421,369	0.0	0	0.0	421,369	0.0	940,650	0.1
貸付金元利収入	243,867,700	17.0	885,713,976	83.0	1,129,581,676	45.2	204,427,798	13.9
総務費貸付収入	51,000,000	3.6	0	0.0	51,000,000	2.0	51,000,000	3.5
民生費貸付収入	0	0.0	76,713,976	7.2	76,713,976	3.1	1,278,298	0.1
労働費貸付収入	10,000,000	0.7	0	0.0	10,000,000	0.4	10,000,000	0.7
商工費貸付収入	89,942,000	6.3	809,000,000	75.8	898,942,000	36.0	48,285,000	3.3
教育費貸付収入	92,493,700	6.5	0	0.0	92,493,700	3.7	93,348,500	6.3
衛生費貸付収入	432,000	0.0	0	0.0	432,000	0.0	516,000	0.0
雑収入	1,157,016,026	80.8	181,652,404	17.0	1,338,668,430	53.6	1,252,338,699	84.9
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24,633	0.0
弁償金	2,177,970	0.2	0	0.0	2,177,970	0.1	1,446,348	0.1
雑収入	1,154,838,056	80.7	181,652,404	17.0	1,336,490,460	53.5	1,250,867,718	84.8
合計	1,431,691,323	100.0	1,067,366,380	100.0	2,499,057,703	100.0	1,475,310,375	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	17,603,228	0.7	12,783,000	72.6	0	-	12,783,000	72.6
0	0.0	17,603,228	0.7	12,783,000	72.6	0	-	12,783,000	72.6
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	940,650	0.0	△ 519,281	△ 55.2	0	-	△ 519,281	△ 55.2
804,647,584	66.1	1,009,075,382	37.5	39,439,902	19.3	81,066,392	10.1	120,506,294	11.9
0	0.0	51,000,000	1.9	0	0.0	0	-	0	0.0
54,647,584	4.5	55,925,882	2.1	△ 1,278,298	皆減	22,066,392	40.4	20,788,094	37.2
0	0.0	10,000,000	0.4	0	0.0	0	-	0	0.0
750,000,000	61.6	798,285,000	29.7	41,657,000	86.3	59,000,000	7.9	100,657,000	12.6
0	0.0	93,348,500	3.5	△ 854,800	△ 0.9	0	-	△ 854,800	△ 0.9
0	0.0	516,000	0.0	△ 84,000	△ 16.3	0	-	△ 84,000	△ 16.3
412,217,437	33.9	1,664,556,136	61.8	△ 95,322,673	△ 7.6	△ 230,565,033	△ 55.9	△ 325,887,706	△ 19.6
0	0.0	24,633	0.0	△ 24,633	皆減	0	-	△ 24,633	皆減
0	0.0	1,446,348	0.1	731,622	50.6	0	-	731,622	50.6
412,217,437	33.9	1,663,085,155	61.8	△ 96,029,662	△ 7.7	△ 230,565,033	△ 55.9	△ 326,594,695	△ 19.6
1,216,865,021	100.0	2,692,175,396	100.0	△ 43,619,052	△ 3.0	△ 149,498,641	△ 12.3	△ 193,117,693	△ 7.2

表3 収入未済額の項目別状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸付金元利収入	55,219,161	34.7	54,530,261	36.3	688,900	1.3
民生費貸付収入	4,330,361	2.7	4,330,361	2.9	0	0.0
教育費貸付収入	50,276,800	31.6	49,155,900	32.8	1,120,900	2.3
衛生費貸付収入	612,000	0.4	1,044,000	0.7	△ 432,000	△ 41.4
雑 入	104,101,477	65.3	95,540,663	63.7	8,560,814	9.0
雑 入	104,101,477	65.3	95,540,663	63.7	8,560,814	9.0
合 計	159,320,638	100.0	150,070,924	100.0	9,249,714	6.2



## 第21款 市 債

市債の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額90億8,964万円に対して、調定額、収入済額ともに81億6,784万円で、執行率89.9%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して32億5,669万円（66.3%）増加しているが、これは通常分で5億4,950万円、震災関係分で27億719万円が増加したためである。

収入済額の内訳は、総務債3億8,000万円（4.7%）、衛生債3,000万円（0.4%）、農林水産業債770万円（0.1%）、土木債39億6,940万円（48.6%）、消防債6,890万円（0.8%）、教育債7億7,500万円（9.5%）、臨時財政対策債27億5,300万円（33.7%）、災害援護資金貸付金1億4,684万円（1.8%）、災害復旧債3,700万円（0.5%）である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	9,089,640,000	5,828,050,000	3,261,590,000	56.0
調 定 額	8,167,840,000	4,911,150,000	3,256,690,000	66.3
収 入 済 額	8,167,840,000	4,911,150,000	3,256,690,000	66.3
執 行 率	89.9	84.3	5.6	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表2 目別決算状況

区分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務債	380,000,000	9.6	0	0.0	380,000,000	4.7	33,300,000	1.0
衛生債	30,000,000	0.8	0	0.0	30,000,000	0.4	20,000,000	0.6
農林水産業債	0	0.0	7,700,000	0.2	7,700,000	0.1	10,700,000	0.3
土木債	284,100,000	7.2	3,685,300,000	87.3	3,969,400,000	48.6	124,300,000	3.7
消防債	68,900,000	1.7	0	0.0	68,900,000	0.8	75,700,000	2.2
教育債	391,600,000	9.9	383,400,000	9.1	775,000,000	9.5	43,300,000	1.3
臨時財政対策債	2,753,000,000	69.8	0	0.0	2,753,000,000	33.7	3,062,000,000	90.2
災害援護資金貸付金	0	0.0	146,840,000	3.5	146,840,000	1.8	0	0.0
借換債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
民生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23,800,000	0.7
災害復旧債	37,000,000	0.9	0	0.0	37,000,000	0.5	2,000,000	0.1
転貸債	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合計	3,944,600,000	100.0	4,223,240,000	100.0	8,167,840,000	100.0	3,395,100,000	100.0

(注) 借換債は、当初予算で18億3,200万円を計上したが、2月補正で14億6,680万円を減額し、3月専決で残る3億6,520万円を減額したものの、目の番号と名称が廃止されていないため、予算現額がゼロのまま存続している。

また、民生債は、6月補正で5,790万円を計上したが、3月専決で全額を減額したものの、目の番号と名称が廃止されていないため、予算現額がゼロのまま存続している。

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	33,300,000	0.7	346,700,000	1,041.1	0	-	346,700,000	1,041.1
0	0.0	20,000,000	0.4	10,000,000	50.0	0	-	10,000,000	50.0
0	0.0	10,700,000	0.2	△ 10,700,000	皆減	7,700,000	皆増	△ 3,000,000	△ 28.0
113,400,000	7.5	237,700,000	4.8	159,800,000	128.6	3,571,900,000	3,149.8	3,731,700,000	1,569.9
0	0.0	75,700,000	1.5	△ 6,800,000	△ 9.0	0	-	△ 6,800,000	△ 9.0
484,200,000	31.9	527,500,000	10.7	348,300,000	804.4	△ 100,800,000	△ 20.8	247,500,000	46.9
0	0.0	3,062,000,000	62.3	△ 309,000,000	△ 10.1	0	-	△ 309,000,000	△ 10.1
338,450,000	22.3	338,450,000	6.9	0	-	△ 191,610,000	△ 56.6	△ 191,610,000	△ 56.6
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	23,800,000	0.5	△ 23,800,000	皆減	0	-	△ 23,800,000	皆減
0	0.0	2,000,000	0.0	35,000,000	1,750.0	0	-	35,000,000	1,750.0
580,000,000	38.3	580,000,000	11.8	0	-	△ 580,000,000	皆減	△ 580,000,000	皆減
1,516,050,000	100.0	4,911,150,000	100.0	549,500,000	16.2	2,707,190,000	178.6	3,256,690,000	66.3

### (3) 歳 出

予算執行状況、款別決算状況及び翌年度繰越額の款別状況は、表1～3のとおりである。

予算現額3,662億6,295万6,619円に対して、支出済額3,053億4,499万6,260円で、執行率83.4%となっており、翌年度繰越額519億7,858万4,791円を差し引いた89億3,937万5,568円が不用額として決算されている。

支出済額は前年度と比較して580億4,603万4,747円（23.5%）増加しているが、これは通常分で59億591万100円、震災関係分で521億4,012万4,647円が増加したためである。

支出済額の主なものは、総務費1,038億4,527万8,315円（34.0%）、土木費866億9,885万8,125円（28.4%）、農林水産業費273億1,570万7,750円（8.9%）である。

翌年度繰越額は前年度と比較して75億8,921万3,828円（12.7%）減少しているが、これは主に土木費で92億5,233万2,722円が増加したものの、衛生費で141億5,940万6,907円、農林水産業費で99億5,362万7,775円が減少したためである。

不用額は前年度と比較して56億9,928万5,178（38.9%）減少しているが、これは主に災害復旧費で30億6,263万6,255円、農林水産業費で15億6,857万2,099円、土木費で10億9,348万8,925円が減少したためである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	366,262,956,619	321,505,420,878	44,757,535,741	13.9
支 出 済 額	305,344,996,260	247,298,961,513	58,046,034,747	23.5
執 行 率	83.4	76.9	6.5	—
翌 年 度 繰 越 額	51,978,584,791	59,567,798,619	△ 7,589,213,828	△ 12.7
不 用 額	8,939,375,568	14,638,660,746	△ 5,699,285,178	△ 38.9



表2 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 議会費	433,931,196	0.7	0	0.0	433,931,196	0.1	420,395,266	0.7
2 総務費	10,049,686,951	16.2	93,795,591,364	38.6	103,845,278,315	34.0	7,569,590,800	13.5
3 民生費	18,847,733,875	30.4	5,333,894,666	2.2	24,181,628,541	7.9	17,909,447,725	31.9
4 衛生費	6,380,309,183	10.3	16,461,860,807	6.8	22,842,169,990	7.5	6,358,321,100	11.3
5 労働費	77,515,276	0.1	1,324,851,177	0.5	1,402,366,453	0.5	72,227,950	0.1
6 農林水産業費	916,440,846	1.5	26,399,266,904	10.9	27,315,707,750	8.9	887,514,056	1.6
7 商工費	425,287,730	0.7	2,449,194,831	1.0	2,874,482,561	0.9	420,081,605	0.7
8 土木費	6,049,389,171	9.7	80,649,468,954	33.2	86,698,858,125	28.4	5,347,256,895	9.5
9 消防費	3,734,979,388	6.0	1,292,387,214	0.5	5,027,366,602	1.6	2,959,384,448	5.3
10 教育費	6,118,074,607	9.9	4,187,782,930	1.7	10,305,857,537	3.4	5,589,101,669	9.9
11 災害復旧費	165,125,119	0.3	11,284,013,980	4.6	11,449,139,099	3.7	159,374,170	0.3
12 公債費	8,897,950,091	14.3	70,260,000	0.0	8,968,210,091	2.9	8,497,817,649	15.1
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	62,096,423,433	100.0	243,248,572,827	100.0	305,344,996,260	100.0	56,190,513,333	100.0

表3 翌年度繰越額の款別状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
2 総務費	542,452,642	1.0	12,399,000	0.0	530,053,642	4,275.0
3 民生費	865,287,104	1.7	759,900,035	1.3	105,387,069	13.9
4 衛生費	399,105,791	0.8	14,558,512,698	24.4	△14,159,406,907	△97.3
5 労働費	147,000,000	0.3	0	0.0	147,000,000	皆増
6 農林水産業費	9,157,494,165	17.6	19,111,121,940	32.1	△9,953,627,775	△52.1
7 商工費	1,251,936,000	2.4	0	0.0	1,251,936,000	皆増
8 土木費	19,499,202,568	37.5	10,246,869,846	17.2	9,252,332,722	90.3
9 消防費	1,236,228,096	2.4	1,685,355,809	2.8	△449,127,713	△26.6
10 教育費	1,563,066,229	3.0	1,854,959,176	3.1	△291,892,947	△15.7
11 災害復旧費	17,316,812,196	33.3	11,338,680,115	19.0	5,978,132,081	52.7
合計	51,978,584,791	100.0	59,567,798,619	100.0	△7,589,213,828	△12.7

(単位：円・%)

25年度				比較増減							
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計			
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率		
0	0.0	420,395,266	0.2	13,535,930	3.2	0	-	13,535,930	3.2		
70,084,644,369	36.7	77,654,235,169	31.4	2,480,096,151	32.8	23,710,946,995	33.8	26,191,043,146	33.7		
10,821,148,115	5.7	28,730,595,840	11.6	938,286,150	5.2	△ 5,487,253,449	△ 50.7	△ 4,548,967,299	△ 15.8		
48,358,131,221	25.3	54,716,452,321	22.1	21,988,083	0.3	△ 31,896,270,414	△ 66.0	△ 31,874,282,331	△ 58.3		
2,823,008,415	1.5	2,895,236,365	1.2	5,287,326	7.3	△ 1,498,157,238	△ 53.1	△ 1,492,869,912	△ 51.6		
10,083,501,979	5.3	10,971,016,035	4.4	28,926,790	3.3	16,315,764,925	161.8	16,344,691,715	149.0		
2,310,251,686	1.2	2,730,333,291	1.1	5,206,125	1.2	138,943,145	6.0	144,149,270	5.3		
23,751,849,438	12.4	29,099,106,333	11.8	702,132,276	13.1	56,897,619,516	239.6	57,599,751,792	197.9		
798,644,808	0.4	3,758,029,256	1.5	775,594,940	26.2	493,742,406	61.8	1,269,337,346	33.8		
3,315,542,555	1.7	8,904,644,224	3.6	528,972,938	9.5	872,240,375	26.3	1,401,213,313	15.7		
18,706,918,594	9.8	18,866,292,764	7.6	5,750,949	3.6	△ 7,422,904,614	△ 39.7	△ 7,417,153,665	△ 39.3		
54,807,000	0.0	8,552,624,649	3.5	400,132,442	4.7	15,453,000	28.2	415,585,442	4.9		
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
191,108,448,180	100.0	247,298,961,513	100.0	5,905,910,100	10.5	52,140,124,647	27.3	58,046,034,747	23.5		

## 第1款 議会費

議会費の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額4億4,885万円に対して、支出済額4億3,393万1,196円で、執行率96.7%となっており、不用額は1,491万8,804円である。

支出済額は前年度と比較して1,353万5,930円（3.2%）増加している。

支出済額の内訳は、議員人件費3億904万3,002円、議会事務局職員人件費8,896万5,265円、議会事務局費1,760万4,514円、議員関係費1,831万8,415円である。

不用額の主なものは、議員関係費794万8,585円である。

なお、議会費については、東日本大震災に関する支出はない。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	448,850,000	430,017,000	18,833,000	4.4
支 出 済 額	433,931,196	420,395,266	13,535,930	3.2
執 行 率	96.7	97.8	△ 1.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	14,918,804	9,621,734	5,297,070	55.1



## 第2款 総務費

総務費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,049億3,407万8,686円に対して、支出済額1,038億4,527万8,315円で、執行率99.0%となっており、翌年度への繰越額5億4,245万2,642円を差し引いた不用額は5億4,634万7,729円である。

支出済額は前年度と比較して261億9,104万3,146円（33.7%）増加しているが、これは通常分で24億8,009万6,151円、震災関係分で237億1,094万6,995円が増加したためである。

支出済額の内訳は、総務管理費1,025億1,369万3,526円（98.7%）、徴税費6億3,186万3,773円（0.6%）、戸籍住民基本台帳費3億8,970万9,215円（0.4%）、選挙費2億4,353万8,866円（0.2%）、統計調査費2,304万965円（0.0%）、監査委員費4,343万1,970円（0.0%）である。

総務管理費の主なものは、東日本大震災復興交付金基金費893億547万6,468円、総務管理職員人件費29億6,104万9,040円、災害派遣職員関係費20億417万2,766円である。

徴税費の主なものは、徴税総務職員人件費4億3,584万607円、固定資産税関係費9,877万3,243円、住民税関係費2,982万2,654円である。

戸籍住民基本台帳費の主なものは、戸籍住民基本台帳職員人件費3億1,171万1,678円、窓口証明関係費6,250万5,762円である。

選挙費の主なものは、市議会議員選挙執行費1億2,765万5,219円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費7,263万2,061円である。

統計調査費の主なものは、農林業センサス費1,010万8,020円である。

監査委員費の主なものは、監査委員事務局職員人件費4,201万5,953円である。

翌年度繰越額の主なものは、総務管理費の震災復興計画推進関係費2億724万9,282円、復興まちづくり情報交流館整備事業費1億6,020万円である。

不用額の主なものは、総務管理費の災害派遣職員関係費1億6,459万3,234円、総務管理職員人件費1億2,130万4,260円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	104,934,078,686	78,456,918,436	26,477,160,250	33.7
支 出 済 額	103,845,278,315	77,654,235,169	26,191,043,146	33.7
執 行 率	99.0	99.0	△ 0.0	—
翌年度繰越額	542,452,642	12,399,000	530,053,642	4,275.0
不 用 額	546,347,729	790,284,267	△ 243,936,538	△ 30.9

表2 項別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
総務管理費	8,721,219,162	86.8	93,792,474,364	100.0	102,513,693,526	98.7	6,262,323,562	82.7
徴税費	628,746,773	6.3	3,117,000	0.0	631,863,773	0.6	665,160,385	8.8
戸籍台帳住民費	389,709,215	3.9	0	0.0	389,709,215	0.4	331,608,865	4.4
選挙費	243,538,866	2.4	0	0.0	243,538,866	0.2	259,705,930	3.4
統計調査費	23,040,965	0.2	0	0.0	23,040,965	0.0	16,832,633	0.2
監査委員費	43,431,970	0.4	0	0.0	43,431,970	0.0	33,959,425	0.4
合計	10,049,686,951	100.0	93,795,591,364	100.0	103,845,278,315	100.0	7,569,590,800	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
70,072,891,069	100.0	76,335,214,631	98.3	2,458,895,600	39.3	23,719,583,295	33.8	26,178,478,895	34.3
11,753,300	0.0	676,913,685	0.9	△ 36,413,612	△ 5.5	△ 8,636,300	△ 73.5	△ 45,049,912	△ 6.7
0	0.0	331,608,865	0.4	58,100,350	17.5	0	-	58,100,350	17.5
0	0.0	259,705,930	0.3	△ 16,167,064	△ 6.2	0	-	△ 16,167,064	△ 6.2
0	0.0	16,832,633	0.0	6,208,332	36.9	0	-	6,208,332	36.9
0	0.0	33,959,425	0.0	9,472,545	27.9	0	-	9,472,545	27.9
70,084,644,369	100.0	77,654,235,169	100.0	2,480,096,151	32.8	23,710,946,995	33.8	26,191,043,146	33.7

### 第3款 民生費

民生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額257億9,297万5,035円に対して、支出済額241億8,162万8,541円で、執行率93.8%となっており、翌年度への繰越額8億6,528万7,104円を差し引いた不用額は7億4,605万9,390円である。

支出済額は前年度と比較して45億4,896万7,299円（15.8%）減少しているが、これは通常分で9億3,828万6,150円が増加したものの、震災関係分で54億8,725万3,449円が減少したためである。

支出済額の内訳は、社会福祉費62億6,756万9,588円（25.9%）、老人福祉費44億4,214万7,342円（18.4%）、児童福祉費66億6,565万4,152円（27.6%）、生活保護費22億9,446万5,391円（9.5%）、災害救助費45億1,179万2,068円（18.7%）である。

社会福祉費の主なものは、自立支援給付費21億6,975万1,027円、国民健康保険事業対策費13億9,645万4,581円（国民健康保険事業特別会計繰出金）である。

老人福祉費の主なものは、介護保険事業対策費17億2,433万4,325円（介護保険事業特別会計繰出金）、後期高齢者医療広域連合負担金15億6,145万6,361円である。

児童福祉費の主なものは、児童手当費22億3,514万円、児童福祉総務職員人件費14億4,961万9,735円、児童扶養手当費8億5,059万30円である。

生活保護費の主なものは、各種扶助費21億8,280万8,764円（医療扶助費等）、生活保護総務職員人件費9,730万4,682円である。

災害救助費の主なものは、被災者住宅再建補助事業費32億9,352万1,867円、被災者生活支援事業費5億6,637万917円である。

翌年度繰越額の主なものは、社会福祉費のささえあいセンター建設事業費4億8,689万6,914円、児童福祉費の民間保育所助成費1億2,416万4,000円、渡波地区保育所建設事業費1億634万6,000円である。

不用額の主なものは、社会福祉費の自立支援給付費9,448万973円、児童福祉費の保育所管理費7,628万4,878円、災害救助費の被災者生活支援事業費6,892万83円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	25,792,975,035	30,305,506,747	△ 4,512,531,712	△ 14.9
支 出 済 額	24,181,628,541	28,730,595,840	△ 4,548,967,299	△ 15.8
執 行 率	93.8	94.8	△ 1.0	—
翌年度繰越額	865,287,104	759,900,035	105,387,069	13.9
不 用 額	746,059,390	815,010,872	△ 68,951,482	△ 8.5



表 2 項別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
社会福祉費	5,672,240,927	30.1	595,328,661	11.2	6,267,569,588	25.9	5,054,465,626	28.2
老人福祉費	4,431,220,342	23.5	10,927,000	0.2	4,442,147,342	18.4	4,386,312,247	24.5
児童福祉費	6,448,167,760	34.2	217,486,392	4.1	6,665,654,152	27.6	6,274,789,855	35.0
生活保護費	2,294,465,391	12.2	0	0.0	2,294,465,391	9.5	2,192,553,760	12.2
災害救助費	1,639,455	0.0	4,510,152,613	84.6	4,511,792,068	18.7	1,326,237	0.0
合計	18,847,733,875	100.0	5,333,894,666	100.0	24,181,628,541	100.0	17,909,447,725	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
115,692,125	1.1	5,170,157,751	18.0	617,775,301	12.2	479,636,536	414.6	1,097,411,837	21.2
25,000,000	0.2	4,411,312,247	15.4	44,908,095	1.0	△ 14,073,000	△ 56.3	30,835,095	0.7
343,169,374	3.2	6,617,959,229	23.0	173,377,905	2.8	△ 125,682,982	△ 36.6	47,694,923	0.7
0	0.0	2,192,553,760	7.6	101,911,631	4.6	0	—	101,911,631	4.6
10,337,286,616	95.5	10,338,612,853	36.0	313,218	23.6	△ 5,827,134,003	△ 56.4	△ 5,826,820,785	△ 56.4
10,821,148,115	100.0	28,730,595,840	100.0	938,286,150	5.2	△ 5,487,253,449	△ 50.7	△ 4,548,967,299	△ 15.8

#### 第4款 衛生費

衛生費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額241億4,089万2,498円に対して、支出済額228億4,216万9,990円で、執行率94.6%となっており、翌年度への繰越額3億9,910万5,791円を差し引いた不用額は8億9,961万6,717円である。

支出済額は前年度と比較して318億7,428万2,331円（58.3%）減少しているが、これは通常分で2,198万8,083円が増加したものの、震災関係分で318億9,627万414円が減少したためである。

支出済額の内訳は、保健衛生費55億6,858万4,040円（24.4%）、清掃費166億1,712万5,510円（72.7%）、上水道費6億5,646万440円（2.9%）である。

保健衛生費の主なものは、病院事業運営費11億3,643万4,723円、新墓地整備事業費10億7,470万円、保健衛生総務職員人件費6億5,179万5,296円である。

清掃費の主なものは、災害廃棄物処理事業費142億459万4,965円、ごみ処理対策費7億5,356万2,000円、清掃業務関係費6億8,358万632円、し尿処理対策費6億348万2,784円である。

上水道費は、全額上水道対策費（石巻地方広域水道企業団負担金）である。

翌年度繰越額の主なものは、保健衛生費の新墓地整備事業費3億1,930万円である。

不用額の主なものは、清掃費の災害廃棄物処理事業費6億2,493万5,769円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	24,140,892,498	69,983,109,573	△ 45,842,217,075	△ 65.5
支 出 済 額	22,842,169,990	54,716,452,321	△ 31,874,282,331	△ 58.3
執 行 率	94.6	78.2	16.4	—
翌 年 度 繰 越 額	399,105,791	14,558,512,698	△ 14,159,406,907	△ 97.3
不 用 額	899,616,717	708,144,554	191,472,163	27.0

表2 項別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
保 健 衛 生 費	3,521,272,748	55.2	2,047,311,292	12.4	5,568,584,040	24.4	3,621,794,202	57.0
清 掃 費	2,355,993,385	36.9	14,261,132,125	86.6	16,617,125,510	72.7	2,226,629,905	35.0
上 水 道 費	503,043,050	7.9	153,417,390	0.9	656,460,440	2.9	509,896,993	8.0
合 計	6,380,309,183	100.0	16,461,860,807	100.0	22,842,169,990	100.0	6,358,321,100	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
488,454,839	1.0	4,110,249,041	7.5	△ 100,521,454	△ 2.8	1,558,856,453	319.1	1,458,334,999	35.5
47,674,557,232	98.6	49,901,187,137	91.2	129,363,480	5.8	△ 33,413,425,107	△ 70.1	△ 33,284,061,627	△ 66.7
195,119,150	0.4	705,016,143	1.3	△ 6,853,943	△ 1.3	△ 41,701,760	△ 21.4	△ 48,555,703	△ 6.9
48,358,131,221	100.0	54,716,452,321	100.0	21,988,083	0.3	△ 31,896,270,414	△ 66.0	△ 31,874,282,331	△ 58.3

## 第5款 労働費

労働費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額17億4,248万円に対して、支出済額14億236万6,453円で、執行率80.5%となっており、翌年度への繰越額1億4,700万円を差し引いた不用額は1億9,311万3,547円である。

支出済額は前年度と比較して14億9,286万9,912円（51.6%）減少しているが、これは通常分で528万7,326円が増加したものの、震災関係分で14億9,815万7,238円が減少したためである。

支出済額の内訳は、労働福祉費7,561万9,045円（5.4%）、東日本大震災関係費13億2,485万1,177円（94.5%）、緊急雇用創出事業費189万6,231円（0.1%）である。

労働福祉費の主なものは、労働者対策費4,879万956円である。

東日本大震災関係費の主なものは、震災等緊急雇用対応事業費10億9,887万2,452円である。

緊急雇用創出事業費は、全額地域人づくり事業費である。

翌年度繰越額は、全額東日本大震災関係費の被災地域就労支援事業費1億4,700万円である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の震災等緊急雇用対応事業費1億2,885万7,548円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,742,480,000	3,085,214,000	△ 1,342,734,000	△ 43.5
支 出 済 額	1,402,366,453	2,895,236,365	△ 1,492,869,912	△ 51.6
執 行 率	80.5	93.8	△ 13.3	—
翌年度繰越額	147,000,000	0	147,000,000	皆増
不 用 額	193,113,547	189,977,635	3,135,912	1.7

表2 目別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
労 働 福 祉 費	75,619,045	97.6	0	0.0	75,619,045	5.4	72,227,950	100.0
東日本大震災関係費	0	0.0	1,324,851,177	100.0	1,324,851,177	94.5	0	0.0
緊急雇用創出事業費	1,896,231	2.4	0	0.0	1,896,231	0.1	—	—
合 計	77,515,276	100.0	1,324,851,177	100.0	1,402,366,453	100.0	72,227,950	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	72,227,950	2.5	3,391,095	4.7	0	-	3,391,095	4.7
2,823,008,415	100.0	2,823,008,415	97.5	0	-	△ 1,498,157,238	△ 53.1	△ 1,498,157,238	△ 53.1
-	-	-	-	1,896,231	皆増	0	-	1,896,231	皆増
2,823,008,415	100.0	2,895,236,365	100.0	5,287,326	7.3	△ 1,498,157,238	△ 53.1	△ 1,492,869,912	△ 51.6

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額374億24万441円に対して、支出済額273億1,570万7,750円で、執行率73.0%となっており、翌年度への繰越額91億5,749万4,165円を差し引いた不用額は9億2,703万8,526円である。

支出済額は前年度と比較して163億4,469万1,715円（149.0%）増加しているが、これは通常分で2,892万6,790円、震災関係分で163億1,576万4,925円が増加したためである。

支出済額の内訳は、農業費31億5,564万1,648円（11.6%）、林業費2億502万7,449円（0.8%）、水産業費239億5,503万8,653円（87.7%）である。

農業費の主なものは、農業復興対策費23億1,294万4,210円、農業総務職員人件費2億2,324万8,566円である。

林業費の主なものは、松くい虫対策事業費8,420万272円、森林公園復興整備事業費3,969万3,400円である。

水産業費の主なものは、石巻漁港荷捌き所施設整備事業費119億9,027万8,614円、水産業復興対策費99億6,401万2,589円、漁業集落防災機能強化事業費4億6,527万5,775円、牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔整備事業費4億1,288万8,900円である。

翌年度繰越額の主なものは、水産業費の石巻漁港荷捌き所施設整備事業費46億9,019万1,880円、漁港施設機能強化事業費12億8,978万6,940円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、水産業費の漁港海岸整備事業費4億3,244万440円、水産業復興対策費3億1,517万2,847円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	37,400,240,441	32,577,748,600	4,822,491,841	14.8
支 出 済 額	27,315,707,750	10,971,016,035	16,344,691,715	149.0
執 行 率	73.0	33.7	39.3	—
翌年度繰越額	9,157,494,165	19,111,121,940	△ 9,953,627,775	△ 52.1
不 用 額	927,038,526	2,495,610,625	△ 1,568,572,099	△ 62.9



表2 項別決算状況

区分	26年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
農業費	582,832,881	63.6	2,572,808,767	9.7	3,155,641,648	11.6	602,737,437	67.9
林業費	165,334,049	18.0	39,693,400	0.2	205,027,449	0.8	155,089,108	17.5
水産業費	168,273,916	18.4	23,786,764,737	90.1	23,955,038,653	87.7	129,687,511	14.6
合計	916,440,846	100.0	26,399,266,904	100.0	27,315,707,750	100.0	887,514,056	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
3,992,990,049	39.6	4,595,727,486	41.9	△ 19,904,556	△ 3.3	△ 1,420,181,282	△ 35.6	△ 1,440,085,838	△ 31.3
46,470,350	0.5	201,559,458	1.8	10,244,941	6.6	△ 6,776,950	△ 14.6	3,467,991	1.7
6,044,041,580	59.9	6,173,729,091	56.3	38,586,405	29.8	17,742,723,157	293.6	17,781,309,562	288.0
10,083,501,979	100.0	10,971,016,035	100.0	28,926,790	3.3	16,315,764,925	161.8	16,344,691,715	149.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額	
農 業 費	繰越明許	農業振興対策事業（緊急経済対策分）	7,500,000
		畜産振興対策事業（緊急経済対策分）	7,500,000
		農業用施設等整備事業	171,609,000
		カントリーエレベーター資材格納庫整備事業	70,000,000
		釜幹線水路改修事業	321,146,000
		農村地域復興再生基盤総合整備事業	111,528,000
	計	689,283,000	
林 業 費	繰越明許	小規模治山対策事業	9,000,000
		林道利活用事業	121,500,000
	計	130,500,000	
水 産 業 費	継 続 費	漁港施設機能強化事業	1,024,735,150
		石巻漁港荷捌き所施設整備事業	4,350,000,000
		（仮称）水産総合振興センター整備事業	4,000,000
		小 計	5,378,735,150
	繰越明許	水産振興対策事業（緊急経済対策分）	42,500,000
		漁船誘致及び原魚確保対策事業（緊急経済対策分）	10,000,000
		共同利用漁船等復旧支援事業	44,755,345
		水産業共同利用施設復旧整備支援事業	14,419,000
		漁港海岸整備事業	628,000,000
		長渡漁港農山漁村地域整備事業	88,003,000
		石巻漁港荷捌き所施設整備事業	340,191,880
		鮎川漁港荷捌き所施設整備事業	138,771,300
		牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔整備事業	355,678,700
		漁業集落防災機能強化事業	221,500,000
		（仮称）水産総合振興センター整備事業	63,594,320
		漁港施設機能強化事業（県間接補助事業）	206,650,000
		小 計	2,154,063,545
	事故繰越	鮎川漁港荷捌き所施設整備事業	146,897,600
		牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔整備事業	111,032,400
		水産業共同利用施設復旧整備支援事業	464,000
		長渡漁港農山漁村地域整備事業	70,404,080
		漁港海岸整備事業	128,069,560
		漁港施設機能強化事業	58,401,790
		漁業集落防災機能強化事業（平成25年度分）	72,971,760
		漁業集落防災機能強化事業（平成26年度分）	216,671,280
		小 計	804,912,470
	計	8,337,711,165	
合 計	9,157,494,165		



## 第7款 商工費

商工費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額43億2,516万1,000円に対して、支出済額28億7,448万2,561円で、執行率66.5%となっており、翌年度への繰越額12億5,193万6,000円を差し引いた不用額は1億9,874万2,439円である。

支出済額は前年度と比較して1億4,414万9,270円（5.3%）増加しているが、これは通常分で520万6,125円、震災関係分で1億3,894万3,145円が増加したためである。

支出済額の内訳は、商工総務費1億9,751万5,025円（6.9%）、商工業振興費6,352万9,299円（2.2%）、観光費1億6,954万5,406円（5.9%）、東日本大震災関係費24億4,389万2,831円（85.0%）である。

商工総務費の主なものは、商工総務職員人件費1億9,476万9,875円である。

商工業振興費の主なものは、商工業振興対策費4,871万2,061円である。

観光費の主なものは、石ノ森萬画館運営費5,482万2,042円である。

東日本大震災関係費の主なものは、産業用地整備事業特別会計繰出金11億7,465万646円、中小企業等融資関係費8億4,438万3,854円、商工業復興対策費2億3,131万1,557円、企業立地等促進事業費1億1,809万177円である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費の企業立地等促進事業費8億4,967万4千円、商工業振興費の商工業振興対策費（緊急経済対策分）2億2,700万円である。

不用額の主なものは、東日本大震災関係費の企業立地等促進事業費1億3,344万823円、中小企業等融資関係費2,228万6,698円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	4,325,161,000	2,860,872,500	1,464,288,500	51.2
支 出 済 額	2,874,482,561	2,730,333,291	144,149,270	5.3
執 行 率	66.5	95.4	△ 28.9	—
翌年度繰越額	1,251,936,000	0	1,251,936,000	皆増
不 用 額	198,742,439	130,539,209	68,203,230	52.2

表2 目別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
商 工 総 務 費	192,213,025	45.2	5,302,000	0.2	197,515,025	6.9	159,507,645	38.0
商 工 業 振 興 費	63,529,299	14.9	0	0.0	63,529,299	2.2	51,217,893	12.2
観 光 費	169,545,406	39.9	0	0.0	169,545,406	5.9	209,356,067	49.8
東日本大震災関係費	0	0.0	2,443,892,831	99.8	2,443,892,831	85.0	0	0.0
合 計	425,287,730	100.0	2,449,194,831	100.0	2,874,482,561	100.0	420,081,605	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
22,478,000	1.0	181,985,645	6.7	32,705,380	20.5	△ 17,176,000	△ 76.4	15,529,380	8.5
0	0.0	51,217,893	1.9	12,311,406	24.0	0	-	12,311,406	24.0
0	0.0	209,356,067	7.7	△ 39,810,661	△ 19.0	0	-	△ 39,810,661	△ 19.0
2,287,773,686	99.0	2,287,773,686	83.8	0	-	156,119,145	6.8	156,119,145	6.8
2,310,251,686	100.0	2,730,333,291	100.0	5,206,125	1.2	138,943,145	6.0	144,149,270	5.3

## 第8款 土木費

土木費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額1,097億1,612万3,370円に対して、支出済額866億9,885万8,125円で、執行率79.0%となっており、翌年度への繰越額194億9,920万2,568円を差し引いた不用額は35億1,806万2,677円である。

支出済額は前年度と比較して575億9,975万1,792円（197.9%）増加しているが、これは通常分で7億213万2,276円、震災関係分で568億9,761万9,516円が増加したためである。

支出済額の内訳は、土木管理費3億8,315万9,203円（0.4%）、道路橋りょう費19億2,007万6,165円（2.2%）、河川費4,828万9,209円（0.1%）、港湾費5,262万1,824円（0.1%）、都市計画費280億4,389万6,779円（32.3%）、住宅費562億5,081万4,945円（64.9%）である。

土木管理費の主なものは、土木総務職員人件費3億6,504万4,784円である。

道路橋りょう費の主なものは、市道管理関係費3億3,882万8,625円、内水排除対策費2億7,624万2,612円、道路橋りょう総務職員人件費1億5,587万1,555円である。

河川費の主なものは、総合支所安全対策事業費（注）3,833万8,379円である。

港湾費の主なものは、港湾管理職員人件費3,743万5,058円である。

都市計画費の主なものは、下水道事業特別会計繰出金121億1,837万1,835円、市街地開発事業特別会計繰出金108億1,159万9,735円、防災集団移転促進事業費16億4,912万3,700円である。

住宅費の主なものは、復興公営住宅整備事業費287億3,638万6,725円、防災集団移転促進事業費261億8,580万1,553円である。

翌年度繰越額の主なものは、住宅費の防災集団移転促進事業費36億6,729万3,605円、都市計画費の釜大街道線街路整備事業費34億8,784万8,416円、被災市街地再開事業費21億8,708万6,000円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、住宅費の防災集団移転促進事業費20億9,935万9,677円である。

（注）総合支所安全対策事業費とは、総合支所管内の水路・流路の修繕等維持管理費である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	109,716,123,370	43,957,527,781	65,758,595,589	149.6
支 出 済 額	86,698,858,125	29,099,106,333	57,599,751,792	197.9
執 行 率	79.0	66.2	12.8	—
翌年度繰越額	19,499,202,568	10,246,869,846	9,252,332,722	90.3
不 用 額	3,518,062,677	4,611,551,602	△ 1,093,488,925	△ 23.7



表2 項別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
土木管理費	383,159,203	6.3	0	0.0	383,159,203	0.4	301,369,430	5.6
道路橋りょう費	1,221,601,051	20.2	698,475,114	0.9	1,920,076,165	2.2	1,791,682,543	33.5
河川費	48,289,209	0.8	0	0.0	48,289,209	0.1	44,745,216	0.8
港湾費	45,885,824	0.8	6,736,000	0.0	52,621,824	0.1	32,101,703	0.6
都市計画費	4,079,795,626	67.4	23,964,101,153	29.7	28,043,896,779	32.3	2,843,391,939	53.2
住宅費	270,658,258	4.5	55,980,156,687	69.4	56,250,814,945	64.9	333,966,064	6.2
合計	6,049,389,171	100.0	80,649,468,954	100.0	86,698,858,125	100.0	5,347,256,895	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
48,605,000	0.2	349,974,430	1.2	81,789,773	27.1	△ 48,605,000	皆減	33,184,773	9.5
552,002,609	2.3	2,343,685,152	8.1	△ 570,081,492	△ 31.8	146,472,505	26.5	△ 423,608,987	△ 18.1
24,165,750	0.1	68,910,966	0.2	3,543,993	7.9	△ 24,165,750	皆減	△ 20,621,757	△ 29.9
20,182,000	0.1	52,283,703	0.2	13,784,121	42.9	△ 13,446,000	△ 66.6	338,121	0.6
15,272,871,157	64.3	18,116,263,096	62.3	1,236,403,687	43.5	8,691,229,996	56.9	9,927,633,683	54.8
7,834,022,922	33.0	8,167,988,986	28.1	△ 63,307,806	△ 19.0	48,146,133,765	614.6	48,082,825,959	588.7
23,751,849,438	100.0	29,099,106,333	100.0	702,132,276	13.1	56,897,619,516	239.6	57,599,751,792	197.9

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
道路橋りょう費	繰越明許	道路新設改良事業	106,300,000
		屋敷浜猪落線道路改良事業	214,097,000
		大瓜水沼真野線道路改良事業	10,000,000
		流留垂水地区避難路整備事業	9,469,000
		井内大瓜線歩道設置事業	150,300,000
		大瓜南境線道路改良事業	15,000,000
		釜谷崎橋月浜線道路改良事業	65,000,000
		石巻駅工業港北線道路改良事業	29,080,000
		中埠橋石巻大橋伊原津一丁目線交差点改良事業	22,000,000
		青葉西地区道路改良事業	13,600,000
		田道町一・蛇田新橋線橋りょう整備事業	40,174,000
		中埠橋石巻大橋伊原津一丁目線橋りょう耐震補強事業	67,710,000
		内水排除対策事業	9,890,000
		内水対策事業	155,290,000
	小計	907,910,000	
	事故繰越	南経塚鹿又線道路改良事業	48,577,280
		中埠橋石巻大橋伊原津一丁目線橋りょう耐震補強事業	112,581,200
		小計	161,158,480
計			1,069,068,480
河川費	繰越明許	係留船舶集約施設整備事業	20,000,000
	計		
都市計画費	繰越明許	基盤整備事業	936,272,446
		被災市街地再開発事業	2,187,086,000
		復興街路整備事業	13,000,000
		御所入湊線街路整備事業	389,000,000
		復興都市公園等整備事業	1,319,600,000
		総合運動公園整備事業	333,300,000
		地域再生拠点エリア整備事業	225,730,000
		被災市街地復興土地区画整理事業	205,000,000
		優良建築物等整備事業	27,936,000
		石巻工業港運河線街路整備事業	1,040,190,000
		渡波稲井線街路整備事業	1,180,788,000
		釜大街道線街路整備事業	3,487,848,416
		低平地整備事業	863,128,000
		(仮称)鎮守大橋整備事業	90,110,000
		津波復興拠点整備事業	126,620,000
	七窪蛇田線街路整備事業	73,600,000	
	石巻駅周辺整備事業	30,561,000	
	小計	12,529,769,862	
	事故繰越	基盤整備事業	21,538,992
		復興都市公園等整備事業	44,964,360
		総合運動公園整備事業	363,468,378
小計		429,971,730	
計			12,959,741,592
住宅費	継続費	復興公営住宅整備事業	477,066,700
		防災集団移転促進事業	1,252,327,440
		小計	1,729,394,140
	繰越明許	復興公営住宅整備事業	167,720,000
		防災集団移転促進事業	2,410,000,000
		がけ地近接等危険住宅移転事業	900,000,000
	小計	3,477,720,000	
	事故繰越	復興公営住宅整備事業	21,529,191
		防災集団移転促進事業	4,966,165
		がけ地近接等危険住宅移転事業	216,783,000
小計		243,278,356	
計			5,450,392,496
合	計	計	19,499,202,568



## 第9款 消防費

消防費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額64億2,277万6,879円に対して、支出済額50億2,736万6,602円で、執行率78.3%となっており、翌年度への繰越額12億3,622万8,096円を差し引いた不用額は1億5,918万2,181円である。

支出済額は前年度と比較して12億6,933万7,346円（33.8%）増加しているが、これは通常分で7億7,559万4,940円、震災関係分で4億9,374万2,406円が増加したためである。

支出済額の内訳は、消防総務費23億3,721万782円（46.5%）、非常備消防費2億9,955万3,052円（6.0%）、消防施設費1億9,491万6,175円（3.9%）、水防費361万5,669円（0.1%）、災害対策費9億2,753万710円（18.4%）、東日本大震災関係費12億6,454万214円（25.2%）である。

消防総務費の主なものは、常備消防費22億8,780万6,000円（石巻地区広域行政事務組合消防負担金）である。

非常備消防費は、全額消防団費である。

消防施設費の主なものは、消防施設関係費1億2,738万3,852円である。

水防費は、全額水防対策費である。

災害対策費の主なものは、屋内退避施設確保事業費7億5,880万5,840円である。

東日本大震災関係費の主なものは、避難タワー整備事業費4億5,623万440円である。

翌年度繰越額の主なものは、東日本大震災関係費の防災センター建設事業費4億5,360万9,287円、（仮称）石巻消防署西分署建設事業費3億2,025万8,000円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、非常備消防費の消防団費7,626万5,848円である。

表1 予算執行状況

（単位：円・%）

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,422,776,879	5,861,198,478	561,578,401	9.6
支 出 済 額	5,027,366,602	3,758,029,256	1,269,337,346	33.8
執 行 率	78.3	64.1	14.2	—
翌年度繰越額	1,236,228,096	1,685,355,809	△ 449,127,713	△ 26.6
不 用 額	159,182,181	417,813,413	△ 258,631,232	△ 61.9

表2 目別決算状況

区 分	26年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
消 防 総 務 費	2,317,100,782	62.0	20,110,000	1.6	2,337,210,782	46.5	2,344,420,274	79.2
非 常 備 消 防 費	299,553,052	8.0	0	0.0	299,553,052	6.0	346,892,655	11.7
消 防 施 設 費	189,300,175	5.1	5,616,000	0.4	194,916,175	3.9	177,012,565	6.0
水 防 費	3,615,669	0.1	0	0.0	3,615,669	0.1	2,877,019	0.1
災 害 対 策 費	925,409,710	24.8	2,121,000	0.2	927,530,710	18.4	88,181,935	3.0
東日本大震災関係費	0	0.0	1,264,540,214	97.8	1,264,540,214	25.2	0	0.0
合 計	3,734,979,388	100.0	1,292,387,214	100.0	5,027,366,602	100.0	2,959,384,448	100.0

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区 分	事 業 名	翌年度繰越額
消 防 施 設 費	繰越明許 太陽光発電設備設置事業	26,352,000
	繰越明許 耐震性貯水槽設置事業	9,500,000
	計	35,852,000
災 害 対 策 費	繰越明許 広報安全対策事業	9,000,000
東日本大震災関係費	繰越明許 (仮称)石巻消防署西分署建設事業	320,258,000
	繰越明許 防災ラジオ整備事業	154,548,000
	繰越明許 避難タワー整備事業	68,880,809
	繰越明許 防災センター建設事業	453,609,287
	小 計	997,296,096
	事故繰越 避難タワー整備事業	194,080,000
	計	1,191,376,096
合 計	計	1,236,228,096

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
21,332,000	2.7	2,365,752,274	63.0	△ 27,319,492	△ 1.2	△ 1,222,000	△ 5.7	△ 28,541,492	△ 1.2
0	0.0	346,892,655	9.2	△ 47,339,603	△ 13.6	0	—	△ 47,339,603	△ 13.6
0	0.0	177,012,565	4.7	12,287,610	6.9	5,616,000	皆増	17,903,610	10.1
0	0.0	2,877,019	0.1	738,650	25.7	0	—	738,650	25.7
753,000	0.1	88,934,935	2.4	837,227,775	949.4	1,368,000	181.7	838,595,775	942.9
776,559,808	97.2	776,559,808	20.7	0	—	487,980,406	62.8	487,980,406	62.8
798,644,808	100.0	3,758,029,256	100.0	775,594,940	26.2	493,742,406	61.8	1,269,337,346	33.8

## 第10款 教育費

教育費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額126億9,011万6,546円に対して、支出済額103億585万7,537円で、執行率81.2%となっており、翌年度への繰越額15億6,306万6,229円を差し引いた不用額は8億2,119万2,780円である。

支出済額は前年度と比較して14億121万3,313円（15.7%）増加しているが、これは通常分で5億2,897万2,938円、震災関係分で8億7,224万375円が増加したためである。

支出済額の内訳は、教育総務費8億1,215万6,788円（7.9%）、小学校費21億3,676万4,624円（20.7%）、中学校費15億9,665万5,499円（15.5%）、高等学校費22億3,107万9,832円（21.6%）、幼稚園費3億3,166万9,566円（3.2%）、社会教育費16億5,881万8,456円（16.1%）、保健体育費15億3,871万2,772円（14.9%）である。

教育総務費の主なものは、教育総務職員人件費4億3,338万3,651円である。

小学校費の主なものは、小学校管理費3億997万5,808円、石巻小学校屋内運動場改築事業費2億9,006万6,778円、小学校管理職員人件費1億8,770万5,085円である。

中学校費の主なものは、被災生徒通学支援事業費1億9,430万5,635円、中学校管理費1億9,096万3,333円、特別支援教育共同実習所建設事業費1億8,855万7,661円である。

高等学校費の主なものは、高等学校統合整備事業費15億5,293万2,442円、高等学校管理職員人件費5億6,291万9,083円、高等学校管理費7,628万4,655円である。

幼稚園費の主なものは、幼稚園管理職員人件費1億1,325万7,512円、私立幼稚園就園奨励費9,419万9,700円、幼稚園管理費7,887万4,292円である。

社会教育費の主なものは、社会教育総務職員人件費4億2,766万2,898円、（仮称）市民文化ホール建設基金費4億31万7,412円、遊楽館管理費1億5,852万3,295円である。

保健体育費の主なものは、学校給食賄材料費5億8,237万7,223円、保健体育総務職員人件費3億6,755万5,691円、学校給食センター運営費2億6,162万8,600円である。

翌年度繰越額の主なものは、保健体育費の学校給食センター建設事業費9億5,402万5,080円、中学校費の中学校施設老朽化対策事業費1億5,885万円、小学校費の二俣小学校耐震補強事業費1億5,020万円である。

不用額の主なものは、高等学校費の高等学校統合整備事業費2億7,770万5,808円、社会教育費の被災ミュージアム再興事業費9,660万8,149円、埋蔵文化財発掘調査事業費4,214万3,285円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,690,116,546	11,268,879,699	1,421,236,847	12.6
支 出 済 額	10,305,857,537	8,904,644,224	1,401,213,313	15.7
執 行 率	81.2	79.0	2.2	—
翌年度繰越額	1,563,066,229	1,854,959,176	△ 291,892,947	△ 15.7
不 用 額	821,192,780	509,276,299	311,916,481	61.2

表2 項別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
教育総務費	643,801,357	10.5	168,355,431	4.0	812,156,788	7.9	551,340,100	9.9
小学校費	1,003,037,218	16.4	1,133,727,406	27.1	2,136,764,624	20.7	940,753,834	16.8
中学校費	789,933,919	12.9	806,721,580	19.3	1,596,655,499	15.5	543,557,923	9.7
高等学校費	671,753,707	11.0	1,559,326,125	37.2	2,231,079,832	21.6	624,553,658	11.2
幼稚園費	280,370,851	4.6	51,298,715	1.2	331,669,566	3.2	248,845,528	4.5
社会教育費	1,353,090,224	22.1	305,728,232	7.3	1,658,818,456	16.1	1,246,846,884	22.3
保健体育費	1,376,087,331	22.5	162,625,441	3.9	1,538,712,772	14.9	1,433,203,742	25.6
合計	6,118,074,607	100.0	4,187,782,930	100.0	10,305,857,537	100.0	5,589,101,669	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
207,757,228	6.3	759,097,328	8.5	92,461,257	16.8	△ 39,401,797	△ 19.0	53,059,460	7.0
1,366,396,399	41.2	2,307,150,233	25.9	62,283,384	6.6	△ 232,668,993	△ 17.0	△ 170,385,609	△ 7.4
732,624,954	22.1	1,276,182,877	14.3	246,375,996	45.3	74,096,626	10.1	320,472,622	25.1
703,907,790	21.2	1,328,461,448	14.9	47,200,049	7.6	855,418,335	121.5	902,618,384	67.9
56,434,100	1.7	305,279,628	3.4	31,525,323	12.7	△ 5,135,385	△ 9.1	26,389,938	8.6
156,815,878	4.7	1,403,662,762	15.8	106,243,340	8.5	148,912,354	95.0	255,155,694	18.2
91,606,206	2.8	1,524,809,948	17.1	△ 57,116,411	△ 4.0	71,019,235	77.5	13,902,824	0.9
3,315,542,555	100.0	8,904,644,224	100.0	528,972,938	9.5	872,240,375	26.3	1,401,213,313	15.7

## 第11款 災害復旧費

災害復旧費の予算執行状況及び項別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額296億3,062万1,322円に対して、支出済額114億4,913万9,099円で、執行率38.6%となっており、翌年度への繰越額173億1,681万2,196円を差し引いた不用額は8億6,467万27円である。

支出済額は前年度と比較して74億1,715万3,665円（39.3%）減少しているが、これは通常分で575万949円が増加したものの、震災関係分で74億2,290万4,614円が減少したためである。

支出済額の内訳は、厚生労働施設災害復旧費1億5,480万8,059円（1.4%）、農林水産業施設災害復旧費53億4,176万4,652円（46.7%）、公共土木施設災害復旧費32億4,837万6,196円（28.4%）、文教施設災害復旧費22億4,029万1,829円（19.6%）、その他公共施設・公用施設災害復旧費4億6,389万8,363円（4.1%）である。

厚生労働施設災害復旧費の内訳は、全額保育所災害復旧費である。

農林水産業施設災害復旧費の主なものは、漁港災害復旧費27億7,447万8,617円、水産業施設災害復旧費25億273万350円である。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、道路橋りょう災害復旧費31億5,046万1,647円である。

文教施設災害復旧費の主なものは、小学校災害復旧費8億6,078万4,442円、高等学校災害復旧費6億8,336万2,116円である。

その他公共施設・公用施設災害復旧費の主なものは、消防施設等災害復旧費1億8,330万2,232円、庁舎災害復旧費1億5,860万1,811円である。

翌年度繰越額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の漁港災害復旧費130億1,207万380円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費9億9,856万4,822円、その他公共施設・公用施設災害復旧費の消防施設等災害復旧費4億9,009万5,768円であり、その内訳は表3のとおりである。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費4億7,403万377円、文教施設災害復旧費の高等学校災害復旧費1億271万1,434円である。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	29,630,621,322	34,132,279,161	△ 4,501,657,839	△ 13.2
支 出 済 額	11,449,139,099	18,866,292,764	△ 7,417,153,665	△ 39.3
執 行 率	38.6	55.3	△ 16.7	—
翌年度繰越額	17,316,812,196	11,338,680,115	5,978,132,081	52.7
不 用 額	864,670,027	3,927,306,282	△ 3,062,636,255	△ 78.0





表2 項別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
厚生労働施設災害復旧費	0	0.0	154,808,059	1.4	154,808,059	1.4	220,500	0.1
農林水産業施設災害復旧費	22,547,565	13.7	5,319,217,087	47.1	5,341,764,652	46.7	54,008,815	33.9
公共土木施設災害復旧費	108,134,196	65.5	3,140,242,000	27.8	3,248,376,196	28.4	105,092,355	65.9
文教施設災害復旧費	33,883,918	20.5	2,206,407,911	19.6	2,240,291,829	19.6	0	0.0
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	559,440	0.3	463,338,923	4.1	463,898,363	4.1	52,500	0.0
合計	165,125,119	100.0	11,284,013,980	100.0	11,449,139,099	100.0	159,374,170	100.0

(注1) 26年度通常分は、平成26年9月豪雨、平成26年10月台風18号、平成26年10月台風19号、平成23年9月台風15号（繰越分）に係る災害復旧費である。

(注2) 25年度通常分は、平成25年7月大雨、平成25年10月台風26号、平成24年5月大雨（繰越分）、平成24年6月台風4号（繰越分）、平成23年9月台風15号（繰越分）に係る災害復旧費である。

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
69,969,830	0.4	70,190,330	0.4	△ 220,500	皆減	84,838,229	121.2	84,617,729	120.6
7,449,350,941	39.8	7,503,359,756	39.8	△ 31,461,250	△ 58.3	△ 2,130,133,854	△ 28.6	△ 2,161,595,104	△ 28.8
3,883,445,963	20.8	3,988,538,318	21.1	3,041,841	2.9	△ 743,203,963	△ 19.1	△ 740,162,122	△ 18.6
3,868,778,402	20.7	3,868,778,402	20.5	33,883,918	皆増	△ 1,662,370,491	△ 43.0	△ 1,628,486,573	△ 42.1
3,435,373,458	18.4	3,435,425,958	18.2	506,940	965.6	△ 2,972,034,535	△ 86.5	△ 2,971,527,595	△ 86.5
18,706,918,594	100.0	18,866,292,764	100.0	5,750,949	3.6	△ 7,422,904,614	△ 39.7	△ 7,417,153,665	△ 39.3

表3 項別翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

区	分	事業名	翌年度繰越額
厚生労働施設費 災害復旧	繰越明許	保育所災害復旧事業	39,781,444
	継続費	漁港災害復旧事業	13,008,370,380
農林水産業施設費 災害復旧	繰越明許	漁港施設災害復旧事業	3,700,000
		水産加工団地共同排水処理施設災害復旧事業	1,527,165,300
		林業施設災害復旧事業	11,420,000
		小計	1,542,285,300
	事故繰越	水産加工団地共同排水処理施設災害復旧事業	77,233,800
		計	14,627,889,480
公共土木施設費 災害復旧	繰越明許	道路橋りょう災害復旧事業	852,038,760
		河川災害復旧事業	132,551,000
		公園災害復旧事業	217,000,000
		小計	1,201,589,760
	事故繰越	道路橋りょう災害復旧事業	146,526,062
		計	1,348,115,822
文教施設費 災害復旧	継続費	雄勝地区小学校災害復旧事業	137,988,031
		渡波中学校災害復旧事業	113,930,000
		雄勝地区中学校災害復旧事業	137,988,032
		小計	389,906,063
	繰越明許	中学校災害復旧事業	64,880,000
		中学校災害復旧事業(移転新築事業)	3,000,000
		小計	67,880,000
		計	457,786,063
その他公共施設・公用施設費 災害復旧	継続費	学校給食センター災害復旧事業	315,894,920
	繰越明許	庁舎災害復旧事業	1,540,000
		地域情報通信施設等災害復旧事業	6,250,000
		消防施設等災害復旧事業	200,271,288
		小計	208,061,288
	事故繰越	庁舎災害復旧事業	29,458,699
		消防施設等災害復旧事業	289,824,480
		小計	319,283,179
		計	843,239,387
合		計	17,316,812,196

## 第12款 公債費

公債費の予算執行状況及び目別決算状況は、表1、2のとおりである。

予算現額89億6,821万1,000円に対して、支出済額89億6,821万91円で、執行率100.0%となっており、不用額は909円である。

支出済額は前年度と比較して4億1,558万5,442円（4.9%）増加しているが、これは通常分で4億13万2,442円、震災関係分で1,545万3,000円が増加したためである。

支出済額の内訳は、元金81億9,888万833円（91.4%）、利子7億6,932万9,258円（8.6%）である。

なお、市債の状況は、表3のとおりである。

表1 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	8,968,211,000	8,552,626,000	415,585,000	4.9
支 出 済 額	8,968,210,091	8,552,624,649	415,585,442	4.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	909	1,351	△ 442	△ 32.7

表2 目別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
元 金	8,128,620,833	91.4	70,260,000	100.0	8,198,880,833	91.4	7,614,384,353	89.6
利 子	769,329,258	8.6	0	0.0	769,329,258	8.6	883,433,296	10.4
合 計	8,897,950,091	100.0	70,260,000	100.0	8,968,210,091	100.0	8,497,817,649	100.0

表3 市債の状況

(単位：円)

区 分	26年度
年度当初元金未償還額	63,895,585,185
当年度元金借入額	8,167,840,000
当年度元金償還額	8,198,880,833
年度末元金未償還額	63,864,544,352
翌年度以降元利合計償還見込額	68,440,311,497

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
54,600,000	99.6	7,668,984,353	89.7	514,236,480	6.8	15,660,000	28.7	529,896,480	6.9
207,000	0.4	883,640,296	10.3	△ 114,104,038	△ 12.9	△ 207,000	皆減	△ 114,311,038	△ 12.9
54,807,000	100.0	8,552,624,649	100.0	400,132,442	4.7	15,453,000	28.2	415,585,442	4.9

### 第13款 諸支出金

諸支出金の予算執行状況は、次のとおりである。

予算現額1,000円に対して支出はなく、科目設定分の1,000円が不用額となっている。

#### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	0.0
支 出 済 額	0	0	0	—
執 行 率	0.0	0.0	0.0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0



## 第14款 予備費

予備費の予算執行状況は、次のとおりである。

各款に49件、4,957万1,158円を充用し、不用額は5,042万8,842円であり、充用率は49.6%となっている。

### 予 算 執 行 状 況

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	予算現額 (不用額)	充用率
予 備 費	100,000,000	49,571,158	50,428,842	49.6
充 用 内 訳				
総 務 費		23件	22,577,686	
衛 生 費		4件	2,748,800	
農 林 水 産 業 費		1件	330,501	
土 木 費		7件	5,146,524	
消 防 費		3件	276,070	
教 育 費		2件	2,480,370	
災 害 復 旧 費		9件	16,011,207	
合 計		49件	49,571,158	

## 5 特別会計

### はじめに

特別会計の決算審査に当たっても、前年度の審査意見と同様に震災の影響が見受けられる会計については、その収支を「通常分」と「震災関係分」とに分けて前年度との比較検討を行うこととした。

### 決算の概要

平成 26 年度の特別会計は、駐車場事業特別会計が平成 26 年 9 月 30 日で廃止され、同年 12 月 19 日に市議会の決算認定を受けていることから、駐車場事業特別会計を除いた 11 特別会計について、前年度実績と比較検討を行うこととした。

決算収支の状況は、次のとおりである。

予算現額 992 億 9,868 万 4 千円（前年度比 247 億 5,337 万 6 千円増）に対して、歳入総額 821 億 5,802 万 5 千円（前年度比 216 億 2,735 万 1 千円増）、歳出総額 621 億 2,572 万円（前年度比 86 億 7,789 万 9 千円増）で、歳入歳出差引額は 200 億 3,230 万 5 千円（前年度比 129 億 4,945 万 2 千円増）であり、翌年度へ繰り越すべき財源 179 億 9,642 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 20 億 3,587 万 7 千円（前年度比 17 億 5,382 万 6 千円）となっている。

このうち、2,078 万 6 千円を財政調整基金に積立し、残る 20 億 1,509 万 1 千円が翌年度繰越金として決算されている。

特別会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		99,298,684	74,545,308	24,753,376	33.2
歳 総 入 額	収 入 済 額	82,158,025	60,530,674	21,627,351	35.7
	執 行 率	82.7	81.2	1.5	—
歳 総 出 額	支 出 済 額	62,125,720	53,447,821	8,677,899	16.2
	執 行 率	62.6	71.7	△ 9.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額		20,032,305	7,082,853	12,949,452	182.8
翌 年 度 へ 繰 越 財 源	継 続 費 通 次 額	11,003,317	3,291,037	7,712,280	234.3
	繰 越 明 許 費 額	6,423,725	3,478,568	2,945,157	84.7
	事 故 繰 越 し 額	569,386	31,197	538,189	1,725.1
	計	17,996,428	6,800,802	11,195,626	164.6
実 質 収 支 額		2,035,877	282,051	1,753,826	621.8
基 金 積 立 金		20,786	97,471	△ 76,685	△ 78.7
翌 年 度 繰 越 金		2,015,091	184,580	1,830,511	991.7

## (1) 土地取得特別会計

### ア 業務実績の状況

土地取得特別会計では、被災者の集団移転先となる宅地等の整備を目的とした土地区画整理事業に係る用地の取得を継続して行ってきたが、26年度においては、前年度取得することができなかった新蛇田南地区及び新蛇田南第二地区の用地2.63ヘクタールのうち、2.33ヘクタールを取得したことにより用地取得を完了した。

用地の取得状況については、表1のとおりである。

なお、取得できなかった新蛇田南第二地区の用地0.3ヘクタールについては、地権者の同意を得て、取得した用地と合わせて換地する予定となっている。

表1 用地の取得状況

(平成27年3月31日現在)

番号・地区名	取得予定面積 (ha)	既取得面積(ha)				取得未済面積 (ha)	取得率(%)
		24年度	25年度	26年度	合計		
1 新 蛇 田	41.37	41.37	0.00	0.00	41.37	0.00	100.0
2 新 渡 波	13.92	13.82	0.10	0.00	13.92	0.00	100.0
3 新 渡 波 西	8.24	7.93	0.31	0.00	8.24	0.00	100.0
4 あ け ぼ の 北	4.70	0.00	4.70	0.00	4.70	0.00	100.0
5 新 蛇 田 南	21.42	0.00	20.59	0.83	21.42	0.00	100.0
6 新 蛇 田 南 第 二	8.06	0.00	6.26	1.50	7.76	0.30	96.3
合 計	97.71	63.12	31.96	2.33	97.41	0.30	99.7

(注) 既取得面積については、契約金額の支払が完了し、土地の所有権が石巻市となったものを計上している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 16 億 9,844 万 3 千円（前年度比 11 億 726 万 5 千円減）に対して、歳入総額 16 億 1,004 万円（前年度比 2 億 4,440 万 1 千円減、執行率 94.8%）、歳出総額 16 億 977 万 2 千円（前年度比 2 億 3,958 万 4 千円減、執行率 94.8%）で、歳入歳出差引額は 26 万 8 千円（前年度比 481 万 7 千円減）であり、実質収支額は 26 万 8 千円（前年度比 443 万 8 千円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		26年度	25年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,698,443	2,805,708	△ 1,107,265	△ 39.5
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,610,040	1,854,441	△ 244,401	△ 13.2
	執 行 率	94.8	66.1	28.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,609,772	1,849,356	△ 239,584	△ 13.0
	執 行 率	94.8	65.9	28.9	—
歳 入 歳 出 差 引 額		268	5,085	△ 4,817	△ 94.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 繰 越 額	0	301	△ 301	皆減
	事 故 繰 越 し 額	0	78	△ 78	皆減
	計	0	379	△ 379	皆減
実 質 収 支 額		268	4,706	△ 4,438	△ 94.3
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		268	4,706	△ 4,438	△ 94.3

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額16億9,844万3,508円に対して、調定額、収入済額ともに16億1,004万259円で、執行率94.8%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して2億4,440万1,218円(13.2%)減少しているが、これは通常分で257万6,160円、震災関係分で2億4,182万5,058円が減少したためである。

収入済額の内訳は、財産収入12億1,079万2,627円(75.2%)、繰入金2億3,336万2,453円(14.5%)、繰越金508万5,179円(0.3%)、市債1億6,080万円(10.0%)である。

収入済額的主要なものは、財産収入の不動産売払収入12億1,052万300円(土地売払収入)、繰入金の一般会計繰入金2億3,336万2,453円(公債費繰入金)、市債の土地取得事業債1億6,080万円(公共用地先行取得等事業債)である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,698,443,508	2,805,708,000	△ 1,107,264,492	△ 39.5
調 定 額	1,610,040,259	1,854,441,477	△ 244,401,218	△ 13.2
収 入 済 額	1,610,040,259	1,854,441,477	△ 244,401,218	△ 13.2
執 行 率	94.8	66.1	28.7	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 財 産 収 入	0	0	1,210,792,627	88.0	1,210,792,627	75.2	—	—
2 繰 入 金	233,362,453	100.0	0	0.0	233,362,453	14.5	235,938,613	100.0
3 繰 越 金	0	0.0	5,085,179	0.4	5,085,179	0.3	0	0.0
4 市 債	0	0.0	160,800,000	11.7	160,800,000	10.0	0	0.0
○ 諸 収 入	—	—	—	—	—	—	0	0.0
合 計	233,362,453	100.0	1,376,677,806	100.0	1,610,040,259	100.0	235,938,613	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
-	-	-	-	0	-	1,210,792,627	皆増	1,210,792,627	皆増
38,518,426	2.4	274,457,039	14.8	△ 2,576,160	△ 1.1	△ 38,518,426	皆減	△ 41,094,586	△ 15.0
4,850,000	0.3	4,850,000	0.3	0	-	235,179	4.8	235,179	4.8
1,574,200,000	97.3	1,574,200,000	84.9	0	-	△ 1,413,400,000	△ 89.8	△ 1,413,400,000	△ 89.8
934,438	0.1	934,438	0.1	0	-	△ 934,438	皆減	△ 934,438	皆減
1,618,502,864	100.0	1,854,441,477	100.0	△ 2,576,160	△ 1.1	△ 241,825,058	△ 14.9	△ 244,401,218	△ 13.2

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 16 億 9,844 万 3,508 円に対して、支出済額 16 億 977 万 1,931 円で、執行率 94.8%となっており、不用額は 8,867 万 1,577 円である。

支出済額は前年度と比較して 2 億 3,958 万 4,367 円(13.0%)減少しているが、これは通常分で 257 万 6,160 円、震災関係分で 2 億 3,700 万 8,207 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、公債費 14 億 4,388 万 2,753 円 (89.7%)、諸支出金 497 万 8,998 円 (0.3%)、土地取得費 1 億 6,091 万 180 円 (10.0%) である。

支出済額の主なものは、公債費の元金 13 億 7,076 万 9,288 円、利子 7,311 万 3,465 円、土地取得費の公有財産購入費 1 億 596 万 6,900 円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,698,443,508	2,805,708,000	△ 1,107,264,492	△ 39.5
支 出 済 額	1,609,771,931	1,849,356,298	△ 239,584,367	△ 13.0
執 行 率	94.8	65.9	28.9	—
翌 年 度 繰 越 額	0	249,578,508	△ 249,578,508	皆減
不 用 額	88,671,577	706,773,194	△ 618,101,617	△ 87.5

表 6 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 公 債 費	233,362,453	100.0	1,210,520,300	87.9	1,443,882,753	89.7	235,938,613	100.0
2 諸 支 出 金	0	0.0	4,978,998	0.4	4,978,998	0.3	—	—
3 土 地 取 得 費	0	0.0	160,910,180	11.7	160,910,180	10.0	0	0.0
合 計	233,362,453	100.0	1,376,409,478	100.0	1,609,771,931	100.0	235,938,613	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
37,886,426	2.3	273,825,039	14.8	△ 2,576,160	△ 1.1	1,172,633,874	3,095.1	1,170,057,714	427.3
-	-	-	-	0	-	4,978,998	皆増	4,978,998	皆増
1,575,531,259	97.7	1,575,531,259	85.2	0	-	△ 1,414,621,079	△ 89.8	△ 1,414,621,079	△ 89.8
1,613,417,685	100.0	1,849,356,298	100.0	△ 2,576,160	△ 1.1	△ 237,008,207	△ 14.7	△ 239,584,367	△ 13.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	26年度
年度当初元金未償還額	7,269,800,000
当年度元金借入額	160,800,000
当年度元金償還額	1,370,769,288
年度末元金未償還額	6,059,830,712
翌年度以降元利合計償還見込額	6,487,202,033

## (2) 水産物地方卸売市場事業特別会計

### ア 業務実績の状況

水産物地方卸売市場事業については、平成 26 年度においても石巻売場、牡鹿売場ともに仮設の施設で業務が行われているが、石巻売場においては、復旧により一部供給を開始した新施設でも業務が行われている。

主な業務実績は、表 1 のとおりである。

水産物地方卸売市場事業全体の取扱量は前年度と比較して、3,235 トン増加の 9 万 7,481 トン、水揚金額は前年度と比較して 14 億 8,683 万 1,597 円増加の 170 億 6,487 万 9,965 円である。

なお、取扱量及び水揚金額を震災前の状況と比較すると、取扱量においては、石巻売場は震災前の 7 割程度、牡鹿売場は震災前の 4 割程度となっており、水揚金額においては、石巻売場は震災前の 9 割程度、牡鹿売場は震災前の 5 割程度となっている。

表 1 主な業務実績

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
				(A) - (B)	増減率(%)
水産物地方 卸売市場 石巻売場	開場日数 (日)	286	287	△ 1	△ 0.3
	取 扱 量 (t)	97,335	94,036	3,299	3.5
	水揚金額 (円)	16,959,692,990	15,464,031,889	1,495,661,101	9.7
水産物地方 卸売市場 牡鹿売場	開場日数 (日)	245	245	0	0.0
	取 扱 量 (t)	146	210	△ 64	△ 30.5
	水揚金額 (円)	105,186,975	114,016,479	△ 8,829,504	△ 7.7
合 計	開場日数 (日)	—	—	—	—
	取 扱 量 (t)	97,481	94,246	3,235	3.4
	水揚金額 (円)	17,064,879,965	15,578,048,368	1,486,831,597	9.5

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額3億3,379万3千円（前年度比5,775万3千円増）に対して、歳入歳出ともに3億2,102万7千円（前年度比5,415万3千円増、執行率96.2%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		26年度	25年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	333,793	276,040	57,753	20.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	321,027	266,874	54,153	20.3
	執 行 率	96.2	96.7	△ 0.5	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	321,027	266,874	54,153	20.3
	執 行 率	96.2	96.7	△ 0.5	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—



(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額3億3,379万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに3億2,102万6,708円で、執行率96.2%、収入率100.0%となっている。

収入済額は前年度と比較して5,415万2,925円(20.3%)増加しているが、これは通常分で1,899万3,794円が減少したものの、震災関係分で7,314万6,719円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料8,532万6,550円(26.6%)、県支出金122万9,040円(0.4%)、繰入金2億2,697万2,804円(70.7%)、諸収入749万8,314円(2.3%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金2億2,697万2,804円(管理費繰入金1億2,947万8,438円等)、使用料及び手数料の水産物地方卸売市場使用料8,532万4,387円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	333,793,000	276,040,000	57,753,000	20.9
調 定 額	321,026,708	266,873,783	54,152,925	20.3
収 入 済 額	321,026,708	266,873,783	54,152,925	20.3
執 行 率	96.2	96.7	△ 0.5	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表4 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 使用料及び手数料	85,326,550	50.2	0	0.0	85,326,550	26.6	77,890,227	41.2
2 県 支 出 金	1,229,040	0.7	0	0.0	1,229,040	0.4	1,092,000	0.6
3 繰 入 金	75,928,933	44.7	151,043,871	100.0	226,972,804	70.7	58,905,560	31.2
4 諸 収 入	7,498,314	4.4	0	0.0	7,498,314	2.3	6,214,344	3.3
○ 繰 越 金	—	—	—	—	—	—	44,874,500	23.7
合 計	169,982,837	100.0	151,043,871	100.0	321,026,708	100.0	188,976,631	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	77,890,227	29.2	7,436,323	9.5	0	-	7,436,323	9.5
77,079,000	98.9	78,171,000	29.3	137,040	12.5	△ 77,079,000	皆減	△ 76,941,960	△ 98.4
818,152	1.1	59,723,712	22.4	17,023,373	28.9	150,225,719	ほぼ皆増	167,249,092	280.0
0	0.0	6,214,344	2.3	1,283,970	20.7	0	-	1,283,970	20.7
0	0.0	44,874,500	16.8	△ 44,874,500	皆減	0	-	△ 44,874,500	皆減
77,897,152	100.0	266,873,783	100.0	△ 18,993,794	△ 10.1	73,146,719	93.9	54,152,925	20.3

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表5、6のとおりである。

予算現額3億3,379万3,000円に対して、支出済額3億2,102万6,708円で、執行率96.2%となっており、不用額は1,276万6,292円である。

支出済額は前年度と比較して5,415万2,925円(20.3%)増加しているが、これは通常分で2,532万8,206円、震災関係分で2,882万4,719円が増加したためである。

支出済額の内訳は、水産物地方卸売市場費8,625万1,650円(26.9%)、公債費1億529万6,620円(32.8%)、諸支出金1億2,947万8,438円(40.3%)である。

支出済額の主なものは、諸支出金の償還金1億2,947万8,438円、公債費の元金8,857万8,691円、利子1,671万7,929円である。

なお、諸支出金の償還金は、新魚市場の本格的な建設に伴い、宮城県水産業共同利用施設復旧支援事業により暫定的に設置した仮設荷捌き所等を処分制限期間内に撤去しなければならなくなったため生じた補助金の返還分である。

表5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	333,793,000	276,040,000	57,753,000	20.9
支 出 済 額	321,026,708	266,873,783	54,152,925	20.3
執 行 率	96.2	96.7	△ 0.5	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	12,766,292	9,166,217	3,600,075	39.3

表6 款別決算状況

区 分	26年度							
	通 常 分		震 災 関 係 分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 水産物地方卸売市場費	86,251,650	50.7	0	0.0	86,251,650	26.9	60,277,739	41.7
2 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公 債 費	83,731,187	49.3	21,565,433	14.3	105,296,620	32.8	83,824,392	57.9
4 諸 支 出 金	0	0.0	129,478,438	85.7	129,478,438	40.3	552,500	0.4
合 計	169,982,837	100.0	151,043,871	100.0	321,026,708	100.0	144,654,631	100.0

(注) 当初予算で災害復旧費(市場施設災害復旧費)が科目設定されている。



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	60,277,739	22.6	25,973,911	43.1	0	—	25,973,911	43.1
121,401,000	99.3	121,401,000	45.5	0	—	△ 121,401,000	皆減	△ 121,401,000	皆減
818,152	0.7	84,642,544	31.7	△ 93,205	△ 0.1	20,747,281	2,535.9	20,654,076	24.4
0	0.0	552,500	0.2	△ 552,500	皆減	129,478,438	皆増	128,925,938	ほぼ皆増
122,219,152	100.0	266,873,783	100.0	25,328,206	17.5	28,824,719	23.6	54,152,925	20.3

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	26年度
年度当初元金未償還額	869,691,742
当年度元金借入額	0
当年度元金償還額	88,578,691
年度末元金未償還額	781,113,051
翌年度以降元利合計償還見込額	869,610,213

### (3) 下水道事業特別会計

#### ア 業務実績の状況

公共下水道は、これまで流域下水道関連公共下水道として北上川下流処理区、北上川下流東部処理区の2処理区、単独公共下水道として飯野川処理区、雄勝処理区、北上処理区、鮎川処理区の4処理区、合計6処理区において整備が進められ、同時に震災で被害を受けた污水管等の排水施設を再整備する災害復旧事業についても進められてきたところである。

26年度においては、北上処理区の一部及び雄勝処理区が浄化槽事業で災害復旧されることになったことから下水道事業としては5処理区での運営となっている。

下水道の普及状況は、表1のとおりである。

下水処理場で処理した全汚水量のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量(有収水量)の割合を示す有収率は80.9%で、13.5ポイント低下した前年度と比較して、さらに0.1ポイント低下しているため、その改善が必要である。

表1 下水道の普及状況

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	149,248	150,303	△ 1,055	△ 0.7
全体計画面積 (ha)	4,112.8	4,251.6	△ 138.8	△ 3.3
全体計画人口 (人)	110,180	116,300	△ 6,120	△ 5.3
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	52,065	80,512	△ 28,447	△ 35.3
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	77,000	118,810	△ 41,810	△ 35.2
整備済面積 (ha)	2,462.8	2,498.3	△ 35.5	△ 1.4
整備率 (%) (整備済面積/全体計画面積)	59.9	58.8	1.1	—
排水区域面積 (ha)	2,682.2	2,498.3	183.9	7.4
処理区域面積 (ha)	2,462.8	2,498.3	△ 35.5	△ 1.4
処理区域内人口 (人)	91,703	91,054	649	0.7
普及率 (%) (処理区域内人口/行政区域内人口)	61.4	60.6	0.8	—
水洗化人口 (人)	67,688	69,156	△ 1,468	△ 2.1
水洗化率 (%) (水洗化人口/処理区域内人口)	73.8	76.0	△ 2.2	—
污水管延長 (km)	588.1	574.6	13.5	2.3
雨水管延長 (km)	35.3	35.1	0.2	0.6
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	28,094	29,850	△ 1,756	△ 5.9
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	23,894	23,626	268	1.1
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	9,045	8,842	203	2.3
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	7,317	7,162	155	2.2
有収率 (%) (年間有収水量/年間汚水処理水量)	80.9	81.0	△ 0.1	—

(注1) 26年度の「污水管延長」については、廃止された「北上処理区の一部及び雄勝処理区」の埋設されたままの污水管も含まれている。

(注2) 25年度の「最大処理水量」、「平均処理水量」、「年間汚水処理水量」、「年間有収水量」及び「有収率」については、雄勝処理区の処理施設が応急的措置による稼働で測定不能となっていたため、当該地区の水量等は含まれていない。なお、26年度では当該地区は廃止されている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 355 億 2,182 万円（前年度比 141 億 1,313 万 1 千円増）に対して、歳入総額 225 億 8,937 万円（前年度比 106 億 1,888 万 4 千円増、執行率 63.6%）、歳出総額 120 億 6,922 万円（前年度比 24 億 3,270 万 8 千円増、執行率 34.0%）で、歳入歳出差引額は 105 億 2,015 万円（前年度比 81 億 8,617 万 6 千円増）であり、継続費、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源 91 億 8,688 万 4 千円を差し引いた実質収支額は 13 億 3,326 万 6 千円（前年度比 12 億 1,648 万 8 千円増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	35,521,820	21,408,689	14,113,131	65.9	
歳 入 総 額	収 入 済 額	22,589,370	11,970,486	10,618,884	88.7
	執 行 率	63.6	55.9	7.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	12,069,220	9,636,512	2,432,708	25.2
	執 行 率	34.0	45.0	△ 11.0	—
歳 入 歳 出 差 引 額	10,520,150	2,333,974	8,186,176	350.7	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 繰 越 額	3,879,313	112,240	3,767,073	3,356.3
	繰 越 明 許 費 額	4,746,985	2,094,060	2,652,925	126.7
	事 故 繰 越 し 額	560,586	10,896	549,690	5,044.9
	計	9,186,884	2,217,196	6,969,688	314.3
実 質 収 支 額	1,333,266	116,778	1,216,488	1,041.7	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	1,333,266	116,778	1,216,488	1,041.7	

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況、公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況、公共下水道使用料収入状況は、表3～6のとおりである。

予算現額 355 億 2,181 万 9,850 円に対して、調定額 345 億 8,076 万 9,736 円、収入済額 225 億 8,936 万 9,561 円で、執行率 63.6%、収入率 65.3%となっており、3,147 万 4,628 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 119 億 5,992 万 5,547 円である。

収入済額は前年度と比較して 106 億 1,888 万 3,451 円 (88.7%) 増加しているが、これは通常分で 13 億 9,931 万 185 円、震災関係分で 92 億 1,957 万 3,266 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 5,616 万 9,290 円 (0.2%)、使用料及び手数料 14 億 7,015 万 6,798 円 (6.5%)、国庫支出金 44 億 1,380 万 2,000 円 (19.5%)、繰入金 121 億 1,837 万 1,835 円 (53.6%)、諸収入 2,749 万 5,982 円 (0.1%)、市債 21 億 6,940 万円 (9.6%)、繰越金 23 億 3,397 万 3,656 円 (10.3%) である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 121 億 1,837 万 1,835 円 (建設費繰入金 86 億 7,660 万 4,185 円等)、国庫支出金の国庫補助金 44 億 1,380 万 2,000 円 (下水道施設災害復旧費国庫補助金 40 億 2,913 万 4,000 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 676 万 418 円 (27.4%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金の公共下水道事業分担金 102 万 7,500 円 (95 件)、公共下水道事業受益者負担金 670 万 6,630 円 (750 件)、使用料及び手数料の公共下水道使用料 2,374 万 498 円 (5,296 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 35 億 4,608 万 6,348 円 (42.1%) 増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の公共下水道事業分担金 96 万 6,000 円、公共下水道事業受益者負担金 1,998 万 7,130 円、使用料及び手数料の公共下水道使用料 1 億 1,164 万 8,417 円、国庫支出金の国庫補助金 118 億 2,732 万 4,000 円 (繰越明許費に係る未収入特定財源である下水道施設災害復旧費国庫補助金 115 億 7,009 万円等) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	35,521,819,850	21,408,689,000	14,113,130,850	65.9
調 定 額	34,580,769,736	20,409,039,519	14,171,730,217	69.4
収 入 済 額	22,589,369,561	11,970,486,110	10,618,883,451	88.7
執 行 率	63.6	55.9	7.7	—
収 入 率	65.3	58.7	6.6	—
不 納 欠 損 額	31,474,628	24,714,210	6,760,418	27.4
収 入 未 済 額	11,959,925,547	8,413,839,199	3,546,086,348	42.1

表4 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	56,169,290	0.7	0	0.0	56,169,290	0.2	70,955,585	1.0
2 使用料及び手数料	1,470,156,798	17.7	0	0.0	1,470,156,798	6.5	1,408,526,818	20.4
3 国庫支出金	385,914,000	4.6	4,027,888,000	28.2	4,413,802,000	19.5	169,530,000	2.5
4 繰入金	2,783,556,697	33.5	9,334,815,138	65.3	12,118,371,835	53.6	2,211,572,327	32.1
5 諸収入	27,495,982	0.3	0	0.0	27,495,982	0.1	30,807,198	0.4
6 市債	2,087,300,000	25.1	82,100,000	0.6	2,169,400,000	9.6	2,780,800,000	40.3
7 繰越金	1,488,936,857	17.9	845,036,799	5.9	2,333,973,656	10.3	228,027,511	3.3
合 計	8,299,529,624	100.0	14,289,839,937	100.0	22,589,369,561	100.0	6,900,219,439	100.0

表5 公共下水道事業分担金及び公共下水道事業受益者負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減		
				(A)-(B)	増減率	
公共下水道事業 分担金	現年度分	調定額	2,415,200	3,015,200	△ 600,000	△ 19.9
		収入済額	2,205,000	2,830,000	△ 625,000	△ 22.1
		収入率	91.3	93.9	△ 2.6	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	210,200	185,200	25,000	13.5
	滞納繰越分	調定額	1,920,800	3,638,100	△ 1,717,300	△ 47.2
		収入済額	137,500	272,500	△ 135,000	△ 49.5
		収入率	7.2	7.5	△ 0.3	—
		不納欠損額	1,027,500	1,630,000	△ 602,500	△ 37.0
		収入未済額	755,800	1,735,600	△ 979,800	△ 56.5
	計	調定額	4,336,000	6,653,300	△ 2,317,300	△ 34.8
		収入済額	2,342,500	3,102,500	△ 760,000	△ 24.5
		収入率	54.0	46.6	7.4	—
		不納欠損額	1,027,500	1,630,000	△ 602,500	△ 37.0
公共下水道事業 受益者負担金	現年度分	調定額	43,621,940	60,845,290	△ 17,223,350	△ 28.3
		収入済額	41,237,060	57,101,750	△ 15,864,690	△ 27.8
		収入率	94.5	93.8	0.7	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	2,384,880	3,743,540	△ 1,358,660	△ 36.3
	滞納繰越分	調定額	25,969,010	32,310,400	△ 6,341,390	△ 19.6
		収入済額	1,660,130	2,692,660	△ 1,032,530	△ 38.3
		収入率	6.4	8.3	△ 1.9	—
		不納欠損額	6,706,630	7,392,270	△ 685,640	△ 9.3
		収入未済額	17,602,250	22,225,470	△ 4,623,220	△ 20.8
	計	調定額	69,590,950	93,155,690	△ 23,564,740	△ 25.3
		収入済額	42,897,190	59,794,410	△ 16,897,220	△ 28.3
		収入率	61.6	64.2	△ 2.6	—
		不納欠損額	6,706,630	7,392,270	△ 685,640	△ 9.3
合 計	収入未済額	19,987,130	25,969,010	△ 5,981,880	△ 23.0	
	調定額	73,926,950	99,808,990	△ 25,882,040	△ 25.9	
	収入済額	45,239,690	62,896,910	△ 17,657,220	△ 28.1	
	収入率	61.2	63.0	△ 1.8	—	
合 計	不納欠損額	7,734,130	9,022,270	△ 1,288,140	△ 14.3	
	収入未済額	20,953,130	27,889,810	△ 6,936,680	△ 24.9	

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	70,955,585	0.6	△ 14,786,295	△ 20.8	0	—	△ 14,786,295	△ 20.8
0	0.0	1,408,526,818	11.8	61,629,980	4.4	0	—	61,629,980	4.4
2,433,594,546	48.0	2,603,124,546	21.7	216,384,000	127.6	1,594,293,454	65.5	1,810,677,454	69.6
2,595,872,125	51.2	4,807,444,452	40.2	571,984,370	25.9	6,738,943,013	259.6	7,310,927,383	152.1
0	0.0	30,807,198	0.3	△ 3,311,216	△ 10.7	0	—	△ 3,311,216	△ 10.7
40,800,000	0.8	2,821,600,000	23.6	△ 693,500,000	△ 24.9	41,300,000	101.2	△ 652,200,000	△ 23.1
0	0.0	228,027,511	1.9	1,260,909,346	553.0	845,036,799	皆増	2,105,946,145	923.5
5,070,266,671	100.0	11,970,486,110	100.0	1,399,310,185	20.3	9,219,573,266	181.8	10,618,883,451	88.7

表6 公共下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区	分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
現年度分	調定額	1,491,042,502	1,430,012,690	61,029,812	4.3
	収入済額	1,464,518,181	1,402,251,466	62,266,715	4.4
	収入率	98.2	98.1	0.1	—
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	26,524,321	27,761,224	△1,236,903	△4.5
滞納繰越分	調定額	113,488,389	105,573,133	7,915,256	7.5
	収入済額	4,623,795	4,173,385	450,410	10.8
	収入率	4.1	4.0	0.1	—
	不納欠損額	23,740,498	15,672,583	8,067,915	51.5
	収入未済額	85,124,096	85,727,165	△603,069	△0.7
合計	調定額	1,604,530,891	1,535,585,823	68,945,068	4.5
	収入済額	1,469,141,976	1,406,424,851	62,717,125	4.5
	収入率	91.6	91.6	0.0	—
	不納欠損額	23,740,498	15,672,583	8,067,915	51.5
	収入未済額	111,648,417	113,488,389	△ 1,839,972	△1.6

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 35 億 2,181 万 9,850 円に対して、支出済額 12 億 6,922 万 351 円で、執行率 34.0%となっており、翌年度への繰越額 214 億 2,220 万 7,906 円を差し引いた不用額は 20 億 3,039 万 1,593 円である。

支出済額は前年度と比較して 24 億 3,270 万 7,897 円(25.2%)増加しているが、これは通常分で 2 億 3,949 万 6,777 円、震災関係分で 21 億 9,321 万 1,120 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 17 億 4,505 万 3,249 円(14.5%)、建設費 19 億 4,848 万 6,365 円(16.1%)、災害復旧費 38 億 9,648 万 9,854 円(32.3%)、公債費 43 億 6,241 万 3,077 円(36.1%)、諸支出金 1 億 1,677 万 7,806 円(1.0%)である。

支出済額の主なもの、災害復旧費の下水道施設災害復旧費 38 億 9,648 万 9,854 円、公債費の元金 35 億 1,679 万 2,943 円、利子 8 億 4,562 万 134 円、建設費の東日本大震災関係費 9 億 2,982 万 6,584 円である。

翌年度繰越額の内訳は、建設費の公共下水道建設費 6 億 3,545 万 2,520 円、東日本大震災関係費 85 億 7,407 万 5,536 円、災害復旧費の下水道施設災害復旧費 122 億 1,267 万 9,850 円である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度	25年度	比 較 増 減	
	(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	35,521,819,850	21,408,689,000	14,113,130,850	65.9
支 出 済 額	12,069,220,351	9,636,512,454	2,432,707,897	25.2
執 行 率	34.0	45.0	△ 11.0	—
翌 年 度 繰 越 額	21,422,207,906	11,050,656,850	10,371,551,056	93.9
不 用 額	2,030,391,593	721,519,696	1,308,871,897	181.4

表 8 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	1,437,837,444	20.7	307,215,805	6.0	1,745,053,249	14.5	1,471,444,109	22.0
2 建 設 費	1,018,659,781	14.7	929,826,584	18.1	1,948,486,365	16.1	621,250,560	9.3
3 災 害 復 旧 費	2,388,960	0.0	3,894,100,894	75.8	3,896,489,854	32.3	0	0.0
4 公 債 費	4,357,780,289	62.9	4,632,788	0.1	4,362,413,077	36.1	4,560,178,134	68.1
5 諸 支 出 金	116,777,806	1.7	0	0.0	116,777,806	1.0	41,074,700	0.6
合 計	6,933,444,280	100.0	5,135,776,071	100.0	12,069,220,351	100.0	6,693,947,503	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
476,389,044	16.2	1,947,833,153	20.2	△ 33,606,665	△ 2.3	△ 169,173,239	△ 35.5	△ 202,779,904	△ 10.4
204,275,400	6.9	825,525,960	8.6	397,409,221	64.0	725,551,184	355.2	1,122,960,405	136.0
2,261,900,507	76.9	2,261,900,507	23.5	2,388,960	皆増	1,632,200,387	72.2	1,634,589,347	72.3
0	0.0	4,560,178,134	47.3	△ 202,397,845	△ 4.4	4,632,788	皆増	△ 197,765,057	△ 4.3
0	0.0	41,074,700	0.4	75,703,106	184.3	0	—	75,703,106	184.3
2,942,564,951	100.0	9,636,512,454	100.0	239,496,777	3.6	2,193,211,120	74.5	2,432,707,897	25.2

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表9のとおりである。

表9 事業債の状況

(単位：円)

区 分	26年度
年度当初元金未償還額	45,943,579,273
当年度元金借入額	2,169,400,000
当年度元金償還額	3,516,792,943
年度末元金未償還額	44,596,186,330
翌年度以降元利合計償還見込額	50,427,788,646

#### (4) 漁業集落排水事業特別会計

##### ア 業務実績の状況

漁業集落排水は、月浦・侍浜地区において供用されていたが、震災により処理場が全壊したため、前年度と同様に、処理場に流入してくる汚水については、汲み取りにより対応しているところである。

なお、26年度は処理場等の排水処理施設を再整備するための災害復旧事業が本格的に進められている。

漁業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

処理区域内人口は前年度と比較して10人減少の56人となっているが、当該人口は住民基本台帳上の人口であり、震災の影響により実際には居住していない住民も多数含まれている。このため、水洗化率は前年度と比較して10.6ポイント上昇の50.0%となっているものの、実態とはかけ離れた数値になっていると思われる。

表1 漁業集落排水の普及状況

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	149,248	150,303	△ 1,055	△ 0.7
全体計画面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	240	240	0	0.0
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	42	42	0	0.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	42	42	0	0.0
整備済面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	5.0	5.0	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	56	66	△ 10	△ 15.2
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 (人)	28	26	2	7.7
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	50.0	39.4	10.6	—
污水管延長 (km)	2.0	2.0	0.0	0.0
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	—	—	—	—
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	—	—	—	—
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	(注) —	(注) —	—	—
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	—	—	—	—
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	—	—	—	—

(注) 「最大処理水量」等の数値については、震災により処理場が全壊し、復旧していないため測定不能となっている。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額1億3,799万2千円（前年度比1億1,382万2千円増）に対して、歳入総額1億3,213万2千円（前年度比1億882万5千円増、執行率95.8%）、歳出総額8,145万6千円（前年度比5,814万9千円増、執行率59.0%）で、歳入歳出差引額は5,067万6千円であり、その全額が繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源として決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		26年度	25年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	137,992	24,170	113,822	470.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	132,132	23,307	108,825	466.9
	執 行 率	95.8	96.4	△ 0.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	81,456	23,307	58,149	249.5
	執 行 率	59.0	96.4	△ 37.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		50,676	0	50,676	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	50,676	0	50,676	皆増
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	50,676	0	50,676	皆増
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 1 億 3,799 万 2,000 円に対して、調定額 1 億 3,218 万 544 円、収入済額 1 億 3,213 万 2,091 円で、執行率 95.8%、収入率 100.0%となっており、2 万 3,407 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 2 万 5,046 円である。

収入済額は前年度と比較して 1 億 882 万 5,404 円 (466.9%) 増加しているが、これは通常分で 464 万 6,295 円、震災関係分で 1 億 417 万 9,109 円が増加したためである。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 40 万 9,205 円 (0.3%)、繰入金 1 億 2,802 万 2,886 円 (96.9%)、市債 370 万円 (2.8%) である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 1 億 2,802 万 2,886 円 (建設費繰入金 9,783 万 79 円等)、市債の漁業集落排水事業債 370 万円 (漁業集落排水施設整備事業債) である。

不納欠損額は前年度と比較して 10 万 1,367 円 (81.2%) 減少している。

不納欠損額は、全額使用料及び手数料の漁業集落排水施設使用料 (11 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 2 万 4,772 円 (49.7%) 減少している。

収入未済額は、全額使用料及び手数料の漁業集落排水施設使用料である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	137,992,000	24,170,000	113,822,000	470.9
調 定 額	132,180,544	23,481,279	108,699,265	462.9
収 入 済 額	132,132,091	23,306,687	108,825,404	466.9
執 行 率	95.8	96.4	△ 0.6	—
収 入 率	100.0	99.3	0.7	—
不 納 欠 損 額	23,407	124,774	△ 101,367	△ 81.2
収 入 未 済 額	25,046	49,818	△ 24,772	△ 49.7

表4 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 使用料及び手数料	409,205	3.2	0	0.0	409,205	0.3	411,920	5.1
3 繰入金	12,383,847	96.8	115,639,039	96.9	128,022,886	96.9	7,734,837	94.9
4 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 市債	0	0.0	3,700,000	3.1	3,700,000	2.8	—	—
合計	12,793,052	100.0	119,339,039	100.0	132,132,091	100.0	8,146,757	100.0

(注) 当初予算で分担金及び負担金(分担金)、諸収入(延滞金)が科目設定されている。

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
0	0.0	411,920	1.8	△ 2,715	△ 0.7	0	-	△ 2,715	△ 0.7
15,159,930	100.0	22,894,767	98.2	4,649,010	60.1	100,479,109	662.8	105,128,119	459.2
0	0.0	0	0.0	0	-	0	-	0	-
-	-	-	-	0	-	3,700,000	皆増	3,700,000	皆増
15,159,930	100.0	23,306,687	100.0	4,646,295	57.0	104,179,109	687.2	108,825,404	466.9

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 1 億 3,799 万 2,000 円に対して、支出済額 8,145 万 6,091 円で、執行率 59.0%となっており、翌年度への繰越額 5,487 万 6,000 円を差し引いた不用額は 165 万 9,909 円である。

支出済額は前年度と比較して 5,814 万 9,404 円 (249.5%) 増加しているが、これは通常分で 464 万 6,295 円、震災関係分で 5,350 万 3,109 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 2,251 万 5,426 円 (27.6%)、公債費 808 万 6,586 円 (9.9%)、建設費 5,085 万 4,079 円 (62.4%) である。

支出済額の主なものは、建設費の漁業集落排水処理施設建設費 5,085 万 4,079 円、管理費の施設管理費 1,781 万 280 円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	137,992,000	24,170,000	113,822,000	470.9
支 出 済 額	81,456,091	23,306,687	58,149,404	249.5
執 行 率	59.0	96.4	△ 37.4	—
翌 年 度 繰 越 額	54,876,000	0	54,876,000	皆増
不 用 額	1,659,909	863,313	796,596	92.3

表 6 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	4,706,466	36.8	17,808,960	25.9	22,515,426	27.6	44,115	0.5
2 公 債 費	8,086,586	63.2	0	0.0	8,086,586	9.9	8,102,642	99.5
3 建 設 費	0	0.0	50,854,079	74.1	50,854,079	62.4	—	—
合 計	12,793,052	100.0	68,663,039	100.0	81,456,091	100.0	8,146,757	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
15,159,930	100.0	15,204,045	65.2	4,662,351	ほぼ皆増	2,649,030	17.5	7,311,381	48.1
0	0.0	8,102,642	34.8	△16,056	△0.2	0	—	△16,056	△0.2
—	—	—	—	0	—	50,854,079	皆増	50,854,079	皆増
15,159,930	100.0	23,306,687	100.0	4,646,295	57.0	53,503,109	352.9	58,149,404	249.5

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	26年度
年度当初元金未償還額	126,065,403
当年度元金借入額	3,700,000
当年度元金償還額	6,213,225
年度末元金未償還額	123,552,178
翌年度以降元利合計償還見込額	140,419,935

## (5) 農業集落排水事業特別会計

### ア 業務実績の状況

農業集落排水は、鹿又、和渕、本町、定川、笈入、中道、倉塚の計7地区で供用されている。計画区域内の整備は既に完了しているが、震災により破損した汚水管等の処理施設については、前年度と同様に、災害復旧事業として再整備が進められている。

農業集落排水の普及状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して196人増加の7,158人で、水洗化率は前年度と比較して1.7ポイント上昇の82.7%となっている。

これは、被災者の移転先として人口が増加したためである。

表1 農業集落排水の普及状況

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	149,248	150,303	△ 1,055	△ 0.7
全体計画面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
全体計画人口 (人)	11,530	11,530	0	0.0
計画汚水量 (m <sup>3</sup> /日)	3,375	3,375	0	0.0
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	3,852	3,852	0	0.0
整備済面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
整備率 (整備済面積/全体計画面積) (%)	100.0	100.0	0.0	—
排水区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域面積 (ha)	624.1	624.1	0.0	0.0
処理区域内人口 (人)	8,653	8,595	58	0.7
普及率 (処理区域内人口/行政区域内人口) (%)	5.8	5.7	0.1	—
水洗化人口 (人)	7,158	6,962	196	2.8
水洗化率 (水洗化人口/処理区域内人口) (%)	82.7	81.0	1.7	—
汚水管延長 (km)	96.3	96.3	0.0	0.0
最大処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	4,275	5,274	△ 999	△ 18.9
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	1,744	1,802	△ 58	△ 3.2
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	649	642	7	1.1
年間有収水量 (千m <sup>3</sup> )	581	577	4	0.7
有収率 (年間有収水量/年間汚水処理水量) (%)	89.5	89.9	△ 0.4	—

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額7億6,065万1千円（前年度比4億2,675万円減）に対して、歳入総額7億779万9千円（前年度比3億2,653万3千円減、執行率93.1%）、歳出総額6億7,857万1千円（前年度比2億2,121万8千円減、執行率89.2%）で歳入歳出差引額は2,922万8千円（前年度比1億531万5千円減）であり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源1,580万円を差し引いた実質収支額は1,342万8千円（前年度比3,641万8千円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	760,651	1,187,401	△ 426,750	△ 35.9	
歳 入 総 額	収入済額	707,799	1,034,332	△ 326,533	△ 31.6
	執行率	93.1	87.1	6.0	—
歳 出 総 額	支出済額	678,571	899,789	△ 221,218	△ 24.6
	執行率	89.2	75.8	13.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額	29,228	134,543	△ 105,315	△ 78.3	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費額	7,000	64,474	△ 57,474	△ 89.1
	事故繰越し額	8,800	20,223	△ 11,423	△ 56.5
	計	15,800	84,697	△ 68,897	△ 81.3
実 質 収 支 額	13,428	49,846	△ 36,418	△ 73.1	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	13,428	49,846	△ 36,418	△ 73.1	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 7 億 6,065 万 1,000 円に対して、調定額 7 億 2,574 万 6,659 円、収入済額 7 億 779 万 8,835 円で、執行率 93.1%、収入率 97.5%となっており、205 万 4,306 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1,589 万 3,518 円である。

収入済額は前年度と比較して 3 億 2,653 万 3,168 円 (31.6%) 減少しているが、これは通常分で 8,546 万 6,924 円が増加したものの、震災関係分で 4 億 1,200 万 92 円が減少したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 134 万 7,200 円 (0.2%)、使用料及び手数料 1 億 775 万 8,436 円 (15.2%)、県支出金 1 億 7,387 万 1,735 円 (24.6%)、繰入金 1 億 2,567 万 8,654 円 (17.8%)、市債 1 億 6,460 万円 (23.3%)、繰越金 1 億 3,454 万 2,810 円 (19.0%) である。

収入済額の主なものは、県支出金の県補助金 1 億 7,387 万 1,735 円 (農業集落排水施設災害復旧費県補助金 1 億 1,066 万 1,735 円等)、市債の農業集落排水事業債 1 億 6,460 万円 (農業集落排水事業資本費平準化債 1 億 5,390 万円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 33 万 1,966 円 (19.3%) 増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金の農業集落排水事業分担金 37 万 5,000 円 (50 件)、使用料及び手数料の農業集落排水施設使用料 167 万 9,306 円 (465 件) である。

収入未済額は前年度と比較して 1 億 4,148 万 3,347 円 (89.9%) 減少している。

収入未済額の主なものは、使用料及び手数料の農業集落排水施設使用料 1,052 万 8,518 円、分担金及び負担金の農業集落排水事業分担金 254 万 5,000 円 である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	760,651,000	1,187,400,500	△ 426,749,500	△ 35.9
調 定 額	725,746,659	1,193,431,208	△ 467,684,549	△ 39.2
収 入 済 額	707,798,835	1,034,332,003	△ 326,533,168	△ 31.6
執 行 率	93.1	87.1	6.0	—
収 入 率	97.5	86.7	10.8	—
不 納 欠 損 額	2,054,306	1,722,340	331,966	19.3
収 入 未 済 額	15,893,518	157,376,865	△ 141,483,347	△ 89.9

表4 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	1,347,200	0.3	0	0.0	1,347,200	0.2	5,747,200	1.4
2 使用料及び手数料	107,758,436	21.6	0	0.0	107,758,436	15.2	104,709,635	25.3
3 県支出金	63,210,000	12.7	110,661,735	53.0	173,871,735	24.6	53,790,000	13.0
4 繰入金	109,349,166	21.9	16,329,488	7.8	125,678,654	17.8	108,523,988	26.3
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 市債	153,900,000	30.9	10,700,000	5.1	164,600,000	23.3	140,600,000	34.0
7 繰越金	63,272,945	12.7	71,269,865	34.1	134,542,810	19.0	0	0.0
合計	498,837,747	100.0	208,961,088	100.0	707,798,835	100.0	413,370,823	100.0

(注) 当初予算で諸収入(延滞金)が科目設定されている。

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	5,747,200	0.6	△ 4,400,000	△ 76.6	0	—	△ 4,400,000	△ 76.6
0	0.0	104,709,635	10.1	3,048,801	2.9	0	—	3,048,801	2.9
247,514,203	39.9	301,304,203	29.1	9,420,000	17.5	△ 136,852,468	△ 55.3	△ 127,432,468	△ 42.3
172,007,777	27.7	280,531,765	27.1	825,178	0.8	△ 155,678,289	△ 90.5	△ 154,853,111	△ 55.2
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
113,200,000	18.2	253,800,000	24.5	13,300,000	9.5	△ 102,500,000	△ 90.5	△ 89,200,000	△ 35.1
88,239,200	14.2	88,239,200	8.5	63,272,945	皆増	△ 16,969,335	△ 19.2	46,303,610	52.5
620,961,180	100.0	1,034,332,003	100.0	85,466,924	20.7	△ 412,000,092	△ 66.3	△ 326,533,168	△ 31.6

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 7 億 6,065 万 1,000 円に対して、支出済額 6 億 7,857 万 1,090 円で、執行率 89.2%となっており、翌年度への繰越額 1,862 万 400 円を差し引いた不用額は 6,345 万 9,510 円である。

支出済額は前年度と比較して 2 億 2,121 万 8,103 円(24.6%)減少しているが、これは通常分で 6,138 万 5,079 円が増加したものの、震災関係分で 2 億 8,260 万 3,182 円が減少したためである。

支出済額の内訳は、管理費 1 億 2,952 万 3,883 円 (19.1%)、災害復旧費 1 億 8,388 万 264 円(27.1%)、公債費 3 億 1,532 万 1,343 円(46.5%)、諸支出金 4,984 万 5,600 円 (7.3%) である。

支出済額の主なものは、公債費の元金 2 億 5,512 万 8,930 円、利子 6,019 万 2,413 円、災害復旧費の農業集落排水施設災害復旧費 1 億 8,388 万 264 円、管理費の農業集落排水施設費 8,127 万 8,029 円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予算現額	760,651,000	1,187,400,500	△ 426,749,500	△ 35.9
支出済額	678,571,090	899,789,193	△ 221,218,103	△ 24.6
執行率	89.2	75.8	13.4	—
翌年度繰越額	18,620,400	240,906,000	△ 222,285,600	△ 92.3
不用額	63,459,510	46,705,307	16,754,203	35.9

表 6 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管理費	120,613,631	24.8	8,910,252	4.6	129,523,883	19.1	104,084,590	24.5
2 災害復旧費	0	0.0	183,880,264	95.2	183,880,264	27.1	0	0.0
3 公債費	314,951,171	64.9	370,172	0.2	315,321,343	46.5	309,286,233	72.9
4 諸支出金	49,845,600	10.3	0	0.0	49,845,600	7.3	10,654,500	2.5
合計	485,410,402	100.0	193,160,688	100.0	678,571,090	100.0	424,025,323	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
103,463,762	21.7	207,548,352	23.1	16,529,041	15.9	△ 94,553,510	△ 91.4	△ 78,024,469	△ 37.6
263,700,108	55.4	263,700,108	29.3	0	—	△ 79,819,844	△ 30.3	△ 79,819,844	△ 30.3
108,600,000	22.8	417,886,233	46.4	5,664,938	1.8	△ 108,229,828	△ 99.7	△ 102,564,890	△ 24.5
0	0.0	10,654,500	1.2	39,191,100	367.8	0	—	39,191,100	367.8
475,763,870	100.0	899,789,193	100.0	61,385,079	14.5	△ 282,603,182	△ 59.4	△ 221,218,103	△ 24.6

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	26年度
年度当初元金未償還額	3,212,139,840
当年度元金借入額	164,600,000
当年度元金償還額	255,128,930
年度末元金未償還額	3,121,610,910
翌年度以降元利合計償還見込額	3,520,203,038

## (6) 浄化槽整備事業特別会計

### ア 業務実績の状況

浄化槽整備事業は、北上総合支所管内区域のうち公共下水道区域外が対象区域となっているが、26年度はこれまで公共下水道区域であった北上総合支所管内区域の一部及び雄勝総合支所管内区域についても対象区域となっている。

なお、新たに対象となった区域については、浄化槽整備事業において災害復旧されることになったものであり、下水道事業区域からは除外されている。

浄化槽の整備状況は、表1のとおりである。

水洗化人口は前年度と比較して35人増加の763人となっており、水洗化普及率は前年度と比較して1.8ポイント上昇の39.5%となっているが、水洗化普及率を算出するために用いている全体計画人口は、計画が策定された平成21年当時の人口であり、実際に対象区域に居住している人口とは、大きく異なるものと推測される。

表1 浄化槽の整備状況

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	149,248	150,303	△ 1,055	△ 0.7
全体計画人口 (人)	1,932	1,932	0	0.0
水洗化人口 (人)	763	728	35	4.8
水洗化普及率 (水洗化人口/全体計画人口) (%)	39.5	37.7	1.8	—
平均処理水量 (m <sup>3</sup> /日)	149	149	0	0.0
年間汚水処理水量 (千m <sup>3</sup> )	54	54	0	0.0

(注1) 「水洗化人口」には、過去に浄化槽を設置したものの、被災により浄化槽が使用できない人口は含まれていない。

(注2) 新たに対象となった雄勝総合支所管内区域の浄化槽整備については、27年度から本格的に実施される予定である。

(注3) 全体計画人口は、平成28年度に向けて現在見直しをしているところであり、新たに対象となった区域については含まれていない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 5,871 万 1 千円（前年度比 1,132 万 9 千円増）に対して、歳入歳出ともに 5,359 万 8 千円（前年度比 967 万 1 千円増、執行率 91.3%）で決算されている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		26年度	25年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	58,711	47,382	11,329	23.9
歳 入 総 額	収 入 済 額	53,598	43,927	9,671	22.0
	執 行 率	91.3	92.7	△ 1.4	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	53,598	43,927	9,671	22.0
	執 行 率	91.3	92.7	△ 1.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	—
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表3、4のとおりである。

予算現額5,871万1,000円に対して、調定額5,465万3,530円、収入済額5,359万8,412円で、執行率91.3%、収入率98.1%となっており、13万6,852円を不納欠損処分した結果、収入未済額は91万8,266円である。

収入済額は前年度と比較して967万1,253円(22.0%)増加しているが、これは通常分で223万1,247円が減少しているものの、震災関係分で1,190万2,500円が増加したためである。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金83万6,700円(1.6%)、使用料及び負担金1,000万3,988円(18.7%)、国庫支出金62万2,000円(1.2%)、繰入金3,743万5,724円(69.8%)、市債470万円(8.8%)である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金3,743万5,724円(管理費繰入金1,460万8,839円等)、使用料及び手数料の浄化槽使用料1,000万3,988円、市債の浄化槽整備事業債470万円(浄化槽整備事業資本費平準化債)である。

不納欠損額は前年度と比較して1万7,763円(14.9%)増加している。

不納欠損額の内訳は、分担金及び負担金の浄化槽事業分担金4万6,600円(6件)、使用料及び手数料の浄化槽使用料9万252円(24件)である。

収入未済額は前年度と比較して1万8,964円(2.1%)増加している。

収入未済額の内訳は、分担金及び負担金の浄化槽事業分担金14万1,600円、使用料及び手数料の浄化槽使用料77万6,666円である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	58,711,000	47,382,000	11,329,000	23.9
調 定 額	54,653,530	44,945,550	9,707,980	21.6
収 入 済 額	53,598,412	43,927,159	9,671,253	22.0
執 行 率	91.3	92.7	△ 1.4	—
収 入 率	98.1	97.7	0.4	—
不 納 欠 損 額	136,852	119,089	17,763	14.9
収 入 未 済 額	918,266	899,302	18,964	2.1

表4 款別決算状況

区 分	26年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 分担金及び負担金	836,700	2.0	0	0.0	836,700	1.6	1,177,400	2.7
2 使用料及び手数料	10,003,988	24.5	0	0.0	10,003,988	18.7	9,724,309	22.5
3 国庫支出金	622,000	1.5	0	0.0	622,000	1.2	2,894,000	6.7
4 繰入金	24,745,724	60.5	12,690,000	100.0	37,435,724	69.8	19,641,594	45.5
5 諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	102,356	0.2
6 市債	4,700,000	11.5	0	0.0	4,700,000	8.8	9,600,000	22.3
合計	40,908,412	100.0	12,690,000	100.0	53,598,412	100.0	43,139,659	100.0

(注) 当初予算で諸収入(延滞金)が科目設定されている。

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	1,177,400	2.7	△ 340,700	△ 28.9	0	-	△ 340,700	△ 28.9
0	0.0	9,724,309	22.1	279,679	2.9	0	-	279,679	2.9
0	0.0	2,894,000	6.6	△ 2,272,000	△ 78.5	0	-	△ 2,272,000	△ 78.5
787,500	100.0	20,429,094	46.5	5,104,130	26.0	11,902,500	1,511.4	17,006,630	83.2
0	0.0	102,356	0.2	△ 102,356	皆減	0	-	△ 102,356	皆減
0	0.0	9,600,000	21.9	△ 4,900,000	△ 51.0	0	-	△ 4,900,000	△ 51.0
787,500	100.0	43,927,159	100.0	△ 2,231,247	△ 5.2	11,902,500	1,511.4	9,671,253	22.0

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 5,871 万 1,000 円に対して、支出済額 5,359 万 8,412 円で、執行率 91.3%となっており、不用額は 511 万 2,588 円である。

支出済額は前年度と比較して 967 万 1,253 円 (22.0%) 増加しているが、これは通常分で 223 万 1,247 円が減少したものの、震災関係分で 1,190 万 2,500 円が増加したためである。

支出済額の内訳は、管理費 2,461 万 2,827 円 (45.9%)、建設費 1,588 万 4,074 円 (29.6%)、公債費 1,310 万 1,511 円 (24.4%) である。

支出済額の主なものは、管理費の施設管理費 1,556 万 7,329 円、建設費の浄化槽建設費 1,588 万 4,074 円、公債費の元金 1,080 万 9,897 円、利子 229 万 1,614 円である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	58,711,000	47,382,000	11,329,000	23.9
支 出 済 額	53,598,412	43,927,159	9,671,253	22.0
執 行 率	91.3	92.7	△ 1.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,112,588	3,454,841	1,657,747	48.0

表 6 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 管 理 費	24,612,827	60.2	0	0.0	24,612,827	45.9	21,564,876	50.0
2 建 設 費	3,194,074	7.8	12,690,000	100.0	15,884,074	29.6	8,880,392	20.6
3 公 債 費	13,101,511	32.0	0	0.0	13,101,511	24.4	12,694,391	29.4
合 計	40,908,412	100.0	12,690,000	100.0	53,598,412	100.0	43,139,659	100.0



(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	21,564,876	49.1	3,047,951	14.1	0	-	3,047,951	14.1
787,500	100.0	9,667,892	22.0	△ 5,686,318	△ 64.0	11,902,500	1,511.4	6,216,182	64.3
0	0.0	12,694,391	28.9	407,120	3.2	0	-	407,120	3.2
787,500	100.0	43,927,159	100.0	△ 2,231,247	△ 5.2	11,902,500	1,511.4	9,671,253	22.0

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	26年度
年度当初元金未償還額	141,273,192
当年度元金借入額	4,700,000
当年度元金償還額	10,809,897
年度末元金未償還額	135,163,295
翌年度以降元利合計償還見込額	157,318,081

## (7) 市街地開発事業特別会計

### ア 業務実績の状況

市街地開発事業特別会計では、土地取得特別会計で取得した用地を集団移転先である新市街地として整備する造成工事や震災で被害を受けた既成市街地を復興するための整地・公共施設工事等を実施することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

26年度においては、既成市街地として上釜南部地区及び下釜南部地区が新たに都市計画決定され、土地区画整理事業実施地区は、新市街地が6地区、既成市街地が8地区、合計14地区となっている。また、新市街地の新蛇田地区及び新渡波地区の一部においては、造成工事が完了し、供給が開始されている。

なお、全ての地区で宮城県知事の事業認可を受けているが、既成市街地の上釜南部地区及び下釜南部地区の2地区については、27年度から本格的な整地・公共施設工事が実施される予定である。

表1 事業の概要

(平成27年3月31日現在)

	地区名	施行面積 (ha)	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間	計画人口 (人)
新市街地	新 蛇 田	46.5	24. 3. 30	24. 7. 24	24年度～32年度	3,300
	新 渡 波	17.8	24. 8. 7	24.12.28	24年度～30年度	730
	新 渡 波 西	11.1	24.11.27	25. 4. 2	25年度～30年度	550
	あけぼの北	5.6	25. 2. 19	25. 4. 26	25年度～29年度	530
	新 蛇 田 南	27.4	25. 2. 19	25.10.25	25年度～32年度	1,940
	新蛇田南第二	13.7	25.10.22	26. 5. 8	26年度～31年度	0
既成市街地	新 門 脇	23.7	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～30年度	1,070
	湊 東	29.6	25. 2. 19	25. 9. 20	25年度～31年度	1,500
	湊 北	14.8	25. 3. 29	25. 9. 20	25年度～30年度	800
	下 釜 第 一	12.1	25. 3. 29	25.11. 1	25年度～29年度	800
	中央一丁目	1.5	25. 8. 16	26. 1. 14	25年度～29年度	160
	湊 西	40.4	25. 6. 21	26. 1. 14	25年度～32年度	0
	上 釜 南 部	37.4	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～31年度	0
	下 釜 南 部	25.2	27. 1. 15	27. 3. 27	26年度～31年度	0

(注1) 都市計画決定された地区のみの掲載としている。

(注2) 新市街地の新蛇田南第二地区については、公園等の公共公益的施設の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっている。

(注3) 既成市街地の湊西地区、上釜南部地区及び下釜南部地区については、産業系の用地として区画整理するため、計画人口は0人となっているが、就労人口としては湊西地区で1,500人、上釜南部地区で1,585人、下釜南部地区で951人を計画している。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 237 億 7,366 万 6 千円に対して、歳入総額 211 億 1,058 万 6 千円（執行率 88.8%）、歳出総額 122 億 565 万 8 千円（執行率 51.3%）で、歳入歳出差引額は 89 億 492 万 8 千円であり、継続費及び繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 82 億 4,770 万 8 千円を差し引いた実質収支額は 6 億 5,722 万円（前年度比皆増）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、市街地開発事業特別会計は、震災復興事業に伴い設置されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
予 算 現 額	23,773,666	12,789,069	10,984,597	85.9	
歳 入 総 額	収 入 済 額	21,110,586	10,514,001	10,596,585	100.8
	執 行 率	88.8	82.2	6.6	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	12,205,658	6,015,471	6,190,187	102.9
	執 行 率	51.3	47.0	4.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額	8,904,928	4,498,530	4,406,398	98.0	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 繰 越 額	6,638,764	3,178,797	3,459,967	108.8
	繰 越 明 許 費 額	1,608,944	1,319,733	289,211	21.9
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	8,247,708	4,498,530	3,749,178	83.3
実 質 収 支 額	657,220	0	657,220	皆増	
基 金 積 立 金	—	—	—	—	
翌 年 度 繰 越 金	657,220	0	657,220	皆増	

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 237 億 7,366 万 5,922 円に対して、調定額 212 億 1,023 万 5,301 円、収入済額 211 億 1,058 万 6,301 円で、執行率 88.8%、収入率 99.5%となっており、収入未済額は 9,964 万 9,000 円である。

収入済額は、前年度と比較して 105 億 9,658 万 5,225 円 (100.8%) 増加している。

収入済額の内訳は、分担金及び負担金 9,185 万 1,000 円 (0.4%)、財産収入 36 億 9,223 万 8,841 円 (17.5%)、繰入金 108 億 1,159 万 9,735 円 (51.2%)、市債 20 億 1,080 万円 (9.5%)、精算金 556 万 6,803 円 (0.0%)、繰越金 44 億 9,852 万 9,922 円 (21.3%) である。

収入済額の主なものは、繰入金の一般会計繰入金 108 億 1,159 万 9,735 円 (建設費繰入金等)、財産収入の不動産売却収入 36 億 9,223 万 8,841 円 (土地売却収入) である。

前年度にはなかった収入未済額が新たに 9,964 万 9,000 円発生している。

収入未済額は、全額分担金及び負担金の公共施設管理者負担金 (湊北地区公共施設管理者負担金) である。これは宮城県が実施する国道 398 号復興道路工事に係る道路用地を市の当該特別会計で取得することに対しての宮城県からの負担金であるが、26 年度末までに用地取得ができなかったためである。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	23,773,665,922	12,789,069,000	10,984,596,922	85.9
調 定 額	21,210,235,301	10,514,001,076	10,696,234,225	101.7
収 入 済 額	21,110,586,301	10,514,001,076	10,596,585,225	100.8
執 行 率	88.8	82.2	—	—
収 入 率	99.5	100.0	—	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	99,649,000	0	99,649,000	皆増

表4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	91,851,000	0.4	0	0.0	91,851,000	皆増
2 財 産 収 入	3,692,238,841	17.5	—	—	3,692,238,841	皆増
3 繰 入 金	10,811,599,735	51.2	8,002,531,076	76.1	2,809,068,659	35.1
4 市 債	2,010,800,000	9.5	2,227,600,000	21.2	△ 216,800,000	△ 9.7
5 精 算 金	5,566,803	0.0	—	—	5,566,803	皆増
6 繰 越 金	4,498,529,922	21.3	283,870,000	2.7	4,214,659,922	1,484.7
合 計	21,110,586,301	100.0	10,514,001,076	100.0	10,596,585,225	100.8

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 237 億 7,366 万 5,922 円に対して、支出済額 122 億 565 万 7,886 円で、執行率 51.3%となっており、翌年度への繰越額 107 億 343 万 9,224 円を差し引いた不用額は 8 億 6,456 万 8,812 円である。

支出済額は、前年度と比較して 61 億 9,018 万 6,732 円（102.9%）増加している。

支出済額の内訳は、市街地開発事業費 112 億 1,164 万 7,555 円（91.9%）、公債費 7 億 4,689 万 4,578 円（6.1%）、諸支出金 2 億 4,711 万 5,753 円（2.0%）である。

支出済額の主なものは、市街地開発事業費の震災復興土地区画整理事業費 59 億 9,650 万 207 円（新蛇田地区事業費等）、被災市街地復興土地区画整理事業費 52 億 1,514 万 7,348 円（新門脇地区事業費等）である。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	23,773,665,922	12,789,069,000	10,984,596,922	85.9
支 出 済 額	12,205,657,886	6,015,471,154	6,190,186,732	102.9
執 行 率	51.3	47.0	4.3	—
翌 年 度 繰 越 額	10,703,439,224	6,727,429,922	3,976,009,302	59.1
不 用 額	864,568,812	46,167,924	818,400,888	1,772.7

表6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 市街地開発事業費	11,211,647,555	91.9	6,014,669,962	100.0	5,196,977,593	86.4
震災復興 土地地区画整理事業費	5,996,500,207	49.1	3,215,146,612	53.4	2,781,353,595	86.5
事務費	84,313,494	0.7	—	—	84,313,494	皆増
新蛇田地区事業費	3,007,830,119	24.6	1,943,136,560	32.3	1,064,693,559	54.8
新渡波地区事業費	630,611,568	5.2	479,631,699	8.0	150,979,869	31.5
新渡波西地区事業費	619,069,019	5.1	240,452,440	4.0	378,616,579	157.5
あけぼの北地区事業費	423,861,121	3.5	416,341,625	6.9	7,519,496	1.8
新蛇田南地区事業費	978,818,615	8.0	135,584,288	2.3	843,234,327	621.9
新蛇田南第二地区事業費	251,996,271	2.1	—	—	251,996,271	皆増
被災市街地復興 土地地区画整理事業費	5,215,147,348	42.7	2,799,523,350	46.5	2,415,623,998	86.3
事務費	124,695,702	1.0	—	—	124,695,702	皆増
新門脇地区事業費	1,876,422,682	15.4	1,192,724,670	19.8	683,698,012	57.3
湊東地区事業費	464,561,483	3.8	514,369,089	8.6	△ 49,807,606	△ 9.7
湊北地区事業費	597,671,675	4.9	507,220,746	8.4	90,450,929	17.8
下釜第一地区事業費	479,208,108	3.9	387,292,593	6.4	91,915,515	23.7
中央一丁目地区事業費	884,413,346	7.2	121,176,181	2.0	763,237,165	629.9
湊西地区事業費	788,174,352	6.5	76,740,071	1.3	711,434,281	927.1
2 公債費	746,894,578	6.1	801,192	0.0	746,093,386	ほぼ皆増
公債費	746,894,578	6.1	801,192	0.0	746,093,386	ほぼ皆増
元金	727,156,000	6.0	—	—	727,156,000	皆増
利子	19,738,578	0.2	801,192	0.0	18,937,386	2,363.7
3 諸支出金	247,115,753	2.0	—	—	247,115,753	皆増
基金積立金	6,421,966	0.1	—	—	6,421,966	皆増
被災市街地復興土地地区画 整理事業精算金基金費	6,421,966	0.1	—	—	6,421,966	皆増
繰出金	240,693,787	2.0	—	—	240,693,787	皆増
一般会計繰出金	240,693,787	2.0	—	—	240,693,787	皆増
合計	12,205,657,886	100.0	6,015,471,154	100.0	6,190,186,732	102.9

(注) 決算額は全て震災関係分である。



(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	26年度
年度当初元金未償還額	2,333,900,000
当年度元金借入額	2,010,800,000
当年度元金償還額	727,156,000
年度末元金未償還額	3,617,544,000
翌年度以降元利合計償還見込額	3,902,145,129

## (8) 産業用地整備事業特別会計

### ア 業務実績の状況

産業用地整備事業特別会計では、震災復興基本計画に基づいた河川堤防や高盛土道路整備事業などの復興まちづくり事業に伴い移転を余儀なくされる事業所や現地再建の目途が立たない沿岸部の被災企業等の移転用地を整備することとしている。

事業の概要は、表1のとおりである。

26年度においては、新たに産業用地として市民会館及び市民プール跡地である不動町地区が加わり、須江地区と合わせて2地区で整備が進められている。

なお、須江地区については、造成工事が本格的に実施されているが、不動町地区については、実施設計が完了したところであり、本格的な造成工事については27年度から実施する予定となっている。

表1 事業の概要

(平成27年3月31日現在)

地区名	施行面積 (ha)	主要用途	都市計画決定 年 月 日	事業認可 公告年月日	施行期間
須江	21.1	特定業務施設用地	25.10.22	25.11.26	25年度～27年度
不動町	2.5	事業所用地 (住居併用可)	—	—	26年度～27年度

(注1) 須江地区の施行面積は、新たに取得した19.5ヘクタールに、市道及び法定外公共物(水路等)1.6ヘクタールを加えた21.1ヘクタールとなっている。

(注2) 不動町地区については、市街化区域内において、開発許可を得て実施するものであり、都市計画事業として実施するものではない。

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 21 億 7,954 万 8 千円（前年度比 13 億 3,250 万 4 千円増）に対して、歳入総額 15 億 7,825 万 1 千円（前年度比 7 億 4,635 万 6 千円増、執行率 72.4%）、歳出総額 10 億 9,301 万 1 千円（前年度比 2 億 6,111 万 6 千円増、執行率 50.1%）で歳入歳出差引額は 4 億 8,524 万円（前年度比皆増）であり、その全額が継続費に係る翌年度へ繰り越すべき財源となっている。

なお、産業用地整備事業特別会計は、震災復興事業に伴い新設されたものであり、その決算収支の内容は、全て震災関係分となっている。

表2 決算収支の状況

（単位：千円・%）

区 分		26年度	25年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	2,179,548	847,044	1,332,504	157.3
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,578,251	831,895	746,356	89.7
	執 行 率	72.4	98.2	△ 25.8	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,093,011	831,895	261,116	31.4
	執 行 率	50.1	98.2	△ 48.1	—
歳 入 歳 出 差 引 額		485,240	0	485,240	皆増
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越 許 費 額	485,240	0	485,240	皆増
	繰 越 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	485,240	0	485,240	皆増
実 質 収 支 額		0	0	0	—
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(7) 歳 入

予算執行状況及び款別決算状況は、表 3、4 のとおりである。

予算現額 21 億 7,954 万 8,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 15 億 7,825 万 646 円で、執行率 72.4%、収入率 100.0%となっている。

収入済額は、前年度と比較して 7 億 4,635 万 5,179 円 (89.7%) 増加している。

収入済額の内訳は、繰入金 11 億 7,465 万 646 円 (74.4%)、市債 4 億 360 万円 (25.6%) である。

収入済額は、繰入金の一般会計繰入金 11 億 7,465 万 646 円 (建設費繰入金 10 億 3,295 万 9,507 円、公債費繰入金 1 億 4,169 万 1,139 円)、市債の産業用地整備事業債 4 億 360 万円 (須江地区事業債) である。

表 3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,179,548,000	847,044,000	1,332,504,000	157.3
調 定 額	1,578,250,646	831,895,467	746,355,179	89.7
収 入 済 額	1,578,250,646	831,895,467	746,355,179	89.7
執 行 率	72.4	98.2	△ 25.8	—
収 入 率	100.0	100.0	0.0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

表 4 款別決算状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 繰 入 金	1,174,650,646	74.4	415,995,467	50.0	758,655,179	182.4
2 市 債	403,600,000	25.6	415,900,000	50.0	△ 12,300,000	△ 3.0
合 計	1,578,250,646	100.0	831,895,467	100.0	746,355,179	89.7

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款項目別決算状況は、表 5、6 のとおりである。

予算現額 21 億 7,954 万 8,000 円に対して、支出済額 10 億 9,301 万 646 円で、執行率 50.1%となっており、翌年度への繰越額 10 億 7,924 万円を差し引いた不用額は 729 万 7,354 円である。

支出済額は、前年度と比較して 2 億 6,111 万 5,179 円 (31.4%) 増加している。

支出済額の内訳は、産業用地整備事業費 9 億 5,131 万 9,507 円 (87.0%)、公債費 1 億 4,169 万 1,139 円 (13.0%) であり、その詳細は表 6 のとおりである。

表 5 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	2,179,548,000	847,044,000	1,332,504,000	157.3
支 出 済 額	1,093,010,646	831,895,467	261,115,179	31.4
執 行 率	50.1	98.2	△ 48.1	—
翌 年 度 繰 越 額	1,079,240,000	0	1,079,240,000	皆増
不 用 額	7,297,354	15,148,533	△ 7,851,179	△ 51.8

表 6 款項目別決算状況

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 産業用地整備事業費	951,319,507	87.0	831,895,467	100.0	119,424,040	14.4
産業用地整備事業費	951,319,507	87.0	831,895,467	100.0	119,424,040	14.4
須江地区事業費	916,764,907	83.9	831,895,467	100.0	84,869,440	10.2
不動町地区事業費	34,554,600	3.2	—	—	34,554,600	皆増
2 公 債 費	141,691,139	13.0	—	—	141,691,139	皆増
公 債 費	141,691,139	13.0	—	—	141,691,139	皆増
元 金	138,636,000	12.7	—	—	138,636,000	皆増
利 子	3,055,139	0.3	—	—	3,055,139	皆増
合 計	1,093,010,646	100.0	831,895,467	100.0	261,115,179	31.4

(注) 決算額は全て震災関係分である。

(ウ) 事業債の状況

事業債の状況は、表7のとおりである。

表7 事業債の状況

(単位：円)

区 分	26年度
年度当初元金未償還額	415,900,000
当年度元金借入額	403,600,000
当年度元金償還額	138,636,000
年度末元金未償還額	680,864,000
翌年度以降元利合計償還見込額	713,687,495

## (9) 国民健康保険事業特別会計

### ア 業務実績の状況

国民健康保険加入状況は、表1のとおりである。

加入世帯数は前年度と比較して862世帯減少の2万5,199世帯、被保険者数は前年度と比較して2,408人減少の4万4,518人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して1.4ポイント低下の29.7%となっている。

療養費支払状況は、表2のとおりである。

保険者負担金は前年度と比較して3億5,991万4,583円増加の133億8,451万5,539円、1世帯当たり給付額は前年度と比較して3万1,379円増加の53万1,153円となっている。

表1 国民健康保険加入状況

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較 増 減		
			(A) - (B)	増減率(%)	
人 口 (人)	150,001	151,008	△ 1,007	△ 0.7	
加 入 世 帯 数 (世帯)	25,199	26,061	△ 862	△ 3.3	
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者 数 (人)	43,742	46,037	△ 2,295	△ 5.0
	退 職 被 保 険 者 数 (人)	776	889	△ 113	△ 12.7
	計 (人)	44,518	46,926	△ 2,408	△ 5.1
人口に占める被保険者数の割合 (%)	29.7	31.1	△ 1.4	—	
1世帯当たり被保険者数 (人)	1.8	1.8	0.0	0.0	

(注) 「人口」、「加入世帯数」、「被保険者数」は、年間平均数値である。

表2 療養費支払状況

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較 増 減	
			(A) - (B)	増減率(%)
総 医 療 費 (円)	15,827,665,571	15,843,905,066	△ 16,239,495	△ 0.1
保 険 者 負 担 金 (円)	13,384,515,539	13,024,600,956	359,914,583	2.8
1世帯当たり給付額 (円)	531,153	499,774	31,379	6.3
1人当たり給付額 (円)	300,654	277,556	23,098	8.3
受 診 総 件 数 (件)	784,510	794,398	△ 9,888	△ 1.2
1人当たりの受診件数 (件)	17.6	16.9	0.7	4.1

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 204 億 3,616 万 6 千円（前年度比 11 億 212 万 8 千円減）に対して、歳入総額 199 億 2,753 万 2 千円（前年度比 7 億 9,846 万円減、執行率 97.5%）、歳出総額 199 億 114 万 7 千円（前年度比 7 億 9,652 万 3 千円減、執行率 97.4%）で、歳入歳出差引額は 2,638 万 5 千円（前年度比 193 万 7 千円減）であり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源 1,012 万円を差し引いた実質収支額は 1,626 万 5 千円（前年度比 1,205 万 7 千円減）の黒字となっており、その全額が財政調整基金に積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		26年度	25年度	比較増減	
		(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
予 算	現 額	20,436,166	21,538,294	△ 1,102,128	△ 5.1
歳 入 総 額	収 入 済 額	19,927,532	20,725,992	△ 798,460	△ 3.9
	執 行 率	97.5	96.2	1.3	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	19,901,147	20,697,670	△ 796,523	△ 3.8
	執 行 率	97.4	96.1	1.3	—
歳 入 歳 出 差 引 額		26,385	28,322	△ 1,937	△ 6.8
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 通 次 繰 越 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	10,120	0	10,120	皆増
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	0	0	0	—
	計	10,120	0	10,120	皆増
実 質 収 支 額		16,265	28,322	△ 12,057	△ 42.6
基 金 積 立 金		16,265	28,322	△ 12,057	△ 42.6
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—



(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び国民健康保険税収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 204 億 3,616 万 6,000 円に対して、調定額 220 億 3,297 万 1,813 円、収入済額 199 億 2,753 万 2,118 円で、執行率 97.5%、収入率 90.4%となっており、3 億 5,963 万 4,874 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 17 億 4,580 万 4,821 円である。

収入済額は前年度と比較して 7 億 9,845 万 9,505 円 (3.9%) 減少しているが、これは通常分で 4 億 6,286 万 4,777 円、震災関係分で 3 億 3,559 万 4,728 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫支出金 64 億 6,562 万 9,493 円 (療養給付費等負担金 38 億 3,825 万 443 円、特別調整交付金 14 億 5,194 万 8,000 円、普通調整交付金 10 億 2,840 万 7,000 円等)、国民健康保険税 39 億 6,823 万 7,800 円 (一般被保険者国民健康保険税 38 億 7,778 万 3,344 円、退職被保険者等国民健康保険税 9,045 万 4,456 円)、前期高齢者交付金 37 億 9,813 万 3,940 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 7,004 万 3,054 円 (16.3%) 減少しているが、その内訳は表7のとおりである。

収入未済額は全額国民健康保険税で、前年度と比較して 1 億 8,628 万 5,211 円 (9.6%) 減少している。

表4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,436,166,000	21,538,294,000	△ 1,102,128,000	△ 5.1
調 定 額	22,032,971,813	23,087,759,583	△ 1,054,787,770	△ 4.6
収 入 済 額	19,927,532,118	20,725,991,623	△ 798,459,505	△ 3.9
執 行 率	97.5	96.2	1.3	—
収 入 率	90.4	89.8	0.6	—
不 納 欠 損 額	359,634,874	429,677,928	△ 70,043,054	△ 16.3
収 入 未 済 額	1,745,804,821	1,932,090,032	△ 186,285,211	△ 9.6

表5 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 国民健康保険税	3,968,237,800	21.5	0	0.0	3,968,237,800	19.9	4,035,251,285	21.3
2 使用料及び手数料	3,438,400	0.0	0	0.0	3,438,400	0.0	3,951,330	0.0
3 国庫支出金	5,013,436,493	27.1	1,452,193,000	99.7	6,465,629,493	32.4	5,234,676,696	27.6
4 療養給付費等交付金	339,793,000	1.8	0	0.0	339,793,000	1.7	451,458,000	2.4
5 前期高齢者交付金	3,798,133,940	20.6	0	0.0	3,798,133,940	19.1	3,670,579,116	19.4
6 県支出金	1,169,068,050	6.3	4,659,000	0.3	1,173,727,050	5.9	1,141,349,388	6.0
7 共同事業交付金	2,377,227,795	12.9	0	0.0	2,377,227,795	11.9	2,258,731,560	11.9
8 財産収入	563,403	0.0	0	0.0	563,403	0.0	667,974	0.0
9 繰入金	1,766,454,581	9.6	0	0.0	1,766,454,581	8.9	2,106,171,133	11.1
10 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸収入	34,326,656	0.2	0	0.0	34,326,656	0.2	30,708,413	0.2
合計	18,470,680,118	100.0	1,456,852,000	100.0	19,927,532,118	100.0	18,933,544,895	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A)-(D)	増減率	(B)-(E)	増減率	(C)-(F)	増減率
0	0.0	4,035,251,285	19.5	△ 67,013,485	△ 1.7	0	—	△ 67,013,485	△ 1.7
0	0.0	3,951,330	0.0	△ 512,930	△ 13.0	0	—	△ 512,930	△ 13.0
1,662,264,000	92.7	6,896,940,696	33.3	△ 221,240,203	△ 4.2	△ 210,071,000	△ 12.6	△ 431,311,203	△ 6.3
0	0.0	451,458,000	2.2	△ 111,665,000	△ 24.7	0	—	△ 111,665,000	△ 24.7
0	0.0	3,670,579,116	17.7	127,554,824	3.5	0	—	127,554,824	3.5
130,182,728	7.3	1,271,532,116	6.1	27,718,662	2.4	△ 125,523,728	△ 96.4	△ 97,805,066	△ 7.7
0	0.0	2,258,731,560	10.9	118,496,235	5.2	0	—	118,496,235	5.2
0	0.0	667,974	0.0	△ 104,571	△ 15.7	0	—	△ 104,571	△ 15.7
0	0.0	2,106,171,133	10.2	△ 339,716,552	△ 16.1	0	—	△ 339,716,552	△ 16.1
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	30,708,413	0.1	3,618,243	11.8	0	—	3,618,243	11.8
1,792,446,728	100.0	20,725,991,623	100.0	△ 462,864,777	△ 2.4	△ 335,594,728	△ 18.7	△ 798,459,505	△ 3.9

表6 国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区	分		26年度	25年度	比較増減	
			(A)	(B)	(A) - (B)	増減率
現 年 度 分	医療 給付費 分	調定額	3,073,858,558	3,143,049,191	△ 69,190,633	△ 2.2
		収入済額	2,735,203,913	2,802,877,500	△ 67,673,587	△ 2.4
		収入率	89.0	89.2	△ 0.2	—
		不納欠損額	2,733	0	2,733	皆増
		収入未済額	338,651,912	340,171,691	△ 1,519,779	△ 0.4
	後期高齢者 支援金 分	調定額	751,188,393	754,349,815	△ 3,161,422	△ 0.4
		収入済額	668,627,743	672,716,471	△ 4,088,728	△ 0.6
		収入率	89.0	89.2	△ 0.2	—
		不納欠損額	667	0	667	皆増
		収入未済額	82,559,983	81,633,344	926,639	1.1
	介護 付金 分	調定額	326,613,449	342,344,994	△ 15,731,545	△ 4.6
		収入済額	285,651,184	300,214,234	△ 14,563,050	△ 4.9
		収入率	87.5	87.7	△ 0.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	40,962,265	42,130,760	△ 1,168,495	△ 2.8
	計	調定額	4,151,660,400	4,239,744,000	△ 88,083,600	△ 2.1
		収入済額	3,689,482,840	3,775,808,205	△ 86,325,365	△ 2.3
		収入率	88.9	89.1	△ 0.2	—
		不納欠損額	3,400	0	3,400	皆増
		収入未済額	462,174,160	463,935,795	△ 1,761,635	△ 0.4
滞 納 繰 越 分	医療 給付費 分	調定額	1,440,226,382	1,649,948,328	△ 209,721,946	△ 12.7
		収入済額	207,758,867	197,146,269	10,612,598	5.4
		収入率	14.4	11.9	2.5	—
		不納欠損額	277,196,319	341,896,283	△ 64,699,964	△ 18.9
		収入未済額	955,271,196	1,110,905,776	△ 155,634,580	△ 14.0
	後期高齢者 支援金 分	調定額	315,831,841	324,515,789	△ 8,683,948	△ 2.7
		収入済額	47,304,635	40,563,028	6,741,607	16.6
		収入率	15.0	12.5	2.5	—
		不納欠損額	52,919,436	52,805,959	113,477	0.2
		収入未済額	215,607,770	231,146,802	△ 15,539,032	△ 6.7
	介護 付金 分	調定額	165,958,872	182,811,128	△ 16,852,256	△ 9.2
		収入済額	23,691,458	21,733,783	1,957,675	9.0
		収入率	14.3	11.9	2.4	—
		不納欠損額	29,515,719	34,975,686	△ 5,459,967	△ 15.6
		収入未済額	112,751,695	126,101,659	△ 13,349,964	△ 10.6
	計	調定額	1,922,017,095	2,157,275,245	△ 235,258,150	△ 10.9
		収入済額	278,754,960	259,443,080	19,311,880	7.4
		収入率	14.5	12.0	2.5	—
		不納欠損額	359,631,474	429,677,928	△ 70,046,454	△ 16.3
		収入未済額	1,283,630,661	1,468,154,237	△ 184,523,576	△ 12.6
合 計	調定額	6,073,677,495	6,397,019,245	△ 323,341,750	△ 5.1	
	収入済額	3,968,237,800	4,035,251,285	△ 67,013,485	△ 1.7	
	収入率	65.3	63.1	2.2	—	
	不納欠損額	359,634,874	429,677,928	△ 70,043,054	△ 16.3	
	収入未済額	1,745,804,821	1,932,090,032	△ 186,285,211	△ 9.6	

表7 不納欠損処分の内訳

(単位：件・円)

区 分	26年度 不納欠損額	執行停止3年間経過		即時消滅		時効完成	
		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法第18条第1項	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	339,524,845	2,597	64,983,195	2	670,400	13,632	273,871,250
退職被保険者	20,110,029	388	6,945,846	45	864,200	630	12,299,983
合 計	359,634,874	2,985	71,929,041	47	1,534,600	14,262	286,171,233

## (イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表8、9のとおりである。

予算現額204億3,616万6,000円に対して、支出済額199億114万7,297円で、執行率97.4%となっており、翌年度への繰越額1,012万円を差し引いた不用額は5億2,489万8,703円である。

支出済額は前年度と比較して7億9,652万2,141円(3.8%)減少しているが、これは通常分で10億1,251万4,215円が減少し、震災関係分で2億1,599万2,074円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費135億86万4,972円(一般被保険者療養給付費119億3,245万3,723円等)、後期高齢者支援金等24億3,169万3,735円、共同事業拠出金23億7,975万1,128円(保険財政共同安定化事業拠出金18億9,130万7,452円等)である。

表8 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	20,436,166,000	21,538,294,000	△ 1,102,128,000	△ 5.1
支 出 済 額	19,901,147,297	20,697,669,438	△ 796,522,141	△ 3.8
執 行 率	97.4	96.1	1.3	—
翌 年 度 繰 越 額	10,120,000	0	10,120,000	皆増
不 用 額	524,898,703	840,624,562	△ 315,725,859	△ 37.6

表9 款別決算状況

区 分	26年度							
	通常分		震災関係分		合計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総務費	94,171,362	0.5	813,825	0.1	94,985,187	0.5	103,608,464	0.5
2 保険給付費	12,775,612,300	66.6	725,252,672	99.2	13,500,864,972	67.8	12,915,575,933	64.0
3 後期高齢者支援金等	2,431,693,735	12.7	0	0.0	2,431,693,735	12.2	2,834,549,070	14.0
4 前期高齢者納付金等	1,820,093	0.0	0	0.0	1,820,093	0.0	3,003,984	0.0
5 老人保健拠出金	98,009	0.0	0	0.0	98,009	0.0	105,010	0.0
6 介護納付金	1,102,701,535	5.8	0	0.0	1,102,701,535	5.5	1,216,592,102	6.0
7 共同事業拠出金	2,379,751,128	12.4	0	0.0	2,379,751,128	12.0	2,337,462,121	11.6
8 保健事業費	153,803,183	0.8	4,659,062	0.6	158,462,245	0.8	138,991,259	0.7
9 基金積立金	563,403	0.0	0	0.0	563,403	0.0	667,974	0.0
10 諸支出金	230,175,990	1.2	31,000	0.0	230,206,990	1.2	632,349,036	3.1
11 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,170,390,738	100.0	730,756,559	100.0	19,901,147,297	100.0	20,182,904,953	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
5,600	0.0	103,614,064	0.5	△ 9,437,102	△ 9.1	808,225	14,432.6	△ 8,628,877	△ 8.3
258,271,557	50.2	13,173,847,490	63.6	△ 139,963,633	△ 1.1	466,981,115	180.8	327,017,482	2.5
0	0.0	2,834,549,070	13.7	△ 402,855,335	△ 14.2	0	-	△ 402,855,335	△ 14.2
0	0.0	3,003,984	0.0	△ 1,183,891	△ 39.4	0	-	△ 1,183,891	△ 39.4
0	0.0	105,010	0.0	△ 7,001	△ 6.7	0	-	△ 7,001	△ 6.7
0	0.0	1,216,592,102	5.9	△ 113,890,567	△ 9.4	0	-	△ 113,890,567	△ 9.4
0	0.0	2,337,462,121	11.3	42,289,007	1.8	0	-	42,289,007	1.8
4,487,728	0.9	143,478,987	0.7	14,811,924	10.7	171,334	3.8	14,983,258	10.4
0	0.0	667,974	0.0	△ 104,571	△ 15.7	0	-	△ 104,571	△ 15.7
251,999,600	49.0	884,348,636	4.3	△ 402,173,046	△ 63.6	△ 251,968,600	△ 100.0	△ 654,141,646	△ 74.0
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
514,764,485	100.0	20,697,669,438	100.0	△ 1,012,514,215	△ 5.0	215,992,074	42.0	△ 796,522,141	△ 3.8

(10) 後期高齢者医療特別会計

ア 業務実績の状況

後期高齢者医療保険加入状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して237人増加の2万2,300人、人口に占める被保険者数の割合は前年度と比較して0.3ポイント上昇の14.9%となっている。

表1 後期高齢者医療保険加入状況

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率(%)
人	口 (人)	150,001	151,008	△ 1,007	△ 0.7
被 保 険 者 数	75 歳 以 上 (人)	22,103	21,817	286	1.3
	65 歳 以 上 75 歳 未 満 で 一定の障害があると認められた者 (人)	197	246	△ 49	△ 19.9
	計 (人)	22,300	22,063	237	1.1
人口に占める被保険者数の割合 (%)		14.9	14.6	0.3	—

(注) 「人口」、「被保険者数」は、年間平均数値である。



イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表2のとおりである。

予算現額 16 億 6,165 万 2 千円に対して、歳入総額 15 億 2,392 万円（前年度比 7,654 万 6 千円増、執行率 91.7%）、歳出総額 15 億 1,301 万 1 千円（前年度比 7,888 万 7 千円増、執行率 91.1%）で、歳入歳出差引額は 1,090 万 9 千円（前年度比 234 万 1 千円減）であり、実質収支額は 1,090 万 9 千円（前年度比 234 万 1 千円減）の黒字となっており、その全額が翌年度繰越金として決算されている。

なお、決算収支の内容を見ると、全て通常分となっている。

表2 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		1,661,652	1,470,305	191,347	13.0
歳 入 総 額	収 入 済 額	1,523,920	1,447,374	76,546	5.3
	執 行 率	91.7	98.4	△ 6.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	1,513,011	1,434,124	78,887	5.5
	執 行 率	91.1	97.5	△ 6.4	—
歳 入 歳 出 差 引 額		10,909	13,250	△ 2,341	△ 17.7
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 し 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		10,909	13,250	△ 2,341	△ 17.7
基 金 積 立 金		—	—	—	—
翌 年 度 繰 越 金		10,909	13,250	△ 2,341	△ 17.7

(7) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び後期高齢者医療保険料収入状況は、表3～5のとおりである。

予算現額 16 億 6,165 万 2,000 円に対して、調定額 15 億 4,907 万 4,522 円、収入済額 15 億 2,391 万 9,622 円で、執行率 91.7%、収入率 98.4%となっており、976 万 6,700 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 1,538 万 8,200 円である。

収入済額は前年度と比較して 7,654 万 5,769 円 (5.3%) 増加しているが、これは通常分で 8,551 万 7,019 円が増加し、震災関係分で 897 万 1,250 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 10 億 681 万 800 円、繰入金 4 億 6,136 万 8,270 円 (保険基盤安定繰入金 4 億 1,561 万 6,591 円等) である。

不納欠損額は前年度と比較して 36 万 6,600 円 (3.6%) 減少している。

不納欠損額は全額後期高齢者医療保険料 (3,453 件) であり、その全額が2年間の時効完成によるものである。

収入未済額は前年度と比較して 434 万 1,800 円 (22.0%) 減少している。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料 (現年度分 1,412 件、滞納繰越分 4,219 件) である。

表3 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,661,652,000	1,470,305,000	191,347,000	13.0
調 定 額	1,549,074,522	1,477,237,153	71,837,369	4.9
収 入 済 額	1,523,919,622	1,447,373,853	76,545,769	5.3
執 行 率	91.7	98.4	△ 6.7	—
収 入 率	98.4	98.0	0.4	—
不 納 欠 損 額	9,766,700	10,133,300	△ 366,600	△ 3.6
収 入 未 済 額	15,388,200	19,730,000	△ 4,341,800	△ 22.0

表4 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 後期高齢者医療保険料	1,006,810,800	66.1	0	—	1,006,810,800	66.1	970,009,700	67.4
2 使用料及び手数料	365,800	0.0	0	—	365,800	0.0	563,300	0.0
3 繰 入 金	461,368,270	30.3	0	—	461,368,270	30.3	427,214,900	29.7
4 繰 越 金	13,249,900	0.9	0	—	13,249,900	0.9	2,399,700	0.2
5 諸 収 入	42,124,852	2.8	0	—	42,124,852	2.8	38,215,003	2.7
合 計	1,523,919,622	100.0	0	—	1,523,919,622	100.0	1,438,402,603	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	-	970,009,700	67.0	36,801,100	3.8	0	-	36,801,100	3.8
0	-	563,300	0.0	△ 197,500	△ 35.1	0	-	△ 197,500	△ 35.1
0	-	427,214,900	29.5	34,153,370	8.0	0	-	34,153,370	8.0
0	-	2,399,700	0.2	10,850,200	452.1	0	-	10,850,200	452.1
8,971,250	100.0	47,186,253	3.3	3,909,849	10.2	△ 8,971,250	皆減	△ 5,061,401	△ 10.7
8,971,250	100.0	1,447,373,853	100.0	85,517,019	5.9	△ 8,971,250	皆減	76,545,769	5.3

表5 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区	分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収 保険料	調定額	647,993,800	569,487,000	78,506,800	13.8
		収入済額	650,697,700	571,183,900	79,513,800	13.9
		収入率	100.4	100.3	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△ 2,703,900	△ 1,696,900	△ 1,007,000	—
	普通徴収 保険料	調定額	361,535,600	399,460,200	△ 37,924,600	△ 9.5
		収入済額	352,624,800	390,599,400	△ 37,974,600	△ 9.7
		収入率	97.5	97.8	△ 0.3	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	8,910,800	8,860,800	50,000	0.6
	計	調定額	1,009,529,400	968,947,200	40,582,200	4.2
		収入済額	1,003,322,500	961,783,300	41,539,200	4.3
		収入率	99.4	99.3	0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	6,206,900	7,163,900	△ 957,000	△ 13.4
滞納繰越分	普通徴収 保険料	調定額	22,436,300	30,925,800	△ 8,489,500	△ 27.5
		収入済額	3,488,300	8,226,400	△ 4,738,100	△ 57.6
		収入率	15.5	26.6	△ 11.1	—
		不納欠損額	9,766,700	10,133,300	△ 366,600	△ 3.6
		収入未済額	9,181,300	12,566,100	△ 3,384,800	△ 26.9
合 計	調定額	1,031,965,700	999,873,000	32,092,700	3.2	
	収入済額	1,006,810,800	970,009,700	36,801,100	3.8	
	収入率	97.6	97.0	0.6	—	
	不納欠損額	9,766,700	10,133,300	△ 366,600	△ 3.6	
	収入未済額	15,388,200	19,730,000	△ 4,341,800	△ 22.0	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。



(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 6、7 のとおりである。

予算現額 16 億 6,165 万 2,000 円に対して、支出済額 15 億 1,301 万 422 円で、執行率 91.1%となっており、不用額は 1 億 4,864 万 1,578 円である。

支出済額は前年度と比較して 7,888 万 6,469 円 (5.5%) 増加しているが、これは通常分で 8,785 万 7,719 円が増加し、震災関係分で 897 万 1,250 円が減少したためである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 14 億 2,489 万 6,891 円である。

表 6 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,661,652,000	1,470,305,000	191,347,000	13.0
支 出 済 額	1,513,010,422	1,434,123,953	78,886,469	5.5
執 行 率	91.1	97.5	△ 6.4	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	148,641,578	36,181,047	112,460,531	310.8

表 7 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合 計		通常分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	32,155,929	2.1	0	—	32,155,929	2.1	18,965,289	1.3
2 保 健 事 業 費	47,835,302	3.2	0	—	47,835,302	3.2	43,587,586	3.1
3 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,424,896,891	94.2	0	—	1,424,896,891	94.2	1,360,089,078	95.4
4 諸 支 出 金	8,122,300	0.5	0	—	8,122,300	0.5	2,510,750	0.2
合 計	1,513,010,422	100.0	0	—	1,513,010,422	100.0	1,425,152,703	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	—	18,965,289	1.3	13,190,640	69.6	0	—	13,190,640	69.6
0	—	43,587,586	3.0	4,247,716	9.7	0	—	4,247,716	9.7
0	—	1,360,089,078	94.8	64,807,813	4.8	0	—	64,807,813	4.8
8,971,250	100.0	11,482,000	0.8	5,611,550	223.5	△ 8,971,250	皆減	△ 3,359,700	△ 29.3
8,971,250	100.0	1,434,123,953	100.0	87,857,719	6.2	△ 8,971,250	皆減	78,886,469	5.5

(11) 介護保険事業特別会計

ア 業務実績の状況

被保険者等の状況は、表1のとおりである。

被保険者数は前年度と比較して1,072人増加の4万3,713人、認定者数は前年度と比較して411人増加の8,557人、利用者数は前年度と比較して431人増加の6,994人、認定者数に対する利用者数の割合は前年度と比較して1.1ポイント上昇の81.7%となっている。

サービス種類別の給付状況は、表2のとおりである。

居住系介護サービス、施設系介護サービス、地域密着型系介護サービスの給付等がそれぞれ増加したことにより、給付額は前年度と比較して6億8,634万5,695円増加の111億6,280万7,557円となっている。

表1 被保険者等の状況

(単位：人・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
被 保 険 者 数	43,713	100.0	42,641	100.0	1,072	2.5
第1号被保険者数	43,475	99.5	42,378	99.4	1,097	2.6
第2号被保険者数	238	0.5	263	0.6	△25	△9.5
認 定 者 数	8,557	100.0	8,146	100.0	411	5.0
要 支 援 計	3,126	36.5	2,926	35.9	200	6.8
要 支 援 1	1,555	18.2	1,512	18.6	43	2.8
要 支 援 2	1,571	18.4	1,414	17.4	157	11.1
要 介 護 計	5,431	63.5	5,220	64.1	211	4.0
要 介 護 1	1,423	16.6	1,311	16.1	112	8.5
要 介 護 2	1,239	14.5	1,159	14.2	80	6.9
要 介 護 3	990	11.6	966	11.9	24	2.5
要 介 護 4	1,074	12.6	1,047	12.9	27	2.6
要 介 護 5	705	8.2	737	9.0	△32	△4.3
利 用 者 数	6,994	100.0	6,563	100.0	431	6.6
施 設 サ ー ビ ス	1,357	19.4	1,378	21.0	△21	△1.5
居 宅 サ ー ビ ス	5,166	73.9	4,702	71.6	464	9.9
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	471	6.7	483	7.4	△12	△2.5
認定者数に対する利用者数の割合	81.7	—	80.6	—	1.1	—

(注) 「被保険者数」、「認定者数」、「利用者数」は、年間平均数値である。



表2 サービス種類別の給付状況

(単位：円・%)

区分		26年度		25年度		比較増減	
		(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	増減率
居宅 (介護 予防)	訪問介護	959,390,184	8.6	889,106,898	8.5	70,283,286	7.9
	訪問入浴介護	173,040,429	1.6	163,732,633	1.6	9,307,796	5.7
	訪問看護	348,819,424	3.1	300,851,069	2.9	47,968,355	15.9
	訪問リハビリテーション	56,270,218	0.5	52,872,663	0.5	3,397,555	6.4
	居宅療養管理指導	52,593,194	0.5	41,853,088	0.4	10,740,106	25.7
	通所介護	2,000,618,935	17.9	1,743,406,753	16.6	257,212,182	14.8
	通所リハビリテーション	349,199,218	3.1	310,692,155	3.0	38,507,063	12.4
	短期入所	553,400,410	5.0	505,558,823	4.8	47,841,587	9.5
	福祉用具貸与	323,265,638	2.9	289,884,200	2.8	33,381,438	11.5
小計	4,816,597,650	43.1	4,297,958,282	41.0	518,639,368	12.1	
福祉用具購入費		23,284,135	0.2	25,881,819	0.2	△ 2,597,684	△ 10.0
住宅改修費		39,045,350	0.3	44,265,685	0.4	△ 5,220,335	△ 11.8
介護予防支援・居宅介護支援		603,590,631	5.4	546,255,359	5.2	57,335,272	10.5
特定施設入居者生活介護		98,722,501	0.9	96,081,261	0.9	2,641,240	2.7
地域 密着型 (介護 予防)	夜間対応型訪問介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	認知症対応型通所介護	32,697,859	0.3	35,819,507	0.3	△ 3,121,648	△ 8.7
	小規模多機能型居宅介護	169,283,415	1.5	151,103,958	1.4	18,179,457	12.0
	認知症対応型 共同生活介護	938,517,117	8.4	931,924,581	8.9	6,592,536	0.7
	地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	156,645,049	1.4	163,461,384	1.6	△ 6,816,335	△ 4.2
	小計	1,297,143,440	11.6	1,282,309,430	12.2	14,834,010	1.2
施設 系	介護老人福祉施設	1,889,732,751	16.9	1,843,837,908	17.6	45,894,843	2.5
	介護老人保健施設	2,390,265,988	21.4	2,332,036,903	22.3	58,229,085	2.5
	介護療養型医療施設	4,425,111	0.0	7,835,215	0.1	△ 3,410,104	△ 43.5
	小計	4,284,423,850	38.4	4,183,710,026	39.9	100,713,824	2.4
合計		11,162,807,557	100.0	10,476,461,862	100.0	686,345,695	6.6

イ 決算収支の状況

決算収支の状況は、表3のとおりである。

予算現額 127 億 3,624 万 2 千円（前年度比 5 億 8,503 万 6 千円増）に対して、歳入総額 126 億 377 万円（前年度比 7 億 8,572 万 5 千円増、執行率 99.0%）、歳出総額 125 億 9,924 万 9 千円（前年度比 8 億 5,035 万 3 千円増、執行率 98.9%）で、歳入歳出差引額は 452 万 1 千円（前年度比 6,462 万 8 千円減）であり、実質収支額は 452 万 1 千円（前年度比 6,462 万 8 千円減）の黒字となっており、その全額を財政調整基金へ積立てし、決算されている。

表3 決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減	
				(A) - (B)	増減率
予 算 現 額		12,736,242	12,151,206	585,036	4.8
歳 入 総 額	収 入 済 額	12,603,770	11,818,045	785,725	6.6
	執 行 率	99.0	97.3	1.7	—
歳 出 総 額	支 出 済 額	12,599,249	11,748,896	850,353	7.2
	執 行 率	98.9	96.7	2.2	—
歳 入 歳 出 差 引 額		4,521	69,149	△ 64,628	△ 93.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	継 続 費 用 次 額 繰 越 明 許 費 額	0	0	0	—
	繰 越 繰 越 額	0	0	0	—
	事 故 繰 越 額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支 額		4,521	69,149	△ 64,628	△ 93.5
基 金 積 立 金		4,521	69,149	△ 64,628	△ 93.5
翌 年 度 繰 越 金		0	0	0	—

(ア) 歳 入

予算執行状況、款別決算状況及び介護保険料収入状況は、表4～6のとおりである。

予算現額 127 億 3,624 万 2,000 円に対して、調定額 126 億 8,667 万 9,149 円、収入済額 126 億 377 万 49 円で、執行率 99.0%、収入率 99.3%となっており、2,669 万 3,100 円を不納欠損処分した結果、収入未済額は 5,621 万 6,000 円である。

収入済額は前年度と比較して 7 億 8,572 万 5,451 円 (6.6%) 増加しているが、これは通常分で 7 億 9,313 万 7,451 円が増加し、震災関係分で 741 万 2,000 円が減少したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 34 億 8,018 万 2,000 円、国庫支出金 30 億 4,752 万 1,368 円 (介護給付費負担金 21 億 4,996 万 275 円、調整交付金 7 億 9,862 万 6,000 円等)、介護保険料 21 億 8,585 万 5,400 円である。

不納欠損額は前年度と比較して 828 万 9,000 円 (23.7%) 減少している。

不納欠損額は全額介護保険料 (4,747 件) であり、その全額が 2 年間の時効完成によるものである。

収入未済額は前年度と比較して 228 万 5,800 円 (4.2%) 増加している。

収入未済額は、全額介護保険料 (現年度分 3,177 件、滞納繰越分 3,733 件) である。

表 4 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,736,242,000	12,151,206,000	585,036,000	4.8
調 定 額	12,686,679,149	11,906,956,898	779,722,251	6.5
収 入 済 額	12,603,770,049	11,818,044,598	785,725,451	6.6
執 行 率	99.0	97.3	1.7	—
収 入 率	99.3	99.3	0.0	—
不 納 欠 損 額	26,693,100	34,982,100	△ 8,289,000	△ 23.7
収 入 未 済 額	56,216,000	53,930,200	2,285,800	4.2

表5 款別決算状況

区 分	26年度						通常分	
	通常分		震災関係分		合計			
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 介護保険料	2,185,855,400	17.4	0	0.0	2,185,855,400	17.3	2,109,324,160	17.9
2 使用料及び手数料	414,500	0.0	0	0.0	414,500	0.0	493,400	0.0
3 国庫支出金	3,016,415,368	24.0	31,106,000	100.0	3,047,521,368	24.2	2,996,709,388	25.4
4 支払基金交付金	3,480,182,000	27.7	0	0.0	3,480,182,000	27.6	3,324,021,000	28.2
5 県支出金	1,793,747,546	14.3	0	0.0	1,793,747,546	14.2	1,745,595,919	14.8
6 財産収入	193,946	0.0	0	0.0	193,946	0.0	224,182	0.0
7 繰入金	2,094,334,325	16.7	0	0.0	2,094,334,325	16.6	1,602,467,961	13.6
8 繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 諸収入	1,520,964	0.0	0	0.0	1,520,964	0.0	690,588	0.0
合計	12,572,664,049	100.0	31,106,000	100.0	12,603,770,049	100.0	11,779,526,598	100.0

表6 介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減		
				(A) - (B)	増減率	
現 年 度 分	特別徴収料	調定額	1,981,057,200	1,883,409,500	97,647,700	5.2
		収入済額	1,984,908,900	1,890,437,900	94,471,000	5.0
		収入率	100.2	100.4	△ 0.2	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	△ 3,851,700	△ 7,028,400	3,176,700	—
	普通徴収料	調定額	226,588,600	241,211,600	△ 14,623,000	△ 6.1
		収入済額	195,360,900	210,092,800	△ 14,731,900	△ 7.0
		収入率	86.2	87.1	△ 0.9	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	31,227,700	31,118,800	108,900	0.3
	計	調定額	2,207,645,800	2,124,621,100	83,024,700	3.9
		収入済額	2,180,269,800	2,100,530,700	79,739,100	3.8
		収入率	98.8	98.9	△ 0.1	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	27,376,000	24,090,400	3,285,600	13.6
滞納 繰越分	普通徴収料	調定額	61,118,700	73,615,360	△ 12,496,660	△ 17.0
		収入済額	5,585,600	8,793,460	△ 3,207,860	△ 36.5
		収入率	9.1	11.9	△ 2.8	—
		不納欠損額	26,693,100	34,982,100	△ 8,289,000	△ 23.7
		収入未済額	28,840,000	29,839,800	△ 999,800	△ 3.4
合計	調定額	2,268,764,500	2,198,236,460	70,528,040	3.2	
	収入済額	2,185,855,400	2,109,324,160	76,531,240	3.6	
	収入率	96.3	96.0	0.3	—	
	不納欠損額	26,693,100	34,982,100	△ 8,289,000	△ 23.7	
	収入未済額	56,216,000	53,930,200	2,285,800	4.2	

(注) 特別徴収保険料の収入未済額がマイナスとなっているのは、年度末に死亡、転出等の事由が生じ減額調定を行ったものの、出納閉鎖日までに還付処理が完了できず決算上、調定額より収入済額が上回ったためである。

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	2,109,324,160	17.8	76,531,240	3.6	0	—	76,531,240	3.6
0	0.0	493,400	0.0	△ 78,900	△ 16.0	0	—	△ 78,900	△ 16.0
38,518,000	100.0	3,035,227,388	25.7	19,705,980	0.7	△ 7,412,000	△ 19.2	12,293,980	0.4
0	0.0	3,324,021,000	28.1	156,161,000	4.7	0	—	156,161,000	4.7
0	0.0	1,745,595,919	14.8	48,151,627	2.8	0	—	48,151,627	2.8
0	0.0	224,182	0.0	△ 30,236	△ 13.5	0	—	△ 30,236	△ 13.5
0	0.0	1,602,467,961	13.6	491,866,364	30.7	0	—	491,866,364	30.7
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	690,588	0.0	830,376	120.2	0	—	830,376	120.2
38,518,000	100.0	11,818,044,598	100.0	793,137,451	6.7	△ 7,412,000	△ 19.2	785,725,451	6.6

(イ) 歳 出

予算執行状況及び款別決算状況は、表 7、8 のとおりである。

予算現額 127 億 3,624 万 2,000 円に対して、支出済額 125 億 9,924 万 9,171 円で、執行率 98.9%となっており、不用額は 1 億 3,699 万 2,829 円である。

支出済額は前年度と比較して 8 億 5,035 万 2,924 円（7.2%）増加しているが、これは通常分で 5 億 7,284 万 6,951 円、震災関係分で 2 億 7,750 万 5,973 円が増加したためである。

支出済額の主なものは、保険給付費 119 億 6,301 万 8,288 円（施設介護サービス給付費 42 億 8,442 万 3,850 円、居宅介護サービス給付費 40 億 7,575 万 8,565 円、地域密着型介護サービス給付費 12 億 8,179 万 1,082 円等）である。

表 7 予算執行状況

(単位：円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比 較 増 減	
			(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	12,736,242,000	12,151,206,000	585,036,000	4.8
支 出 済 額	12,599,249,171	11,748,896,247	850,352,924	7.2
執 行 率	98.9	96.7	2.2	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	136,992,829	402,309,753	△ 265,316,924	△ 65.9

表 8 款別決算状況

区 分	26年度							
	通 常 分		震災関係分		合 計		通 常 分	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	決算額(C)	構成比	決算額(D)	構成比
1 総 務 費	191,705,735	1.6	0	0.0	191,705,735	1.5	152,071,846	1.3
2 保 険 給 付 費	11,685,438,915	94.8	277,579,373	100.0	11,963,018,288	95.0	11,276,355,389	96.0
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	236,376,344	1.9	0	0.0	236,376,344	1.9	231,185,834	2.0
5 保 健 福 祉 事 業 費	3,664,210	0.0	0	0.0	3,664,210	0.0	3,945,743	0.0
6 基 金 積 立 金	193,946	0.0	0	0.0	193,946	0.0	224,182	0.0
7 諸 支 出 金	204,290,648	1.7	0	0.0	204,290,648	1.6	85,039,853	0.7
8 予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	12,321,669,798	100.0	277,579,373	100.0	12,599,249,171	100.0	11,748,822,847	100.0

(単位：円・%)

25年度				比較増減					
震災関係分		合計		通常分		震災関係分		合計	
決算額(E)	構成比	決算額(F)	構成比	(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率
0	0.0	152,071,846	1.3	39,633,889	26.1	0	—	39,633,889	26.1
0	0.0	11,276,355,389	96.0	409,083,526	3.6	277,579,373	皆増	686,662,899	6.1
0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0	—
0	0.0	231,185,834	2.0	5,190,510	2.2	0	—	5,190,510	2.2
0	0.0	3,945,743	0.0	△ 281,533	△ 7.1	0	—	△ 281,533	△ 7.1
0	0.0	224,182	0.0	△ 30,236	△ 13.5	0	—	△ 30,236	△ 13.5
73,400	100.0	85,113,253	0.7	119,250,795	140.2	△ 73,400	皆減	119,177,395	140.0
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
73,400	100.0	11,748,896,247	100.0	572,846,951	4.9	277,505,973	ほぼ皆増	850,352,924	7.2

## 6 実質収支に関する調書

一般会計、特別会計を合わせた実質収支額は 88 億 3,110 万 6 千円であり、各種会計実質収支の状況は、次のとおりである。

### 各種会計実質収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減		
			(A) - (B)	増減率	
一 般 会 計	6,795,229	5,733,441	1,061,788	18.5	
特 別 会 計	2,035,877	282,051	1,753,826	621.8	
内 訳	土 地 取 得	268	4,706	△ 4,438	△ 94.3
	水産物地方卸売市場事業	0	0	0	—
	下 水 道 事 業	1,333,266	116,778	1,216,488	1,041.7
	漁業集落排水事業	0	0	0	—
	農業集落排水事業	13,428	49,846	△ 36,418	△ 73.1
	浄化槽整備事業	0	0	0	—
	市街地開発事業	657,220	0	657,220	皆増
	産業用地整備事業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	16,265	28,322	△ 12,057	△ 42.6
	後期高齢者医療	10,909	13,250	△ 2,341	△ 17.7
	介護保険事業	4,521	69,149	△ 64,628	△ 93.5
	合 計	8,831,106	6,015,492	2,815,614	46.8





## 7 財産に関する調書

財産年度末現在高の状況は、次のとおりである。

### 財産年度末現在高の状況

区 分	決 算 年 度 末 現 在 高		前 年 度 末 現 在 高		比 較 増 減			
	(A)		(B)		(A) - (B)	増減率 (%)		
1 公 有 財 産	(1) 土 地 (㎡)	地 (㎡)	41,857,661.32	40,018,023.02	1,839,638.30	4.6		
		行政財産 (㎡)	行政財産 (㎡)	14,567,799.67	14,140,649.29	427,150.38	3.0	
			普通財産 (㎡)	27,289,861.65	25,877,373.73	1,412,487.92	5.5	
		建 物 (延面積) (㎡)	建物 (延面積) (㎡)	705,429.55	671,394.79	34,034.76	5.1	
			行政財産 (㎡)	行政財産 (㎡)	603,966.04	571,312.94	32,653.10	5.7
				普通財産 (㎡)	101,463.51	100,081.85	1,381.66	1.4
	(2) 山 林 (㎡)	山林 (㎡)	29,487,609.14	29,497,279.86	△ 9,670.72	△ 0.0		
		行政財産 (㎡)	行政財産 (㎡)	5,128,407.47	5,132,863.19	△ 4,455.72	△ 0.1	
			普通財産 (㎡)	24,359,201.67	24,364,416.67	△ 5,215.00	△ 0.0	
		立木の推定蓄積量 (㎥)	396,551.73	397,061.90	△ 510.17	△ 0.1		
		行政財産 (㎥)	行政財産 (㎥)	75,752.90	75,539.40	213.50	0.3	
			普通財産 (㎥)	320,798.83	321,522.50	△ 723.67	△ 0.2	
	(3) 物 権 (地上権) (㎡)	物権 (地上権) (㎡)	15,279.81	15,359.81	△ 80.00	△ 0.5		
(4) 有価証券 (株券) (千円)	有価証券 (株券) (千円)	504,689	504,689	0	0.0			
(5) 出資による権利 (千円)	出資による権利 (千円)	2,098,671	2,098,034	637	0.0			
2 物 品 (点)	物品 (点)	1,164	1,142	22	1.9			
3 債 権	一般債権 (千円)	一般債権 (千円)	1,224,397	1,404,520	△ 180,123	△ 12.8		
	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金 (千円)	東日本大震災に係る災害援護資金貸付金 (千円)	6,033,798	5,990,842	42,956	0.7		
	計 (千円)	計 (千円)	7,258,195	7,395,362	△ 137,167	△ 1.9		

(注1) 東日本大震災で全壊又は半壊となった建物であっても、撤去されていないものについては行政財産又は普通財産となっている。

(注2) 公有財産のうち土地（普通財産）の増加は、主に集団移転元地及び先地の買入れのためである。

(注3) 物品は、重要物品（原則として取得価格が1件につき100万円以上の備品）を記載している。

(注4) 債権のうち一般債権とは、東日本大震災に係る災害援護資金貸付金以外の債権をいう。

(平成27年3月31日現在)

決 算 年 度 中 増 減 内 訳									
新 築	買 入	寄附受納	売払い	譲与	用途廃止	分類替	撤 去	東日本大震災 による 撤去	その他
0.00	1,809,633.13	5,934.90	△ 12,869.38	△ 1,417.00	0.00	0.00	0.00	0.00	38,356.65
0.00	430,890.64	5,471.75	△ 4,455.72	△ 1,417.00	△ 20,520.91	15,451.51	0.00	0.00	1,730.11
0.00	1,378,742.49	463.15	△ 8,413.66	0.00	20,520.91	△ 15,451.51	0.00	0.00	36,626.54
39,260.15	0.00	0.00	0.00	△ 320.05	0.00	0.00	△ 1,285.73	△ 3,070.99	△ 548.62
39,260.15	0.00	0.00	0.00	△ 320.05	△ 1,929.28	0.00	△ 1,285.73	△ 2,855.74	△ 216.25
0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1,929.28	0.00	0.00	△ 215.25	△ 332.37
0.00	0.00	0.00	△ 9,670.72	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	△ 4,455.72	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
0.00	0.00	0.00	△ 5,215.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

新 築：建物の新築により行政財産を取得したもの  
 買 入：買入れにより新たに土地、建物を取得したもの  
 寄 附 受 納：寄附により新たに土地、建物を取得したもの  
 売 払 い：売り払ったもの  
 譲 与：土地・建物などを対価なしで譲渡したもの  
 用 途 廃 止：行政財産としての使用目的がなくなった財産を普通財産としたもの  
 分 類 替：既存の普通財産を行政財産として公用又は公共用に供することとしたもの  
 撤 去：建物を取り壊し、撤去材を廃棄したもの  
 そ の 他：誤記の訂正、端数の整理、登載漏れ及び報告漏れ等に係る処理を行ったもの

(平成27年3月31日現在)

区	分	決算年度	前年度	比較増減	
		末現在高	末現在高	(A) - (B)	増減率(%)
		(A)	(B)		
4	基 金(千円)	287,846,349	257,196,646	30,649,703	11.9
(1)	財政調整基金(千円)	15,931,005	14,354,959	1,576,046	11.0
(2)	減債基金(千円)	4,225,223	2,424,411	1,800,812	74.3
(3)	公共施設等整備基金(千円)	1,000,350	—	1,000,350	皆増
(4)	国際交流基金(千円)	102,758	104,215	△ 1,457	△ 1.4
(5)	21世紀の田園文化創造基金(千円)	312,548	2,313,538	△ 2,000,990	△ 86.5
(6)	篤志奨学資金貸与基金(千円)	27,000	27,000	0	0.0
(7)	奨学資金貸与基金(千円)	252,260	230,509	21,751	9.4
(8)	榊山大教職員等研修基金(千円)	15,534	15,530	4	0.0
(9)	長寿社会対策基金(千円)	560,977	560,682	295	0.1
(10)	国民健康保険事業財政調整基金(千円)	2,141,814	2,912,929	△ 771,115	△ 26.5
(11)	国民健康保険高額療養費 資金貸付基金(千円)	46,000	46,000	0	0.0
(12)	介護保険事業財政調整基金(千円)	646,959	577,617	69,342	12.0
(13)	毛利コレクション等収蔵 展示施設建設基金(千円)	28,627	28,583	44	0.2
(14)	(仮称)石巻市民文化ホール 建設基金(千円)	1,202,057	801,739	400,318	49.9
(15)	優良家畜導入資金貸付基金(千円)	70,000	70,000	0	0.0
(16)	高齢者等肉用牛導入貸付事業基金(千円)	53,801	53,796	5	0.0
(17)	道路用地取得基金(千円)	200,000	200,000	0	0.0
(18)	電源立地促進対策交付金事業基金(千円)	173,258	176,014	△ 2,756	△ 1.6
(19)	電源立地地域対策交付金事業基金(千円)	160,479	257,415	△ 96,936	△ 37.7
(20)	地域づくり基金(千円)	2,656,674	2,784,838	△ 128,164	△ 4.6
(21)	がんばる石巻応援基金(千円)	130,726	22,942	107,784	469.8
(22)	震災復興基金(千円)	39,561,540	44,539,672	△ 4,978,132	△ 11.2
(23)	東日本大震災復興交付金基金(千円)	217,340,101	184,694,257	32,645,844	17.7
(24)	震災復興土地基金(千円)	1,000,272	—	1,000,272	皆増
(25)	被災市街地復興土地地区画整理事業 清算金基金(千円)	6,386	—	6,386	皆増

【付記】(3) 公共施設等整備基金：平成26年4月1日新設

(24) 震災復興土地基金：平成26年4月1日新設

(25) 被災市街地復興土地地区画整理事業清算金基金：平成27年3月26日新設

## 平成26年度石巻市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成26年度	石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況報告書
平成26年度	石巻市優良家畜導入資金貸付基金運用状況報告書
平成26年度	石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況報告書
平成26年度	石巻市道路用地取得基金運用状況報告書
平成26年度	石巻市震災復興土地基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

平成27年6月26日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

基金運用状況の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成26年度石巻市各基金運用状況報告書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ各関係部等からの説明を聴取し、計数の正確性及び各基金条例に定める目的に従って、円滑かつ効率的に運用されたかなどに主眼をおいて実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成26年度石巻市各基金運用状況報告書の計数は、正確であり、基金の運用状況も適正であると認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

本基金は、石巻市国民健康保険条例（平成 17 年石巻市条例第 164 号）第 8 条第 2 項に定める被保険者の高額療養の費用に係る資金の貸付けを行うため、石巻市国民健康保険高額療養費資金貸付基金条例（平成 17 年石巻市条例第 80 号）に基づき設置されたものである。

平成 26 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 4,600 万円である。

### 国民健康保険高額療養費資金貸付基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
基 金	46,000,000円	0円	46,000,000円	
内 訳	現 金	37,327,000円	2,225,000円	39,552,000円
	貸 付 金	8,673,000円	△ 2,225,000円	6,448,000円

#### イ 運用の状況

区 分	貸 付 金	現 金	基 金	
年度当初現在高	60件 8,673,000円	37,327,000円	46,000,000円	
運 用 高 金	貸 付 金	0件 0円	0円	
	償 還 金	当該年度分	0件 0円	0円
		当該年度前	△ 12件 △ 2,225,000円	2,225,000円
		計	△ 12件 △ 2,225,000円	2,225,000円
年度末現在高	48件 6,448,000円	39,552,000円	46,000,000円	

## 2 優良家畜導入資金貸付基金

本基金は、畜産業の振興発展を図るため、優良種畜及び肥育用素畜（注）の導入事業を実施する農業者に対し優良家畜導入資金の貸付けを行うこととし、石巻市優良家畜導入資金貸付基金条例（平成17年石巻市条例第86号）に基づき設置されたものである。

平成26年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は7,000万円である。

### 優良家畜導入資金貸付基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		70,000,000円		0円		70,000,000円	
内 訳	現 金	63,451,412円		1,151,710円		64,603,122円	
	貸 付 金	20頭分	6,548,588円	△3頭分	△1,151,710円	17頭分	5,396,878円

#### イ 運用の状況

区 分		貸 付 金		現 金	基 金
年 度 当 初 現 在 高		20頭分	6,548,588円	63,451,412円	70,000,000円
運 用 高	貸 付 金	0頭分	0円	0円	0円
	償 還 金	△3頭分	△1,151,710円	1,151,710円	0円
年 度 末 現 在 高		17頭分	5,396,878円	64,603,122円	70,000,000円

（注）

種 畜（しゅちく）：繁殖用家畜のことで、石巻市では種牛、種豚が対象となっている。

肥 育（ひいく）：食肉を生産するために家畜を太らせること。

素 畜（もとちく）：繁殖や肥育を始める前の家畜のことで、市場で売買されている。

なお、石巻市では牛のみが対象となっている。

### 3 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金

本基金は、肉用牛資源の維持・拡大とともに畜産業経営による高齢者等の福祉の向上を図るため、繁殖の用に供する肉用育成雌牛の貸付けを行うこととし、石巻市高齢者等肉用牛導入貸付事業基金条例（平成 17 年石巻市条例第 85 号）に基づき設置されたものである。

平成 26 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 5,380 万 1,645 円である。

#### 高齢者等肉用牛導入貸付事業基金運用状況

##### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
基 金		53,795,691円		5,954円		53,801,645円	
内 訳	現 金	42,948,507円		△ 81,961円		42,866,546円	
	動 産（肉用牛）	21頭	10,847,184円	0頭	87,915円	21頭	10,935,099円

##### イ 運用の状況

区 分		動 産（肉用牛）		現 金	基 金
年度当初現在高		21頭	10,847,184円	42,948,507円	53,795,691円
運 用 高	貸 付	2頭	1,181,117円	△ 1,181,117円	0円
	返 納	△ 2頭	△ 1,093,202円	1,093,202円	0円
	運 用 収 入	—	—	5,954円	5,954円
国庫相当額返還金		0頭	0円	0円	0円
年度末現在高		21頭	10,935,099円	42,866,546円	53,801,645円



#### 4 道路用地取得基金

本基金は、道路の整備に必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、石巻市道路用地取得基金条例（平成 17 年石巻市条例第 309 号）に基づき設置されたものである。

平成 26 年度の運用状況は次のとおり運用実績はなく、年度末現在高は 2 億円である。

#### 道路用地取得基金運用状況

##### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		200,000,000円	0円	200,000,000円
内 訳	現 金	200,000,000円	0円	200,000,000円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	0円	0円

##### イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円
運 用 高	取 得	0件	0円	0円
	売 払	0件	0円	0円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	200,000,000円

## 5 震災復興土地基金

本基金は、東日本大震災からの復興事業を推進するために必要な土地の取得を迅速に進めるため、石巻市震災復興土地基金条例（平成 26 年石巻市条例第 2 号）に基づき新たに設置されたものである。

平成 26 年度の運用状況は次のとおりで、年度末現在高は 10 億 27 万 2,327 円である。

### 震災復興土地基金運用状況

#### ア 現在高の状況

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
基 金		—	1,000,272,327円	1,000,272,327円
内 訳	現 金	—	1,000,272,327円	1,000,272,327円
	土 地	面 積	0.00㎡	0.00㎡
		金 額	—	0円

#### イ 運用の状況

区 分	土 地		現 金	基 金
年度当初現在高	0件	0.00㎡	0円	100,000,000円
運 用 高	取 得	9件 545.92㎡	16,809,996円	△16,809,996円
	売 払	△9件 △545.92㎡	△16,809,996円	16,809,996円
	運用収入	—	—	272,327円
年度末現在高	0件	0.00㎡	0円	100,272,327円

(注) 年度当初現在高の 10 億円は、平成 26 年 4 月 9 日に積立てしたものである。

## 平成26年度石巻市病院事業会計決算審査意見

### はじめに

地方公営企業については、民間企業における会計基準の考え方を会計制度に取り入れるため、地方公営企業会計制度の大幅な見直しが行われ、本市においても平成26年度から新たな会計基準が適用されている。

この改正により借入資本金に経理されていた企業債を負債に計上、補助金等により取得した固定資産の減価償却（みなし償却の廃止）、固定資産等の取得に伴い交付される補助金等は新たに設けられる長期前受金（負債）に経理し減価償却見合い分を収益化、賞与等の引当金の義務化及びキャッシュ・フロー計算書の作成など大幅な見直しが行われた。

### 審査に当たって

平成26年度の石巻市の病院事業は、平成26年4月1日から石巻市立病院開成仮診療所の管理運営を一般会計に移行し、牡鹿病院のみが通常診療を行っている。

決算審査に当たっては、各病院の診療体制や施設の状況が大きく異なっているため、病院事業全体として、経営状況や財政状況を分析することは全く意味がないことから、これまでの決算審査意見と同様に病院事業全体としての詳細な財務分析等は省略し、病院ごとに現状や実態に沿った審査を行うこととした。

なお、病院ごとの入院・外来診療日数については、次表のとおりである。

比較診療日数表

区 分		診 療 日 数		
		26年度	25年度	24年度
石巻市立病院 開成仮診療所	外来	—	244日	205日
	入院	365日	365日	365日
石巻市立牡鹿病院	外来	244日	244日	245日

(注) 石巻市立病院開成仮診療所における24年度の診療日数は平成24年5月31日からである。

## 第1 審査の対象

平成26年度石巻市病院事業会計決算、証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

平成27年5月29日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成26年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が関係法令に準拠して調製され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて行い、病院事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかについて経営内容を分析したが、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しに伴う数値の増減については、特に考慮しないで単純に比較した。

なお、審査手続については、決算書類及び附属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ病院局からの説明を聴取し、決算の正確性、予算執行の適確性、収入支出の合法性、財政運営及び財産管理の実績などに主眼をおいて実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成26年度石巻市病院事業会計決算、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、それらの計数は正確で適法であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

## 1 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

平成26年度は、業務の予定量を病床数25床、年延入院患者数2,705人、年延外来患者数2万1,870人と定め業務を執行した。

病院事業全体での業務実績は、病床数が予定量と同床の25床、年延入院患者数が1,745人で、予定量を960人下回っている。また、年延外来患者数は2万1,276人で、予定量を594人下回っており、1日平均入院患者数は4.8人、1日平均外来患者数は87.2人で、病床利用率は19.1%となっている。

年延入院患者数は前年度と比較して621人(26.2%)減少しているが、これは牡鹿病院において入院患者数が減少したためである。

年延外来患者数は前年度と比較して4,972人(18.9%)減少しているが、これは牡鹿病院で1,058人(5.2%)増加したものの、石巻市立病院開成仮診療所の管理運営が一般会計に移行したことにより6,030人(皆減)が減少したためである。

比較業務実績表

[診療の状況]

区	分	病床数 (床)	年延入院 患者数 (人)	1日平均 入院患者数 (人)	病床利用率 (%)	年延外来 患者数 (人)	1日平均 外来患者数 (人)	
病院事業	26年度(A)	25	1,745	4.8	19.1	21,276	87.2	
	25年度(B)	25	2,366	6.5	25.9	26,248	107.6	
	24年度	25	3,539	9.7	38.8	27,697	115.7	
	比較増減	(A)-(B)	0	△621	△1.7	△6.8	△4,972	△20.4
	増減率(%)		0.0	△26.2	△26.2	—	△18.9	△19.0
石巻市立 病院	26年度(A)	—	—	—	—	—	—	
	25年度(B)	休(廃)止	—	—	—	6,030	24.7	
	24年度	休止	—	—	—	3,305	16.1	
	比較増減	(A)-(B)	—	—	—	△6,030	△24.7	
	増減率(%)		—	—	—	皆減	皆減	
石巻市立 牡鹿病院	26年度(A)	25	1,745	4.8	19.1	21,276	87.2	
	25年度(B)	25	2,366	6.5	25.9	20,218	82.9	
	24年度	25	3,539	9.7	38.8	24,392	99.6	
	比較増減	(A)-(B)	0	△621	△1.7	△6.8	1,058	4.3
	増減率(%)		0.0	△26.2	△26.2	—	5.2	5.2

(注1) 石巻市立病院における診療の状況は、市立病院開成仮診療所におけるもの。

(注2) 市立病院(南浜町)については、市立病院(穀町)の開設に係る宮城県知事との事前協議が承認されたことに伴い、平成25年10月15日同知事に対し病院廃止届出書が提出されている。

[介護保険サービス事業の状況]

区	分	26年度	25年度	比較増減
石巻市立病院 開成仮診療所	延利用者数 (人)	—	863	△863

## 2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税額を含む。）

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収益的収入は、予算現額 14 億 177 万 5,000 円に対し、決算額は 13 億 6,438 万 4,964 円で、執行率 97.3%となっており、予算現額に対し 3,739 万 36 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 8,655 万 9,664 円（6.0%）減少しているが、これは特別利益で 90 万 3,609 円が増加したものの、医業収益で 7,538 万 3,282 円、医業外収益で 1,207 万 9,991 円が減少したためである。

一方、収益的支出は、予算現額 23 億 2,707 万 5,000 円に対し、決算額は 22 億 3,761 万 4,449 円で、執行率 96.2%となっており、不用額は 8,946 万 551 円である。

決算額は前年度と比較して 6 億 3,696 万 2,020 円（39.8%）増加しているが、これは医業費用で 1 億 7,790 万 2,567 円、医業外費用で 200 万 9,502 円が減少したものの、特別損失で 8 億 1,687 万 4,089 円が増加したためである。

なお、予備費については、全額不用額となっている。

### 収益的収支の予算決算比較

収 入

(単位:円・%)

区 分	26年度				25年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業収益	1,401,775,000	1,364,384,964	△ 37,390,036	97.3	1,450,944,628	△ 86,559,664	△ 6.0
医業収益	420,838,000	400,769,387	△ 20,068,613	95.2	476,152,669	△ 75,383,282	△ 15.8
医業外収益	980,937,000	962,711,968	△ 18,225,032	98.1	974,791,959	△ 12,079,991	△ 1.2
特別利益	0	903,609	903,609	—	0	903,609	皆増

支 出

(単位:円・%)

区 分	26年度					25年度	比 較 増 減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A)－(B)	増減率
病院事業費用	2,327,075,000	2,237,614,449	0	89,460,551	96.2	1,600,652,429	636,962,020	39.8
医業費用	1,370,876,000	1,286,046,221	0	84,829,779	93.8	1,463,948,788	△ 177,902,567	△ 12.2
医業外費用	138,324,000	134,694,139	0	3,629,861	97.4	136,703,641	△ 2,009,502	△ 1.5
特別損失	816,875,000	816,874,089	0	911	100.0	0	816,874,089	皆増
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	—

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

資本的収入は、予算現額 13 億 2,058 万 3,000 円に対し、決算額は 13 億 1,735 万 2,748 円で、執行率 99.8%となっており、予算現額に対し 323 万 252 円の収入減となっている。

決算額は前年度と比較して 5 億 9,953 万 7,987 円 (83.5%) 増加しているが、これは主に県補助金で 6 億 5,405 万 9,291 円が増加したためである。

一方、資本的支出は、予算現額 13 億 3,526 万 4,000 円に対し、決算額は 13 億 3,203 万 3,148 円で、執行率 99.8%となっており、翌年度への繰越額 200 円を差し引いた不用額は 323 万 652 円である。

決算額は前年度と比較して 6 億 1,421 万 8,387 円 (85.6%) 増加しているが、これは主に建設改良費で 5 億 8,875 万 2,607 円が増加したためである。

資本的支出の内訳は、建設改良費で石巻市立病院建設工事等 7 億 764 万 4,000 円、牡鹿病院ではX線一般撮影装置等購入費 1,352 万 1,600 円、企業債償還金で旧石巻市立病院建設等に要した企業債等の償還金 2 億 9,618 万 6,948 円、投資その他の資産では石巻市立病院再開後の運転資金としての積立金等 3 億 1,468 万 600 円である。

### 資本的収支の予算決算比較

収 入

(単位：円・%)

区 分	26年度				25年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的収入	1,320,583,000	1,317,352,748	△ 3,230,252	99.8	717,814,761	599,537,987	83.5
企業債	15,400,000	12,300,000	△ 3,100,000	79.9	36,400,000	△ 24,100,000	△ 66.2
他会計 出資金	296,188,000	296,186,948	△ 1,052	100.0	285,401,768	10,785,180	3.8
県補助金	701,480,000	701,479,291	△ 709	100.0	47,420,000	654,059,291	1,379.3
他会計 補助金	300,000,000	300,000,000	0	100.0	337,527,000	△ 37,527,000	△ 11.1
他会計 他負担	7,515,000	7,386,509	△ 128,491	98.3	11,065,993	△ 3,679,484	△ 33.3

支 出

(単位：円・%)

区 分	26年度					25年度	比較増減	
	予算現額	決算額(A)	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額(B)	(A) - (B)	増減率
資本的支出	1,335,264,000	1,332,033,148	200	3,230,652	99.8	717,814,761	614,218,387	85.6
建設改良 設備	724,395,000	721,165,600	200	3,229,200	99.6	132,412,993	588,752,607	444.6
企業債 償還金	296,188,000	296,186,948	0	1,052	100.0	285,401,768	10,785,180	3.8
投資 その他の 資産	314,681,000	314,680,600	0	400	100.0	300,000,000	14,680,600	4.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額及び継続費繰次繰越額の合計に不足する額 14,680,600 円は、過年度に採納された寄附金を原資とする資金により補てんしている。

### (3) 予算に定められた限度条項等

#### ア 企業債（予算第5条関係）

##### (ア) 医療機器等整備事業債

企業債限度額 1,540万円 企業債発行額 1,230万円

※ 平成25年度において同年度の企業債限度額の範囲内で前借し、一時借入金として整理され、平成26年度に企業債（固定負債）に振り替えられた1,820万円については、平成25年度の企業債限度額の制約を受けるため、平成26年度の企業債限度額の制約を受けることになる同年度の企業債発行額には含まれていない。

##### (イ) 震災減収対策企業債

企業債限度額 1億4,400万円 企業債発行額 1億4,400万円

#### イ 一時借入金（予算第6条関係）

一時借入金限度額 10億円 最高借入額 3億円

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条関係）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費、交際費は、予算の範囲内で執行されており、他の経費との流用は行われていない。

#### エ 他会計からの補助金（予算第8条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額5億1,028万7,000円に対して、5億1,005万8,904円を収入している。

#### オ たな卸資産購入限度額（予算第9条関係）

たな卸資産購入限度額 1億8,792万円 購入額 1億6,537万1,795円



### 3 経営成績

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の状況は、表1のとおりである。

収益総額13億6,329万2,867円に対し、費用総額22億8,747万2,481円で、差引き9億2,417万9,614円が当年度純損失となっており、前年度と比較して当年度純損失は7億6,783万3,315円増加している。

この結果、前年度未処理欠損金63億7,750万4,423円からその他未処分利益剰余金変動額3,599万7,354円を差し引いた額に、当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、72億6,568万6,683円である。

収益総額は前年度と比較して8,667万5,188円(6.0%)減少しているが、これは特別利益で90万3,609円が増加したものの、医業収益で7,548万5,159円、医業外収益で1,209万3,638円が減少したためである。

収益総額の内訳は、医業収益3億9,973万9,316円(29.3%)、医業外収益9億6,264万9,942円(70.6%)、特別利益90万3,609円(0.1%)である。

費用総額は前年度と比較して6億8,115万8,127円(42.4%)増加しているが、これは医業費用で1億7,964万4,255円が減少したものの、特別損失で8億1,687万4,089円、医業外費用で4,392万8,293円が増加したためである。

費用総額の内訳は、医業費用12億7,400万2,400円(55.7%)、医業外費用1億9,659万5,992円(8.6%)、特別損失8億1,687万4,089円(35.7%)である。

なお、特別損失の内訳は、表2のとおりである。

表1 比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医 業 収 益	399,739,316	29.3	475,224,475	32.8	△ 75,485,159	△ 15.9
医 業 外 収 益	962,649,942	70.6	974,743,580	67.2	△ 12,093,638	△ 1.2
特 別 利 益	903,609	0.1	0	0.0	903,609	皆増
収 益 総 額	1,363,292,867	100.0	1,449,968,055	100.0	△ 86,675,188	△ 6.0
医 業 費 用	1,274,002,400	55.7	1,453,646,655	90.5	△ 179,644,255	△ 12.4
医 業 外 費 用	196,595,992	8.6	152,667,699	9.5	43,928,293	28.8
特 別 損 失	816,874,089	35.7	0	0.0	816,874,089	皆増
費 用 総 額	2,287,472,481	100.0	1,606,314,354	100.0	681,158,127	42.4
当 年 度 純 損 益	△ 924,179,614	—	△ 156,346,299	—	△ 767,833,315	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,377,504,423	—	6,221,158,124	—	156,346,299	2.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	35,997,354	—	—	—	35,997,354	皆増
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,265,686,683	—	6,377,504,423	—	888,182,260	13.9

- (注1) 医業外収益には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより長期前受金（補助金等）で取得した固定資産の減価償却に合わせ戻し入れした長期前受金戻入が含まれている。
- (注2) 医業費用には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金繰入額及びみなし償却制度の廃止に伴い発生した減価償却費が含まれている。
- (注3) 特別損失には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金繰入額のうち、期間が25年度中に及ぶものが含まれている。
- (注4) その他未処分利益剰余金変動額は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直し（みなし償却制度が廃止）に伴う繰延収益の調整分である。

表2 特別損失の内訳

(単位：円)

区 分	石巻市立病院	牡鹿病院	計
過年度損益修正損	34,814,000	18,120,000	52,934,000
賞与引当金繰入額 (期間が25年度中に及ぶもの)	34,814,000	18,120,000	52,934,000
その他特別損失	763,940,089	0	763,940,089
旧石巻市立病院等の跡地を 一般会計に移管	763,940,089	—	763,940,089
計	798,754,089	18,120,000	816,874,089

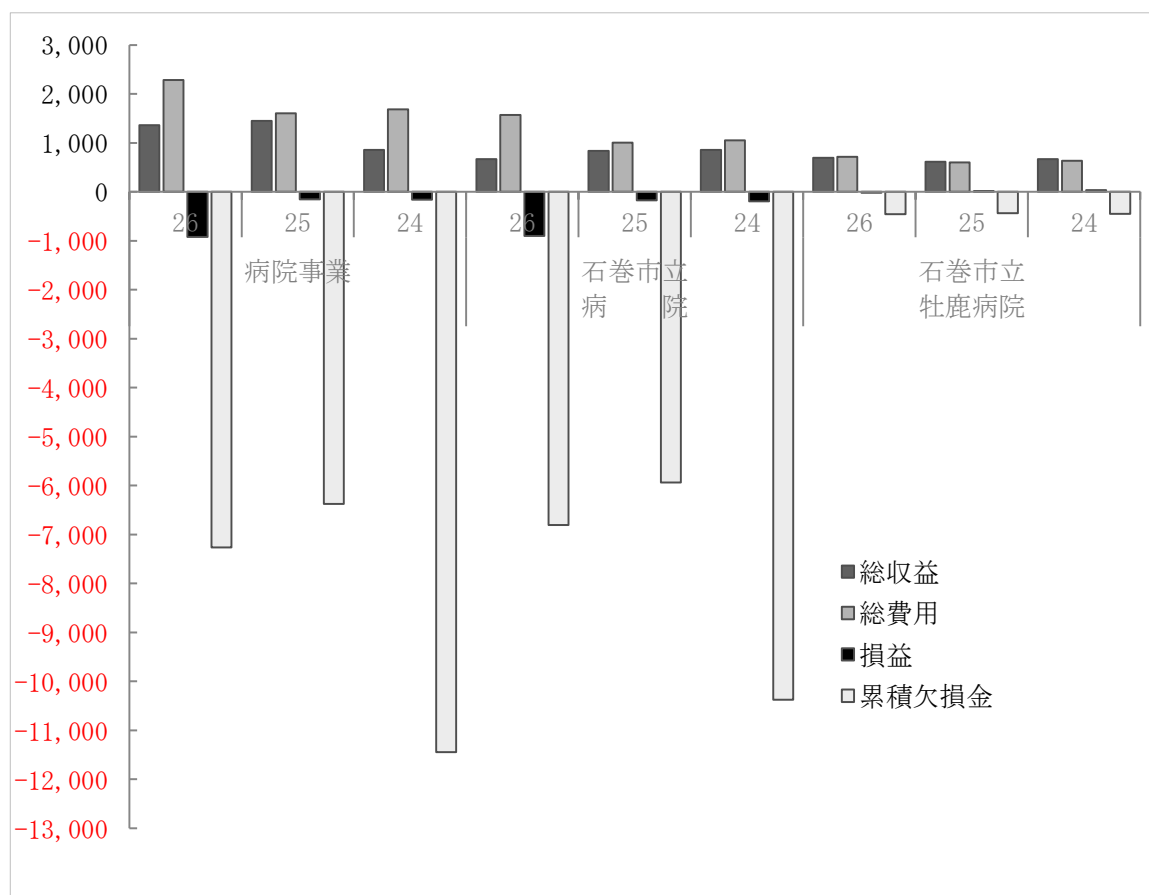
事業年度別収支状況等の推移

(単位：円)

区分	総収益	総費用	損益	累積欠損金	
26年度	病院事業	1,363,292,867	2,287,472,481	△ 924,179,614	7,265,686,683
	石巻市立病院	669,940,491	1,573,705,035	△ 903,764,544	6,808,569,543
	石巻市立牡鹿病院	693,352,376	713,767,446	△ 20,415,070	457,117,140
25年度	病院事業	1,449,968,055	1,606,314,354	△ 156,346,299	6,377,504,423
	石巻市立病院	834,304,247	1,005,031,385	△ 170,727,138	5,940,606,604
	石巻市立牡鹿病院	615,663,808	601,282,969	14,380,839	436,897,819
24年度	病院事業	1,523,640,932	1,683,189,016	△ 159,548,084	(注) 11,445,024,746
	石巻市立病院	857,277,481	1,049,919,628	△ 192,642,147	10,375,904,260
	石巻市立牡鹿病院	666,363,451	633,269,388	33,094,063	451,278,658

(注) 石巻市立雄勝病院に係る累積欠損金617,841,828円が含まれている。

(単位：百万円)



## (2) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### ア 資産

資産合計は35億8,909万5,315円であり、前年度と比較して2億7,414万1,613円(8.3%)増加しているが、これは固定資産で7,159万7,108円が減少したものの、流動資産で3億4,573万8,721円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産27億8,651万7,579円(77.6%)、流動資産8億257万7,736円(22.4%)である。

### イ 負債・資本

負債合計は79億2,114万3,806円であり、前年度と比較して65億3,772万4,418円(472.6%)増加しているが、これは固定負債で40億5,949万9,872円、流動負債で6億1,577万3,132円、繰延収益で18億6,245万1,414円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債50億4,949万9,872円、流動負債10億919万2,520円、繰延収益18億6,245万1,414円である。

資本合計はマイナス43億3,204万8,491円であり、前年度と比較して62億6,358万2,805円減少しているが、これは資本金で39億4,028万199円、剰余金で23億2,330万2,606円が減少したためである。

資本の内訳は、資本金23億1,895万7,592円、剰余金マイナス66億5,100万6,083円である。

## 比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	2,786,517,579	77.6	2,858,114,687	86.2	△ 71,597,108	△2.5
流動資産	802,577,736	22.4	456,839,015	13.8	345,738,721	75.7
資産合計	3,589,095,315	100.0	3,314,953,702	100.0	274,141,613	8.3
固定負債	5,049,499,872	140.7	990,000,000	29.9	4,059,499,872	410.1
流動負債	1,009,192,520	28.1	393,419,388	11.9	615,773,132	156.5
繰延収益	1,862,451,414	51.9	—	—	1,862,451,414	皆増
負債合計	7,921,143,806	220.7	1,383,419,388	41.7	6,537,724,418	472.6
資本金	2,318,957,592	64.6	6,259,237,791	188.8	△ 3,940,280,199	△63.0
剰余金	△ 6,651,006,083	△185.3	△ 4,327,703,477	△ 130.6	△ 2,323,302,606	—
資本合計	△ 4,332,048,491	△120.7	1,931,534,314	58.3	△ 6,263,582,805	—
負債資本合計	3,589,095,315	100.0	3,314,953,702	100.0	274,141,613	8.3

(注1) 固定資産の年度末現在高には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しによる過去の減価償却費及び26年度分の減価償却費が反映されている。

(注2) 固定負債及び流動負債には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより建設改良等の財源に充当した企業債が借入資本金から移行したものが含まれている。

- (注3) 流動負債には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金が含まれている。
- (注4) 繰延収益は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生したもので、償却資産の取得のために充当した補助金等が計上され、減価償却見合い分を順次収益化するもの。
- (注5) 資本金は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより借入資本金が廃止（負債へ移行）され、資本金に一本化された。
- (注6) 剰余金は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより受贈財産評価額、償却資産の取得のために充当した補助金等を繰延収益に移行するとともに、その他未処分利益剰余金変動額（みなし償却制度の廃止に伴う繰延収益の調整分）35,997,354円が含まれている。

### (3) 経営分析及び財務分析

各病院の経営状態及び財政状態が全く異なっているので、経営分析及び財務分析については病院ごとに対応する。

なお、不良債務比率については、石巻市立病院は医業収益がゼロであるため算出できないが、病院全体では発生していない。

#### 4 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書とは、損益計算書や貸借対照表では、売上や経費の原因が発生した時点で経理する発生主義が採用されていることから、損益とキャッシュ（現金・預金）のフロー（増減）が一致せず、収支の状況を把握することが難しかったため、平成26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより新たに設けられた財務諸表附属明細書である。

キャッシュ・フロー計算書は、病院の活動を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3種類に区分して作成されており、その状況は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）		（単位：円）
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益（△は純損失）		△ 924,179,614
減価償却費		64,072,308
引当金の増減額（△は減少）		51,185,000
長期前受金戻入額		△ 56,081,160
受取利息及び受取配当金		△ 205,984
支払利息及び企業債取扱諸費		122,710,552
固定資産除却費		1,423,620
固定資産譲渡損		763,940,089
未収金の増減額（△は増加）		△ 251,431,444
未払金の増減額（△は減少）		265,627,875
たな卸資産の増減額（△は増加）		1,623,939
前払金の増減額（△は増加）		8,000
その他流動負債の増減額（△は減少）		△ 27,500
小 計		38,665,681
利息及び配当金の受取額		205,984
利息の支払額		△ 122,710,552
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 83,838,887
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△ 670,707,097
有価証券等の取得による支出		△ 314,680,600
国庫補助金等による収入		701,479,291
他会計からの繰入金による収入		307,386,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,478,103
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
一時借入れによる収入		300,000,000
一時借入金の返済による支出		△ 300,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		12,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 296,186,948
その他の企業債による収入		144,000,000
他会計からの出資による収入		296,186,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		156,300,000
<b>資金増減額</b>		95,939,216
<b>資金期首残高</b>		290,458,378
<b>資金期末残高</b>		386,397,594

## 5 病院別の経営状況

### (1) 石巻市立病院

#### はじめに

石巻市立病院は、震災後、旧石巻市役所第4分庁舎に仮診療所を設置して診療を再開し、平成24年5月31日には南境地区へ開成仮診療所として移設し、外来診療のほか介護保険サービス事業を行ってきたが、平成26年度から開成仮診療所の管理運営を一般会計に移行している。

したがって、平成26年度の石巻市立病院の決算の内容は、石巻市立病院所属職員の人件費、新石巻市立病院の建設に係る収支、旧石巻市立病院等の跡地の処分が主なものとなっており、診療に係る収支が全く発生しておらず、通常の病院経営による決算とは異なるものとなっている。

#### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

##### (ア) 損益の状況

収益総額6億6,994万491円に対し、費用総額15億7,370万5,035円で、差引き9億376万4,544円が当年度純損失となっている。

この結果、前年度繰越欠損金59億4,060万6,604円に当年度純損失9億376万4,544円を加え、その他未処分利益剰余金変動額3,580万1,605円を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して8億6,796万2,939円(14.6%)増加の68億856万9,543円である。

##### (イ) 収 益

収益総額は6億6,994万491円であり、前年度と比較して1億6,436万3,756円(19.7%)減少しているが、これは主に医業収益がゼロとなり8,269万3,596円が減少したほか、医業外収益のうち他会計負担金で6,552万6,525円減少したためである。

収益の内訳は、医業外収益6億6,903万6,882円(99.9%)、特別利益90万3,609円(0.1%)である。

医業外収益の主なものは、県補助金2億5,975万2,935円、他会計負担金1億7,870万5,629円、その他医業外収益1億6,715万9,064円、他会計補助金5,928万5,545円である。

特別利益は、全額過年度損益修正益である。

##### (ウ) 費 用

費用総額は15億7,370万5,035円であり、前年度と比較して5億6,867万3,650円(56.6%)増加しているが、これは主に給与費で1億9,842万675円が減少したものの、旧石巻市立病院等の跡地を一般会計に移管したことによりその他特別損失で7億6,394万89円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用5億9,996万9,219円(38.1%)、医業外費用1億7,498万1,727円(11.1%)、特別損失7億9,875万4,089円(50.8%)である。

医業費用の主なものは、給与費5億6,277万2,026円、経費3,289万4,151円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 2,251 万 7,446 円、雑損失 5,246 万 4,281 円である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損 3,481 万 4,000 円、その他特別損失 7 億 6,394 万 89 円である。



比較損益計算書(総括)

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	(A)-(B)	増減率
医業収益	0	0.0	82,693,596	9.9	△82,693,596	皆減
入院収益	0	0.0	0	0.0	0	—
外来収益	0	0.0	74,084,837	8.9	△74,084,837	皆減
その他医業収益	0	0.0	8,608,759	1.0	△8,608,759	皆減
医業外収益	669,036,882	99.9	751,610,651	90.1	△82,573,769	△ 11.0
受取利息配当金	192,591	0.0	8,747	0.0	183,844	2,101.8
他会計負担金	178,705,629	26.7	244,232,154	29.3	△65,526,525	△ 26.8
他会計補助金	59,285,545	8.8	56,703,334	6.8	2,582,211	4.6
県補助金	259,752,935	38.8	242,740,231	29.1	17,012,704	7.0
長期前受金戻入	3,941,118	0.6	—	—	3,941,118	皆増
その他医業外収益	167,159,064	25.0	207,926,185	24.9	△40,767,121	△ 19.6
特別利益	903,609	0.1	0	0.0	903,609	皆増
過年度損益修正益	903,609	0.1	0	0.0	903,609	皆増
収益総額	669,940,491	100.0	834,304,247	100.0	△164,363,756	△ 19.7
医業費用	599,969,219	38.1	868,107,671	86.4	△268,138,452	△ 30.9
給与費	562,772,026	35.8	761,192,701	75.7	△198,420,675	△ 26.1
材料費	0	0.0	28,127,181	2.8	△28,127,181	皆減
経費	32,894,151	2.1	75,826,716	7.5	△42,932,565	△ 56.6
減価償却費	3,941,118	0.3	0	0.0	3,941,118	皆増
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
研究研修費	361,924	0.0	2,961,073	0.3	△2,599,149	△ 87.8
医業外費用	174,981,727	11.1	136,923,714	13.6	38,058,013	27.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	122,517,446	7.8	128,937,810	12.8	△6,420,364	△ 5.0
雑損失	52,464,281	3.3	7,985,904	0.8	44,478,377	557.0
特別損失	798,754,089	50.8	0	0.0	798,754,089	皆増
過年度損益修正損	34,814,000	2.2	0	0.0	34,814,000	皆増
その他特別損失	763,940,089	48.5	0	0.0	763,940,089	皆増
費用総額	1,573,705,035	100.0	1,005,031,385	100.0	568,673,650	56.6
当年度純損益	△ 903,764,544	—	△ 170,727,138	—	△733,037,406	—
前年度繰越欠損金	5,940,606,604	—	5,769,879,466	—	170,727,138	3.0
その他未処分利益剰余金 変動額	35,801,605	—	—	—	35,801,605	皆増
当年度未処理欠損金	6,808,569,543	—	5,940,606,604	—	867,962,939	14.6

(注1) 長期前受金戻入は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生したもので、長期前受金(補助金等)で取得した固定資産の減価償却に合わせて戻し入れした額。

(注2) 給与費のうち33,201,000円は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金繰入額。

(注3) 減価償却費は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しによりみなし償却制度が廃止され、補助金等で取得した固定資産についても減価償却することとなったため発生したものの。

(注4) 過年度損益修正損は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金繰入額のうち、期間が25年度中に及ぶもの。

(注5) その他未処分利益剰余金変動額は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直し(みなし償却制度が廃止)に伴う繰延収益の調整分。

比較損益計算書（目的別）

区 分	旧石巻市立病院				新石巻市立病院			
	26年度	25年度	比較増減		26年度	25年度	比較増減	
	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率
医業収益	0	0	0	—	0	0	0	—
医業費用	0	0	0	—	599,969,219	571,237,940	28,731,279	5.0
医業損失	0	0	0	—	599,969,219	571,237,940	28,731,279	5.0
医業外収益	113,411,932	120,828,089	△ 7,416,157	△ 6.1	551,940,975	534,317,174	17,623,801	3.3
医業外費用	113,411,932	120,828,089	△ 7,416,157	△ 6.1	57,885,820	7,198,324	50,687,496	704.2
経常損失	0	0	0	—	105,914,064	44,119,090	61,794,974	140.1
特別利益	0	0	0	—	903,609	0	903,609	皆増
特別損失	763,940,089	0	763,940,089	皆増	34,814,000	0	34,814,000	皆増
当年度純損失	763,940,089	0	763,940,089	皆増	139,824,455	44,119,090	95,705,365	216.9
前年度繰越金	5,428,501,242	5,428,501,242	0	0.0	231,037,021	186,917,931	44,119,090	23.6
その他未処分利益 剰余金変動額	0	—	0	—	35,801,605	—	35,801,605	皆増
当年度未処理 欠損金	6,192,441,331	5,428,501,242	763,940,089	14.1	335,059,871	231,037,021	104,022,850	45.0

(単位：円・%)

石巻市立病院開成仮診療所				石巻市立病院合計			
26年度	25年度	比較増減		26年度	25年度	比較増減	
金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A) - (B)	増減率
0	82,693,596	△ 82,693,596	皆減	0	82,693,596	△ 82,693,596	皆減
0	296,869,731	△ 296,869,731	皆減	599,969,219	868,107,671	△ 268,138,452	△ 30.9
0	214,176,135	△ 214,176,135	皆減	599,969,219	785,414,075	△ 185,444,856	△ 23.6
3,683,975	96,465,388	△ 92,781,413	△ 96.2	669,036,882	751,610,651	△ 82,573,769	△ 11.0
3,683,975	8,897,301	△ 5,213,326	△ 58.6	174,981,727	136,923,714	38,058,013	27.8
0	126,608,048	△ 126,608,048	皆減	105,914,064	170,727,138	△ 64,813,074	△ 38.0
0	0	0	—	903,609	0	903,609	皆増
0	0	0	—	798,754,089	0	798,754,089	皆増
0	126,608,048	△ 126,608,048	皆減	903,764,544	170,727,138	733,037,406	429.4
281,068,341	154,460,293	126,608,048	82.0	5,940,606,604	5,769,879,466	170,727,138	3.0
0	—	0	—	35,801,605	—	35,801,605	皆増
281,068,341	281,068,341	0	0.0	6,808,569,543	5,940,606,604	867,962,939	14.6

(エ) 経営分析

平成26年度は診療を行っていないため、該当数値はない。

イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

(ア) 資 産

資産合計は22億1,635万3,973円であり、前年度と比較して8億8,328万4,863円(66.3%)増加しているが、これは固定資産で4億6,116万773円、流動資産で4億2,212万4,090円が増加したためである。

資産の内訳は、固定資産16億1,586万1,902円(72.9%)、流動資産6億49万2,071円(27.1%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産10億31万2,730円、無形固定資産86万8,572円、投資その他の資産6億1,468万600円である。

有形固定資産の主なものは、建設仮勘定7億2,922万7,593円、土地2億6,190万7,430円である。建設仮勘定は石巻市立病院建設工事等であり、土地は石巻市立病院本体敷地(駅前地区)等である。

無形固定資産は、全額医療機器に係るソフトウェアである。

投資その他の資産の内訳は、投資有価証券3億円、その他投資3億1,468万600円である。

流動資産の内訳は、現金預金2億5,398万7,813円、未収金3億4,650万4,258円である。

未収金の内訳は、県からの補助金3億2,002万6,026円、看護師等の研修派遣に係る他病院からの負担金2,244万8,005円、一般会計負担金等403万227円である。

(イ) 負債・資本

負債合計は67億2,749万1,497円であり、前年度と比較して54億374万7,376円(408.2%)増加しているが、これは固定負債で40億58万3,294円、流動負債で6億1,086万1,193円、制度改正により新設された繰延収益7億9,230万2,889円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債49億9,058万3,294円、流動負債9億4,460万5,314円、繰延収益7億9,230万2,889円である。

固定負債の内訳は、建設改良等の財源に充てるための企業債38億6,658万3,294円、その他の企業債(震災減収対策企業債)4億2,400万円、一般会計からの長期借入金7億円である。

流動負債の内訳は、一時借入金3億円、建設改良等の財源に充てるための企業債2億9,907万9,052円、その他の企業債(震災減収対策企業債)1,000万円、

未払金 3 億 177 万 3,217 円、引当金（賞与） 3,320 万 1,000 円、その他流動負債（預り金等） 55 万 2,045 円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計はマイナス 45 億 1,113 万 7,524 円であり、前年度と比較して 45 億 2,046 万 2,513 円減少しているが、これは資本金が 38 億 2,236 万 5,015 円、剰余金が 6 億 9,809 万 7,498 円減少したためである。

資本の内訳は、資本金 16 億 8,275 万 1,419 円、剰余金マイナス 61 億 9,388 万 8,943 円である。

剰余金の内訳は、資本剰余金 6 億 1,468 万 600 円、利益剰余金マイナス 68 億 856 万 9,543 円である。

比較貸借対照表(総括)

[石巻市立病院]

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	1,615,861,902	72.9	1,154,701,129	86.6	461,160,773	39.9
有形固定資産	1,000,312,730	45.1	853,253,509	64.0	147,059,221	17.2
土地	261,907,430	11.8	763,940,089	57.3	△ 502,032,659	△65.7
建物	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	0	0.0	0	0.0	0	—
器械備品	5,663,349	0.3	9,552,761	0.7	△ 3,889,412	△40.7
車両	3,514,358	0.2	8,720,163	0.7	△ 5,205,805	△59.7
建設仮勘定	729,227,593	32.9	71,040,496	5.3	658,187,097	926.5
無形固定資産	868,572	0.0	1,447,620	0.1	△ 579,048	△40.0
その他無形固定資産	868,572	0.0	1,447,620	0.1	△ 579,048	△40.0
投資その他の資産	614,680,600	27.7	300,000,000	22.5	314,680,600	104.9
投資有価証券	300,000,000	13.5	0	0.0	300,000,000	皆増
その他投資	314,680,600	14.2	300,000,000	22.5	14,680,600	4.9
流動資産	600,492,071	27.1	178,367,981	13.4	422,124,090	236.7
現金預金	253,987,813	11.5	78,126,929	5.9	175,860,884	225.1
未収金	346,504,258	15.6	100,233,052	7.5	246,271,206	245.7
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	—
前払費用	0	0.0	8,000	0.0	△ 8,000	皆減
資産合計	2,216,353,973	100.0	1,333,069,110	100.0	883,284,863	66.3
固定負債	4,990,583,294	225.2	990,000,000	74.3	4,000,583,294	404.1
企業債	4,290,583,294	193.6	290,000,000	21.8	4,000,583,294	1,379.5
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,866,583,294	174.5	—	—	3,866,583,294	皆増
その他の企業債	424,000,000	19.1	290,000,000	21.8	134,000,000	46.2
他会計借入金	700,000,000	31.6	700,000,000	52.5	0	0.0
流動負債	944,605,314	42.6	333,744,121	25.0	610,861,193	183.0
一時借入金	300,000,000	13.5	300,000,000	22.5	0	0.0
企業債	309,079,052	13.9	0	0.0	309,079,052	皆増
建設改良等の財源に充てるための企業債	299,079,052	13.5	—	—	299,079,052	皆増
その他の企業債	10,000,000	0.5	0	0.0	10,000,000	皆増
未払金	301,773,217	13.6	33,192,076	2.5	268,581,141	809.2
未払消費税	0	0.0	0	0.0	0	—
引当金	33,201,000	1.5	—	—	33,201,000	皆増
その他流動負債	552,045	0.0	552,045	0.0	0	0.0
繰延収益	792,302,889	35.7	—	—	792,302,889	皆増
長期前受金	792,302,889	35.7	—	—	792,302,889	皆増
負債合計	6,727,491,497	303.5	1,323,744,121	99.3	5,403,747,376	408.2
資本金	1,682,751,419	75.9	5,505,116,434	413.0	△ 3,822,365,015	△69.4
資本金	1,682,751,419	75.9	—	—	1,682,751,419	皆増
自己資本金	—	—	1,047,989,010	78.6	△ 1,047,989,010	皆減
借入資本金	—	—	4,457,127,424	334.4	△ 4,457,127,424	皆減
剰余金	△ 6,193,888,943	△279.5	△ 5,495,791,445	△412.3	△ 698,097,498	—
資本剰余金	614,680,600	27.7	444,815,159	33.4	169,865,441	38.2
利益剰余金	△ 6,808,569,543	△307.2	△ 5,940,606,604	△445.6	△ 867,962,939	—
資本合計	△ 4,511,137,524	△203.5	9,324,989	0.7	△ 4,520,462,513	—
負債資本合計	2,216,353,973	100.0	1,333,069,110	100.0	883,284,863	66.3

- (注1) 器械備品、車両、その他無形固定資産の年度末現在高には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しによる過去分の減価償却費及び26年度分の減価償却費が反映されている。
- (注2) 建設改良等の財源に充てるための企業債は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより、借入資本金から移行したものである。
- (注3) 引当金は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金。
- (注4) 繰延収益(長期前受金)は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生したもので、償却資産の取得のために充当した補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化するもの。
- (注5) 資本金は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより借入資本金が廃止(負債へ移行)され、資本金に一本化された。
- (注6) 資本剰余金は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより、受贈財産評価額、償却資産の取得のために充当した補助金等を長期前受金に移行している。
- (注7) 利益剰余金には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額(みなし償却制度の廃止に伴う繰延収益の調整分)35,801,605円が含まれている。

比較貸借対照表（目的別）

区 分	旧石巻市立病院				新石巻市立病院			
	26年度	25年度	比較増減		26年度	25年度	比較増減	
	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率	金額 (A)	金額 (B)	(A) - (B)	増減率
固定資産	0	763,940,089	△ 763,940,089	皆減	1,606,187,051	372,183,353	1,234,003,698	331.6
流動資産	394,065,004	312,675,103	81,389,901	26.0	489,027,208	134,338,862	354,688,346	264.0
資産合計	394,065,004	1,076,615,192	△ 682,550,188	△63.4	2,095,214,259	506,522,215	1,588,692,044	313.6
固定負債	4,566,583,294	700,000,000	3,866,583,294	552.4	424,000,000	290,000,000	134,000,000	46.2
流動負債	599,079,052	300,000,000	299,079,052	99.7	345,526,262	19,789,964	325,736,298	1,646.0
繰延収益	0	—	0	—	784,159,838	—	784,159,838	皆増
負債合計	5,165,662,346	1,000,000,000	4,165,662,346	416.6	1,553,686,100	309,789,964	1,243,896,136	401.5
資本金	1,420,843,989	5,505,116,434	△ 4,084,272,445	△74.2	261,907,430	0	261,907,430	皆増
剰余金	△ 6,192,441,331	△ 5,428,501,242	△ 763,940,089	—	279,620,729	196,732,251	82,888,478	42.1
資本合計	△ 4,771,597,342	76,615,192	△ 4,848,212,534	—	541,528,159	196,732,251	344,795,908	175.3
負債資本合計	394,065,004	1,076,615,192	△ 682,550,188	△63.4	2,095,214,259	506,522,215	1,588,692,044	313.6

（注） 資産と負債・資本のバランスを流動資産の現金預金で調整したため、石巻市立病院開成仮診療所の流動資産及び資産合計がマイナスとなっている。



(単位：円・%)

石巻市立病院開成仮診療所				石巻市立病院合計			
26年度	25年度	比較増減		26年度	25年度	比較増減	
金額(A)	金額(B)	(A)-(B)	増減率	金額(A)	金額(B)	(A)-(B)	増減率
9,674,851	18,577,687	△ 8,902,836	△47.9	1,615,861,902	1,154,701,129	461,160,773	39.9
△ 282,600,141	△ 268,645,984	△ 13,954,157	—	600,492,071	178,367,981	422,124,090	236.7
△ 272,925,290	△ 250,068,297	△ 22,856,993	—	2,216,353,973	1,333,069,110	883,284,863	66.3
0	0	0	—	4,990,583,294	990,000,000	4,000,583,294	404.1
0	13,954,157	△ 13,954,157	皆減	944,605,314	333,744,121	610,861,193	183.0
8,143,051	—	8,143,051	皆増	792,302,889	—	792,302,889	皆増
8,143,051	13,954,157	△ 5,811,106	△41.6	6,727,491,497	1,323,744,121	5,403,747,376	408.2
0	0	0	—	1,682,751,419	5,505,116,434	△ 3,822,365,015	△69.4
△ 281,068,341	△ 264,022,454	△ 17,045,887	—	△ 6,193,888,943	△ 5,495,791,445	△ 698,097,498	—
△ 281,068,341	△ 264,022,454	△ 17,045,887	—	△ 4,511,137,524	9,324,989	△ 4,520,462,513	—
△ 272,925,290	△ 250,068,297	△ 22,856,993	—	2,216,353,973	1,333,069,110	883,284,863	66.3

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して 3.3 ポイント上昇の 86.3%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされている。開成仮診療所の一般会計への移行により、医業収益がゼロであるため算出できない。

b その他

利子負担率は、低いほど良好であるとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して同率の 2.2%となっている。

不良債務比率は、流動負債が流動資産を上回る額である不良債務と医業収益を対比したもので、平成 26 年度の比率は、医業収益がゼロであるため算出できない。

比較財務分析表

[石巻市立病院]

(単位：%)

区 分	算 式	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	
収 益 率	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	86.3	83.0	3.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	—	9.5	比較できず
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金}} \times 100$	2.2	2.2	0.0
	不良債務比率	$\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	187.9	比較できず

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)

## (2) 石巻市立雄勝病院

### はじめに

雄勝病院は、震災により閉院状態が続いていたが、平成 24 年 8 月に策定した被災公共施設の再建（廃止）方針に基づき、石巻市病院事業の設置等に関する条例から雄勝病院を削除するとともに、平成 25 年 10 月 15 日に宮城県に対して病院の廃止を届出し、閉院した。

平成 26 年度の雄勝病院の決算の内容は、会計上残余していた土地、現金預金、資本金及び資本剰余金を清算したのみとなっている。

なお、決算書附属書類では、雄勝病院に係る財務状況等を石巻市立病院に含んでいるが、雄勝病院の明確化を図るため、分離して説明することとした。

### ア 経営成績

前々年度より閉院状態であり、収益及び費用は全く発生していない。

### イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

#### (ア) 資 産

資産合計はゼロであり、前年度と比較して 8,223 万 9,621 円の減少（皆減）である。

これは、固定資産（医師住宅敷地）84 万 9,720 円を一般会計に移管し、流動資産（現金預金）8,138 万 9,901 円を市立病院に移管したためである。

#### (イ) 負債・資本

負債合計はゼロであり、前年度と同額である。

資本合計はゼロであり、前年度と比較して 8,223 万 9,621 円の減少（皆減）である。

これは、前述のとおり流動資産（現金預金）8,138 万 9,901 円を市立病院に移管したことにより同額の資本金を市立病院資本金へ組み替えするとともに、剰余金 84 万 9,720 円を議会の議決により処分したためである。

比較貸借対照表

[雄勝病院]

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固定資産	0	0.0	849,720	1.0	△ 849,720	皆減
有形固定資産	0	0.0	849,720	1.0	△ 849,720	皆減
土地	0	0.0	849,720	1.0	△ 849,720	皆減
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流動資産	0	0.0	81,389,901	99.0	△ 81,389,901	皆減
現金預金	0	0.0	81,389,901	99.0	△ 81,389,901	皆減
資産合計	0	0.0	82,239,621	100.0	△ 82,239,621	皆減
固定負債	0	0.0	0	0.0	0	—
流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	0	0.0	0	0.0	0	—
資本金	0	0.0	81,389,901	99.0	△ 81,389,901	皆減
資本金	0	0.0	—	—	0	—
自己資本金	—	—	81,389,901	99.0	△ 81,389,901	皆減
借入資本金	—	—	0	0.0	0	—
剰余金	0	0.0	849,720	1.0	△ 849,720	皆減
資本剰余金	0	0.0	849,720	1.0	△ 849,720	皆減
利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
資本合計	0	0.0	82,239,621	100.0	△ 82,239,621	皆減
負債資本合計	0	0.0	82,239,621	100.0	△ 82,239,621	皆減

(ウ) 財務分析

平成26年度においても、病院としての経営が全く行われていないことから、財務分析を行う必要性はない。

### (3) 石巻市立牡鹿病院

#### はじめに

牡鹿病院は、地区の居住人口が年々減少しているが、地域医療の供給を維持・継続しており、通常の経営が行われていることから、決算審査に当たっては、前年度と同様に通常の比較検討を行うことにしたものである。

なお、平成 26 年度は地方公営企業会計制度の見直しが行われているため、新設・廃止された項目や大きく変動した項目などが見受けられるが、経営実態に変更を生じたものではない。

#### ア 経営成績

経営収支の状況は、次のとおりである。

##### (7) 損益の状況

収益総額 6 億 9,335 万 2,376 円に対し、費用総額 7 億 1,376 万 7,446 円で、差引き 2,041 万 5,070 円が当年度純損失となっている。

この結果、前年度繰越欠損金 4 億 3,689 万 7,819 円に当年度純損失 2,041 万 5,070 円を加え、その他未処分利益剰余金変動額 19 万 5,749 円を差し引いた当年度未処理欠損金は、前年度と比較して 2,021 万 9,321 円(4.6%)増加の 4 億 5,711 万 7,140 円である。

##### (イ) 収 益

収益総額は 6 億 9,335 万 2,376 円であり、前年度と比較して 7,768 万 8,568 円(12.6%)増加しているが、これは主に入院収益で 1,200 万 5,950 円が減少したものの、長期前受金戻入で 5,214 万 42 円、他会計補助金で 1,748 万 6,719 円、外来収益で 1,707 万 8,777 円が増加したためである。

収益の内訳は、医業収益 3 億 9,973 万 9,316 円(57.7%)、医業外収益 2 億 9,361 万 3,060 円(42.3%)である。

医業収益の内訳は、入院収益 4,293 万 28 円、外来収益 2 億 7,927 万 9,826 円、その他医業収益 7,752 万 9,462 円である。

医業外収益の主なものは、他会計補助金 1 億 5,077 万 3,359 円、他会計負担金 7,890 万 1,733 円、長期前受金戻入 5,214 万 42 円、その他医業外収益 1,178 万 4,533 円である。

##### (ウ) 費 用

費用総額は 7 億 1,376 万 7,446 円であり、前年度と比較して 1 億 1,248 万 4,477 円(18.7%)増加しているが、これは主に減価償却費で 5,625 万 3,376 円、材料費で 2,971 万 5,066 円、過年度損益修正損で 1,812 万円が増加したためである。

費用の内訳は、医業費用 6 億 7,403 万 3,181 円(94.4%)、医業外費用 2,161 万 4,265 円(3.0%)、特別損失 1,812 万円(2.5%)である。

医業費用の主なものは、給与費 3 億 4,937 万 1,751 円、材料費 1 億 6,741 万 3,251 円、経費 9,430 万 4,349 円である。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 19 万 3,106 円、雑損失 2,142 万 1,159 円である。

特別損失は、全額過年度損益修正損である。

比較損益計算書

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
医業収益	399,739,316	57.7	392,530,879	63.8	7,208,437	1.8
入院収益	42,930,028	6.2	54,935,978	8.9	△ 12,005,950	△ 21.9
外来収益	279,279,826	40.3	262,201,049	42.6	17,078,777	6.5
その他医業収益	77,529,462	11.2	75,393,852	12.2	2,135,610	2.8
医業外収益	293,613,060	42.3	223,132,929	36.2	70,480,131	31.6
受取利息配当金	13,393	0.0	20,293	0.0	△ 6,900	△ 34.0
他会計負担金	78,901,733	11.4	77,691,447	12.6	1,210,286	1.6
他会計補助金	150,773,359	21.7	133,286,640	21.6	17,486,719	13.1
県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
長期前受金戻入	52,140,042	7.5	—	—	52,140,042	皆増
その他医業外収益	11,784,533	1.7	12,134,549	2.0	△ 350,016	△ 2.9
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
収益総額	693,352,376	100.0	615,663,808	100.0	77,688,568	12.6
医業費用	674,033,181	94.4	585,538,984	97.4	88,494,197	15.1
給与費	349,371,751	48.9	355,723,841	59.2	△ 6,352,090	△ 1.8
材料費	167,413,251	23.5	137,698,185	22.9	29,715,066	21.6
経費	94,304,349	13.2	86,947,293	14.5	7,357,056	8.5
減価償却費	60,131,190	8.4	3,877,814	0.6	56,253,376	1,450.6
資産減耗費	1,423,620	0.2	429,846	0.1	993,774	231.2
研究研修費	1,389,020	0.2	862,005	0.1	527,015	61.1
医業外費用	21,614,265	3.0	15,743,985	2.6	5,870,280	37.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	193,106	0.0	84,947	0.0	108,159	127.3
雑損失	21,421,159	3.0	15,659,038	2.6	5,762,121	36.8
特別損失	18,120,000	2.5	0	0.0	18,120,000	皆増
過年度損益修正損	18,120,000	2.5	0	0.0	18,120,000	皆増
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
費用総額	713,767,446	100.0	601,282,969	100.0	112,484,477	18.7
当年度純損益	△ 20,415,070	—	14,380,839	—	△ 34,795,909	△ 242.0
前年度繰越欠損金	436,897,819	—	451,278,658	—	△ 14,380,839	△ 3.2
その他未処分利益剰余金 変動額	195,749	—	—	—	195,749	皆増
当年度未処理欠損金	457,117,140	—	436,897,819	—	20,219,321	4.6

(注1) 長期前受金戻入は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生したもので、長期前受金(補助金等)で取得した固定資産の減価償却や除却に合わせて戻し入れした額。

(注2) 給与費のうち17,984,000円は26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金繰入額。

(注3) 減価償却費のうち51,265,442円は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しによりみなし償却制度が廃止され、補助金等で取得した固定資産についても減価償却することとなったため発生したものである。

(注4) 過年度損益修正損は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金繰入額のうち、期間が25年度中に及ぶもの。

(注5) その他未処分利益剰余金変動額は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直し(みなし償却制度が廃止)に伴う繰延収益の調整分。

(エ) 経営分析

経営状態の分析は、次のとおりである。

病床利用率は、前年度と比較して6.8ポイント低下の19.1%であり、20%を下回る結果となっている。

患者1人当たり入院診療収入は、前年度と比較して1,383円増加の2万4,602円で、患者1人当たり外来診療収入は、前年度と比較して158円増加の1万3,127円である。

比較経営分析表

[牡鹿病院]

区 分	算 式	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A)－(B)
病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	19.1	25.9	△ 6.8
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	1,219.3	854.5	364.8
患 者 1 人 当 た り 入 院 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$	24,602	23,219	1,383
患 者 1 人 当 た り 外 来 診 療 収 入 (円)	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	13,127	12,969	158
入 院 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	4.8	6.5	△ 1.7
外 来 1 日 平 均 患 者 数 (人)	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{診 療 日 数}}$	87.2	82.9	4.3
患 者 1 0 0 人 当 た り 検 査 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 検 査 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	75.0	81.5	△ 6.5
患 者 1 0 0 人 当 た り 放 射 線 件 数 (件)	$\frac{\text{年 間 放 射 線 件 数}}{\text{年延入院外来患者数}} \times 100$	12.1	12.2	△ 0.1
室 料 差 額 対 象 病 床 数 対 総 病 床 数 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 対 象 病 床 数}}{\text{総 病 床 数}} \times 100$	28.0	28.0	0.0
室 料 差 額 収 益 対 総 収 益 (%)	$\frac{\text{室 料 差 額 収 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	0.1	0.2	△ 0.1



## イ 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

### (7) 資 産

資産合計は 13 億 7,274 万 1,342 円であり、前年度と比較して 5 億 2,690 万 3,629 円（27.7%）減少しているが、これは主に地方公営企業会計制度の見直しに伴い固定資産で 5 億 3,190 万 8,161 円が減少したためである。

資産の内訳は、固定資産 11 億 7,065 万 5,677 円（85.3%）、流動資産 2 億 208 万 5,665 円（14.7%）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産 11 億 7,021 万 8,677 円、無形固定資産 43 万 7,000 円である。

有形固定資産の主なものは、建物 9 億 9,920 万 2,962 円、医療機器及び備品 1 億 1,589 万 7,062 円、土地 3,877 万 6,451 円である。

無形固定資産は、全額薬歴管理に係るソフトウェアである。

流動資産の内訳は、現金預金 1 億 3,240 万 9,781 円、未収金 4,974 万 385 円、貯蔵品 1,993 万 5,499 円である。

未収金の内訳は、概ね 2 か月後に納入される各種保険者負担分 4,521 万 9,712 円、入院及び外来患者一部負担金等 452 万 673 円である。

### (イ) 負債・資本

負債合計は 11 億 9,365 万 2,309 円であり、前年度と比較して 11 億 3,397 万 7,042 円（1,900.2%）増加しているが、これは固定負債で 5,891 万 6,578 円、流動負債で 491 万 1,939 円、制度改正により新設された繰延収益 10 億 7,014 万 8,525 円が増加したためである。

負債の内訳は、固定負債 5,891 万 6,578 円、流動負債 6,458 万 7,206 円、繰延収益 10 億 7,014 万 8,525 円である。

固定負債は、全額借入資本金から振り替えた企業債である。

流動負債の主なものは、医薬品・診療材料購入、各種管理委託料及び賃借料等の未払金 3,833 万 6,701 円、賞与引当金 1,798 万 4,000 円、借入資本金から振り替えた企業債 810 万 8,705 円である。

繰延収益は、全額長期前受金である。

資本合計は 1 億 7,908 万 9,033 円であり、前年度と比較して 16 億 6,088 万 671 円（90.3%）減少しているが、これは剰余金で 16 億 2,435 万 5,388 円、資本金で 3,652 万 5,283 円が減少したためである。

資本の内訳は、資本金 6 億 3,620 万 6,173 円、剰余金（全額利益剰余金）マイナス 4 億 5,711 万 7,140 円である。

比較貸借対照表

[牡鹿病院]

(単位：円・%)

区 分	26年度		25年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	(A) - (B)	増減率
固 定 資 産	1,170,655,677	85.3	1,702,563,838	89.6	△ 531,908,161	△ 31.2
有形固定資産	1,170,218,677	85.2	1,701,613,838	89.6	△ 531,395,161	△ 31.2
土 地	38,776,451	2.8	38,776,451	2.0	0	0.0
建 物	999,202,962	72.8	1,386,978,214	73.0	△ 387,775,252	△ 28.0
構 築 物	15,204,907	1.1	35,606,600	1.9	△ 20,401,693	△ 57.3
器 械 備 品	115,897,062	8.4	237,637,373	12.5	△ 121,740,311	△ 51.2
車 両	1,137,295	0.1	2,615,200	0.1	△ 1,477,905	△ 56.5
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	—
無形固定資産	437,000	0.0	950,000	0.1	△ 513,000	△ 54.0
その 他 無 形 固 定 資 産	437,000	0.0	950,000	0.1	△ 513,000	△ 54.0
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	—
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—
その他投資	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	202,085,665	14.7	197,081,133	10.4	5,004,532	2.5
現金預金	132,409,781	9.6	130,941,548	6.9	1,468,233	1.1
未 収 金	49,740,385	3.6	44,580,147	2.3	5,160,238	11.6
貯 蔵 品	19,935,499	1.5	21,559,438	1.1	△ 1,623,939	△ 7.5
前 払 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	1,372,741,342	100.0	1,899,644,971	100.0	△ 526,903,629	△ 27.7
固 定 負 債	58,916,578	4.3	0	0.0	58,916,578	皆増
企 業 債	58,916,578	4.3	0	0.0	58,916,578	皆増
建設改良等の財源に充てるための企業債	58,916,578	4.3	—	—	58,916,578	皆増
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	64,587,206	4.7	59,675,267	3.1	4,911,939	8.2
一時借入金	0	0.0	18,200,000	1.0	△ 18,200,000	皆減
企 業 債	8,108,705	0.6	0	0.0	8,108,705	皆増
建設改良等の財源に充てるための企業債	8,108,705	0.6	—	—	8,108,705	皆増
その他の企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	38,336,701	2.8	41,289,967	2.2	△ 2,953,266	△ 7.2
未払消費税	157,800	0.0	185,300	0.0	△ 27,500	△ 14.8
引 当 金	17,984,000	1.3	—	—	17,984,000	皆増
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	1,070,148,525	78.0	—	—	1,070,148,525	皆増
長期前受金	1,070,148,525	78.0	—	—	1,070,148,525	皆増
負 債 合 計	1,193,652,309	87.0	59,675,267	3.1	1,133,977,042	1,900.2
資 本 金	636,206,173	46.3	672,731,456	35.4	△ 36,525,283	△ 5.4
資 本 金	636,206,173	46.3	—	—	636,206,173	皆増
自己資本金	—	—	631,484,303	33.2	△ 631,484,303	皆減
借入資本金	—	—	41,247,153	2.2	△ 41,247,153	皆減
剰 余 金	△ 457,117,140	△ 33.3	1,167,238,248	61.4	△ 1,624,355,388	△ 139.2
資本剰余金	0	0.0	1,604,136,067	84.4	△ 1,604,136,067	皆減
利益剰余金	△ 457,117,140	△ 33.3	△ 436,897,819	△ 23.0	△ 20,219,321	—
資 本 合 計	179,089,033	13.0	1,839,969,704	96.9	△ 1,660,880,671	△ 90.3
負 債 資 本 合 計	1,372,741,342	100.0	1,899,644,971	100.0	△ 526,903,629	△ 27.7

- (注1) 建物、構築物、器械備品、車両、その他無形固定資産の年度末現在高には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しによる過去分の減価償却費及び26年度分の減価償却費が反映されている。
- (注2) 建設改良等の財源に充てるための企業債は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより、借入資本金から移行したものである。
- (注3) 引当金は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生した賞与引当金。
- (注4) 繰延収益(長期前受金)は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生したもので、償却資産の取得のために充当した補助金等を長期前受金として計上し、減価償却見合い分を順次収益化するもの。
- (注5) 資本金は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより借入資本金が廃止(負債へ移行)され、資本金に一本化された。
- (注6) 資本剰余金は、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより、受贈財産評価額、償却資産の取得のために充当した補助金等を長期前受金に移行している。
- (注7) 利益剰余金には、26年度からの地方公営企業会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金変動額(みなし償却制度の廃止に伴う繰延収益の調整分)195,749円が含まれている。

(ウ) 財務分析

財務分析は、次のとおりである。

a 構成比率

固定資産構成比率は、低いほど良好であるとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して 4.3 ポイント低下の 85.3%となっている。

自己資本構成比率は、高いほど良好であるとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して 3.7 ポイント低下の 91.0%となっている。

b 財務比率

固定比率は、100%以下が望ましいとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して 1.0 ポイント低下の 93.7%となっている。

流動比率は、200%以上が望ましいとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して 17.4 ポイント低下の 312.9%となっている。

酸性試験比率は、100%以上が望ましいとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して 12.1 ポイント低下の 282.0%となっている。

現金比率は、20%以上が望ましいとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して 14.4 ポイント低下の 205.0%となっている。

c 収益率

経常収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して 2.7 ポイント低下の 99.7%となっている。

医業収支比率は、高いほど良好であるとされており、平成 26 年度の比率は前年度と比較して 7.7 ポイント低下の 59.3%となっている。

d その他

不良債務比率は、低いほど良好であるとされているが、牡鹿病院においては不良債務がないため、指数は発生していない。

比較財務分析表

[牡鹿病院]

(単位：%)

区分	算式	26年度 (A)	25年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
構成比率	固定資産比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	85.3	89.6	△ 4.3
	固定負債比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.3	2.2	2.1
	自己資本比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	91.0	94.7	△ 3.7
財務比率	固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.5	92.5	△ 3.0
	固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.7	94.7	△ 1.0
	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	312.9	330.3	△ 17.4
	酸性試験比率 (当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	282.0	294.1	△ 12.1
	現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	205.0	219.4	△ 14.4
収益率	経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.7	102.4	△ 2.7
	医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	59.3	67.0	△ 7.7
その他	減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	5.0	0.2	4.8
	利子負担率 $\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	0.3	0.1	0.2
	不良債務比率 $\frac{\text{不良債務}}{\text{医業収益}} \times 100$	—	—	—

(注) 不良債務 = (流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産 - 翌年度繰越財源)



## 平成26年度石巻市健全化判断比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成26年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

### 第2 審査の期間

平成27年7月30日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

健全化判断比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成26年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成26年度石巻市健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

#### 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	26年度決算 (A)	25年度決算 (B)	比較増減 (A)－(B)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.43	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.43	30.00
実質公債費比率	15.9	15.0	0.9	25.0	35.0
将来負担比率	55.9	63.0	△7.1	350.0	

(注) 「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていない場合「－」と表示した。  
「早期健全化基準」は26年度決算における基準である。「財政再生基準」は各年度共通である。

#### 1 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

#### 2 連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である連結実質赤字比率は、前年度と同様、黒字決算のため指数は発生していない。

#### 3 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(注)の標準財政規模を基本とする額に対する比率(3か年平均)である実質公債費比率は、前年度と比較して0.9ポイント上昇の15.9%となっており、早期健全化基準及び財政再生基準を下回っている。

#### 4 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率である将来負担比率は、前年度と比較して7.1ポイント低下の55.9%となっており、早期健全化基準を下回っている。

(注)「準元利償還金」とは、次のとおりである。

- (1) 一般会計から特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたものなど地方債に係る元利償還金に準ずるとみなされる額
- (2) 一部事務組合等への負担金、補助金のうち、一部事務組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたもの
- (3) 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの
- (4) 一時借入金利子



## 平成26年度石巻市資金不足比率審査意見

### 第1 審査の対象

平成26年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類  
 なお、対象となるのは、地方財政法施行令（昭和23年政令第267号）第46条に規定されている公営企業に係る会計である。

### 第2 審査の期間

平成27年7月30日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

資金不足比率の審査に当たっては、石巻市長から審査に付された平成26年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成26年度石巻市資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

審査結果の概要は、次に記述するとおりである。

#### 資金不足比率

(単位：%)

区 分	26年度決算 (A)	25年度決算 (B)	比較増減 (A) - (B)	経営健全化基準
石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0 (全事業共通)
石巻市下水道事業特別会計	—	—	—	
石巻市漁業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市農業集落排水事業特別会計	—	—	—	
石巻市浄化槽整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市市街地開発事業特別会計	—	—	—	
石巻市産業用地整備事業特別会計	—	—	—	
石巻市病院事業会計	—	—	—	

(注) 資金不足が発生していない場合「—」と表示した。

#### 資金不足比率

資金の不足額の事業の規模（営業収益）に対する比率である資金不足比率は、前年度と同様、資金不足額が生じておらず、指数は発生していない。



# む す び

## 1 一般会計・特別会計決算の概況

平成 26 年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入総額 4,240 億 7,935 万 8 千円、歳出総額 3,674 億 7,071 万 6 千円で、歳入歳出差引額では 566 億 864 万 2 千円の黒字となっており、実質収支額でも 88 億 3,110 万 6 千円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入総額は 23.5%、歳出総額は 22.2%増加しており、歳入歳出差引額は 32.5%、実質収支額でも 46.8%とそれぞれ増加となっている。

一般会計の決算収支は、歳入総額 3,419 億 2,133 万 3 千円、歳出総額 3,053 億 4,499 万 6 千円で、歳入歳出差引額は、365 億 7,633 万 7 千円の黒字となっており、実質収支額でも 67 億 9,522 万 9 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 20.8%、歳出総額は 23.5%増加しており、歳入歳出差引額は 2.6%、実質収支額でも 18.5%とそれぞれ増加となっている。

土地取得特別会計ほか 10 特別会計の決算収支は、歳入総額 821 億 5,802 万 5 千円、歳出総額 621 億 2,572 万円で、歳入歳出差引額は 200 億 3,230 万 5 千円の黒字となっており、実質収支額でも 20 億 3,587 万 7 千円の黒字となっている。前年度と比較して歳入総額は 35.7%、歳出総額は 16.2%増加しており、歳入歳出差引額は 182.8%、実質収支額も 621.8%と、それぞれ大きく増加している。

## 2 決算の分析

### (1) 普通会計決算の全般的分析

普通会計における決算収支は、歳入総額 3,458 億 775 万 3 千円、歳出総額 3,020 億 2,128 万円で、歳入歳出差引額は 437 億 8,647 万 3 千円の黒字となっており、実質収支でも 64 億 2,624 万 3 千円の黒字となっているものの、単年度収支では 29 億 3,611 万 8 千円、実質単年度収支でも 120 億 3,351 万 3 千円の赤字となっている。

歳入の財源別内訳では、市税等からなる自主財源は 1,569 億 1,570 万円で、前年度と比較して 609 億 9,708 万 4 千円 (63.6%) の増加で、国県支出金等の依存財源は 1,888 億 9,205 万 3 千円で、前年度と比較して 36 億 3,923 万 5 千円 (1.9%) の減少となっている。歳入総額に占める自主財源の構成比率は前年度と比較して 12.1 ポイント上昇の 45.4%となっており、逆に依存財源の構成比率は前年度と比較して 12.1 ポイント低下の 54.6%となっている。

また、用途別内訳では、一般財源は 1,163 億 5,692 万円で前年度と比較して 327 億 9,447 万 9 千円 (39.2%) 増加し、特定財源も 2,294 億 5,083 万 3 千円で前年度と比較して 245 億 6,337 万円 (12.0%) の増加となっている。

歳出の性質別内訳では、前年度と比較して義務的経費は 9.2%増加、投資的経費も 113.7%増加し、その他の経費は 4.1%減少している。歳出総額に占める構成比率では前年度と比較して、義務的経費は 1.5 ポイント低下、投資的経費は 16.1 ポイント上昇し、その他の経費は 14.6 ポイント低下している。

## (2) 決算額のうち通常分と震災関係分

平成 26 年度決算には、前年度と同様に東日本大震災の復旧・復興事業に要した膨大な経費が含まれていることから、地方自治体として必ず実施しなければならない、または、毎年継続して実施しなければならない事業のために要した経費である通常分と、復旧・復興事業のために要した経費である震災関係分とに決算額をきちんと分け、そのうえで前年度決算額との比較増減や財政分析を行うことにした。

平成 26 年度一般会計歳出決算を、通常分と震災関係分とに分けて平成 25 年度一般会計歳出決算と比較してみると、

区 分	平成 26 年度(A)	平成 25 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	620 億 9,643 万円	561 億 9,051 万円	59 億 592 万円
震災関係分	2,432 億 4,857 万円	1,911 億 845 万円	521 億 4,012 万円
合 計	3,053 億 4,500 万円	2,472 億 9,896 万円	580 億 4,604 万円

となっており、震災関係分が前年度と比較して 521 億 4,012 万円増加していることから、復旧事業に加え本格的な復興事業に取り組んだ姿がうかがえるものとなっている。

また、土地取得特別会計ほか 10 特別会計の歳出決算を見ても、

区 分	平成 26 年度(A)	平成 25 年度(B)	比較増減(A)-(B)
通常分	408 億 8,097 万円	409 億 673 万円	△2,576 万円
震災関係分	212 億 4,475 万円	125 億 4,109 万円	87 億 366 万円
合 計	621 億 2,572 万円	534 億 4,782 万円	86 億 7,790 万円

となっており、一般会計と同様に復旧事業に加え復興事業にも取り組んでいる様子が反映された決算額となっている。

### (3) 翌年度繰越額

平成 26 年度決算の翌年度繰越額の状況を見てみると、

区 分	予算現額 (A)	翌年度繰越額 (B)	予算現額に対する 翌年度繰越額の割合 (B) / (A)
一 般 会 計	3,567 億 9,547 万円	519 億 7,859 万円	14.6%
総 務 費	1,049 億 3,408 万円	5 億 4,245 万円	0.5%
民 生 費	257 億 9,298 万円	8 億 6,529 万円	3.4%
衛 生 費	241 億 4,089 万円	3 億 9,911 万円	1.7%
労 働 費	17 億 4,248 万円	1 億 4,700 万円	8.4%
農 林 水 産 業 費	374 億 24 万円	91 億 5,749 万円	24.5%
商 工 費	43 億 2,516 万円	12 億 5,194 万円	28.9%
土 木 費	1,097 億 1,612 万円	194 億 9,920 万円	17.8%
消 防 費	64 億 2,278 万円	12 億 3,623 万円	19.2%
教 育 費	126 億 9,012 万円	15 億 6,307 万円	12.3%
災 害 復 旧 費	296 億 3,062 万円	173 億 1,681 万円	58.4%
特 別 会 計	828 億 984 万円	332 億 8,850 万円	40.2%
下 水 道 事 業	355 億 2,182 万円	214 億 2,221 万円	60.3%
漁業集落排水事業	1 億 3,799 万円	5,487 万円	39.8%
農業集落排水事業	7 億 6,065 万円	1,862 万円	2.4%
市街地開発事業	237 億 7,366 万円	107 億 344 万円	45.0%
産業用地整備事業	21 億 7,955 万円	10 億 7,924 万円	49.5%
国民健康保険事業	204 億 3,617 万円	1,012 万円	0.0%
合 計	4,396 億 531 万円	852 億 6,709 万円	19.4%

(注) 一般会計は翌年度繰越額がある款のみ、特別会計は翌年度繰越額がある会計のみを計上した。

となっており、平成 26 年度においても予算現額に対する割合は 19.4%で、繰越事業の執行については、今後も注意して見守る必要がある。

### 3 東日本大震災からの復興

#### (1) 復興事業

東日本大震災から4年以上が経過し、市内各地で復興事業が本格的に進められ、その姿が市民の目にも映るようになってきている。

平成26年度の決算を見てみると、一般会計の各款あるいは各特別会計で多額の復興事業が執行されていることが読み取れる。保育所や学校施設、あるいは石巻魚市場に代表される農林水産業施設の復興や新市立病院の建設など、各分野において精力的に事業が推し進められている。

また、新内海橋の建設や防波堤工事など、石巻市発注以外の事業も市内の各地で進められ、石巻市の再生に向けた取り組みがいよいよ本格的になったことが実感できる1年でもあった。

#### (2) 復興公営住宅等の供用

「住まいの再建」を中心に復興事業が本格的に進められた結果、一部の復興公営住宅が完成し被災者の利用に供されているほか、防災集団移転地の整備事業についても一部は完成し自宅再建の場として土地売買や借地契約も締結されるにいたっている。長い時間を要したが、そこではようやく市民の生活再建の場が確保され、新しい暮らしが始まっているのである。

また、市内のあちらこちらで新しい公営住宅の建設が進められ、その姿があらわれ始めているほか、防災集団移転地の整備についても盛んに工事が進められているところである。

しかしながら、改めて数字を見てみると

(平成27年7月末日現在)

事業	地区	計画数 (A)	整備済数 (B)	整備率 (B)/(A)
防災集団移転	新市街地部(5地区)	1,444 区画	247 区画	17.1%
	半島沿岸部(46地区)	614 区画	106 区画	17.3%
	計	2,058 区画	353 区画	17.2%
復興公営住宅	市街地部	3,850 戸	1,341 戸	34.8%
	半島沿岸部	650 戸	22 戸	3.4%
	計	4,500 戸	1,363 戸	30.3%

となっており、計画数に比べ未だに防災集団移転は17.2%、復興公営住宅は30.3%の整備にとどまっているのである。

特に復興公営住宅にいたっては、計画戸数4,500戸のうち3,869戸分の建設工事に着手しているが、約600戸分の復興公営住宅については建設場所の確保すらできていないのである。

住まいの再建のための事業が長引くことは、仮設住宅に暮らす人々に長期間の仮設住宅暮らしを強いるばかりか、仮設住宅に暮らす人々の気持ちにも変化をもたらして

おり、一部ではあろうことか年金生活者を中心に「家賃を払わなければならない公営住宅に入るよりも家賃のかからない仮設住宅にこのまま暮らしたい。」とか「住宅を自力で再建しようと考えていたが、年齢を考えると今さら借金して自宅を再建するよりも公営住宅のお世話になりたい。」とか考える人々が増えていると言われているのである。自分の生活や人生に「あきらめ」の気持ちがふっと湧いてくるのであろうか。

仮設住宅暮らしの期間が長引けば長引くほど、市のきめ細やかな対応が求められるのである。

生活の基本となる「住まいの再建」のための復興事業であることから一段とスピードを上げ、これらの事業に取り組みられることを望むものである。

### (3) がれき処理詐欺事件

石巻市が発注した震災がれきの処理業務に伴う委託料を水増しして請求し代金をだまし取ったとして、建設会社の社長が平成26年の10月と11月の二度にわたり石巻警察署に詐欺容疑で逮捕され、12月には仙台地検から仙台地裁に起訴されるという出来事があった。

この事件については、週刊誌で報道されてから市議会でも大きく取り上げられ、市議会に調査特別委員会が設置されたが、会社社長が証人尋問で宣誓を拒否し、資料の提出要請にも応じなかったことから、市議会は平成24年9月に石巻警察署に告発するということがあった。

この市議会の対応に比べ、石巻市の対応が後手後手にまわった感は何もが否定できないであろう。石巻市内部で真剣になって実際に起きたことをみずから調査究明しようとする姿勢は全く感じられなかったのである。市議会の告発から2年以上が過ぎた平成26年10月になって、やっと石巻市も告訴するという事になったが、外堀を全部埋められてしまってからやっとのことで重い腰を上げたかのようにしか映らないのである。

石巻市では建設会社に対し、被害金額を返還請求するとのことで法的な検討に入ったようではあるが、建設会社は倒産しており倒産した会社からお金を回収することは極めて難しいと思われる。

合併前の石巻市が貸付けした船舶建造資金が貸付先の倒産により保証人の支払分を除いて未収となってしまった経過から判断しても、震災がれき処理事件の被害金額の回収は相当難しいものと思われ、実質的に回収ができない事態となってしまう確率は極めて高いと予想される。

この事件については、裁判所における裁判はまだ始まってはいないが、それにしても何とも後味の悪い事件である。

## 4 人口半減問題と財政悪化問題

### (1) 人口半減問題

去る7月19日付けの地元新聞に「石巻市では地方版総合戦略とともに年内に策定する人口ビジョンを検討するため、人口の現状分析や2060年を目標とした将来人口の推計をまとめた。」と報道されたが、報道によれば「石巻市の人口は出生率を上昇させ、他地区への移動人口をゼロにする施策を実施しなければ、2060年には7万7,000人程度となり、現状の人口が半減する。」とのことであった。

改めて「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定における検討資料により確認したところ報道のとおりであり、誠に恐ろしい話である。もちろん石巻市として可能な限りの様々な人口定着施策を実施するであろうが、人口減少の問題は石巻市のみならず我が国全体の問題でもあり、人口定着施策にもかかわらず大きな流れを食い止めることはできないであろうことが予想される。

はっきり言えることは

ア 「人口半減」とは予想以上であるが、人口は確実に減少する。

イ 減少する人口に占める高齢者の割合は増え続ける。

ウ 半島沿岸部の人口減少割合は、市街地部の人口減少割合よりも大きくなる。ということであろう。

もちろんこの人口半減問題は報道されたばかりであり、今すぐ直ちに対策をとというわけではないが、石巻市の行政運営に様々な影響を及ぼし、行政運営を一段と困難なものにさせてしまうことは間違いのないことであろう。

人口が半減することは、基本的な市税の一つである市民税収入が半減することを意味しているのであり、20万人近い人口を想定して建設されている各公共施設も将来は現在の半分の人口で維持していかなければならないのである。加えて復興事業として整備が進められている各公共施設も2060年には多額のメンテナンス費用をかけて補修していかなければ維持できなくなってくる時期に重なってくるのである。

さらには、言うまでもないことではあるが、市議会の議員定数の問題にも大きく関係してくることなのである。

このような意味でも、市当局と市議会とは自らの問題として、人口半減問題に大いに関心を寄せる必要性があるのである。対応を誤るわけにはいかないからである。

### (2) 公共施設の維持費の増大

人口が半減すると予想されるのは2060年であるが、ちょうど同じ時期に現在盛んに建設整備されている各災害復興施設についても、建設整備から40年から50年経過し、施設の老朽化が一段と進み、大規模なメンテナンスが必要となるばかりか建替整備が必要となってくる時期とダブることが予想される。

そして、そのメンテナンス費用は現在の地方財政の仕組みからは原則として、全額自己資金で賄うべきものとされており、その費用捻出は相当困難なものとなるであろう。



う。地方公共団体の財政事情が苦しくなると真っ先に削減されるのは維持管理費や維持補修費であることは、これまでの経験が教えるところである。もちろん市としても手をこまねいて見ているわけではなく、平成 26 年度及び 27 年度の 2 か年をかけ「公共施設等総合管理計画」を策定しているが、ここで必要となってくるのは人口半減時代に的確に対応した計画なのである。

### (3) 地方交付税算定の一本化

平成 17 年 4 月 1 日に石巻広域圏の 1 市 6 町が合併し、新しい石巻市が誕生したが、合併後 10 年が経過し、地方交付税（普通交付税）算定の特例適用が平成 27 年度分までで終了し、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 か年間で合併算定の特例は段階的に削減され、平成 33 年度（2021 年度）からは何の特例もなくなり、通常の地方公共団体と同様に算定されることになるのである。普通交付税の交付額は今後大幅に落ち込むことになるのである。加えて、普通交付税算定のベースとなる数値は「国勢調査人口」であり、震災後人口が大幅に落ち込んでいる石巻市はダブルパンチに見舞われることが予想されるのである。

さらに、石巻市の財政力指数はここ数年 0.5 以下であり、財政運営に占める普通交付税のウエイトが高くなっている現状を考慮すると、石巻市では普通交付税の削減により大きな影響を受けることを覚悟しておかなければならない状況に置かれているのである。

### (4) 税収

人口半減問題のところでも述べたことではあるが、人口が半減することにより、市税収入にも大きなマイナスの影響が出てくることは避けられないと思われる。特に市税収入に占めるウエイトの高い市民税のうち個人市民税については、人口減少のあおりをまともに受け、課税基準の改定を別にすれば、ほぼ人口に比例して減少することが予想されるほか、高齢化率の高止まりで担税世代が一段と減少するものと思われ、市民税収入が伸びることは全く期待できないのである。さらに法人市民税については、個人市民税ほどではないにしても、人口の減少に比例して企業数も減少することが考えられるほか復興需要に頼ることもできなくなり、明るい材料を見出すことは難しい状況である。

これまで市町村の税収が都道府県の税収に比較して景気の変動を受けにくいとされていた理由の一つでもある固定資産税については、人口減少に伴い空き家が増加するばかりか家屋の新築が少なくなり土地価格についても需要の落ち込みから下落してくることが予想される。加えて不在地主の増加等により収納率が低下し、収入未済額が増加することも考えておく必要がある。

税収を議論するとき重要なのは、収納額のほか歳入総額に占める税収の割合にも注意を払う必要があることであり、「市税収入が減れば普通交付税で補てんされるから心配ない。」というようなレベルの議論では財政悪化問題に対応しきれないのである。

## (5) 行政コストの問題

これまでの居住地が東日本大震災の津波被害により危険区域に指定されたため居住できなくなった人々を救うため、集団移転先の造成が進められているが、今ここに来て落ち着いて考えてみると、各自治体の集団移転先造成事業の進め方によって、その自治体の将来の行政運営にそれなりの影響を与える可能性が予想されるのである。

具体的に石巻市と他の自治体の主な集団移転先について考えてみると、

区 分	石 巻 市	他 の 自 治 体
集団移転先の確保地	・蛇田西部地区 ・渡波内陸部地区 がメイン。 結果的に蛇田地区のウエイトが高まる。	既存市街地に隣接して集団移転先を確保
市全体からみた人口分布	蛇田地区への集中がみられ、市全体の人口分布は分散し、希薄となる。 核が分散してしまう。	既存市街地にコンパクトにまとまる。 全体の人口分布は集中化する。

となる傾向が見受けられるのである。

普通交付税の算定事務を行ってみるとよく理解できることではあるが、消防施設や学校の整備、あるいは道路の利用効果等を考えると、住民が市街地にコンパクトにまとまって居住していた方が行政コストは低く抑えられるのであり、このため普通交付税の算定においては人口密度をベースにした「密度補正」が加えられ、基準財政需要額が調整されているのである。

もちろん集団移転先の確保については様々な要件が働き、現在の姿になったのであり、石巻市のやり方がどうのこうのという問題でないことは言うまでもないが、少なくとも将来の石巻市の財政運営を担う者は、この程度のことは基本的な事項として認識しておくべきことなのである。

## 5 場当たりの事務処理や対応

平成 26 年度の 1 年間を監査の立場から振り返ってみると、様々な場面において市の事務処理や対応の仕方が余りにも場当たりのであったと言わざるを得ないのである。

例を挙げ、具体的に見てみる。

## (1) 税・使用料徴収事務関係のミス

平成 26 年度においても、税や使用料の徴収事務に関連して様々な算定ミスが発生したことは誠に残念である。東日本大震災からの復興に全力で取り組んでいる石巻市においては、各部門における業務に精通したベテラン職員の不足に悩まされている事情は理解できるものの、市民に負担を求める税や使用料の算定においてミスは絶対に許されないのである。

平成 26 年度においては、国保税と後期高齢者保険料の還付加算金を算定する際の起算日を誤ってしまったほか、都市計画税については電算処理の誤りから市街化調整区域内の家屋について課税してしまったのである。また、市営住宅の使用料については長年にわたり算出方法が誤ったままとなっており、市営住宅の管理を県の住宅供給公社に委託する際に発覚されたケース等もあった。

これらの誤りについては、直ちにマスコミ等に公表され、市民に周知されたことについては理解するものの、税や使用料に関するこれらとは別の事務を見てみると、はじめから市民に周知していた方がベターであると思われるケースも見受けられるのであり、細心の注意を払って事務に取り組むべきである。

## (2) 出納整理期間における不適切な資金管理

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 208 条第 1 項は「普通地方公共団体の会計は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わるものとする。」と会計年度を定めているほか、同法第 235 条の 5 では「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」と出納の閉鎖を定めている。

つまり、地方公共団体の経理については、地方公営企業を除き 2 か月間のいわゆる「出納整理期間」が認められているのである。

このため、4 月 1 日から 5 月 31 日までの 2 か月間においては、会計管理者の手元には前年度分（平成 26 年度分）と現年度分（平成 27 年度分）の 2 か年度分の現金が保有されることになるのであるが、指定金融機関に現金を預ける際の会計管理者名義の預金通帳は 1 冊のみであり、2 か年度分がまとまって預金されているのである。

しかしながら、指定金融機関からは会計管理者あてに前年度分と現年度分について別々に「日計表」が毎日提出され、会計管理者を含む会計課職員は毎日日計表を閲覧し決裁しているものであり、2 か年度分の内訳は明確になっているはずなのである。

地方自治法の内容をよく理解していれば、原則 6 月 1 日以降は指定金融機関から提出される「日計表」は現年度分のみとなるのであり、このためには前年度に属する現金をすみやかに現年度に振替措置をしなければならないのである。にもかかわらず、あろうことか平成 26 年度の現金については、監査が指摘するまで平成 27 年度への振替措置が行われてはいなかったのである。まさか「日本銀行等が発行する貨幣そのものには所属する年度区分が表示されていないのだから、振替措置など不必要」と考え

ていたとは思いたくもないが、出納閉鎖という地方公共団体の1年間の財政運営を締めくくる大事な日に、会計事務にたずさわる者も財政事務にたずさわる者も何の注意を払わないまま、監査から指摘されて慌てて処理するようでは話にならないのである。

監査の立場からはっきりと申し上げれば、石巻市の平成26年度の決算は「**計数上は的確でも資金管理上は不適格**」となるのである。

### (3) 国勢調査の担当部門

平成27年10月1日を基準日に第20回国勢調査が行われるが、石巻市の担当部門を見てみると、今年の国勢調査に関しては、総務部総務課が担っており、前回まで長年にわたり企画担当部門が調査を担っていた状況とは大きく異なっており、違和感を覚えるのである。

何のために国勢調査をはじめとする各種統計調査が行われるのか。言うまでもないことであるが、その基本的な理由は、地方公共団体の計画や政策は各種統計データに基づき企画立案されるのが一般的であるからである。企画立案を行うもの自らが直接調査するからこそ、調査の精度や時代の変化によってその必要性も変わるであろう調査項目について詳しい内容を把握できるのである。東日本大震災からの復興に全力を挙げるため企画担当部門が復興政策部に組織替えされたことは理解できるものの、石巻市のすべての計画や政策のベースとなる統計調査を他の部門に移行させなければならぬ必然的な理由は見当たらないのである。それとも、総務部門での調査結果を企画担当部門でもきちんと利用できるようにするから問題がないと言えるほど、石巻市の行政部門間の横の連携はきちんととられているとでも言うのであろうか。

もしかしたら、統計調査は人手がかかる上、細心の注意を払って実施しなければならないので、石巻市の各部に属さないその他の業務を担う総務部総務課に移行させたのであろうか。その結果、企画担当部門が失うものもまた大きいことを理解できなかったのであろうか。

現場に入っただけの調査が極めて重要なのである。だからこそ世界の学者は南極大陸で越冬調査をし、日本の動物社会学者はアフリカでチンパンジーを追跡調査しているのである。また、ポイントカードやクレジットカードから得られるビッグデータがない時代、全国展開する大型スーパーは事前に出店しようとする地域のごみ集積所をまわり、排出されたごみからその地域の消費傾向を把握しようとしたのである。

さらに、従来どおり企画担当部門が今回も国勢調査を担えば、調査に併せて、例えば復興政策についての様々なアンケート調査も低コストで実施できたはずである。市の考えと民意とが大きくかけ離れてしまうケースがあることは、茨城県つくば市の総合運動公園計画白紙撤回事件が教えているのである。せっかくの機会を自らの手でなくしてしまったのである。

国勢調査も担当しようとしなくて、何が「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る基本目標」なのか。基本に立ち返り改めて考え直すべきである。

## 6 市議会の議決の重み

平成 26 年度に執行された石巻市の様々な事務の執行状況を見てみると、無意識のうちには何の悪意もないのであろうが「市議会の議決の重みを軽く見ているのではないか」と思わせるケースが多々目についた 1 年でもあった。

### (1) 住居表示と公文書の数字の記載方法

地方自治法第 260 条第 1 項の規定により、石巻市の区域内の町の区域を新たに画する場合には市議会の議決を必要とするが、その際、新たに画する町名を表示する場合「〇〇一丁目」とか「〇〇二丁目」というように何丁目に関しては漢数字を用いて市議会の議決を得ているのである。議決の時点で何丁目は固有名詞となったのである。

しかしながら、市民が市役所の窓口で住民票や印鑑登録証明書の交付を受けると市長の公印（黒色の電子印）が押印された書類（公文書）であるにもかかわらず「〇〇 1 丁目」とか「〇〇 2 丁目」とアラビア数字（算用数字）を用いて発行されているのである。それにもかかわらず同じ窓口で住民基本台帳カードの交付申請を行い、交付されるカードを見てみると「〇〇一丁目」とか「〇〇二丁目」と漢数字で作製され発行されているのである。

市議会に対し漢数字を用いた議案を提出し議決を得ているにもかかわらず、実際の窓口では何事もなかったかのようにアラビア数字を用いていることに違和感を覚えるのである。もちろん電算システムから直接印刷され発行される文書なのでアラビア数字を用いることが効果的な話であることはとくと理解できるのである。

であるならば、市当局は市議会とよく協議し、例えば「電磁的記録から直接印刷する場合はアラビア数字を用いることができる。」旨の特例を認める特別な議決を得るぐらいのことは行えば、漢数字かアラビア数字かの矛盾は簡単に解決するのである。

防災集団移転事業の進展に伴い、新たな町を画するケースが増えることから今後整理する必要がある。

監査の立場からは「それが嫌ならお金をかけてシステムをカスタマイズしなさい。」と指摘せざるを得ないのである。

### (2) 市有地明渡請求の市長専決

現在、市内各地で震災被害者の住まいの再建のため、防災集団移転先の造成工事が行われ、その一部は供用が開始されている。造成地の区画を購入することが困難な被災者のために借地方式で自宅の再建を認めることとなったことに伴い、石巻市では借地料の支払いが万が一にも困難になった借地人にどのように対応するのか手段を定めた事務処理要綱を制定したのはよいとしても、問題なのは借地人との話し合いがこじれた最終段階では、その要綱によれば「土地の明渡請求を裁判所に訴える」と記載されていることである。市が裁判所に訴えを提起する場合は事前に市議会の議決を得る必要があるが、同様のケースである市営住宅の明渡請求に関しては、市議会の議決に

より市長の専決が認められているのである。

であるならば、土地の明渡請求の訴えについても市長の専決で対応できるよう、事前に市議会と協議する必要性があったのではないかとと思われる。

それにしても、この土地の明渡請求手順を定めた事務処理要綱については、庁議に付議され承認されているが、市営住宅の場合と同様に市長の専決で訴えが可能となるよう市議会と協議することぐらい庁議の場でも話題とならなかったのではあるだろうか。

### (3) 高額な委託契約

1億5,000万円以上の高額な工事請負契約については、地方自治法等や条例の規定により市議会の議決を必要としているが、いわゆる業務委託契約については工事又は製造の請負ではないことから議決の必要はないとされている。

しかしながら、震災以降、復興事業の本格的な実施に伴い高額な業務委託契約が締結されるケースが見受けられている。工事請負を伴う契約は議決を必要とし、業務委託契約は議決が不必要なことは、たとえ法律的にはそうであっても、何か心に引っ掛かるものがあるのである。

やはり業務委託契約であっても締結後でもよいので何らかの形で市議会に報告するくらいの姿勢が市当局にはあってもよいのではないかとと思われる。

一例を挙げれば、年4回の市議会定例会の開催時にそれまでの高額な業務委託契約について、業務委託の内容や委託先、委託金額及び契約の方法等を記載した一覧表を提出することについて市議会と協議してもよいのではないかとと思われる。

## 7 病院事業会計

### (1) 全般的事項

平成25年度までは病院事業会計の中で経理されていた開成仮診療所に係る収入や費用が平成26年4月1日から一般会計に移行されたほか、石巻駅前地区で石巻市立病院新病棟の建設が本格的にスタートしており、このため平成26年度の病院事業会計については従来と異なり、大きくは

ア 市立病院新病棟建設関係費（開設準備経費を含む。）

イ 牡鹿病院運営関係費

の二本柱で構成されている。

市立病院新病棟の建設に関しては、緊急車両の進入経路等をめぐる混乱は残念な話であるが、新病棟本体そのものの建設は順調に進んでおり、市民の目にも建設中の建物の一部が目に見えるようになってきている。

## (2) 72 億円を超える未処理欠損金

病院事業会計においては、平成 26 年度末現在の未処理欠損金が 72 億 6,568 万 6,683 円もの金額となっており、公営企業会計で経理する限りはどのようにしてもこの膨大な未処理欠損金の問題から逃れることはできないのである。

参考までに申し上げれば、同じ時期における石巻地方広域水道企業団の水道事業会計においては、病院事業会計と同じ地方公営企業でありながら、欠損金どころか逆に 95 億 4,224 万 5,494 円もの未処分利益剰余金が生じているのであり、病院事業会計の未処理欠損金の問題の深刻さが理解できるものと思われる。

この病院事業会計の未処理欠損金について、病院別に損益計算書ベースでその内訳を見てみると

(平成26年度末現在)

区 分	未処理欠損金の額	構成割合
病院事業会計全体	72億6,568万6,683円	100.0%
石巻市立病院分	68億 856万9,543円	93.7%
南浜・旧病棟分	61億9,244万1,331円	85.2%
駅前・新病棟分	3億3,505万9,871円	4.6%
開成仮診療所分	2億8,106万8,341円	3.9%
牡鹿病院分	4億5,711万7,140円	6.3%

となっており、未処理欠損金全体の実に 85.2%が現在は跡形もなく解体された南浜地区の旧市立病院病棟に係る未処理欠損金なのである。

したがって、駅前地区の新病棟で新たに市立病院の診療が再開されたとしても、新しい病院は、この金額に多少の変動はあっても、膨大な未処理欠損金をかかえたままスタートしなければならないのであり、まさにこの意味で新病院については「生まれながらにして不幸な病院」というようなレッテルが貼られる可能性を秘めており「親の借金を子供が払う」ことになってしまうのである。

もちろん市立病院という性格からして「経営面」だけで善し悪しを判断できるわけではないことは十分承知しているが、平成 26 年度から地方公営企業の会計基準にも民間企業の考え方が取り入れられ、大幅に改正されており、公営企業だからという甘えも通用しにくくなっているのも事実である。

## (3) 病院事業健全化計画

多くの市民が期待しながら再オープンを待ち望んでいる市立病院である。医療スタッフにも気持ちよく働いていただけるように環境を整えなければならないのである。再オープンに向け、病院事業健全化計画を策定し、特に南浜地区の旧病棟と開成仮診療所に係る未処理欠損金は「いつ誰がどのように負担して解消していくのか」検討しておかなければならないのである。

前に述べたように一般会計にも余裕がなくなってしまう時代が確実にやってくるのであり、先を見据えた基本方針を策定しておく必要がある。将来の市の財政運営を担当する者には「職員の給料を削ってまで病院を助けるのか」というような難題が突きつけられるのである。特に、当初予算編成作業時には大きな問題の一つになる可能性があるものであり、いつまでも先送りしてばかりいられなくなってしまうのである。事前にしっかりとした対応策を考えておくことに越したことはないのである。

## 8 失敗から学ぼうとしない姿勢

監査では決算審査のほか、例月現金出納検査や行政組織の業務内容をチェックする定期監査などを実施しており、その際不具合が発見された場合は文書による指摘や口答での指導を行うほか、よりよい業務改善につながる提言を行うため、意見書を提出したりしている。

もちろん監査は単に指摘や指導あるいは意見を述べるのが本来与えられている任務であり、その指摘等を受けて問題を解決するのは市当局（執行部）の責任であり役割である。

しかしながら、どうも最近監査からの指摘や指導などを受けながら問題を積極的に解決しようとする姿勢に欠けるケースが多々見受けられるのである。

決算書や決算審査意見書に従って例を挙げてみる。

監査では昨年の平成 25 年度決算審査意見書の「むすび」の中で「予算の款・項の番号」の問題を取り上げ当初予算や補正予算で一度計上した款や項の予算額を後の補正予算ですべて減額する場合は「廃款」や「廃項」扱いとし、款や項の番号を整理すべきである旨の指摘をしたことがあった。今回平成 26 年度の決算書を詳しく見てみると、どうもこのことがよく理解されていないのではないかと考えざるを得ないケースが見受けられたのである。

一般会計歳入決算の事項別明細書の第 21 款 市債、第 1 項 市債において「第 9 目 借換債」及び「第 10 目 民生債」が補正予算で全額減額され、補正後の額がゼロとなったにもかかわらず「廃目」扱いされないまま残っているのである。担当課では「平成 25 年度決算で監査委員が指摘しているのは議決事項である款と項のレベルについてであり、議決を必要としない目レベルには適用されない。」とでも考えていたのであるうか。款・項・目どのレベルであっても、あるいは議決を必要とするか否かにかかわらず、基本的な考え方は同じなのである。

つまり、このケースでは監査委員が市長に提出した決算審査意見書の中で指摘しているにもかかわらず、そこから学び、他にも応用して物事を改善していこうとする積極的な姿勢が感じられないのである。監査から指摘されることは、ある意味ではその組織体にとっては失敗なのである。だからこそ再び失敗を繰り返さないよう、失敗から学び改善に取り組まなければならないのである。



現在は復興事業に多くの職員を回さなければならないほか、財政規模も石巻市としてはとてつもなく膨大なものとなっており、失敗から学ぶゆとりはないという考え方もあろうが、二宮金次郎はたきぎを背負い杣道（そまみち）を歩きながらも本を読んでいたのであり、野口英世の母は産婆の免許を得るため農作業のかたわら必死になって字を書くことを覚えたのである。

今後石巻市を取り巻く状況は一段と厳しいものになってくると思われるが、厳しい試練の時代を迎えているからこそ、失敗から学ぶ姿勢を失ってはならないのである。

業務改善につながる提言ができなければ、監査の存在価値はないのであり、監査としては今後も積極的に指摘や指導、意見書の提出を行っていきたいと考えている。市当局（執行部）においても、ぜひ真剣に学び、問題解決に取り組まれることを期待するものである。

## 9 最後に

現在の石巻市は、急激な人口減少・高齢化の進展、あるいは市域内における居住地の移動を迎えている中で、数百年や千年に一度といわれる大震災からの復興を成し遂げなければならないのである。

加えて、これまで経験したことがないことではあるが、社会生活全般における縮小化にも的確に対応していかなければならないのである。

「イバラの道」はどこまでも続くものと思われる。

それでも、市民は明日を信じ、希望を持って生きていかなければならないのであり、そのために自治体の先見性と状況に応じた的確な判断に多くを期待するのである。

今後も市民とともに「新しい時代の新しい街づくり」を目指し、全力を挙げて取り組まれることを願うものである。



# 参 考 資 料

	ページ
No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表	268
No. 2 各種会計実質収支総括表	270
No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表	272
No. 4 各種会計歳入決算総括表	274
No. 5 各種会計歳出決算総括表	276
No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表	278
No. 7 一般会計歳入款別決算状況表	280
No. 8 一般会計歳出款別決算状況表	282
No. 9 一般会計歳出節別集計表	284
No.10 一般会計款別節別支出済額一覧表	286
No.11 特別会計歳出節別集計表	288
No.12 特別会計別歳出節別集計表	290
No.13 病院別損益計算書	292
No.14 病院別貸借対照表	293
No.15 市債の状況総括表	294

## No. 1 各種会計歳入歳出決算比較表

区 分	平成26年度			平成25年度			
	歳入総額	歳出総額	差引額	歳入総額	歳出総額	差引額	
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	
一 般 会 計	341,921,333	305,344,996	36,576,337	282,931,866	247,298,962	35,632,904	
特 別 会 計	82,158,025	62,125,720	20,032,305	60,530,674	53,447,821	7,082,853	
内 訳	土 地 取 得	1,610,040	1,609,772	268	1,854,441	1,849,356	5,085
	水産物地方卸売市場事業	321,027	321,027	0	266,874	266,874	0
	下水道事業	22,589,370	12,069,220	10,520,150	11,970,486	9,636,512	2,333,974
	漁業集落排水事業	132,132	81,456	50,676	23,307	23,307	0
	農業集落排水事業	707,799	678,571	29,228	1,034,332	899,789	134,543
	浄化槽事業	53,598	53,598	0	43,927	43,927	0
	市街地開発事業	21,110,586	12,205,658	8,904,928	10,514,001	6,015,471	4,498,530
	産業用地整備事業	1,578,251	1,093,011	485,240	831,895	831,895	0
	国民健康保険事業	19,927,532	19,901,147	26,385	20,725,992	20,697,670	28,322
	後期高齢者医療	1,523,920	1,513,011	10,909	1,447,374	1,434,124	13,250
	介護保険事業	12,603,770	12,599,249	4,521	11,818,045	11,748,896	69,149
	合 計	424,079,358	367,470,716	56,608,642	343,462,540	300,746,783	42,715,757

(単位：千円・%)

比		較		増		減	
歳入総額		歳出総額		差引額			
(A) - (D)	増減率	(B) - (E)	増減率	(C) - (F)	増減率		
58,989,467	20.8	58,046,034	23.5	943,433	2.6		
21,627,351	35.7	8,677,899	16.2	12,949,452	182.8		
△ 244,401	△ 13.2	△ 239,584	△ 13.0	△ 4,817	△ 94.7		
54,153	20.3	54,153	20.3	0	—		
10,618,884	88.7	2,432,708	25.2	8,186,176	350.7		
108,825	466.9	58,149	249.5	50,676	皆増		
△ 326,533	△ 31.6	△ 221,218	△ 24.6	△ 105,315	△ 78.3		
9,671	22.0	9,671	22.0	0	—		
10,596,585	100.8	6,190,187	102.9	4,406,398	98.0		
746,356	89.7	261,116	31.4	485,240	皆増		
△ 798,460	△ 3.9	△ 796,523	△ 3.8	△ 1,937	△ 6.8		
76,546	5.3	78,887	5.5	△ 2,341	△ 17.7		
785,725	6.6	850,353	7.2	△ 64,628	△ 93.5		
80,616,818	23.5	66,723,933	22.2	13,892,885	32.5		

## No. 2 各種会計実質収支総括表

区 分	予 算 現 額		歳 入			歳 出			歳入歳出 差 引 額 (A) - (B) = (C)	
	金 額	構 成 比 率	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	執行率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率	執行率		
一 般 会 計	366,262,956,619	78.7	341,921,333,259	80.6	93.4	305,344,996,260	83.1	83.4	36,576,336,999	
特 別 会 計	99,298,684,280	21.3	82,158,024,602	19.4	82.7	62,125,720,005	16.9	62.6	20,032,304,597	
内          訳	土 地 取 得	1,698,443,508	0.4	1,610,040,259	0.4	94.8	1,609,771,931	0.4	94.8	268,328
	水産物地方卸売 市 場 事 業	333,793,000	0.1	321,026,708	0.1	96.2	321,026,708	0.1	96.2	0
	下 水 道 事 業	35,521,819,850	7.6	22,589,369,561	5.3	63.6	12,069,220,351	3.3	34.0	10,520,149,210
	漁 業 集 落 排 水 事 業	137,992,000	0.0	132,132,091	0.0	95.8	81,456,091	0.0	59.0	50,676,000
	農 業 集 落 排 水 事 業	760,651,000	0.2	707,798,835	0.2	93.1	678,571,090	0.2	89.2	29,227,745
	浄 化 槽 整 備 事 業	58,711,000	0.0	53,598,412	0.0	91.3	53,598,412	0.0	91.3	0
	市街地開発事業	23,773,665,922	5.1	21,110,586,301	5.0	88.8	12,205,657,886	3.3	51.3	8,904,928,415
	産 業 用 地 整 備 事 業	2,179,548,000	0.5	1,578,250,646	0.4	72.4	1,093,010,646	0.3	50.1	485,240,000
	国 民 健 康 保 險 事 業	20,436,166,000	4.4	19,927,532,118	4.7	97.5	19,901,147,297	5.4	97.4	26,384,821
	後期高齢者医療	1,661,652,000	0.4	1,523,919,622	0.4	91.7	1,513,010,422	0.4	91.1	10,909,200
介 護 保 險 事 業	12,736,242,000	2.7	12,603,770,049	3.0	99.0	12,599,249,171	3.4	98.9	4,520,878	
合 計	465,561,640,899	100.0	424,079,357,861	100.0	91.1	367,470,716,265	100.0	78.9	56,608,641,596	

(単位：円・%)

翌年度へ繰り越すべき財源					実質収支額 (C) - (D) = (E)	左の処分状況	
継続費 繰越額	繰越 明許 繰越額	事故 繰越 繰越額	計 (D)	予算 対 比率		財政調整基金 積立金	翌年度繰越金
5,827,656,060	22,328,396,953	1,625,054,658	29,781,107,671	8.1	6,795,229,328	5,795,229,328	1,000,000,000
11,003,317,211	6,423,724,718	569,386,330	17,996,428,259	18.1	2,035,876,338	20,785,699	2,015,090,639
0	0	0	0	0.0	268,328	0	268,328
0	0	0	0	0.0	0	0	0
3,879,312,976	4,746,985,000	560,585,930	9,186,883,906	25.9	1,333,265,304	0	1,333,265,304
0	50,676,000	0	50,676,000	36.7	0	0	0
0	7,000,000	8,800,400	15,800,400	2.1	13,427,345	0	13,427,345
0	0	0	0	0.0	0	0	0
6,638,764,235	1,608,943,718	0	8,247,707,953	34.7	657,220,462	0	657,220,462
485,240,000	0	0	485,240,000	22.3	0	0	0
0	10,120,000	0	10,120,000	0.0	16,264,821	16,264,821	0
0	0	0	0	0.0	10,909,200	0	10,909,200
0	0	0	0	0.0	4,520,878	4,520,878	0
16,830,973,271	28,752,121,671	2,194,440,988	47,777,535,930	10.3	8,831,105,666	5,816,015,027	3,015,090,639

### No. 3 各種会計歳入歳出決算総括表

区	分	歳 入				
		総 額 (A)	構 成 比 率	重複計算控除額 (B)	差引純歳入額 (A) - (B) = (C)	構 成 比 率
一	般 会 計	341,921,333,259	80.6	412,031,464	341,509,301,795	86.4
	特 別 会 計	82,158,024,602	19.4	28,438,251,913	53,719,772,689	13.6
内          訳	土 地 取 得	1,610,040,259	0.4	233,362,453	1,376,677,806	0.3
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	321,026,708	0.1	226,972,804	94,053,904	0.0
	下 水 道 事 業	22,589,369,561	5.3	12,118,371,835	10,470,997,726	2.6
	漁 業 集 落 排 水 事 業	132,132,091	0.0	128,022,886	4,109,205	0.0
	農 業 集 落 排 水 事 業	707,798,835	0.2	125,678,654	582,120,181	0.1
	浄 化 槽 整 備 事 業	53,598,412	0.0	37,435,724	16,162,688	0.0
	市 街 地 開 発 事 業	21,110,586,301	5.0	10,811,599,735	10,298,986,566	2.6
	産 業 用 地 整 備 事 業	1,578,250,646	0.4	1,174,650,646	403,600,000	0.1
	国 民 健 康 保 険 事 業	19,927,532,118	4.7	1,396,454,581	18,531,077,537	4.7
	後 期 高 齢 者 医 療	1,523,919,622	0.4	461,368,270	1,062,551,352	0.3
	介 護 保 険 事 業	12,603,770,049	3.0	1,724,334,325	10,879,435,724	2.8
合	計	424,079,357,861	100.0	28,850,283,377	395,229,074,484	100.0



(単位：円・%)

歳 出					差 引 過 不 足	
総 額 (D)	構 成 比 率	重 複 計 算 控 除 額 (E)	差 引 純 歳 出 額 (D) - (E) = (F)	構 成 比 率	総 計 額 (A) - (D)	純 計 額 (C) - (F)
305,344,996,260	83.1	28,438,251,913	276,906,744,347	81.8	36,576,336,999	64,602,557,448
62,125,720,005	16.9	412,031,464	61,713,688,541	18.2	20,032,304,597	△ 7,993,915,852
1,609,771,931	0.4	4,706,671	1,605,065,260	0.5	268,328	△ 228,387,454
321,026,708	0.1	0	321,026,708	0.1	0	△ 226,972,804
12,069,220,351	3.3	116,777,806	11,952,442,545	3.5	10,520,149,210	△ 1,481,444,819
81,456,091	0.0	0	81,456,091	0.0	50,676,000	△ 77,346,886
678,571,090	0.2	49,845,600	628,725,490	0.2	29,227,745	△ 46,605,309
53,598,412	0.0	0	53,598,412	0.0	0	△ 37,435,724
12,205,657,886	3.3	240,693,787	11,964,964,099	3.5	8,904,928,415	△ 1,665,977,533
1,093,010,646	0.3	0	1,093,010,646	0.3	485,240,000	△ 689,410,646
19,901,147,297	5.4	0	19,901,147,297	5.9	26,384,821	△ 1,370,069,760
1,513,010,422	0.4	7,600	1,513,002,822	0.4	10,909,200	△ 450,451,470
12,599,249,171	3.4	0	12,599,249,171	3.7	4,520,878	△ 1,719,813,447
367,470,716,265	100.0	28,850,283,377	338,620,432,888	100.0	56,608,641,596	56,608,641,596

#### No. 4 各種会計歳入決算総括表

区 分		予 算 現 額		調 定 額 (B)
		(A)	構成比率	
一 般 会 計		366,262,956,619	78.7	365,919,018,258
特 別 会 計		99,298,684,280	21.3	96,481,628,867
内	土 地 取 得	1,698,443,508	0.4	1,610,040,259
	水産物地方卸売市場事業	333,793,000	0.1	321,026,708
	下 水 道 事 業	35,521,819,850	7.6	34,580,769,736
	漁業集落排水事業	137,992,000	0.0	132,180,544
	農業集落排水事業	760,651,000	0.2	725,746,659
	浄化槽整備事業	58,711,000	0.0	54,653,530
	市街地開発事業	23,773,665,922	5.1	21,210,235,301
	産業用地整備事業	2,179,548,000	0.5	1,578,250,646
	国民健康保険事業	20,436,166,000	4.4	22,032,971,813
	後期高齢者医療	1,661,652,000	0.4	1,549,074,522
訳	介護保険事業	12,736,242,000	2.7	12,686,679,149
	合 計	465,561,640,899	100.0	462,400,647,125

(単位：円・%)

収入済額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
(C)	構成比率				
341,921,333,259	80.6	262,576,323	23,735,108,676	93.4	93.4
82,158,024,602	19.4	429,783,867	13,893,820,398	82.7	85.2
1,610,040,259	0.4	0	0	94.8	100.0
321,026,708	0.1	0	0	96.2	100.0
22,589,369,561	5.3	31,474,628	11,959,925,547	63.6	65.3
132,132,091	0.0	23,407	25,046	95.8	100.0
707,798,835	0.2	2,054,306	15,893,518	93.1	97.5
53,598,412	0.0	136,852	918,266	91.3	98.1
21,110,586,301	5.0	0	99,649,000	88.8	99.5
1,578,250,646	0.4	0	0	72.4	100.0
19,927,532,118	4.7	359,634,874	1,745,804,821	97.5	90.4
1,523,919,622	0.4	9,766,700	15,388,200	91.7	98.4
12,603,770,049	3.0	26,693,100	56,216,000	99.0	99.3
424,079,357,861	100.0	692,360,190	37,628,929,074	91.1	91.7

No. 5 各種会計歳出決算総括表

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額	
		(A)	構成比率	(B)	構成比率
一 般 会 計		366,262,956,619	78.7	305,344,996,260	83.1
特 別 会 計		99,298,684,280	21.3	62,125,720,005	16.9
内	土 地 取 得	1,698,443,508	0.4	1,609,771,931	0.4
	水産物地方卸売市場事業	333,793,000	0.1	321,026,708	0.1
	下 水 道 事 業	35,521,819,850	7.6	12,069,220,351	3.3
	漁業集落排水事業	137,992,000	0.0	81,456,091	0.0
	農業集落排水事業	760,651,000	0.2	678,571,090	0.2
	浄化槽整備事業	58,711,000	0.0	53,598,412	0.0
	市街地開発事業	23,773,665,922	5.1	12,205,657,886	3.3
	産業用地整備事業	2,179,548,000	0.5	1,093,010,646	0.3
	国民健康保険事業	20,436,166,000	4.4	19,901,147,297	5.4
	後期高齢者医療	1,661,652,000	0.4	1,513,010,422	0.4
訳	介 護 保 險 事 業	12,736,242,000	2.7	12,599,249,171	3.4
合 計		465,561,640,899	100.0	367,470,716,265	100.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
継続費 繰越額	許費 繰越額	事故繰越 額	繰越し 額		
22,326,222,440	27,258,564,853	2,393,797,498	51,978,584,791	8,939,375,568	83.4
14,936,406,587	12,851,265,613	5,500,831,330	33,288,503,530	3,884,460,745	62.6
0	0	0	0	88,671,577	94.8
0	0	0	0	12,766,292	96.2
4,857,996,976	11,075,000,000	5,489,210,930	21,422,207,906	2,030,391,593	34.0
0	54,876,000	0	54,876,000	1,659,909	59.0
0	7,000,000	11,620,400	18,620,400	63,459,510	89.2
0	0	0	0	5,112,588	91.3
8,999,169,611	1,704,269,613	0	10,703,439,224	864,568,812	51.3
1,079,240,000	0	0	1,079,240,000	7,297,354	50.1
0	10,120,000	0	10,120,000	524,898,703	97.4
0	0	0	0	148,641,578	91.1
0	0	0	0	136,992,829	98.9
37,262,629,027	40,109,830,466	7,894,628,828	85,267,088,321	12,823,836,313	78.9

## No. 6 各種会計資金収支実績及び資金運用状況表

区 分	第 1 四 半 期			第 2 四 半 期		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	5,681,886,286	6,100,868,379	50,922,510,847	15,618,898,182	5,290,644,341	28,967,843,152
一 般 会 計	5,488,545,012	3,038,763,757	42,042,265,637	12,263,259,393	3,105,251,141	26,106,982,896
特 別 会 計	193,341,274	3,062,104,622	8,880,245,210	3,355,638,789	2,185,393,200	2,860,860,256
支 出	5,739,879,270	19,933,691,493	18,925,134,978	16,046,456,357	13,441,981,007	20,936,816,652
一 般 会 計	5,460,283,173	15,921,509,009	14,028,758,517	11,942,998,220	9,588,853,046	14,452,732,893
特 別 会 計	279,596,097	4,012,182,484	4,896,376,461	4,103,458,137	3,853,127,961	6,484,083,759
収 支 差 引	△ 57,992,984	△ 13,832,823,114	31,997,375,869	△ 427,558,175	△ 8,151,336,666	8,031,026,500
累 計 収 支 差 引 ( A )	△ 57,992,984	△ 13,890,816,098	18,106,559,771	17,679,001,596	9,527,664,930	17,558,691,430
一 時 借 入 金 残 高 ( B )	0	0	0	0	0	0
一 時 運 用 借 残 高 ( C )	12,000,117,369	12,000,117,369	0	0	0	0
一 時 運 用 貸 残 高 ( D )	0	0	0	0	0	0
手 持 現 金 残 高 ( E )	2,698,300	2,618,300	2,618,300	2,618,300	2,618,300	2,628,300
預 金 残 高 ( F )	0	0	0	0	0	0
当 年 度 資 金 残 高 ( G = A + B + C - D - E - F )	11,939,426,085	△ 1,893,317,029	18,103,941,471	17,676,383,296	9,525,046,630	17,556,063,130
前 年 度 又 は 翌 年 度 資 金 残 高 ( H )	△ 12,000,000,000	0	0	0	0	0
資 金 残 高 ( G + H )	△ 60,573,915	△ 1,893,317,029	18,103,941,471	17,676,383,296	9,525,046,630	17,556,063,130

(注) 一時借入金等の各種残高は、各月の月末時点での残高である。

(単位：円)

第 3 四 半 期			第 4 四 半 期			出納整理期間		計
10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
36,579,844,815	10,039,512,828	12,942,020,642	6,359,640,991	71,093,451,719	58,109,251,444	17,091,513,737	99,281,470,498	424,079,357,861
34,596,428,027	6,493,911,474	10,865,412,489	3,635,840,783	68,512,771,104	42,561,485,081	12,951,014,532	70,259,401,933	341,921,333,259
1,983,416,788	3,545,601,354	2,076,608,153	2,723,800,208	2,580,680,615	15,547,766,363	4,140,499,205	29,022,068,565	82,158,024,602
39,328,809,325	11,822,465,051	21,215,609,302	12,907,056,673	79,741,603,744	46,069,957,653	31,282,369,072	30,078,885,688	367,470,716,265
34,647,995,631	8,344,402,717	16,975,828,890	8,734,183,981	76,438,527,469	34,594,845,132	24,401,292,266	29,812,785,316	305,344,996,260
4,680,813,694	3,478,062,334	4,239,780,412	4,172,872,692	3,303,076,275	11,475,112,521	6,881,076,806	266,100,372	62,125,720,005
△ 2,748,964,510	△ 1,782,952,223	△ 8,273,588,660	△ 6,547,415,682	△ 8,648,152,025	12,039,293,791	△ 14,190,855,335	69,202,584,810	56,608,641,596
14,809,726,920	13,026,774,697	4,753,186,037	△ 1,794,229,645	△ 10,442,381,670	1,596,912,121	△ 12,593,943,214	56,608,641,596	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
0	0	0	2,928,933,292	13,430,353,555	0	13,430,353,555	0	—
0	0	0	0	0	0	0	0	—
2,568,300	2,518,300	2,518,300	2,518,300	2,518,300	2,568,300	0	0	—
10,000,000,000	10,000,000,000	0	0	0	0	0	0	—
4,807,158,620	3,024,256,397	4,750,667,737	1,132,185,347	2,985,453,585	1,594,343,821	836,410,341	56,608,641,596	—
0	0	0	0	0	0	△ 600,000,000	0	—
4,807,158,620	3,024,256,397	4,750,667,737	1,132,185,347	2,985,453,585	1,594,343,821	236,410,341	56,608,641,596	—

No. 7 一般会計歳入款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	調 定 額	構 成 比 率
1 市 税	15,959,005,000	4.4	17,789,771,552	4.9
2 地 方 譲 与 税	640,381,000	0.2	640,380,510	0.2
3 利 子 割 交 付 金	22,371,000	0.0	22,371,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	55,351,000	0.0	55,351,000	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,536,000	0.0	30,536,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,849,979,000	0.5	1,849,979,000	0.5
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0.0	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	114,648,000	0.0	114,647,000	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	49,810,000	0.0	49,810,000	0.0
10 地 方 交 付 税	42,953,408,000	11.7	42,953,408,000	11.7
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,649,000	0.0	23,649,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	426,147,000	0.1	481,820,324	0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	831,922,000	0.2	956,006,276	0.3
14 国 庫 支 出 金	144,803,061,710	39.5	144,577,366,815	39.5
15 県 支 出 金	13,348,750,400	3.6	12,411,163,890	3.4
16 財 産 収 入	1,158,409,000	0.3	1,201,323,454	0.3
17 寄 附 金	536,011,000	0.1	536,096,953	0.1
18 繰 入 金	99,209,757,000	27.1	98,639,655,634	27.0
19 繰 越 金	32,759,464,509	8.9	32,759,463,509	9.0
20 諸 収 入	2,400,655,000	0.7	2,658,378,341	0.7
21 市 債	9,089,640,000	2.5	8,167,840,000	2.2
合 計	366,262,956,619	100.0	365,919,018,258	100.0



(単位：円・%)

収入済額	構成比率	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
16,273,954,214	4.8	102.0	91.5	262,464,723	1,253,352,615
640,380,510	0.2	100.0	100.0	0	0
22,371,000	0.0	100.0	100.0	0	0
55,351,000	0.0	100.0	100.0	0	0
30,536,000	0.0	100.0	100.0	0	0
1,849,979,000	0.5	100.0	100.0	0	0
0	0.0	0.0	—	0	0
114,647,000	0.0	100.0	100.0	0	0
49,810,000	0.0	100.0	100.0	0	0
42,953,408,000	12.6	100.0	100.0	0	0
23,649,000	0.0	100.0	100.0	0	0
421,045,234	0.1	98.8	87.4	0	60,775,090
867,122,043	0.3	104.2	90.7	111,600	88,772,633
124,834,766,595	36.5	86.2	86.3	0	19,742,600,220
9,988,515,268	2.9	74.8	80.5	0	2,422,648,622
1,193,684,596	0.3	103.0	99.4	0	7,638,858
536,096,953	0.2	100.0	100.0	0	0
98,639,655,634	28.8	99.4	100.0	0	0
32,759,463,509	9.6	100.0	100.0	0	0
2,499,057,703	0.7	104.1	94.0	0	159,320,638
8,167,840,000	2.4	89.9	100.0	0	0
341,921,333,259	100.0	93.4	93.4	262,576,323	23,735,108,676

No. 8 一般会計歳出款別決算状況表

区 分	予 算 現 額	構 成 率 比 率	支 出 済 額	構 成 率 比 率	執 行 率
1 議 会 費	448,850,000	0.1	433,931,196	0.1	96.7
2 総 務 費	104,934,078,686	28.6	103,845,278,315	34.0	99.0
3 民 生 費	25,792,975,035	7.0	24,181,628,541	7.9	93.8
4 衛 生 費	24,140,892,498	6.6	22,842,169,990	7.5	94.6
5 労 働 費	1,742,480,000	0.5	1,402,366,453	0.5	80.5
6 農 林 水 産 業 費	37,400,240,441	10.2	27,315,707,750	8.9	73.0
7 商 工 費	4,325,161,000	1.2	2,874,482,561	0.9	66.5
8 土 木 費	109,716,123,370	30.0	86,698,858,125	28.4	79.0
9 消 防 費	6,422,776,879	1.8	5,027,366,602	1.6	78.3
10 教 育 費	12,690,116,546	3.5	10,305,857,537	3.4	81.2
11 災 害 復 旧 費	29,630,621,322	8.1	11,449,139,099	3.7	38.6
12 公 債 費	8,968,211,000	2.4	8,968,210,091	2.9	100.0
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	50,428,842	0.0	0	0.0	0.0
合 計	366,262,956,619	100.0	305,344,996,260	100.0	83.4

(単位：円・%)

翌年度繰越額				不用額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	
0	0	0	0	14,918,804
0	542,452,642	0	542,452,642	546,347,729
36,876,634	828,410,470	0	865,287,104	746,059,390
361,091,891	38,013,900	0	399,105,791	899,616,717
0	147,000,000	0	147,000,000	193,113,547
5,378,735,150	2,973,846,545	804,912,470	9,157,494,165	927,038,526
0	1,251,936,000	0	1,251,936,000	198,742,439
1,729,394,140	16,935,399,862	834,408,566	19,499,202,568	3,518,062,677
0	1,042,148,096	194,080,000	1,236,228,096	159,182,181
1,105,953,262	439,759,546	17,353,421	1,563,066,229	821,192,780
13,714,171,363	3,059,597,792	543,043,041	17,316,812,196	864,670,027
0	0	0	0	909
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	50,428,842
22,326,222,440	27,258,564,853	2,393,797,498	51,978,584,791	8,939,375,568

No. 9 一般会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	919,582,325	0.3	858,819,841	0.3
2 給 料	5,706,317,546	1.6	5,665,714,275	1.9
3 職 員 手 当 等	5,111,597,984	1.4	4,917,860,685	1.6
4 共 済 費	2,101,710,404	0.6	2,061,445,368	0.7
5 災 害 補 償 費	49,793,055	0.0	48,330,759	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	867,989,291	0.2	764,103,578	0.3
8 報 償 費	257,325,276	0.1	191,640,397	0.1
9 旅 費	179,390,268	0.0	141,889,927	0.0
10 交 際 費	4,315,000	0.0	1,881,883	0.0
11 需 用 費	4,069,031,261	1.1	3,859,686,852	1.3
12 役 務 費	439,454,505	0.1	387,154,564	0.1
13 委 託 料	43,277,623,680	11.8	36,310,056,439	11.9
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,582,160,303	0.7	2,379,774,477	0.8
15 工 事 請 負 費	74,014,683,670	20.2	42,178,265,764	13.8
16 原 材 料 費	72,179,310	0.0	67,231,097	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	39,153,858,264	10.7	33,455,114,417	11.0
18 備 品 購 入 費	1,046,015,741	0.3	640,407,852	0.2
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	32,596,278,739	8.9	26,113,673,333	8.6
20 扶 助 費	10,102,953,507	2.8	9,800,303,161	3.2
21 貸 付 金	1,008,050,000	0.3	1,008,050,000	0.3
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	9,070,144,312	2.5	1,171,203,183	0.4
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	9,394,680,960	2.6	9,386,569,854	3.1
24 投 資 及 び 出 資 金	296,825,000	0.1	296,823,948	0.1
25 積 立 金	94,134,786,000	25.7	94,134,047,319	30.8
26 寄 附 金	600,000	0.0	600,000	0.0
27 公 課 費	16,462,376	0.0	15,832,876	0.0
28 繰 出 金	29,738,719,000	8.1	29,488,514,411	9.7
※ 予 備 費	50,428,842	0.0	0	0.0
合 計	366,262,956,619	100.0	305,344,996,260	100.0

(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不用額
93.4	0	0.0	60,762,484	6.6
99.3	0	0.0	40,603,271	0.7
96.2	0	0.0	193,737,299	3.8
98.1	0	0.0	40,265,036	1.9
97.1	0	0.0	1,462,296	2.9
—	—	—	—	—
88.0	0	0.0	103,885,713	12.0
74.5	1,961,000	0.8	63,723,879	24.8
79.1	500,000	0.3	37,000,341	20.6
43.6	0	0.0	2,433,117	56.4
94.9	28,909,096	0.7	180,435,313	4.4
88.1	1,957,000	0.4	50,342,941	11.5
83.9	4,675,970,078	10.8	2,291,597,163	5.3
92.2	4,818,000	0.2	197,567,826	7.7
57.0	30,484,943,500	41.2	1,351,474,406	1.8
93.1	620,000	0.9	4,328,213	6.0
85.4	4,358,819,040	11.1	1,339,924,807	3.4
61.2	354,670,000	33.9	50,937,889	4.9
80.1	5,268,248,345	16.2	1,214,357,061	3.7
97.0	0	0.0	302,650,346	3.0
100.0	0	0.0	0	0.0
12.9	6,797,168,732	74.9	1,101,772,397	12.1
99.9	0	0.0	8,111,106	0.1
100.0	0	0.0	1,052	0.0
100.0	0	0.0	738,681	0.0
100.0	0	0.0	0	0.0
96.2	0	0.0	629,500	3.8
99.2	0	0.0	250,204,589	0.8
—	0	0.0	50,428,842	100.0
83.4	51,978,584,791	14.2	8,939,375,568	2.4

## No.10 一般会計款別節別支出済額一覽表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農 林 水 産 業 費	7 商 工 費
1 報 酬	163,366,288	181,481,494	58,382,356	166,411,329	—	24,246,200	9,280,760
2 給 料	46,880,031	1,256,544,245	1,363,681,486	767,249,415	11,488,800	205,484,106	99,990,869
3 職 員 手 当 等	76,860,334	2,419,159,071	673,751,173	492,326,911	7,094,199	107,900,661	61,495,421
4 共 濟 費	110,901,614	438,721,717	492,109,857	257,667,687	5,483,673	68,631,558	35,069,309
5 災 害 補 償 費	—	1,238,000	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	52,845,124	419,661,849	20,453,728	19,765,461	9,974,439	6,170,325
8 報 償 費	16,976	86,395,207	28,222,566	4,949,102	10,956	3,477,000	880,000
9 旅 費	9,674,052	86,938,275	1,915,093	8,957,849	0	2,150,553	5,508,449
10 交 際 費	534,370	1,285,249	—	—	—	36,788	—
11 需 用 費	6,201,053	286,254,238	345,046,705	249,988,005	1,691,326	57,061,237	19,114,425
12 役 務 費	603,200	142,980,267	52,530,189	54,503,672	92,037	2,856,981	2,895,583
13 委 託 料	8,002,873	1,081,659,677	1,115,847,673	15,803,776,816	1,236,870,456	1,180,553,115	155,996,248
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,844,703	644,716,239	176,576,502	87,908,920	14,545	3,440,957	4,887,395
15 工 事 請 負 費	—	121,255,120	630,225,056	1,240,524,749	—	13,770,815,480	7,242,480
16 原 材 料 費	—	—	105,324	3,101,479	—	204,843	178,200
17 公 有 財 産 購 入 費	—	205,000	46,619,508	2,583,490	—	223,940,388	—
18 備 品 購 入 費	133,096	21,823,266	35,458,227	9,241,107	—	157,279,398	513,000
19 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	8,912,606	1,973,019,068	5,596,054,323	3,327,406,894	109,855,000	10,712,215,300	468,974,062
20 扶 助 費	—	—	9,388,721,126	8,780,976	—	—	—
21 貸 付 金	—	51,000,000	121,430,000	—	10,000,000	—	809,000,000
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	—	976,721	52,571,986	1,913,889	—	168,993,734	12,548,989
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	—	418,359,763	—	—	—	—	—
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	296,186,948	—	637,000	—
25 積 立 金	—	93,566,646,998	294,266	—	—	135,049,714	—
26 寄 附 金	—	600,000	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	11,173,576	266,100	801,300	—	78,000	86,400
28 繰 出 金	—	1,000,000,000	3,582,157,176	37,435,724	—	480,680,298	1,174,650,646
合 計	433,931,196	103,845,278,315	24,181,628,541	22,842,169,990	1,402,366,453	27,315,707,750	2,874,482,561

(単位：円・%)

8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
7,907,380	141,347,035	106,396,999	—	—	—	858,819,841	0.3
611,918,698	23,862,500	1,209,289,525	69,324,600	—	—	5,665,714,275	1.9
399,043,647	17,081,590	610,810,895	52,336,783	—	—	4,917,860,685	1.6
204,557,019	8,377,531	416,709,616	23,215,787	—	—	2,061,445,368	0.7
—	47,092,759	—	—	—	—	48,330,759	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
26,754,835	1,487,750	206,195,864	794,203	—	—	764,103,578	0.3
1,482,700	37,287,845	28,918,045	—	—	—	191,640,397	0.1
11,708,199	3,581,484	11,233,589	222,384	—	—	141,889,927	0.0
—	—	25,476	—	—	—	1,881,883	0.0
474,385,431	65,204,328	1,352,801,255	1,001,938,849	—	—	3,859,686,852	1.3
39,081,052	15,912,225	73,819,145	1,880,213	—	—	387,154,564	0.1
13,270,212,110	592,266,619	949,866,084	915,004,768	—	—	36,310,056,439	11.9
448,564,330	6,182,909	803,440,664	202,197,313	—	—	2,379,774,477	0.8
12,582,840,710	1,481,685,360	3,289,809,557	9,053,867,252	—	—	42,178,265,764	13.8
57,829,301	79,002	1,723,502	4,009,446	—	—	67,231,097	0.0
33,082,747,804	76,253,713	10,088,121	12,676,393	—	0	33,455,114,417	11.0
3,978,536	82,147,201	243,245,497	86,588,524	—	—	640,407,852	0.2
1,333,675,226	2,424,953,451	139,726,403	18,881,000	—	—	26,113,673,333	8.6
—	—	402,801,059	—	—	—	9,800,303,161	3.2
—	—	16,620,000	—	—	—	1,008,050,000	0.3
928,083,880	0	—	6,113,984	—	—	1,171,203,183	0.4
—	—	—	—	8,968,210,091	—	9,386,569,854	3.1
—	—	—	—	—	—	296,823,948	0.1
—	—	432,056,341	—	—	—	94,134,047,319	30.8
—	—	—	—	—	—	600,000	0.0
496,700	2,563,300	279,900	87,600	—	—	15,832,876	0.0
23,213,590,567	—	—	—	—	—	29,488,514,411	9.7
86,698,858,125	5,027,366,602	10,305,857,537	11,449,139,099	8,968,210,091	0	305,344,996,260	100.0

## No.11 特別会計歳出節別集計表

区 分	予 算 現 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率
1 報 酬	74,132,240	0.1	71,136,849	0.1
2 給 料	263,966,387	0.3	263,946,490	0.4
3 職 員 手 当 等	170,681,962	0.2	161,195,924	0.3
4 共 済 費	97,208,460	0.1	96,539,846	0.2
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
7 賃 金	1,928,440	0.0	1,734,904	0.0
8 報 償 費	3,405,000	0.0	3,159,944	0.0
9 旅 費	7,767,780	0.0	5,750,351	0.0
10 交 際 費	—	—	—	—
11 需 用 費	328,149,173	0.3	291,875,285	0.5
12 役 務 費	343,005,256	0.3	317,057,064	0.5
13 委 託 料	16,954,549,055	17.1	4,031,116,222	6.5
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	130,570,985	0.1	126,310,098	0.2
15 工 事 請 負 費	30,637,290,292	30.9	12,111,470,910	19.5
16 原 材 料 費	1,235,441	0.0	793,245	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	3,359,633,852	3.4	1,035,167,010	1.7
18 備 品 購 入 費	679,084	0.0	586,008	0.0
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	35,152,917,080	35.4	34,012,251,560	54.7
20 扶 助 費	11,160,000	0.0	8,868,264	0.0
21 貸 付 金	360,000	0.0	0	0.0
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,549,050,414	3.6	1,432,896,938	2.3
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	7,725,534,393	7.8	7,709,263,087	12.4
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
25 積 立 金	8,006,000	0.0	7,451,642	0.0
26 寄 附 金	—	—	—	—
27 公 課 費	26,168,614	0.0	25,116,900	0.0
28 繰 出 金	412,033,000	0.4	412,031,464	0.7
※ 予 備 費	39,251,372	0.0	—	—
合 計	99,298,684,280	100.0	62,125,720,005	100.0



(単位：円・%)

執行率	翌年度繰越額	予算現額対 繰越額	不 用 額	予算現額対 不 用 額
96.0	0	0.0	2,995,391	4.0
100.0	0	0.0	19,897	0.0
94.4	0	0.0	9,486,038	5.6
99.3	0	0.0	668,614	0.7
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
90.0	0	0.0	193,536	10.0
92.8	0	0.0	245,056	7.2
74.0	0	0.0	2,017,429	26.0
—	—	—	—	—
88.9	0	0.0	36,273,888	11.1
92.4	0	0.0	25,948,192	7.6
23.8	12,453,274,075	73.5	470,158,758	2.8
96.7	0	0.0	4,260,887	3.3
39.5	16,970,080,842	55.4	1,555,738,540	5.1
64.2	0	0.0	442,196	35.8
30.8	1,314,517,000	39.1	1,009,949,842	30.1
86.3	0	0.0	93,076	13.7
96.8	466,854,271	1.3	673,811,249	1.9
79.5	0	0.0	2,291,736	20.5
0.0	0	0.0	360,000	100.0
40.4	2,083,777,342	58.7	32,376,134	0.9
99.8	0	0.0	16,271,306	0.2
—	—	—	—	—
93.1	0	0.0	554,358	6.9
—	—	—	—	—
96.0	0	0.0	1,051,714	4.0
100.0	0	0.0	1,536	0.0
—	0	0.0	39,251,372	100.0
62.6	33,288,503,530	33.5	3,884,460,745	3.9

## No.12 特別会計別歳出節別集計表

区 分	土 地 取 得	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	下 水 道 事 業	漁 業 集 落 排 水 事 業	農 業 集 落 排 水 事 業	浄 化 槽 整 備 事 業
1 報 酬	—	2,886,618	6,442,700	—	—	—
2 給 料	—	13,839,656	139,026,228	3,091,200	2,508,300	4,761,000
3 職 員 手 当 等	—	6,482,516	74,704,214	622,841	2,414,219	2,064,881
4 共 済 費	—	4,897,672	47,152,267	931,055	813,067	1,597,328
5 災 害 補 償 費	—	—	—	—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—	—	—
7 賃 金	—	—	1,024,464	—	—	—
8 報 償 費	—	—	67,500	—	—	—
9 旅 費	—	0	4,165,680	—	—	—
10 交 際 費	—	—	—	—	—	—
11 需 用 費	26,000	20,818,711	185,240,680	—	56,077,523	1,242,816
12 役 務 費	—	1,381,049	147,639,782	17,810,280	28,122,178	12,493,274
13 委 託 料	—	17,762,118	1,050,196,456	4,339,839	49,485,528	2,012,462
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	—	13,633,921	103,856,585	—	753,770	—
15 工 事 請 負 費	—	0	4,715,445,270	45,734,000	165,771,200	15,789,600
16 原 材 料 費	—	6,185	74,584	—	—	—
17 公 有 財 産 購 入 費	105,966,900	—	0	800,079	—	—
18 備 品 購 入 費	—	—	196,560	—	—	—
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	—	100,000	1,080,177,557	40,211	5,737,562	513,740
20 扶 助 費	—	—	—	—	—	—
21 貸 付 金	—	—	—	—	—	—
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	54,917,280	—	15,249,341	—	0	0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,443,882,753	235,259,762	4,362,413,077	8,086,586	315,321,343	13,101,511
24 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
25 積 立 金	272,327	—	—	—	—	—
26 寄 附 金	—	—	—	—	—	—
27 公 課 費	—	3,958,500	19,369,600	—	1,720,800	21,800
28 繰 出 金	4,706,671	—	116,777,806	—	49,845,600	—
※ 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	1,609,771,931	321,026,708	12,069,220,351	81,456,091	678,571,090	53,598,412

(単位：円・%)

市街地開発事業	産業用地整備事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療	介護保険事業	合計	構成比率
2,840,500	—	16,672,020	—	42,295,011	71,136,849	0.1
100,720,106	—	—	—	—	263,946,490	0.4
74,907,253	—	—	—	—	161,195,924	0.3
32,915,713	—	2,521,676	—	5,711,068	96,539,846	0.2
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	710,440	—	—	1,734,904	0.0
—	—	223,000	—	2,869,444	3,159,944	0.0
1,270,829	—	107,741	3,000	203,101	5,750,351	0.0
—	—	—	—	—	—	—
13,547,614	3,607	6,746,733	1,030,102	7,141,499	291,875,285	0.5
2,279,469	1,300	30,112,732	10,610,536	66,606,464	317,057,064	0.5
2,357,994,003	34,554,600	200,674,672	67,466,349	246,630,195	4,031,116,222	6.5
6,242,388	—	104,800	881,244	837,390	126,310,098	0.2
6,251,970,840	916,760,000	—	—	—	12,111,470,910	19.5
712,476	—	—	—	—	793,245	0.0
928,400,031	—	—	—	—	1,035,167,010	1.7
—	—	298,404	—	91,044	586,008	0.0
75,116,016	—	19,412,184,886	1,424,896,891	12,013,484,697	34,012,251,560	54.7
—	—	—	—	8,868,264	8,868,264	0.0
—	—	—	—	0	0	0.0
1,362,730,317	—	—	—	—	1,432,896,938	2.3
746,894,578	141,691,139	230,206,990	8,114,700	204,290,648	7,709,263,087	12.4
—	—	—	—	—	—	—
6,421,966	—	563,403	—	193,946	7,451,642	0.0
—	—	—	—	—	—	—
—	—	19,800	—	26,400	25,116,900	0.0
240,693,787	—	—	7,600	—	412,031,464	0.7
—	—	0	—	0	0	0.0
12,205,657,886	1,093,010,646	19,901,147,297	1,513,010,422	12,599,249,171	62,125,720,005	100.0

## No.13 病院別損益計算書

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	石 卷 市 立 病 院	石 牡 鹿 市 立 病 院
医 業 収 益	399,739,316	0	399,739,316
入 院 収 益	42,930,028	0	42,930,028
外 来 収 益	279,279,826	0	279,279,826
そ の 他 医 業 収 益	77,529,462	0	77,529,462
医 業 外 収 益	962,649,942	669,036,882	293,613,060
受 取 利 息 配 当 金	205,984	192,591	13,393
他 会 計 負 担 金	257,607,362	178,705,629	78,901,733
他 会 計 補 助 金	210,058,904	59,285,545	150,773,359
県 補 助 金	259,752,935	259,752,935	0
長 期 前 受 金 戻 入	56,081,160	3,941,118	52,140,042
そ の 他 医 業 外 収 益	178,943,597	167,159,064	11,784,533
特 別 利 益	903,609	903,609	0
過 年 度 損 益 修 正 益	903,609	903,609	0
収 益 総 額	1,363,292,867	669,940,491	693,352,376
医 業 費 用	1,274,002,400	599,969,219	674,033,181
給 与 費	912,143,777	562,772,026	349,371,751
材 料 費	167,413,251	0	167,413,251
経 費	127,198,500	32,894,151	94,304,349
減 価 償 却 費	64,072,308	3,941,118	60,131,190
資 産 減 耗 費	1,423,620	0	1,423,620
研 究 研 修 費	1,750,944	361,924	1,389,020
医 業 外 費 用	196,595,992	174,981,727	21,614,265
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,710,552	122,517,446	193,106
雑 損 失	73,885,440	52,464,281	21,421,159
特 別 損 失	816,874,089	798,754,089	18,120,000
過 年 度 損 益 修 正 損	52,934,000	34,814,000	18,120,000
そ の 他 特 別 損 失	763,940,089	763,940,089	0
費 用 総 額	2,287,472,481	1,573,705,035	713,767,446
当 年 度 純 損 益	△ 924,179,614	△ 903,764,544	△ 20,415,070
前 年 度 繰 越 欠 損 金	6,377,504,423	5,940,606,604	436,897,819
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	35,997,354	35,801,605	195,749
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,265,686,683	6,808,569,543	457,117,140

## No.14 病院別貸借対照表

(単位：円)

区 分	病 院 事 業	石 巻 市 立 病 院	石 牡 鹿 市 立 病 院
固 定 資 産	2,786,517,579	1,615,861,902	1,170,655,677
有 形 固 定 資 産	2,170,531,407	1,000,312,730	1,170,218,677
土 地	300,683,881	261,907,430	38,776,451
建 物	999,202,962	0	999,202,962
構 築 物	15,204,907	0	15,204,907
器 械 備 品	121,560,411	5,663,349	115,897,062
車 両	4,651,653	3,514,358	1,137,295
建 設 仮 勘 定	729,227,593	729,227,593	0
無 形 固 定 資 産	1,305,572	868,572	437,000
投 資 そ の 他 の 資 産	614,680,600	614,680,600	0
流 動 資 産	802,577,736	600,492,071	202,085,665
現 金 預 金	386,397,594	253,987,813	132,409,781
未 収 金	396,244,643	346,504,258	49,740,385
貯 蔵 品	19,935,499	0	19,935,499
前 払 費 用	0	0	0
資 産 合 計	3,589,095,315	2,216,353,973	1,372,741,342
固 定 負 債	5,049,499,872	4,990,583,294	58,916,578
企 業 債	4,349,499,872	4,290,583,294	58,916,578
他 会 計 借 入 金	700,000,000	700,000,000	0
流 動 負 債	1,009,192,520	944,605,314	64,587,206
一 時 借 入 金	300,000,000	300,000,000	0
企 業 債	317,187,757	309,079,052	8,108,705
未 払 金	340,109,918	301,773,217	38,336,701
未 払 消 費 税	157,800	0	157,800
引 当 金	51,185,000	33,201,000	17,984,000
そ の 他 流 動 負 債	552,045	552,045	0
繰 延 収 益	1,862,451,414	792,302,889	1,070,148,525
長 期 前 受 金	1,862,451,414	792,302,889	1,070,148,525
負 債 合 計	7,921,143,806	6,727,491,497	1,193,652,309
資 本 金	2,318,957,592	1,682,751,419	636,206,173
剰 余 金	△ 6,651,006,083	△ 6,193,888,943	△ 457,117,140
資 本 剰 余 金	614,680,600	614,680,600	0
利 益 剰 余 金	△ 7,265,686,683	△ 6,808,569,543	△ 457,117,140
資 本 合 計	△ 4,332,048,491	△ 4,511,137,524	179,089,033
負 債 資 本 合 計	3,589,095,315	2,216,353,973	1,372,741,342

## No.15 市債の状況総括表

(単位：円)

区 分	年 度 当 初 元 金 未 償 還 額 (A)	当 年 度 元 金 借 入 額 (B)	当 年 度 元 金 償 還 額 (C)	年 度 末 元 金 未 償 還 額 (A)+(B)-(C)	翌 年 度 以 降 元 利 合 計 償 還 見 込 額	
一 般 会 計	63,895,585,185	8,167,840,000	8,198,880,833	63,864,544,352	68,440,311,497	
特 別 会 計	60,312,349,450	4,917,600,000	6,114,084,974	59,115,864,476	66,218,374,570	
内 訳	土 地 取 得	7,269,800,000	160,800,000	1,370,769,288	6,059,830,712	6,487,202,033
	水産物地方卸売市場事業	869,691,742	0	88,578,691	781,113,051	869,610,213
	下 水 道 事 業	45,943,579,273	2,169,400,000	3,516,792,943	44,596,186,330	50,427,788,646
	漁 業 集 落 排 水 事 業	126,065,403	3,700,000	6,213,225	123,552,178	140,419,935
	農 業 集 落 排 水 事 業	3,212,139,840	164,600,000	255,128,930	3,121,610,910	3,520,203,038
	浄 化 槽 整 備 事 業	141,273,192	4,700,000	10,809,897	135,163,295	157,318,081
	市 街 地 開 発 事 業	2,333,900,000	2,010,800,000	727,156,000	3,617,544,000	3,902,145,129
	産 業 用 地 整 備 事 業	415,900,000	403,600,000	138,636,000	680,864,000	713,687,495
一般会計・特別会計合計(A)	124,207,934,635	13,085,440,000	14,312,965,807	122,980,408,828	134,658,686,067	
病院事業会計(B)	4,788,374,577	174,500,000	296,186,948	4,666,687,629	5,401,225,295	
総 合 計 (A)+(B)	128,996,309,212	13,259,940,000	14,609,152,755	127,647,096,457	140,059,911,362	